

# 原子力災害対策マニュアル

平成24年10月19日

原子力防災会議幹事会



本マニュアルは、「原子力災害の防止及び発生時の緊急対処について(平成11年10月7日内閣官房長官決裁)」に基づく原子力災害危機管理関係省庁会議において、原子力災害対策特別措置法(以下「原災法」という。)及び防災基本計画原子力災害対策編(以下「防災基本計画」という。)に定める事項等に基づき、関係省庁が連携し一体となった防災活動が行われるよう必要な活動要領をとりまとめたものを引き継ぎ、原子力防災会議幹事会で定めたものである。また、本マニュアルは、原子力防災会議に報告するものとする。

本マニュアルでは、

- (1) 原子力発電所等において事故や地震等、警戒事象が発生した場合の対応、
- (2) 原災法第10条に基づく通報が行われた場合における原子力規制委員会(以下「委員会」という。)及びその事務局たる原子力規制庁(以下「規制庁」という。)を中心とした情報収集や、内閣官房における官邸対策室の設置、緊急参集チームの開催等による関連情報の集約及び共有、関係省庁間の連絡調整等、原子力事故対応の確立、
- (3) 原災法第15条に規定する原子力緊急事態が発生した場合の内閣総理大臣による原子力緊急事態宣言の発出に係る手続、原子力災害対策本部(以下「原災本部」という。)の設置等、関係省庁が連携して緊急事態応急対策を行うために必要な総合調整に関すること、
- (4) 原子力緊急事態解除宣言後における事後対策の実施体制や要領等、

について記述している。なお、本マニュアルは、平成23年3月11日に発生した東京電力株式会社福島原子力発電所事故の対応を巡る反省と教訓を踏まえ、抜本的な改定を行うこととしたが、今後とも防災訓練の実施結果、原子力災害対策指針の見直し状況等を踏まえつつ、不断に見直していく必要がある、本マニュアル自体、継続的な改定・改善の途中段階にあるものとの認識の下で運用するものとする。本マニュアルは、平成23年3月11日に発生した東京電力株式会社福島原子力発電所事故への対応にも原則適用する。

また、活動要領に関する関係省庁の役割分担については防災基本計画、専門的・技術的事項については原災法第6条の2第1項の規定により委員会が定める原子力災害対策指針によるものとする。また、原子力災害対策指針に基づく予防的防護措置を準備する区域(以下「PAZ」という。)の導入や、緊急時対策所、原子力施設事態即応センター、後方支援拠点の整備及び同施設の活用等については、実用発電用原子炉における原子力災害への対応等に関するものであるため、それ以外の原子力事業所における原子力災害への対応等については、原子力規制委員会において更なる検討をしていくこととし、当面の間は、当該実用発電用原子炉における原子力災害への対応等を参考にして柔軟に対応していくものとする。(地方公共団体が実施する事項に係る記述については、関係省庁が連携し一体となった防災活動に関わりが深いものについて、防災基本計画に基づく役割等から確認的に参考として記載しているものである。)

なお、本マニュアルを取りまとめるに当たり、連絡調整を行うための原子力防災会議連絡会議を設ける。

原子力防災会議、同幹事会及び同連絡会議の構成員は以下のとおりとする。

## 【原子力防災会議】

議長：内閣総理大臣

副議長：内閣官房長官、環境大臣、内閣官房長官及び環境大臣以外の国務大臣のうちから内閣総理大臣が指名する者並びに原子力規制委員会委員長

議員：議長及び副議長以外の全ての国務大臣並びに内閣危機管理監  
内閣官房副長官、環境副大臣若しくは関係府省の副大臣、環境大臣政務官若しくは関係府省の大臣政務官又は国務大臣以外の関係行政機関の長のうちから、内閣総理大臣が任命する者

## 【原子力防災会議幹事会】

議長：原子力規制庁長官

副議長：環境省水・大気環境局長

内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）

内閣官房副長官補（内政、外政）

内閣広報官

内閣情報官

内閣府政策統括官（防災担当）

内閣府食品安全委員会事務局長

警察庁警備局長

消費者庁次長

総務省大臣官房長

消防庁次長

外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部長

財務省大臣官房総括審議官

文部科学省科学技術・学術政策局次長

厚生労働省大臣官技術総括審議官

農林水産省大臣官房技術総括審議官

経済産業省大臣官房審議官（エネルギー・環境担当）

国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官

気象庁次長

海上保安庁警備救難監

防衛省運用企画局長

※議長の求めに応じて、内閣危機管理監は会議へ出席するものとする。

## 【原子力防災会議連絡会議】

議長：原子力規制庁原子力防災課長

内閣官房内閣参事官（安全保障・危機管理担当）

内閣官房内閣情報調査室内閣参事官

内閣官房内閣参事官（内政、外政、広報各担当）

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対処担当）

内閣府食品安全委員会事務局情報・緊急時対応課長

警察庁警備局警備課長

消費者庁消費者安全課長

総務省大臣官房総務課長

消防庁特殊災害室長

外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室長

財務省大臣官房総合政策課政策推進室長

文部科学省科学技術・学術政策局放射線対策課放射線環境対策室長

厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理官

農林水産省大臣官房食料安全保障課長

経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課長

国土交通省大臣官房参事官（運輸安全防災）

気象庁総務部企画課長

海上保安庁警備救難部環境防災課長

環境省水・大気環境局総務課長

防衛省運用企画局事態対処課長

## 目 次

第1 原子力災害対策の主な枠組み

第2 関係省庁による対応要領

### 原子力事業所編

第1編. 危機管理体制の構築

第1章. 警戒事象

第2章. 特定事象

第3章. 原子力緊急事態（フェーズ1：初動対応）

第4章. 原子力緊急事態（フェーズ2：初動対応後）

第5章. 原子力災害事後対策

第2編. 各応急対策業務の実施

第1章. 警戒事象

第2章. 特定事象

第3章. 原子力緊急事態宣言後

第3編. 参考資料

## 第1 原子力災害対策の主な枠組み

平成23年の東京電力福島原子力発電所事故を受け、委員会等による原子力防災体制が抜本的に見直されたことに併せ、「東京電力原子力発電所における事故調査・検証委員会」、「国会東京電力福島原子力発電所事故調査委員会」から提出された報告書においてなされた指摘事項等を踏まえ、オンサイトの迅速な事故の収束、オフサイトの迅速な住民の安全確保等の観点から、関係省庁による原子力災害対策マニュアルを見直すこととした。

今般の事故の教訓として、初動対応の官邸一元化による迅速な意思決定が極めて重要であることが判明した。このため、内閣総理大臣や委員会委員長をはじめ原災本部の幹部による官邸での意思決定を支える原災本部事務局の体制強化を図ることとした。具体的には、原災本部事務局の主力たる規制庁長官、審議官及び主要機能班長（プラント、住民安全等）は官邸に参集し、規制庁緊急時対応センター（以下「ERC」という。）はこれら官邸の原災本部事務局をバックアップする体制を万全にする等の観点から大幅な修正を加えることとした。

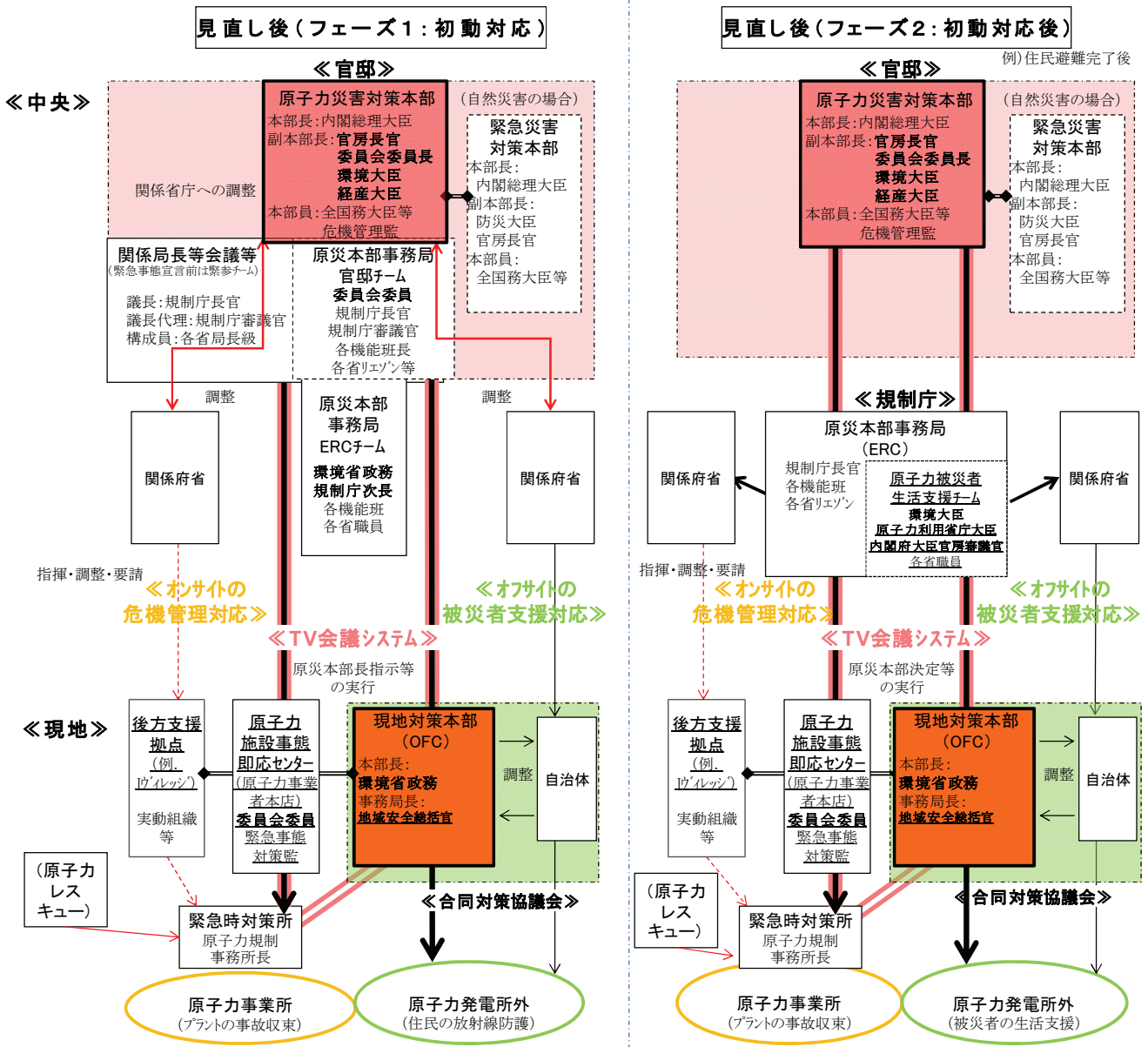
また、これら官邸での迅速な情報集約及び意思決定を担保するため、官邸、ERC、原子力事業所等（緊急時対策所）、原子力事業者本店等（原子力施設事態即応センター）、緊急事態応急対策拠点施設（以下「オフサイトセンター」という。）（原子力災害現地対策本部（以下、「現地本部」という。））を結ぶテレビ会議等のシステムを整備することとしており、こうした防災インフラの充実を踏まえた修正も加えることとした。

さらに、多数の避難住民への迅速・円滑な応急対策を行う観点から、緊急事態応急対策及び事後対策に関する記述も充実させることとした。

なお、マニュアルはあくまでも実際に災害が起きた等の場合の対処方法の一例を示しているに過ぎない。状況の変化に応じ、臨機応変の対応が求められることは言うまでもない。委員会発足後は、これまでの教訓にたち、日常の訓練に重きを置き、新たに発見された問題点を把握・分析し、本マニュアルの見直し等に活かすことが求められる。

原子力災害対応の目標と実施項目、全体の組織体制と各部署の機能、情報集約、意思決定等の主な流れに関しては、以下のイメージ図を参考にされたい。

# 原子力災害対策体制の全体像





# 原子力緊急事態に係る初動対応の役割分担

## 《中央》

政府の拠点・要員	原子力事業所の事故収束 (オンサイト対策)	周辺住民の放射線防護 (オフサイト対策)
<b>1-1. 官邸</b> <b>【原災本部】</b> 総理、官房長官、 環境大臣、委員会委員長、 利用省庁担当大臣等 <b>【同事務局】</b> 規制庁長官、機能班長等 <b>【関係局長等会議等】</b> 規制庁長官、危機管理監、 各省局長級	<b>＜応急対策の対処方針決定＞</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>原災本部長等の意思決定、官邸と各拠点との連絡を規制庁長官等が補佐。輸送支援や実動組織派遣等の総合調整は関係局長等会議を活用。</li> <li>各拠点とのテレビ会議システム、ERSS・SPEEDI等も接続し、官邸の情報集約を強化。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業者の応急措置に係る命令 (例. ベントの実施) → 委員会委員長(副本部長: 炉規法)</li> <li>○ 事業者の応急措置に係る支援確保 → 総理(本部長: 原災法)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 周辺住民の防護措置に係る指示 (例. 避難範囲の決定・自治体首長への指示) → 総理(本部長: 原災法) ※ 避難等の指示に当たっては県知事等と事前調整。</li> </ul>
<b>1-2. 規制庁</b> (ERC)  <b>【原災本部事務局】</b> 規制庁次長、各機能班	<b>＜中央(官邸)と現地(各拠点)を支えるバックオフィス＞</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>官邸の意思決定を支える情報分析、現地の対応状況のフォローアップ。</li> <li>オンサイト、オフサイトの各現地拠点への幹部派遣・要員参集までに一定の時間を要する間、現地対応をバックアップ。特に自治体との連絡調整。(例. PAZ避難実施)</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ プラント情報の情報収集・分析 (例. ERSS)</li> <li>○ 事業者の応急措置に係る中期的な事態進展を見据えた支援策の企画立案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 放射線拡散の情報収集・分析 (例. SPEEDI)</li> <li>○ 現地対応に必要な関係省庁間調整 (例. 被災者への救援物資調達)</li> </ul>
《現地》		
<b>2-1. 原子力事業所</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急時対策所 原子力規制事務所長 等</li> <li>後方支援拠点</li> </ul>	<b>＜事故収束対応の最前線＞</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 規制庁は炉規法に基づく現場の情報収集・応急措置の監督</li> <li>○ 事業者の事故収束活動の支援等</li> </ul>	
<b>2-2. 原子力事業者本店</b> (事態即応センター) 委員会委員 緊急事態対策監 等	<b>＜事業者との現地調整拠点＞</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 委員会委員長(副本部長: 炉規法)指示等の執行の監督 ※ 危急存亡の例外的事態においては総理が原災法に基づく指示を発出。</li> <li>○ 事業者の経営判断に係る応急措置の重要な意思決定事項の連絡調整</li> <li>○ オンサイト対策の支援に係る連絡調整</li> </ul>	
<b>3. オフサイトセンター</b> (現地対策本部、 合同対策協議会) 環境省政務 原子力地域安全総括官等	<b>＜住民防護・支援の最前線＞</b> <b>＜自治体との現地調整拠点＞</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 原災本部長指示、各種対策の実施</li> <li>○ オフサイト対策の支援に係る連絡調整</li> <li>○ 自治体との具体的対策の検討・調整 (例. 避難経路設定、輸送手段確保)</li> </ul>	

## 第2 関係省庁における対応要領

### 原子力事業所編

#### 第1編. 危機管理体制の構築

##### 第1章. 警戒事象

###### 第1節. 組織

###### 1 中央

###### (1) E R C (規制庁)

規制庁は、原子力事業者等より、特定事象（原災法第10条）には該当しないがこれに至る可能性のある事象又は自然災害（以下「警戒事象」という。）の発生を報告を受けたときは、原子力規制委員会原子力事故警戒本部（総括：委員会委員長。以下「事故警戒本部」という。）を庁内のE R Cに設置する。

E R Cにおいては、同庁長官（又は代理の職員）が参集し指揮をする。

###### (2) 官邸（内閣官房）

規制庁は、内閣官房（安全保障・危機管理担当）（以下「内閣官房（安危）」という。）及び内閣情報調査室内閣情報集約センターに警戒事象が発生した旨を通報する。内閣官房（安危）は、事態に応じ、情報連絡室又は官邸連絡室を設置する。

また、規制庁は、官邸に同庁審議官（又は代理の職員）を派遣し、官邸の情報収集体制を支援する。

###### 2 現地

###### (1) オフサイトセンター

規制庁は、警戒事象が発生した原子力事業所に係るオフサイトセンターに原子力規制委員会原子力事故現地警戒本部（総括：原子力規制事務所（当該原子力事業所に係る原子力規制事務所のことをいう。以下同じ。）副所長若しくは防災専門官。以下「事故現地警戒本部」という。）を設置するとともに、特定事象への進展に備え原子力地域安全総括官をオフサイトセンターに派遣する準備を行う。

###### (2) 原子力施設事態即応センター

規制庁は、特定事象への進展に備え委員会委員及び緊急事態対策監を当該原子力事業所に係る原子力施設事態即応センター（原子力発電所の場合は原子力事業者本店等に常設の施設。以下同じ。）に派遣する準備を行う。

### (3) 緊急時対策所

規制庁は、直ちに原子力規制事務所の所長及び検査官を、当該原子力事業所に係る緊急時対策所（原子力発電所の場合は免震重要棟内に常設の施設。以下同じ。）に派遣する。

#### ※警戒事象の定義

警戒事象とは、原災法第10条に基づく通報事象（特定事象）には至っていないが、その可能性がある事故・故障若しくはそれに準じる事故・故障であって規制庁が警戒事象と判断する事象又は自然災害（立地市町村における震度5弱以上の地震、大津波警報、東海地震注意情報）をいう。

（規制庁が判断する事象の例）

- ・事故故障等の法令報告（実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第19条の17等）
- ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する安全審査指針（平成2年旧原子力安全委員会決定）上の過渡事象（外部電源（交流電源及び非常用ディーゼル発電）の喪失等）

## 第2節. 組織に関する業務

### 1 関係省庁への連絡

規制庁は、事故警戒本部を設置した後速やかに、警戒事象の発生及びその後の状況について、事故警戒本部から関係省庁（関係省庁事故対策連絡会議の出席省庁）に、事故現地警戒本部から原子力災害対策を重点的に実施すべき区域に指定されている関係地方公共団体に、それぞれ情報提供を行うとともに、事態の進展に備え、情報連絡体制をとるよう要請する。なお、災害の影響等により、事故現地警戒本部が十分機能しない場合は、事故警戒本部がこれを行う。

### 2 派遣準備の要請

規制庁は、輸送に協力する関係省庁（警察庁、消防庁、国土交通省、海上保安庁、防衛省 以下「緊急輸送関係省庁」という。）に対し、派遣内容を確認した後に、必要に応じて、ヘリコプター等による原子力施設事態即応センター及びオフサイトセンターへの要員搬送の準備を要請する。

### 3 緊急時モニタリングの準備

規制庁は、緊急時の環境放射線モニタリング（以下「緊急時モニタリング」という。）に向けた準備を開始するとともに、モニタリングを実施又は支援するモニタリング関係省庁に対し準備を要請する。

### 4 テレビ会議システムの起動

規制庁は、官邸、ERC、緊急時対策所、原子力施設事態即応センター、オフサイトセンターを結ぶテレビ会議システムを起動する。

### 5 体制の移行

規制庁は、原子力事故が進展し特定事象に至った場合には、事故警戒本部から原子力規制委員会原子力事故対策本部（以下「事故対策本部」という。第2章参照）へ体制を移行する。また、警戒事象が解消した場合には、委員会委員長の判断により事故警戒本部及び事故現地警戒本部を廃止する。

### 6 事故現地警戒本部の立ち上げ

原子力規制事務所の副所長又は同事業所に所在する防災専門官は、当該施設を使用できるよう、速やかに資機材の配置等所要の措置を講じ、事故現地警戒本部を立ち上げ、関係地方公共団体に情報共有するとともに対応状況を確認する。

## 第2章. 特定事象

### 第1節. 組織

#### 1 中央

##### (1) E R C (規制庁)

委員会は、原子力事業者より特定事象（原災法第10条）の通報を受けたときは、委員会委員長を本部長とする事故対策本部を設置するとともに、関係省庁事故対策連絡会議を開催する。

規制庁E R Cにおいては、環境副大臣（又は環境大臣政務官）、規制庁次長及び主要機能班が残り、業務に当たる。

##### ①原子力規制委員会原子力事故対策本部

○主たる活動場所：官邸（初動期）

E R C（官邸における意思決定事項が減少した時点以降）

○構成員：本部長：委員会委員長

事務局長：規制庁長官

事務局長代理：規制庁審議官

構成員：規制庁職員

○事務：規制庁が、同本部の運営に係る事務を行う。

##### ②関係省庁事故対策連絡会議

○開催場所：E R C

○構成：議長：規制庁原子力防災課長

関係省庁：内閣官房内閣参事官（安全保障・危機管理担当）

内閣官房内閣情報調査室内閣参事官

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対処担当）

内閣府食品安全委員会事務局情報・緊急時対応課長

警察庁警備局警備課長

消費者庁消費者安全課長

総務省大臣官房総務課長

消防庁特殊災害室長

外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室長

財務省大臣官房総合政策課政策推進室長

文部科学省科学技術・学術政策局放射線対策課放射線環境対策室放射線環境対策官

厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理官

農林水産省大臣官房食料安全保障課長

経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課長

国土交通省大臣官房参事官（運輸安全防災）  
気象庁総務部企画課長  
海上保安庁警備救難部環境防災課長  
環境省水・大気環境局総務課長  
防衛省運用企画局事態対処課長  
関係省庁の職員

※特定事象のまま事態が収束に向かいこれ以上事態が悪化しない見通しが立った後、又は緊急参集チームで決定された事項について詳細な連絡調整を行う必要がある場合は、規制庁が主催する関係省庁事故対策連絡会議(課長級)において関係省庁間の連絡調整等を行う。

## （２）官邸（内閣官房）

規制庁は、官邸に委員会委員長、同委員、規制庁長官、同庁審議官、主要機能担当（プラント、住民安全、放射線、医療等）の担当等を派遣する。

なお、内閣危機管理監は、官邸（危機管理センター）に官邸対策室を設置するとともに、同センターに招集する緊急参集チームにおいて、政府としての初動措置に関する連絡調整等を行う。

関係省庁は、原子力緊急事態の発生に備え、機能班の構成員となる職員の派遣準備を行う。

## （３）内閣府（防災担当）

内閣府（防災担当）は、規制庁より特定事象発生の通報を受けたときは、内閣府情報対策室を設置するとともに、原子力緊急事態の発生に備え、原災本部設置のための準備を行う。

## ２ 現地

### （１）オフサイトセンター

規制庁は、環境副大臣（又は環境大臣政務官）、原子力地域安全総括官及び担当職員をオフサイトセンターへ派遣するとともに、原子力緊急事態への進展に備え関係省庁及び指定公共機関等に対し、現地立上げ要員となる関係職員及び専門家の派遣準備を要請する。

また、規制庁は、オフサイトセンターに原子力規制委員会原子力事故現地対策本部（以下「事故現地対策本部」）を立ち上げるとともに、関係地方公共団体等との情報共有や対応準備等のため現地事故対策連絡会議を開催する。

①原子力規制委員会原子力事故現地対策本部

○設置場所：オフサイトセンター

○構成員：本部長：環境副大臣（又は環境大臣政務官）

副本部長・事務局長：原子力地域安全総括官

※本部長、副本部長がオフサイトセンターに到着するまでは、原子力規制事務所副所長が全体総括を代行。

②現地事故対策連絡会議

○開催場所：オフサイトセンター

○構成員：議長：原子力地域安全総括官

関係省庁職員

関係都道府県職員

関係市町村職員

関係都道府県警察職員

原子力防災の専門家（学識経験者等）

原子力事業者

その他議長が必要と認めた者

（２）原子力施設事態即応センター

規制庁は、原子力施設事態即応センターに、委員会委員、緊急事態対策監、同庁担当職員等を派遣する。

（３）緊急時対策所

規制庁は、現地原子力規制事務所の所長及び検査官を、当該原子力事業所に係る緊急時対策所に派遣する（警戒事象の際と同様）。

（４）後方支援拠点

規制庁は、オンサイト対策に係る活動のニーズ把握、原子力緊急事態宣言後に事故収束活動の支援に活用するため事業者が整備した後方支援拠点到職員を派遣する。また、拠点施設は平素から事業者が準備する。

## 第2節. 組織に関する業務

### 1 職員の非常参集体制の立ち上げ

規制庁は、官邸及びE R Cに同庁職員を参集させるとともに、現地の各拠点へ要員を派遣する。

規制庁は、原子力緊急事態への進展に備え、関係省庁に対し参集準備を行うよう連絡するとともに、関係省庁職員及び専門家の派遣登録リスト、初動の物資リスト等に基づき、現地への増員や交代要員の派遣準備、物資搬送準備を緊急輸送関係省庁に要請する。

機能班の班長（参集リスト参照）は、この時点で指定の場所に集合することとする。

なお、事故現地対策本部が、現地要員の到着前、災害の影響等の事由により十分機能できない場合には、事故対策本部事務局がバックアップを行う。

### 2 原子力緊急事態の判断

委員会は、原災法第10条に基づく通報を受信後、直ちに原子力事業所の状況、放射線量等に関する情報等の入手に努め、迅速に同法第15条に該当するか否かの判断を行う。

委員会がこの時点で直ちに原災法第15条の原子力緊急事態に該当すると判断した場合は、規制庁及び内閣府（防災担当）は、原子力緊急事態宣言の発出に備え、内閣官房内閣総務官室と連携し直ちに原災本部及び現地本部の設置の手続を行う（P21参照）。

### 3 通信ネットワークの確認

規制庁は、官邸、E R C、原子力事業所の緊急時対策所、原子力施設事態即応センター、オフサイトセンターを結ぶテレビ会議システムを通じた連絡体制を確認する。

### 4 官邸対策室及び緊急参集チーム等

官邸対策室は、原子力緊急事態の発生に備え規制庁と協力し、情報集約を行う。規制庁長官等は、緊急参集チームの場において原子力事故の状況等に関し、関係省庁と事態の認識を共有し、対処方針を確認するとともに内閣総理大臣及び委員会委員長へ報告を行う。関係省庁は、防災基本計画等に基づき、事態に応じた上記方針を踏まえ、必要な対処を行う。

### 5 オフサイトセンターへの要員派遣等

規制庁は、緊急輸送関係省庁の協力を得て、職員を現地に派遣する。（第2編第2章2 国の職員及び専門家の緊急派遣参照）

管轄の原子力規制事務所、関係地方公共団体、（独）原子力安全基盤機構、原子力事業者等は、原子力緊急事態への進展に備え、オフサイトセンターの立上げのため、あ



らかじめ定めるところにより関係職員を参集させ、災害対応上必要なシステム、資機材等を使用可能な状態にし、所定の場所に配置する。

#### 6 原子力事故対策本部及び原子力事故現地対策本部の廃止

特定事象が収束した場合には、委員会委員長の判断により、事故対策本部及び事故現地対策本部を廃止する。

### 第3章. 原子力緊急事態（フェーズ1：初動対応）

#### 第1節. 組織

##### 1 中央

###### (1) 原子力災害対策本部

○設置手続：原災法第16条第1項に基づき設置

○設置場所：官邸

○構成：本部長：内閣総理大臣

副本部長：内閣官房長官、環境大臣、委員会委員長、必要に応じて原子力  
利用省庁大臣

構成員：その他全ての国務大臣、内閣危機管理監、  
必要に応じて副大臣、大臣政務官等

○機能：原子力災害対応の総合調整を行う。

原災本部の下に、

①原災本部事務局（官邸チーム及びERCチーム）（以下、「官邸チーム」及び「E  
RCチーム」という。）

②関係局長等会議

を置く。

###### ①原子力災害対策本部事務局

###### (i) 官邸チーム

○設置場所：官邸

○構成：担当委員

事務局長：規制庁長官

事務局長代理：規制庁審議官

事務局次長：内閣官房危機管理審議官

内閣府大臣官房審議官（防災担当）

事務局機能班構成：総括班

広報班

プラント班

放射線班

住民安全班

医療班

実動対処班

事務局構成員：規制庁職員、関係省庁職員、指定公共機関職員

○機能：官邸における原子力災害対策本部の事務局を務める。

(ii) E R C チーム

○設置場所：E R C

○構成：環境副大臣（又は環境大臣政務官）

E R C 事務局長：規制庁次長

事務局機能班構成：総括班

運営支援班

広報班

プラント班

放射線班

住民安全班

医療班

実動対処班

※必要に応じて原子力事業者に参加を求めるものとする。

※複合災害の場合は緊急災害対策本部との連携を図るため、実動対処班は緊急災害対策本部事務局設置場所において運用する。

○機能：E R Cにおける原災本部の事務局を務める。

②関係局長等会議

○開催場所：官邸（危機管理センター）

○構成：議長：規制庁長官

議長代理：規制庁審議官

構成員：内閣官房危機管理審議官

内閣審議官（内閣情報調査室）

内閣広報官

内閣府政策統括官（防災担当）

内閣府食品安全委員会事務局長

警察庁警備局長

消費者庁次長

総務省大臣官房長

消防庁次長

外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部長

財務省大臣官房審議官

文部科学省科学技術・学術政策局長

厚生労働省大臣官房技術総括審議官  
農林水産省大臣官房技術総括審議官  
経済産業省大臣官房審議官（エネルギー・環境担当）  
国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官  
気象庁次長  
海上保安庁警備救難監  
環境省水・大気環境局長  
防衛省運用企画局長  
その他、議題によって議長が必要と認めたもの  
※議長の求めに応じて、内閣危機管理監は会議へ出席するものとする。  
※総理への上申等により規制庁長官が不在の時は、規制庁審議官等が議長の代理を務める。

○機能：各省幹部による総合調整を行う。

#### <原災本部及び原災本部事務局との関係>

- (1) 原災本部にて決定された緊急事態応急対策等及び原災本部長より指示等のあった緊急事態応急対策等に関しては、原災本部事務局機能班が関係行政機関と協力して施策を推進する。その際、各省幹部による高度な調整が必要となる場合には、議長（規制庁長官）は、関係局長等会議を開催し、総合調整を図るものとする。
- (2) 原災本部長が判断すべき事項については、原災本部事務局各機能班から原災本部長に諮り、緊急事態応急対策等を実施するための意思決定を行う。その際、原災本部長は、全体の情報を集約し、事態の認識を共有し、迅速に緊急事態応急対策を実施するため、各省政務による高度な調整が必要となる場合は、原災本部会議を開催（必要に応じて関係局長等会議も併せて開催）し、総合調整を図るものとする。

## 2 現地

### (1) 原子力災害現地対策本部

- 設置手続：原災法第17条に基づき設置
- 設置場所：オフサイトセンター
- 構成：本部長：環境副大臣（又は環境大臣政務官）  
副本部長、事務局長：規制庁原子力地域安全総括官  
事務局次長：原子力利用省庁審議官等  
事務局機能班：総括班

運営支援班  
広報班  
放射線班  
住民安全班  
医療班  
実動対処班

○機能：原子力災害現地対応の総合調整を行う。

(2) 原子力災害合同対策協議会

○設置場所：オフサイトセンター

○構成員：事務局長：規制庁原子力地域安全総括官

現地本部長

現地本部員その他の職員、

都道府県災害対策本部長又は当該都道府県の災害対策本部の災害対策本部員

その他の職員で当該都道府県災害対策本部長から委任を受けた者

市町村の災害対策副本部長又は当該市町村の災害対策本部の災害対策本部員

その他の職員で当該市町村災害対策本部長から委任を受けた者

指定公共機関の代表者から権限を委任された者、原子力事業者の代表者から権限を委任された者

都道府県警察・消防機関の代表者から権限を委任された者 等

○機能：原子力災害現地対応に関する現地本部及び地方自治体等間の総合調整を行う。

(3) 原子力施設事態即応センター<特定事象時と同様>

(4) 緊急時対策所<特定事象時と同様>

(5) 後方支援拠点<特定事象時と同様>

## 第2節. 組織に関する業務

### 1. 原子力緊急事態宣言の発出

#### (1) 原子力緊急事態の認定等

①委員会委員長が、規制庁から報告される原子力発電所の状況について、原子力緊急事態に至ったと判断した場合は、規制庁は、内閣府（防災担当）と連携して、直ちに原子力緊急事態の公示案（参考－1及び3）及び地方公共団体の長への指示案（参考－2）を作成し、書面をもって内閣官房（安危）及び必要な地方公共団体に対し事前に送付する。なお、送付に当たっては、その受信確認を可能な手段（衛星電話、テレビ会議システム等）により行う。

②委員会委員長は、環境大臣及び規制庁長官の同席の下に、原子力緊急事態宣言の公示案及び地方公共団体への指示案等を内閣総理大臣に上申する。（参考－1及び3）

③内閣総理大臣への上申を行った後、内閣府（防災担当）は、速やかに、原子力緊急事態宣言の公示及び指示の決裁の手続をとる。

④本項における決裁手続き等を行う時間的猶予がない場合には、必要最小限の者の口頭了解を得て、手続は事後に行うこととする。

#### (2) 原子力緊急事態宣言の公示

原子力緊急事態宣言の公示は、内閣総理大臣（不在の場合は、官房長官等代理の者）の記者会見によりこれを行う。また併せてホームページへ掲載する。（参考－3）

#### (3) 避難等に関する地方公共団体の長への指示

内閣総理大臣は、原子力緊急事態宣言と同時に、原災法第15条第3項に基づき、PAZ圏内の地方公共団体の長への指示を行う。

内閣総理大臣及び内閣総理大臣周辺に在席する環境省政務、委員会委員長等は、原災本部を通じて、避難等に関する緊急事態応急対策を実施すべき市町村及び当該市町村の所在する都道府県に対し、指示内容を風向きや天候などの気象情報と併せて伝達する。

なお、関係地方公共団体の長並びに同自治体の災害対策本部事務局及び原子力の防災担当部署の連絡先については、原子力防災専門官が整備を行い、毎年度改定する。

## 2. 原災本部及び現地本部の設置

### (1) 設置手続

- ①規制庁及び内閣府（防災担当）は、原子力緊急事態宣言の上申の手続と並行して、内閣官房（内閣総務官室）に対し、原災本部設置等のための迅速な閣議手続が必要になる旨を通知し、内閣官房（内閣総務官室）は速やかに閣議を開催できるよう所要の手続を行う。
- ②内閣官房（内閣総務官室）は、迅速な閣議開催ができるよう夜間・休日の対応を含め、あらかじめ各省庁への連絡体制を整えておく。なお、国務大臣全員が参集しての閣議開催が困難な場合には、電話等により各国務大臣の了解を得て閣議決定を行う。この場合、連絡を取ることができなかつた国務大臣に対しては、事後的に速やかに連絡を行う。
- ③内閣府（防災担当）は、速やかに原災本部設置のための閣議請議（連絡先：内閣総務官室）の手続（時間的猶予がない場合は口頭で行い、手続は事後に行う。）を行う。（参考－４、参考－５）
- ④内閣府（防災担当）は、閣議決定後、速やかに原災法第１６条第２項及び同法第１７条第１０項の規定に基づき、原災本部及び現地本部の設置に係る告示ができるよう必要な手続を行う。（参考－６）

### (2) 本部会議開催に係る手続等

以下の①、②の任命、指名は直ちに行い、手続は事後に行うこととする。また、決裁は持ち回りで行っても構わない。

- ①原災本部長は、内閣官房長官、環境大臣及び委員会委員長のほか、緊急事態応急対策等を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、事故発生施設が電力事業者など民間企業の所有に係る場合にあつては経済産業大臣又は経済産業副大臣を、大学・研究機関等の所有に係る場合にあつては文部科学大臣又は文部科学副大臣を副本部長に任命する。（原災法第１７条第５項）
- ②内閣府（防災担当）は、原災法第１７条第７項及び第８項に基づく原災本部員及び原災本部職員の内閣総理大臣による任命のための決裁手続を行うとともに、同法第１７条第１４項に基づく現地本部長、現地本部員その他の職員の原災本部長による指名のための決裁手続を行う。（参考－７、参考－８）

- ③規制庁は、関係省庁と協議の上、原災本部員、原災本部職員及び現地本部員その他職員の名簿をあらかじめ作成する。関係省庁は、異動があったときは速やかに規制庁に後任者を通知する。規制庁は、名簿に変更があったときは、内閣府(防災担当)に対して速やかに連絡する。
- ④原災本部の事務は、内閣府(防災担当)があらかじめ作成する決裁規定等に基づき、官邸チーム総括班及びE R Cチーム総括班がこれを行う。
- ⑤官邸チーム総括班は、原子力緊急事態が発生したと判断した場合は直ちに関係省庁に連絡を行い、原災本部機能班及び現地本部機能班の構成員となるべき職員を官邸、E R C、現地等各拠点施設に参集させる。
- ⑥また、官邸チーム総括班は、関係省庁がこれらの拠点施設に要員を参集させるに際し、迅速な参集を担保するため、必要に応じて、緊急輸送関係省庁に対し、ヘリコプター等による要員搬送を要請する。



### 3 原災本部会議の開催

#### ○原災本部の運営等

原災本部長は、全体の情報を集約し、事態の認識を共有し、迅速に緊急事態応急対策を実施するため、原災本部会議を開催する。

原災本部においては、以下の事項等に関し、政府の対応の総合調整を行う。

- (1) 原子力施設の事故収束のための措置（オンサイト対応）に関して、原子力事業者の自主的な取組による応急措置の実施に加えて、なお必要がある場合における原子力事業者への指示の実行に関する事。
- (2) 住民避難等の措置（オフサイト対応）に関する関係地方公共団体への指示の実行に関する事

#### ○原災本部会議の公開等に関しては以下のとおり対応する。

- (1) 原災本部会議の議事は、原則非公開とし、会議終了後、会議の様子を記者ブリーフィングすることを基本とする。
- (2) 原災本部会議における配布資料は原則公開する（提出者が非公表を希望する場合は、公表しない。）。
- (3) 原災本部会議の議事概要及び議事録は、会議終了後公表する。
- (4) 原災本部会議の内容を含め、官邸、E R C、現地本部、緊急事態即応センター及び緊急時対策所(免震重要棟)、オフサイトセンターの情報共有については、可能な限りテレビ会議を通じてリアルタイムで行うものとする。

#### 4 関係局長等会議の開催

議長（規制庁長官）は官邸（危機管理センター）において、関係局長等会議を開催し、緊急事態応急対策等の実施に関し、関係行政機関の総合調整を行う。当該事務においては、官邸チーム総括班（又はE R Cチーム総括班）が行う。議長は必要に応じ、内閣危機管理監の会議への出席を求めることができる。

## 5 原災本部長の権限及びその行使の考え方

原災本部長の権限及びその行使の考え方は、以下のとおり。

緊急性を要する場合は、テレビ会議システム、電話等を用いて口頭で行うものとする。ただし、当該権限の行使に係る官邸チーム及びE R Cチームの各機能班はその記録を残すものとし、事後に指示文書を発出するものとする。

- (1) 指定行政機関の長から権限の全部又は一部を委任された職員の緊急事態応急対策実施区域における権限の行使についての調整
- (2) 緊急事態応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認める場合における、関係指定行政機関の長及び関係指定地方行政機関の長並びに原災法第19条の規定により権限を委任された当該指定行政機関の職員及び当該指定地方行政機関の職員、地方公共団体の長その他の執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関に対する必要な指示

次の事項は、それぞれの手続を経て行うものとする。

- (3) 緊急事態応急対策を的確かつ迅速に実施するため自衛隊の支援を要請する必要があると認められる場合における、防衛大臣に対する、自衛隊法第8条に規定する部隊等の派遣の要請

要請を書面により行う時間的猶予がない場合は、口頭又は電信若しくは電話により行うことができる。この場合、事後において速やかに書面を提出する。

原災本部長が、防衛大臣に対する部隊等の派遣の要請を行う旨を決定した場合、官邸チーム実動対処班は、以下の①から④の各事項を明らかにした書面（参考－9）により、要請を行う。なお、各事項ごとに最低限明らかにすべき具体的事項は、以下の記載のとおりとする。

- ① 原子力災害の状況及び派遣を要請する事由
  - ・当該災害に係る原災法第20条第4項に基づく原子力災害派遣の要請である旨
  - ・今後の見通し等に関する事項
- ② 派遣を希望する期間
  - ・派遣を希望する期間の始期
  - ・派遣を希望する期間の終期ただし、派遣期間に関するめどが立たない場合は、「当面の間」とすることも可。
- ③ 派遣を希望する区域及び活動内容

- ・原子力緊急事態宣言記載の「緊急事態応急対策を実施すべき区域」
- ・以下の項目のうちから選択（複数可）  
緊急時モニタリング支援、被害状況の把握、避難の援助、行方不明者等の捜索救助、消防活動、応急医療・救護、人員及び物資の緊急輸送、緊急時のスクリーニング及び除染、その他（具体的内容を記載）

④ その他参考となるべき事項

- ・派遣要請に係る調整窓口（担当課、担当官（電話及びファクシミリ番号））
- ・事故施設の図面、敷地建物等の配置、被害状況、予測される事態の推測など、活動に際しての安全確保のために必要な事項の揭示要領
- ・派遣部隊に対する事故状況の伝達要領

(4) 原子力緊急事態宣言に係る公示事項の変更

原子力緊急事態宣言において公示された第15条第2項第1号（緊急事態応急対策実施区域）及び第3号（緊急事態応急対策実施区域内の居住者等に対し周知させるべき事項）に掲げる事項についての変更があったときは、原災本部長は、その旨を参考－10によって公示することにより変更することができる。

(5) 権限の全部又は一部の原子力災害対策副本部長への委任

原災本部長の権限の全部又は一部を原災副本部長に委任する場合、内閣府（防災担当）は、参考－11により、原災本部長の決裁を受け、その旨を参考－12により告示する。

(6) 権限の一部の現地本部長への委任

原災本部長の権限の一部を現地本部長に委任する場合、内閣府（防災担当）は、参考－13により、原災本部長の決裁を受け、その旨を参考－14により告示する。

## 6 原子力災害合同対策協議会の開催

原子力緊急事態宣言があったときは、現地本部及び当該原子力緊急事態宣言に係る緊急事態応急対策実施区域を管轄する都道府県及び市町村の災害対策本部は、当該原子力緊急事態に関する情報を交換し、それぞれが実施する緊急事態応急対策について相互に協力するため、原子力災害合同対策協議会を組織する。

原子力災害合同対策協議会においては、情報共有のため全体会議を開くとともに、現地本部各機能班は地方公共団体の職員及び原子力事業者等と連携して、緊急事態応急対策の確認・調整等を行う。

### (1) 全体会議

○目的：当該原子力緊急事態に関する情報の共有、緊急事態応急対策の確認・調整及び相互協力のための調整等

○構成員：事務局長：規制庁原子力地域安全総括官

現地本部長

現地本部員その他の職員

都道府県災害対策本部長又は当該都道府県の災害対策本部の災害対策本部員

その他の職員で当該都道府県災害対策本部長から委任を受けた者

市町村の災害対策副本部長又は当該市町村の災害対策本部の災害対策本部員

その他の職員で当該市町村災害対策本部長から委任を受けた者

指定公共機関の代表者から権限を委任された者、原子力事業者の代表者から権限を委任された者

都道府県警察・消防機関の代表者から権限を委任された者 等

○事務：現地本部事務局総括班（以下、「現地総括班」という。その他の機能班についても同様。）が行う。

○開催場所：オフサイトセンター

※現地総括班は、当該原子力緊急事態宣言に係る緊急事態応急対策実施区域を管轄する都道府県又は市町村に対し、原子力災害合同対策協議会への参加の可否について確認し、全体会議に参加できない都道府県又は市町村には、全体会議の資料等を送付するなど、連携することとする。

※必要に応じて原子力事業者からの出席を求める。

原子力災害合同対策協議会の概要図（フェーズ1から原子力災害事後対策まで）

現地への権限委任の関係



原子力災害合同対策協議会

全体会議＝関係者の情報共有

構成員： 現地本部長  
現地本部員その他の職員、  
都道府県災害対策本部長又は当該都道府県の災害対策本部の災害対策本部員  
その他の職員で当該都道府県災害対策本部長から委任を受けた者  
市町村の災害対策副本部長又は当該市町村の災害対策本部の災害対策本部員  
その他の職員で当該市町村災害対策本部長から委任を受けた者  
指定公共機関の代表者から権限を委任された者、原子力事業者の代表者から権限を委任された者  
都道府県警察・消防機関の代表者から権限を委任された者 等

情報連絡

各機関

## 7. その他事項

### (1) 代替対策拠点施設の立ち上げ

現地本部長は、あらかじめ定める基準に照らし、現地本部の移転が必要と判断したときは原災本部長に対し、緊急事態応急対策拠点施設の移転を上申する。

本部長が現地本部の移転を決定したときは、内閣府（防災担当）は、原災本部長の決裁を受け、その旨を参考－15により告示する。



## 第4章. 原子力緊急事態（フェーズ2：初動対応後）

### 第1節 組織

#### 1 中央

原子力施設における放射性物質の大量放出を防止するための応急措置が終了したことにより避難区域の拡大防止がなされたこと及び初動段階における避難区域の住民避難が概ね終了したことを踏まえ、官邸チームの主力を官邸からERCに移す。

具体的には、関係局長等会議で活動内容の重点の移行を確認した上で、規制庁長官が原災本部長及び副本部長の了解を得て、規制庁長官及び主要機能班長を始めとする官邸チームは、ERCチームに統合される。

また、原子力施設における放射性物質の大量放出を防止するための応急措置が終了したことにより避難区域の拡大防止がなされたこと及び初動段階における避難区域の住民避難が概ね終了したことを一つの目途（※）として、必要に応じて、当該区域から避難した住民等の生活支援等を円滑に実施するため、原災本部事務局の機能班の組み替えを行い、同事務局内に原子力被災者生活支援チーム（以下、「支援チーム」とする）を編成する。なお、原子力緊急事態が速やかに収束し、原子力施設外へ放射性物質が放出されないなど、原子力被災者の生活支援が求められない場合には、支援チームは編成されない。

一方、原災本部事務局は、事態の推移に応じ、ERCにおいて関係省庁事故対策連絡会議を開催し、緊急事態応急対策の実施に関する関係行政機関の連絡調整を行うとともに、事態に応じ、原災本部会議を開催し緊急事態応急対策を統括する。

また、原災本部事務局は必要に応じて関係局長等会議を開催し、緊急事態応急対策等の実施に関し、関係行政機関間の総合調整を行う。

※ UPZ（緊急時防護措置を準備する区域）などの見込みがなくなり、当該区域の住民避難の完了が目途だが、必ずしも官邸チームがERCチームに統合される時と同時である必要はない。

（1）原災本部＜設置場所、構成員はフェーズ1と同様＞

○組織の変更：以下のとおり組織を変更する。

- ・官邸チームをERCチームに統合する。また、必要に応じて官邸に連絡調整担当の職員を残す。
- ・原子力事業所の事故による原子力災害被災者の生活支援に関し、必要に応じて、原災本部の下に支援チームを設置する。

①関係局長等会議

○開催場所：E R C又は官邸（危機管理センター）

○構成：議長：規制庁長官

議長代理：規制庁審議官

構成員：内閣官房危機管理審議官

内閣審議官（内閣情報調査室）

内閣広報官

内閣府政策統括官（防災担当）

内閣府食品安全委員会事務局長

警察庁警備局長

消費者庁次長

総務省大臣官房長

消防庁次長

外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部長

財務省大臣官房審議官

文部科学省科学技術・学術政策局長

厚生労働省大臣官房技術総括審議官

農林水産省大臣官房技術総括審議官

経済産業省大臣官房審議官（エネルギー・環境担当）

国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官

気象庁次長

海上保安庁警備救難監

環境省水・大気環境局長

環境省総合環境政策局環境保健部長

防衛省運用企画局長

その他、議題によって議長が必要と認めたもの

※議長の求めに応じて、内閣危機管理監は会議へ出席するものとする。

※総理への上申等により規制庁長官が不在の時は、規制庁審議官等が議長の代理を務める。

## ②関係省庁事故対策連絡会議

○設置場所：E R C

○構成： 議 長：規制庁原子力防災課長

関係省庁：内閣官房内閣参事官（安全保障・危機管理担当）

内閣官房内閣情報調査室内閣参事官

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対処担当）

内閣府食品安全委員会事務局情報・緊急時対応課長

警察庁警備局警備課長

消費者庁消費者安全課長

総務省大臣官房総務課長

消防庁特殊災害室長

外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室長

財務省大臣官房総合政策課政策推進室長

文部科学省科学技術・学術政策局放射線対策課放射線環境対策室放射線環境対策官

厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理官

農林水産省大臣官房食料安全保障課長

経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課長

国土交通省大臣官房参事官（運輸安全防災）

気象庁総務部企画課長

海上保安庁警備救難部環境防災課長

環境省水・大気環境局総務課長

環境省放射線健康管理担当参事官

防衛省運用企画局事態対処課長

## ③原災本部事務局

○設置場所：E R C

○構成：事務局長：規制庁長官

○事務局機能班：総括班

広報班

プラント班

放射線班

住民安全班

医療班

実動対処班

④原災本部事務局原子力被災者生活支援チーム

○設置場所：E R C

※ただし、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故に係る支援チームの設置場所は原子力利用省庁執務室とする。

○構成：チーム長：環境大臣及び原子力利用省庁大臣

事務局長：原子力利用省庁副大臣又は大臣政務官

事務局長補佐：内閣府大臣官房審議官（原子力利用省庁の職員が併任）

事務局機能班：総括班

住民支援班

医療班

放射線班

要望対応・広報企画班

⑤モニタリング調整会議

○開催場所：E R C

○構成：議長：環境大臣

副議長：環境大臣政務官

事務局長：規制庁長官

構成員：警察庁警備局長

文部科学省科学技術・学術政策局長

厚生労働省大臣官房技術総括審議官

農林水産省農林水産技術会議事務局長

水産庁次長

国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官

気象庁次長

海上保安庁次長

環境省水・大気環境局長

防衛省運用企画局長

関係自治体

関係原子力事業者

その他、議長が必要と認めた者

※但し、政務級については交代等の状況に応じて柔軟に対応する。

※関係地方公共団体はテレビ会議による参加

○事務：放射線班は、関係機関との連絡・調整、資料の作成、プレス対応、庶務等を行う。

○機能：モニタリングに関する総合調整を行う。

※平成24年9月以降の東京電力株式会社福島原子力発電所事故への対応に係る円滑な業務の遂行を図るため、上記の原災本部事務局に係る体制については、引き続き平成24年9月の対応体制とする。

## 2 現地

(1) 現地本部<フェーズ1と同様>

(i) 原子力災害合同対策協議会<フェーズ1と同様>

(2) 原子力施設事態即応センター<フェーズ1と同様>

(3) 緊急時対策所<フェーズ1と同様>

(4) 後方支援拠点<フェーズ1と同様>

※平成24年9月以降の東京電力株式会社福島原子力発電所事故への対応に係る円滑な業務の遂行を図るため、上記の現地本部事務局に係る体制については、引き続き平成24年9月の対応体制とする。

## 第2節. 組織に関する業務

### 1 原子力被災者生活支援チームの設置

#### (1) 設置手続

原災本部事務局は、原災本部長の決定により、支援チームの設置に係る手続を行う。

(参考－16)

#### (2) 組織体制

①原災本部員及び原災本部職員を拡充する必要がある場合には、官邸チーム総括班は、原災法第17条第7項及び第8項に基づく原災本部員及び原災本部職員の内閣総理大臣による任命のための作業を始める。

②支援チームは、関係省庁、指定公共機関等の協力を得ながら、地方公共団体、原子力事業者、関係団体等との調整を行い、以下の諸課題について総合的かつ迅速に取り組むものとする。なお、関係省庁は、事故対応の進捗の状況に応じて、各々の所掌事務及び法令等に基づき緊急事態応急対策を実施するものとする。

- ・避難指示区域等の設定・見直し
- ・原子力被災者の避難・受入先の確保（厚生労働省、国土交通省等）
- ・原子力施設の状況等を考慮して設定された警戒区域への一時立入り等の実施及びそれに伴う原子力被災者のスクリーニング及び除染（原子力規制委員会、内閣府、文部科学省、経済産業省、厚生労働省、防衛省、警察庁、国土交通省、農林水産省、消防庁、環境省）
- ・緊急事態応急対策実施区域における飲食物の摂取制限・出荷制限（厚生労働省、農林水産省等）
- ・放射性物質に汚染された地域の除染（環境省等）
- ・原子力災害により放出された放射性物質により汚染された廃棄物の処理（環境省等）
- ・原子力被災者等の健康調査や健康相談等の実施（環境省、原子力規制委員会、文部科学省、厚生労働省）。

#### (3) 構成員

チーム長	環境大臣及び原子力利用省庁大臣
事務局長	原子力利用省庁副大臣又は大臣政務官
事務局長補佐	内閣府大臣官房審議官（原子力利用省庁の職員が併任）

※原子力利用省庁とは、事故発生施設が電力事業者など民間企業の所有に係る場合にあつては経済産業省を、大学・研究機関等の所有に係る試験炉等の場合にあつては、文部科学省をいう。

#### (4) 事務局体制

原子力施設における放射性物質の大量放出を防止するための応急措置が終了したことにより、避難区域の拡大防止がなされたこと及び初動段階における避難区域の住民避難が概ね終了したことを一つの目途として、必要に応じて、原災本部事務局内に、支援チーム（総括班、住民支援班、医療班、放射線班、要望対応・広報企画班）を整備する。

※平成24年9月以降の東京電力株式会社福島原子力発電所事故への対応に係る円滑な業務の遂行を図るため、上記の原子力被災者生活支援チーム事務局に係る体制については、引き続き平成24年9月の対応体制とする。

#### (5) 参集要請

支援チーム職員については、緊急事態応急対策（フェーズ1：初動対応）に参集した職員の中から配置換えを行い、必要に応じて追加で参集要請を行うものとする。

#### (6) 設置場所

ERC

※ただし、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故に係る支援チームの設置場所は原子力利用省庁執務室とする。

## 第5章. 原子力災害事後対策

### 第1節. 組織

#### 1 中央

原子力施設外に大量の放射性物質が放出され、周囲の環境中に蓄積したような場合には、原子力緊急事態解除宣言後の原子力災害事後対策を推進するため、必要に応じて、内閣府に引き続き原災本部を存置する。

ERCチーム総括班は、関係省庁事後対策連絡会議（課長級）を開催し、原子力災害事後対策の実施に関する関係行政機関の連絡調整を行うとともに、事態に応じ、原災本部会議を開催し原子力災害事後対策を統括する。

また、ERCチーム総括班は必要に応じて関係局長等会議を開催し、原子力災害事後対策の実施に関し、関係行政機関間の総合調整を行う。

#### (1) 原災本部<設置場所はフェーズ2と同様>

○組織の変更等：以下のとおり組織を変更する。

- ・関係省庁事後対策連絡会議を設置する。
- ・事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じ、事務局の組織については随時見直しを行う。

#### ①原災本部事務局

○組織の変更等：事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じ、事務局の組織については随時見直しを行う。

#### ②関係局長等会議<フェーズ2と同様>

#### ③関係省庁事後対策連絡会議

○開催場所：ERC

○構成員は、以下を基準とする。

議長：規制庁原子力防災課長

構成員：内閣官房内閣参事官（安全保障・危機管理担当）

内閣官房内閣情報調査室内閣参事官

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対応担当）

内閣府食品安全委員会事務局情報・緊急時対応課長

警察庁警備局警備課長

消費者庁消費者安全課長



総務省大臣官房総務課長  
消防庁特殊災害室長  
外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室長  
財務省大臣官房総合政策課政策推進室長  
文部科学省科学技術・学術政策局放射線対策課放射線環境対策室放射線  
環境対策官  
厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理官  
農林水産省大臣官房食料安全保障課長  
経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課長  
国土交通省大臣官房参事官（運輸安全防災）  
気象庁総務部企画課長  
海上保安庁警備救難部環境防災課長  
環境省水・大気環境局総務課長  
環境省大臣官房参事官（放射性物質汚染対策担当）  
環境省放射線健康管理担当参事官  
防衛省運用企画局事態対処課長

※各省庁は、連絡会議の検討事項に応じて、必要に応じ、構成員以外の者に補佐をさせることができる。

④モニタリング調整会議 <フェーズ2と同様>

## 2 現地

### (1) 現地本部<フェーズ2と同様>

①原子力災害合同対策協議会<フェーズ2と同様>

### (2) 原子力施設事態即応センター

原子力緊急事態宣言解除を目途に、引き上げ時期を原災本部長が決定

### (3) 緊急時対策所

原子力緊急事態宣言解除を目途に、引き上げ時期を原災本部長が決定

### (4) 後方支援拠点

原子力緊急事態宣言解除を目途に、引き上げ時期を原災本部長が決定

## 第2節. 組織に関する業務

### 1. 原子力緊急事態解除宣言の発出

- (1) 委員会委員長及び環境大臣は、緊急時放射線モニタリングの結果等を踏まえ、原子力災害の拡大の防止を図るための応急の対策を実施する必要が無くなったと認めるときは、原子力緊急事態宣言を解除すべきである旨を内閣総理大臣に上申する。
- (2) 内閣総理大臣は、(1)の上申を踏まえ、原子力緊急事態解除宣言を発出する。
- (3) 内閣府(防災担当)は、規制庁の協力を得て、原子力緊急事態解除宣言の発出手続(解除宣言案に係る内閣総理大臣までの決裁等)を行う。
- (4) 内閣府(防災担当)は、決定後、速やかに原子力緊急事態解除宣言の発出に係る公示の手続を行う。(参考-17)
- (5) なお、この場合においても、原子力災害事後対策を実施するため、必要に応じて原災本部及び現地本部を存置する(原災法第16条)。この場合、これら対策本部については、その設置期間が満了したときに廃止されるものとする。

## 2. 関係省庁事後対策連絡会議の開催

原子力緊急事態解除宣言が発出された後において、環境モニタリング、医療活動、風評被害対策等の事後対策を円滑に実施するため、関係省庁事後対策連絡会議を開催する。

原子力緊急事態解除宣言が発出された後、直ちに規制庁は、関係機関等の事後対策の体制、役割分担の明確化及び講ずべき事後対策の内容の確認等を行うため、第一回関係省庁事後対策連絡会議を開催する。

以後、必要に応じて同連絡会議を開催する。

## 第2編 各応急対策業務の実施

### 第1章 警戒事象

- 1 情報収集・連絡（規制庁）
- 2 広報体制の構築（規制庁）

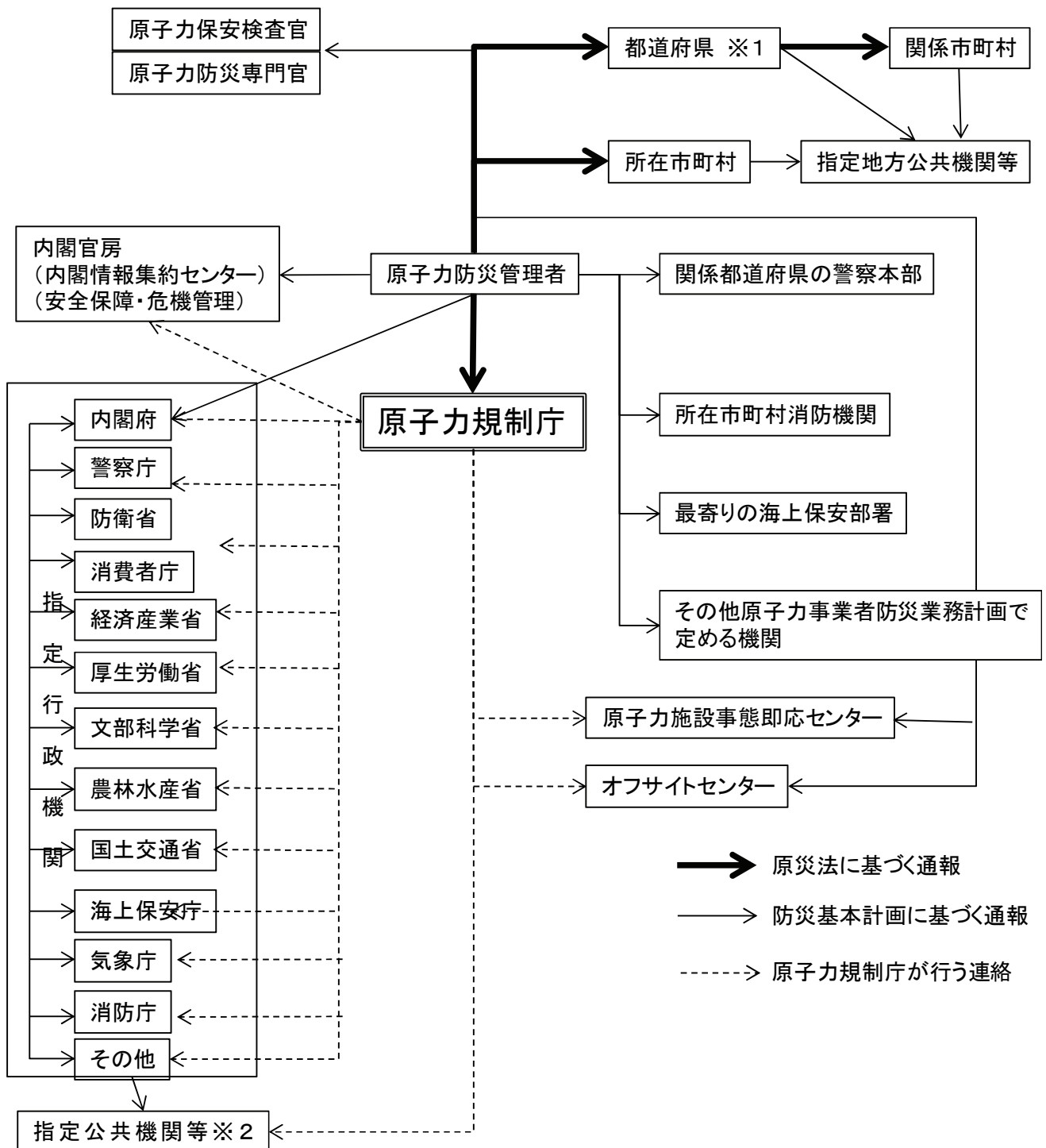
## 1 情報収集・連絡（規制庁）

規制庁は、原子力事業所における故障、地震など自然災害の影響等について、事業者からの情報を一元的に集約する。このうち、原子炉等規制法上の報告対象となる故障やトラブル、立地市町村における震度5弱以上の地震による被害等の情報については、規制庁から内閣官房（内閣情報集約センター及び安全保障・危機管理担当）、内閣府（防災担当）及び関係省庁にFAXを送信する。

規制庁は、PAZに指定されている地方公共団体に対し、事故警戒本部立ち上げの通知と併せて、対象区域内の高齢者、障がい者、外国人、乳幼児、妊産婦その他の災害時要援護者（以下、「要援護者」という。）の避難準備など、警戒体制をとるよう要請する。また、PAZ内の関係地方公共団体等に情報提供を行うとともに、住民防護の準備（被ばく医療体制、放射線モニタリング体制及び避難体制等に関する準備）を要請する。

原子力規制事務所副所長以下事務所職員、関係機関の職員等は、原子力事業所の周辺地域（オフサイト）におけるモニタリングポストのデータ監視を強化し、緊急時モニタリングの準備に着手する。

## 警戒事象、10条通報の際の情報伝達方法



※1 道府県については、関係隣接都道府県を含む。

※2 原子力規制庁から原子力安全基盤機構、原子力安全技術センター及び文部科学省から日本原子力研究開発機構、放射線医学総合研究所、広島大学、日本分析センターへの連絡を含む

## 2 広報体制の構築（規制庁）

### （1）勤務時間帯

規制庁長官又は規制庁原子力防災課事故対処室長は、警戒事象の連絡を受け取ってから 30 分以内を目途として、当該原子力事業所の状況等に関して緊急時の情報提供システムにより第一報の情報発信を行う。その後、規制庁原子力防災課事故対処室は情報を収集・整理し、規制庁政策評価・広報広聴課と情報共有する。

規制庁政策評価・広報広聴課は、一定時間間隔（1 時間程度を目安として状況に応じて判断）での情報発信（記者会見、資料配付及びホームページによる公表等）を行う体制を構築するとともに、事態が進展して、広報活動を官邸に一元化するための準備として、内閣広報室（官邸連絡室が設置されている場合は、官邸連絡室）、オフサイトセンター及び原子力施設事態即応センター等との情報連絡・共有体制を構築する。同時に、以後の情報発信は国外にも行うため、内閣広報室及び外務省と連携し、英語資料の作成、公表及び情報発信ルートの整備を行う。

規制庁政策評価・広報広聴課は、関係省庁及び指定公共機関の広報責任者同士の直接のコンタクトリストの確認を行う。（事象のランク、状況に応じた対応を行う。）

### （2）夜間、休日

規制庁長官及び事故対処室長は、警戒事象の連絡を受け取った場合は、直ちに参集する。その間、規制庁宿直者は、その時点までに集まった情報を担当審議官に連絡し、担当審議官は、確認後 30 分以内を目途として、第一報の情報発信を行う。なお、情報連絡・共有体制や英語での情報発信体制の構築は、勤務時間帯と同様に行う。（事象のランク、状況に応じた対応を行う。）



## 第2章. 特定事象

### [共通]

- 1 情報収集・連絡（規制庁）
- 2 国の職員及び専門家の緊急派遣（緊急輸送関係省庁、規制庁）
- 3 広報活動（規制庁等）

### [オンサイト対応]

- 4 プラント情報集約とオンサイトの事故収束活動（規制庁）

### [オフサイト対応]

- 5 緊急時モニタリング及び放射能影響予測情報の共有（規制庁、文部科学省等）
- 6 予防的防護措置を準備する区域に関する事前の避難準備（規制庁）
- 7 P A Z ・ U P Z の安定ヨウ素剤配布準備の連絡（規制庁）

## 1 情報収集・連絡（規制庁）

（中央）

### （１）原子力緊急事態の判断

規制庁（事故対策本部事務局が立ち上がっていない場合は、事故警戒本部事務局。以下同じ。）は、原子力事業所の原子力防災管理者からFAX等により特定事象発生の通報及び連絡を受けた場合、直ちに、当該通報事象の概要（原子力事業所の状況、放射線量等）、事象の今後の進展の見通し等の事故情報等について情報収集・集約を行い（詳しくは、P60を参照）、迅速に原災法第15条の原子力緊急事態に該当するか否かの判断を行うとともに、規制庁内に情報を共有する。

### （２）関係機関への連絡

規制庁は、原子力緊急事態に該当するか否か及び事象の概要、今後の進展の見通し等を、内閣官房（情報集約センター及び安全保障・危機管理担当）、文部科学省、内閣府（防災担当）をはじめとした関係省庁及び関係地方公共団体へ連絡する。また、規制庁国際課は、IAEAに対して第一報を行う。

### （３）情報収集

関係省庁は、規制庁より連絡を受けた場合、次ページの情報収集項目について、情報収集を開始し、規制庁ERC、内閣官房（情報集約センター及び安全保障・危機管理担当）に連絡する。

規制庁長官等は、緊急参集チームの場において原子力事故の状況等に関し、関係省庁と事態の認識を共有し、対処方針を確認するとともに内閣総理大臣及び委員会委員長へ報告を行う。関係省庁は、防災基本計画等に基づき、事態に応じた上記方針を踏まえ、必要な対処を行う。

（現地）

原子力防災専門官、関係機関の職員等は、原子力事業所の周辺地域（オフサイト）におけるモニタリングポストのデータ監視強化、緊急時モニタリングを実施する。また、UPZ内の関係地方公共団体等に情報提供を行うとともに、PAZ内の関係地方公共団体等に、避難を始め住民防護の準備を要請する。

特定事象の際の主な情報集約項目例

※〔 〕内は情報収集を行う主な省庁

1. 事故概要等に関する事項〔規制庁〕

(1)特定事象発生施設の概要

事業所の名称、所在地、原子力事業所等の内容

(2)事象の概要

- ①発生時刻、規制庁への原子力事業者からの同報ファクシミリの発信日時
- ②事象発生施設及び発生場所
- ③事象の内容
- ④放射性物質等の漏えいに関する情報（継続的な放射性物質等の漏えい、漏えい防止措置の有無等）
- ⑤モニタリング値
- ⑥人的・物的被害の有無
- ⑦気象状況
- ⑧予測線量
- ⑨事象発生の原因

2. 関係機関の活動に関する事項

(1)原子力事業者の対応状況〔規制庁〕

- ①施設の状況
- ②被害の状況
- ③事象拡大阻止のための応急対策活動の状況

(2)関係機関（関係省庁、地方公共団体、指定公共機関及び原子力事業者）の体制

- ①関係機関それぞれの対策本部等の設置状況〔各省庁〕

(3)地方公共団体の対応状況

- ①住民への連絡状況〔規制庁〕
- ②応急対策活動の状況〔規制庁〕

(4)国による支援体制

- ①緊急技術助言組織構成員及び専門家の現地派遣の準備状況〔規制庁〕
- ②緊急モニタリング要員及び機器の現地派遣の準備状況〔規制庁、文部科学省、関係省庁〕
- ③緊急被ばく医療派遣チームの現地派遣の準備状況〔規制庁等〕
- ④国の職員の現地派遣状況〔各省庁〕
- ⑤関係省庁における支援体制〔各省庁〕

(5)予測、モニタリング体制

- ①モニタリングの状況〔規制庁〕
- ②緊急時モニタリングの準備状況〔規制庁〕
- ③緊急時対策支援システム（E R S S）により予測される原子力事業所の状況（原子力発電所の場合に限る）〔規制庁〕
- ④緊急時迅速放射能影響予測システム（S P E E D I ネットワークシステム）の予測結果〔規制庁〕

(6) 人的被害の状況

① 事象発生現場からの被救助者、行方不明者等の数、性別、その他人定事項

〔規制庁、警察庁、海上保安庁、消防庁〕

② 被ばく患者（被ばくのおそれのある者を含む。）等の負傷者の数、負傷程度及び収容先病院

〔消防庁、規制庁〕

(7) 屋内退避、避難収容等の防護活動の準備〔規制庁〕

① 屋内退避、避難収容等の防護活動についての準備実施状況

② 避難場所の準備状況

(8) 現地の救助救急体制と広域応援の準備

① 事故現場周辺における警察、消防、海上保安庁、自衛隊の準備状況〔警察庁、消防庁、海上保安庁、防衛省〕

② 警察、消防の広域応援体制と現地までの所要時間〔警察庁、消防庁〕

(9) 医療体制の準備

① 救急自動車、ヘリ等の緊急輸送体制の準備状況〔消防庁、防衛省〕

② 被ばく医療に係る医師団の派遣及び収容病院の受入れ等の準備状況〔規制庁等〕

③ 安定ヨウ素剤の配備状況〔規制庁〕

(10) 現場周辺の交通及び交通規制の状況〔警察庁、海上保安庁、国土交通省〕

(11) 汚染物の除去による被害拡大の防止〔規制庁〕

(12) 消火活動〔消防庁〕

(13) オフサイトセンターの活動状況〔規制庁〕

① 国、地方公共団体の職員の参集状況

② 専門家の参集状況

③ 他の原子力事業者の協力実施状況

④ 現地事故対策連絡会議の開催状況

## 2 国の職員及び専門家の緊急派遣（緊急輸送関係省庁、規制庁）

### （1）国の職員の派遣

規制庁は、特定事象において、状況等を把握し、必要に応じ、応急対策の迅速かつ的確な準備等を行うため職員を現地に派遣する。また、規制庁は、関係省庁に対して必要に応じ、機能班の班長（参集リスト参照）等職員を現地に派遣するよう要請する。

### （2）専門家の派遣

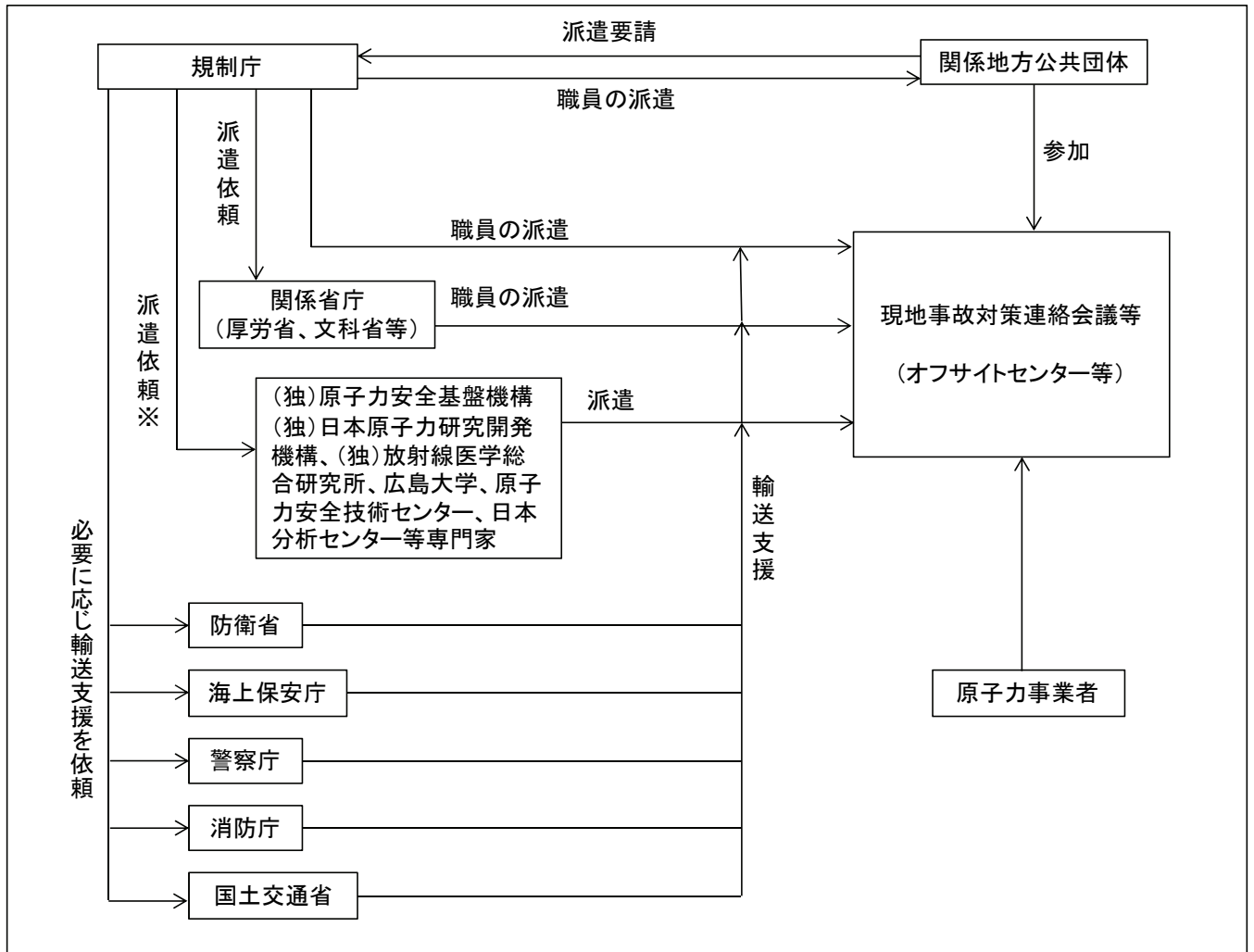
規制庁は、特定事象において、原子力事業者、（独）原子力安全基盤機構、（独）日本原子力研究開発機構、（独）放射線医学総合研究所、広島大学、（公財）原子力安全技術センター、（財）日本分析センター等の専門家に対して現地事故対策連絡会議への参集を各機関の所管省庁を通じて要請する。

オフサイトセンターに参集する国の職員及び専門家を参考資料（4）に示す。

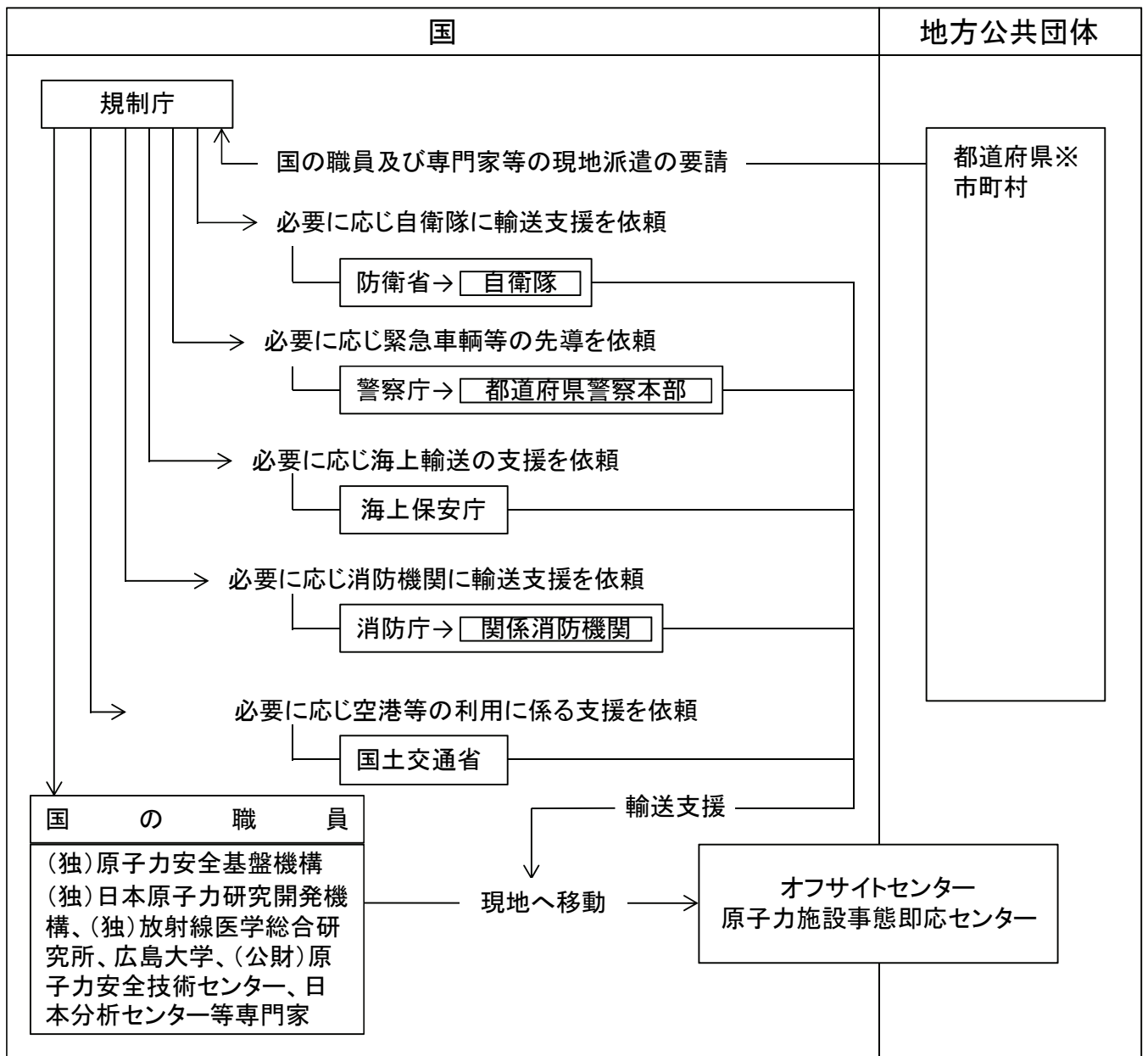
### （3）輸送支援

規制庁は、原子力事業所の特定事象の通報及び連絡を受けた場合において、必要に応じ、緊急輸送関係省庁に対して輸送の支援を要請する。具体的な移動及び輸送支援のスキームは、次ページのスキームを基本とし、詳細はあらかじめ別に定める。

## 具体的な移動及び輸送支援のスキーム



(※) 原則として、専門家組織には所管省庁（(独)放射線総合医学研究所については主管である文部科学省、(公財)原子力安全技術センターについては規制庁）が派遣要請を行う。



(※) 関係周辺都道府県を含む

## 現地までの移動及び輸送支援

- ・規制庁は、緊急輸送関係省庁に対し、委員会委員、環境省政務、緊急事態対策監、原子力地域安全総括官等の要員の派遣を要請する。
- ・規制庁は、速やかに緊急輸送関係省庁と、要員等の現地までの移動手段を協議し、緊急輸送関係省庁に対し、輸送支援を依頼する。
- ・規制庁は、緊急輸送関係省庁に対して次ページの様式で人員及び資機材の輸送支援を依頼する。
- ・依頼を書面により行う時間がない場合は、口頭又は電信若しくは電話による。この場合、事後において速やかに書面を提出する。
- ・警察庁は、関係都道府県警察に対し、輸送の支援が可能かどうか確認し、実施の可否について規制庁にその旨、連絡する。
- ・海上保安庁は、輸送の支援が可能かどうか確認し、実施の可否について規制庁にその旨連絡する。
- ・防衛省は、輸送の支援が可能かどうか確認し、実施の可否について規制庁にその旨、連絡する。
- ・消防庁は、関係消防機関に対し、輸送の支援が可能かどうか確認し、実施の可否について規制庁にその旨、連絡する。
- ・規制庁は、輸送支援の準備が整った段階で、原子力施設事態即応センター及びオフサイトセンターまでの緊急輸送関係省庁の支援により、目的地まで人員及び資機材の輸送を行う。



(様式)

防衛省担当局長（海上保安庁次長、警察庁警備局長、消防庁長官） 御中

原子力規制庁長官

人員等の輸送支援依頼について

標記の件について、下記のとおり人員等の輸送支援を依頼します。

記

1. 理由

(例) 原子力施設事態即応センター（原子力事業者本店等）へ参集するため

2. 期日及び経路

〇〇年〇月〇日〇時〇分 〇〇から 〇〇まで

3. 輸送支援希望

(1) 人員

〇〇 〇〇 (所属、氏名 を記載)

〇〇 〇〇 (           "           )

(2) 資機材

別紙のとおり

### 3 広報活動（規制庁等）

#### （1）情報発信体制

特定事象が発生した場合、規制庁は、各機能班、関係省庁、原子力事業者等の情報をとりまとめ、一元的に情報発信を行うための広報体制を構築する。

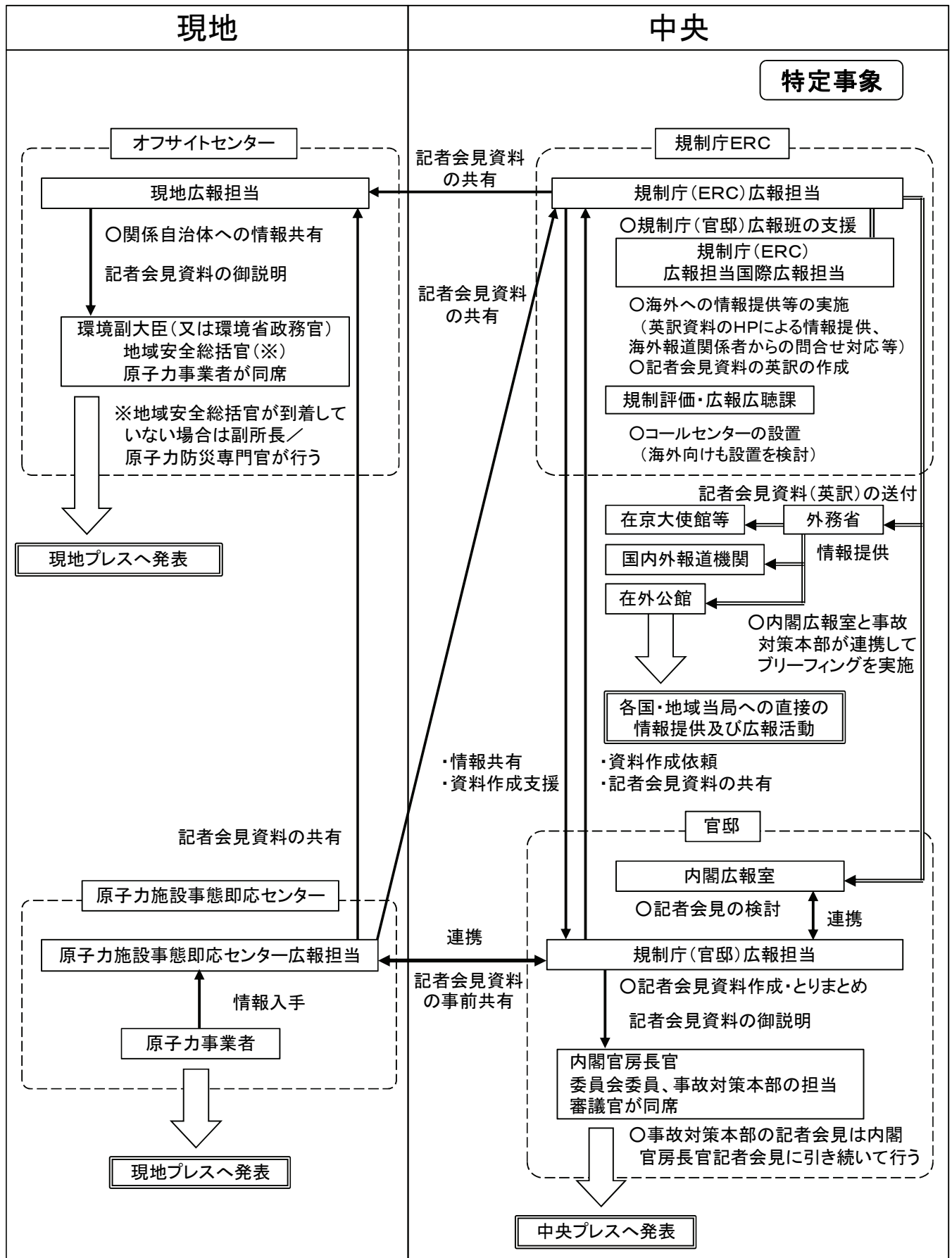
事故対策本部による情報発信は、必要に応じて官邸において内閣官房長官が会見を行い、委員会委員及び規制庁審議官等が原則として同席し、技術的内容等の補足説明を行うこととする。

ただし、官邸において会見が行われない場合は、必要に応じて、ERCにおいて、規制庁審議官等が会見を実施するものとする。

オフサイトセンターでの情報発信は、環境副大臣（又は環境大臣政務官）、規制庁原子力地域安全総括官（現地に到着していない場合は、副所長）等が記者会見（英語通訳付き）を行うものとする。その際、事故の詳細等に関する説明のため、原子力事業者に対応を要請する。

また、原子力事業者が実施する記者会見の情報については、原子力施設事態即応センターの広報担当と規制庁（官邸）が連携を取ることで、政府の情報発信と齟齬が生じないように努める。

中央、現地、原子力事業者の情報発信体制、各機関の役割分担については以下の図に示すとおりとする。



## (2) 各機関の広報に関する役割

### ①規制庁（官邸）

- ・特定事象が発生した場合、委員会委員長、同委員、規制庁長官、同審議官等は官邸に移動する。
- ・原子力緊急事態宣言後の広報体制を構築するため、官邸対策室、内閣広報室と連携して、規制庁(E R C)、オフサイトセンター、原子力施設事態即応センター、緊急時対策所との連絡体制の確立、業務スペースの準備、班体制の整備、E R Cを始めとした各対策拠点からの情報収集活動を行う。
- ・記者会見用資料の作成を行う。必要に応じて、規制庁(E R C) に作業を依頼する。
- ・通信手段の途絶等に備えた代替手段（ニュース速報による情報提供等マスメディアを通じた事故情報をタイムリーに提供する体制の構築等）について事前にマスメディアと調整した内容に即して、規制庁(官邸) とりまとめの下、マスメディアに対して協力要請を行う。
- ・記者会見の情報を規制庁(E R C)、オフサイトセンター、原子力施設事態即応センター及び緊急時対策所に共有する。

### ②規制庁（E R C）

- ・迅速かつ適切な広報を行うため、規制庁(E R C) は、関係省庁、原子力事業者が有するオンサイトの状況に係る情報を収集し、政府の被害報としてとりまとめ、関係機関に共有する。なお、官邸において会見が行われない場合は、必要に応じてE R Cにおいて規制庁審議官等が会見を実施するものとする。
- ・規制庁(官邸) の依頼により、記者会見用資料の作成を支援する。
- ・規制庁（官邸）及びオフサイトセンター、原子力施設事態即応センター、緊急時対策所の広報担当者との情報共有体制を確立する。
- ・規制庁（官邸）、オフサイトセンター、原子力施設事態即応センター、緊急時対策所、関係省庁に対し広報内容等の伝達を行う。また、現地本部広報班の体制を確認し、体制が整っていない場合は、地方公共団体へも状況の伝達を行う。
- ・一般からの問い合わせに対するコールセンターを設置する。その際、速やかに外国語での対応体制を検討する。
- ・規制庁政策評価・広報広聴課が設置する一般からの問い合わせに対するコールセンターへ、政府の被害報等の資料を共有する。
- ・事象の進展に備え、在日大使館の外国政府等に対し、内閣広報室及び外務省と協力して情報の提供を開始する。
- ・ホームページがまとまり次第適宜ホームページを更新する。緊急時モニタリング、S P E E D I ネットワークシステム、E R S S等の結果及び避難・屋内退避等の指示等の緊急事態応急対策を実施すべき区域と見込まれる範囲など迅

- 速な提供が必要な情報は、速やかにホームページ等において公開する。
- ・規制庁（官邸）に対し、マスメディアとの協力関係の構築（通信手段の途絶等に備えた代替手段の確保、マスメディアを通じた事故情報のタイムリーな提供体制の構築等）について依頼する。

### ③オフサイトセンター

- ・規制庁（E R C）と連携し、情報発信を行うための体制を構築するとともに、環境副大臣（又は環境大臣政務官）、原子力地域安全総括官等が必要に応じて記者会見を行う。
- ・関係自治体との連絡手段を確認し、状況の伝達を行う。準備されていた手段が使えない場合等は速やかに代替手段を確立させる。
- ・官邸での記者会見について、規制庁（官邸）より、規制庁（E R C）、原子力施設事態即応センター及び緊急時対策所とともに、情報提供を受ける。

### ④原子力施設事態即応センター（原子力事業者本店等）

- ・原子力事業者が実施する記者会見の情報を規制庁（官邸）、規制庁（E R C）及びオフサイトセンターと情報共有する。
- ・官邸での記者会見について、規制庁（官邸）より、規制庁（E R C）、オフサイトセンター及び緊急時対策所とともに、情報提供を受ける。

### ⑤その他省庁

- ・各省庁は、個別に行う広報について、報道機関に対し貼出し等をする場合は、規制庁（官邸）広報担当に随時連絡するものとし、発表内容や状況についても随時連絡を行う。
- ・内閣広報室は、規制庁(官邸)により集約された関係省庁及びオフサイトセンター等における広報内容についての官邸記者クラブへの貼出し及び内閣官房長官の記者会見対応等を行う。
- ・対外的情報発信を担う国内外の報道機関や在日外国大使館等の外国政府等への関連情報の説明及び広報活動については、規制庁（E R C）は規制庁（官邸）、外務省と連携して実施する。規制庁（E R C）は、英訳したプレス発表資料等必要な情報を内閣広報室及び外務省へ随時送付するとともに、説明の方法等につき協議する。規制庁（E R C）は外務省や規制庁（官邸）と連携して、在日外国大使館等に情報提供等を行うとともに、在外公館を通じた各国・地域当局への直接の情報提供及び広報活動を行う。
- ・気象庁は、I A E Aが「大規模災害（general emergency）」と認定した事故について、I A E A等から要請を受けて放射性物質の拡散予測資料を提供した場合には、規制庁（E R C 及び官邸）に通知した上で適切に公表するものとする。

#### 4 プラント情報集約とオンサイトの事故収束活動（規制庁）

##### ○規制庁（官邸）

原子力施設事態即応センター及び緊急時対策所等から得られた情報や、規制庁（E R C）が整理・分析した情報を官邸幹部に共有する。

また得られた情報を元に事故収束のための対応方針を決定する。

##### （1）原子力事業所の状況等に関する情報の収集及び共有

- ・原子力災害に係る原子力施設の情報（各種パラメータ、施設内の被害状況等）、原子力事業者の事故収束のための活動状況等について、原子力施設事態即応センター及び緊急時対策所等から情報収集する。
- ・収集したプラントの一次情報と今後の見通しについて、官邸幹部、内閣官房（安危）及び関係省庁に共有する。（必要に応じ、内閣総理大臣にも共有する）
- ・規制庁（E R C）プラント担当から得られたプラントの事故の進展予測結果のうち、オフサイトへの影響度合いなど住民避難に関する情報を規制庁（官邸）住民安全担当へ情報提供する。

##### （2）原子力施設の状況分析

- ・必要に応じ、規制庁（E R C）及び（独）原子力安全基盤機構に原子力事業者等から得られた情報やE R S S（プラントパラメータがE R S Sに伝送されている原子力施設において原子力緊急事態が発生した場合）を踏まえた原子力施設の状況の分析を指示する。
- ・規制庁（E R C）が分析した事故進展予測、オフサイトへの影響リスク及び放射性物質の放出源情報（ソースターム等）を官邸内に共有するとともに、その情報を基に、規制庁（E R C）、委員会委員（又は緊急事態対策監）と連携を取りながら、事故収束のための対応策を検討する。
- ・規制庁（E R C）から共有されたプラントの状態、事故の進展予測及び対応策の検討結果等の情報を、内閣総理大臣、官邸幹部、原子力施設事態即応センター、オフサイトセンター、内閣官房（安危）及び関係省庁に共有する。

##### （3）原子力事業者に対する命令

- ・原子力事業者の自主的な取組による事故収束のための応急措置の実施に加えて、なお必要がある場合には、対応策の検討結果を踏まえた原子炉等規制法に基づく命令を行うこととし、その事務を担当する。また、必要に応じ、規制庁（E R C）プラント担当に事務手続を指示する。

- ・命令に際し、原子炉等規制法に基づく命令案を作成し、委員会委員（又は緊急事態対策監）の了承を得た後、命令内容について委員会に諮るものとする。（テレビ会議システム）
- ・原子力事業者への命令内容を原子力施設事態即応センターに伝えるとともに、官邸幹部、規制庁（E R C）、オフサイトセンター、内閣官房（安危）及び関係省庁に共有する。

#### ○規制庁（E R C）

原子力施設事態即応センター及び緊急時対策所、E R S S等から得られた情報を整理・分析し、得られた事故進展予測等の情報を規制庁（官邸）、原子力施設事態即応センター、緊急時対策所及び規制庁（E R C）内に共有する。

##### （1）原子力事業所の状況等に関する情報の収集及び共有

原子力施設事態即応センター及び緊急時対策所等、E R S Sから収集した情報を、規制庁（E R C）内に共有する。

またプラント情報をクロノロジー形式で整理する。

##### （2）原子力施設の状況分析

- ・規制庁（E R C）及び（独）原子力安全基盤機構は原子力事業者等から得られた情報を踏まえ、原子力施設の状況を分析し、今後の事故進展予測を行い、得られたオフサイトへの影響リスク及び放射性物質の放出源情報（ソースターム等）等の情報について、規制庁（官邸）、原子力施設事態即応センター、オフサイトセンターに情報を提供する。

- ・上述で得られた情報をもとに、官邸での対応方針の決定を支援する。その際、必要に応じ、専門家を招聘し、技術的助言を求める。

##### （3）原子力事業者に対する命令

規制庁（E R C）プラント担当は、原子力施設の状況分析の結果を踏まえ、原子力事業者が実施する事故収束のための活動について、必要に応じ原子炉等規制法に基づく命令に関して、事務手続を行う。

#### ○オフサイトセンター

原子力施設事態即応センター及び規制庁（官邸）から得られる情報や命令内容をオフサイトセンター内に共有する。

## ○原子力施設事態即応センター

### (1) 原子力事業者の対応状況に関する情報収集

- ・委員会委員（又は緊急事態対策監）は、原子力施設事態即応センターに到着後、事故対策本部、当該原子力事業所を所管する原子力規制事務所長及び原子力事業者と連携し、原子力事業者の状況及び原子力事業者による特定事象の収束活動の実施状況、緊急事態対応支援組織（原子力レスキュー）の参集・活動状況等について情報収集を行う。また、事業者に対し、後方支援拠点の立ち上げを助言する。
- ・委員会委員（又は緊急事態対策監）は、原子力事業者と連携し、規制庁（官邸及びERC）プラント担当、オフサイトセンター、後方支援拠点（立ち上がっている場合）及び緊急時対策所と密接に情報共有を行い、特に重要な情報については、テレビ会議システム等を通じ、官邸幹部に対して、説明を行う。

### (2) 原子力事業者に対する命令等

- ・委員会委員（又は緊急事態対策監）は、規制庁（官邸）が作成した原子炉等規制法に基づく命令案の必要性・内容について検討し、規制庁（官邸）に意見を述べる。当該命令について、委員会での承認が得られた後、事業者に対して伝達する。
- ・法令に基づく命令まで要しない対応策については、委員会委員（又は緊急事態対策監）が、規制庁（官邸）プラント担当からの助言要請に基づき、原子力事業者に助言・指導を行う。
- ・委員会委員（又は緊急事態対策監）は、上記の助言・指導に基づいて、原子力事業者の対応状況を確認する。

### (3) 不測の事態への対応

委員会委員（又は緊急事態対策監）は、災害・悪天候等により、原子力施設事態即応センターに移動出来ない場合、移動可能となるまでの間、事故対策本部にて事故収束活動を行う。

### (4) 応援体制の確立

委員会委員（又は緊急事態対策監）は、原子力事業者に対し、他の原子力事業者による応援体制の確立など事故収束のために必要な措置を講じるよう要請する。



## 5 緊急時モニタリング及び放射能影響予測情報の共有（規制庁、文部科学省等）

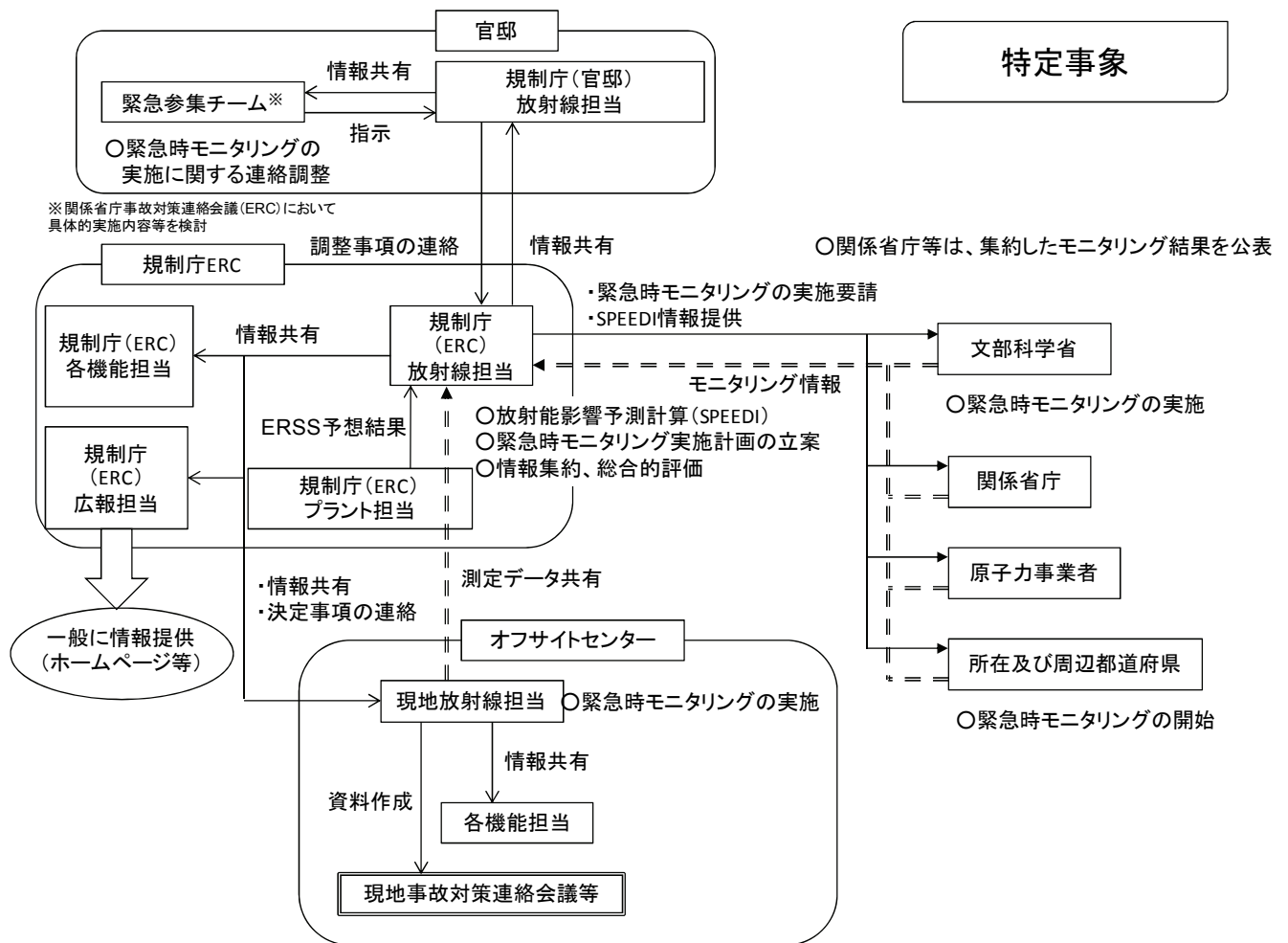
### （1）緊急時モニタリング実施体制

緊急時モニタリングについては、規制庁（E R C）放射線担当の統括の下、文部科学省を始めとする関係省庁、所在都道府県及び関係周辺都道府県、原子力事業者等が実施する。

規制庁及び関係者等は、モニタリングの測定方法、測定頻度、緯度・経度情報（世界測地系）等について情報共有し、モニタリングの実施方法の統一を図る。役割分担については、以下を基本とし、必要に応じて緊急参集チーム又は特定事象発生時における関係省庁事故対策連絡会議を利用し、関係者等と協議した上で修正等を行う。

### （2）各機関の緊急時モニタリングに関する役割分担

規制庁	: 国の緊急時モニタリングに係る総合調整（緊急時モニタリング実施計画の立案、緊急時モニタリング動員計画の策定、関係省庁等への必要な指示・要請等）、初動段階モニタリングの実施、関係省庁等が行うモニタリング結果を含めた情報集約、これらの結果に対する総合的評価と情報発信
文部科学省	: モニタリング（同省及び同省関係機関が実施するもの、同省の一括計上予算、交付金等により他省庁及び自治体を実施するもの）の実施及びその結果の情報集約及び情報発信
関係省庁	: 行政目的に沿ったモニタリングに関する情報集約や支援、分析等の実施及び情報発信
所在及び関係周辺道府県	: 国や原子力事業者等との連携の下、地域に根ざしたモニタリングを実施し、国や原子力事業者と一体的に情報を発信
原子力事業者	: 国のとりまとめの下、自治体とともにモニタリングを実施し、国と一体的に情報を発信。



### (3) 緊急時モニタリングの実施業務

#### ① 事前準備 (計画等の策定)

規制庁(ERC)は、あらかじめ、関係省庁の意見を聞いて、緊急時モニタリングの初動対応及び基本方針(※)を策定するとともに、緊急時モニタリングに動員可能な機材及び人材について把握し、その動員の計画を策定する。

※原子力災害対策指針とそこで参照する環境放射線モニタリング指針で規定することを想定

#### ② 緊急時モニタリング実施計画の策定

規制庁(ERC)は、原災法第10条に基づく通報を受けた場合、近傍の原子力規制事務所等のモニタリング機材により緊急時モニタリングを実施する。原子力事業所周辺に設置された放射線測定設備の測定データ及びSPEEDIネットワークシステムによる放射能影響予測計算結果等から放射性物質の拡散状況を確認及び推定し、その状況に応じて、緊急時モニタリング実施計画(地理的な測定範囲、対象試料、分担等)を立案する。規制庁(官邸)を通じ官邸にいる委員会委員長の計画についての上承を得て、関係者等に緊急時モニタリングの実施を要請

する。

### ③放射能影響予測計算の実施及びそのデータの共有・公表

規制庁(E R C) は、S P E E D I ネットワークシステムを緊急時モードとし、放射能影響予測計算に備えるとともに、放射性物質の単位放出量予測計算を毎時実施する。その結果を所在及び関係都道府県の端末に転送するとともに公表する。また、放出源情報が得られ次第、放射能影響予測計算を実施し、その結果を所在及び関係都道府県の端末に転送し、迅速な応急対策の実施に資するため関係省庁に連絡するとともに公表する。また、放出源情報に基づく予測が出来ない場合には、一定の仮定を設けた放射能影響予測を実施し、放射性物質の拡散傾向等を推測し、その結果を所在及び関係都道府県の端末に転送し、関係省庁に連絡するとともに公表する。

### ④緊急時モニタリングの実施

所在及び関係周辺都道府県は、原災法第10条に基づく通報を受けた場合、所在及び関係周辺都道府県があらかじめ策定した都道府県緊急時モニタリング計画に基づき、平常時モニタリングを強化するとともに、緊急時モニタリングを開始する。また、所在及び関係周辺都道府県は、その結果をとりまとめ、規制庁(E R C) に送付するとともに、そのうち文部科学省等関係省庁がとりまとめる対象・地域等に関するモニタリングの結果については当該府省にも送付する。

文部科学省は、緊急時モニタリング実施計画に基づき、原子力事業所の敷地より外側の地域において、関係者等と協力してモニタリングを実施するとともに、原子力事業所周辺以外の広範囲にわたって事故の影響が懸念される場合には、環境放射能水準調査、航空機モニタリング等を活用して、都道府県等と協力して全国域の平常時モニタリングを強化する。また、その結果を集約し、規制庁(E R C) に送付する。自衛隊等の関係機関は、航空機モニタリングに対して、必要に応じて、航空機によるモニタリング支援を行う。

その他関係省庁及び関係機関(地方公共団体を含む)は、緊急時モニタリング実施計画及び規制庁の指示又は要請に基づき、行政目的に沿った緊急時モニタリングを実施し、その結果をとりまとめ、規制庁(E R C) に送付する。

#### (i) 緊急時モニタリング実施の支援

規制庁(E R C) は(独)原子力安全基盤機構に対して、緊急時モニタリング要員及び資機材を現地に派遣及び輸送するよう要請する。文部科学省は、規制庁からの要請を受けて、緊急時モニタリング要員の職員を現地に派遣するとともに、(独)放射線医学総合研究所、(独)日本原子力研究開発機構、(公財)原子力安全技術センター、(財)日本分析センター及び大学等の関係機関に対して、緊急時モニタリング要員及び資機材を現地に派遣及び輸送するよう要請

する。

(ii) 海域モニタリングの実施

文部科学省、水産庁、気象庁、環境省、所在及び関係周辺都道府県、原子力事業者は、放射性物質の拡散状況に応じて、規制庁(ERC)の総合調整の下、海域モニタリングを実施し、その結果を規制庁(ERC)に送付する。海上保安庁は、海域モニタリングに対して、対応可能な範囲で船舶によるモニタリング支援を行う。

⑤モニタリングデータの集約、評価及び公表

関係省庁等は、自らが集約したモニタリングの結果を規制庁(ERC)に送付するとともに公表する。規制庁(ERC)は、関係省庁等から送付されたモニタリング情報を総合的に評価するとともに、情報を発信する。

⑥外国政府等から提供を受けたモニタリング結果等の公表

規制庁(ERC)は、外国政府等から、外務省を通じ、又は直接モニタリング結果等の提供を受けた場合、提供元に、速やかに公表の可否を確認した上で、公表する。

また、提供を受けたデータについては速やかに政府内の関係省庁に共有し、避難等の住民防護措置に活用する。

⑦外国政府等へのモニタリング情報の提供

外国政府又はIAEA及びその他の国際機関からモニタリング情報の提供依頼がある場合には、外務省は当該依頼を規制庁(ERC)に伝達する。規制庁(ERC)は、外務省その他の関係省庁と協議の上、適当と判断される場合には、外務省を通じてそれらの情報を提供し、又は必要な調整を行う。

## 6 予防的防護措置を準備する区域に関する事前の避難準備（規制庁）

規制庁(ERC)は、PAZ対象地方公共団体に対し、特定事象発生後、対象区域内の住民避難に関する事前準備を行うよう連絡する。

特に避難に際しての注意点（避難に必要な持参物、避難場所の位置など）を、住民に伝えるように要請する。あわせて、対象地域の状況（プラントの現状、SPEEDIネットワークシステムの結果、天候状況など）を伝達する。

なお、住民避難については、航空機による搬送など自治体で対応困難な場合の対応について、関係機関と事前に協議する。

## 7 P A Z ・ U P Z への安定ヨウ素剤の配布準備（規制庁）

規制庁(E R C) は、被ばくを避けるため、安定ヨウ素剤の配布及び服用に関する指示等があった場合に備え、P A Z 及びU P Z 内の地方公共団体への配布準備の連絡及びプレスへの要請の準備を行う。

### 第3章. 原子力緊急事態宣言後

#### [オンサイト]

- 1 プラント情報集約 <プラント班>
- 2 オンサイトの事故収束活動 <委員会委員(又は緊急事態対策監)、プラント班、実動対処班>
- 3 実動組織の活動 <委員会委員(又は緊急事態対策監)、プラント班、実動対処班>

#### [オフサイト]

- 4 緊急時モニタリング及び放射能影響予測情報の共有 <放射線班>
- 5 避難、区域設定・管理  
<総括班、住民安全班、住民支援班、放射線班プラント班>
- 6 緊急輸送(バス等避難手段の手配) <実動対処班、住民安全班>
- 7 被ばく医療活動 <医療班>
- 8 健康調査・管理 <医療班>
- 9 警戒区域等への一時立入り等 <住民支援班>
- 10 緊急物資の調達・供給等  
<実動対処班、要望対応・広報企画班、住民安全班、住民支援班>
- 11 飲食物の摂取制限等 <放射線班>
- 12 放射性物質による環境の汚染への対処 <放射線班>
- 13 経済・産業等への対応等(各省庁)
- 14 原子力被災者の避難・受入先の確保 <住民支援班>

#### [共通・その他事項]

- 15 広報・情報発信活動<広報班、要望対応・広報企画班>
- 16 海外等からの支援受入れ<総括班>

## 1 プラント情報集約<プラント班> (規制庁)

### 【フェーズ1、フェーズ2共通】

#### ○官邸チーム

原子力施設事態即応センター及び緊急時対策所から得られた情報や、ERCチームプラント班が整理・分析した情報を官邸幹部に共有する。

また、得られた情報をもとに事故収束のための対応方針を決定する。

#### (1) 原子力事業所の状況等に関する情報の収集及び共有

- ・原子力災害に係る原子力施設の情報(各種パラメータ、施設内の被害状況等)、原子力事業者の事故収束のための活動状況等、ベントや汚染水の放出などオフサイトへの影響の有無等について、原子力施設事態即応センター及び当該原子力事業者(緊急時対策所等)から情報収集する。
- ・収集したプラントの一次情報と今後の見通しについて、官邸幹部、内閣官房(安危)及び関係省庁に共有する。(必要に応じ、内閣総理大臣にも共有する)
- ・ERCチームプラント班から得られたプラントの事故の進展予測結果のうち、オフサイトへの影響度合いなど住民避難に関する情報を官邸チーム総括班及び住民安全班へ情報提供する。

#### (2) 原子力施設の状況分析及び共有

- ・必要に応じ、ERCチームプラント班及び(独)原子力安全基盤機構に原子力事業者等から得られた情報及びERSS(プラントパラメータがERSSに伝送されている原子力施設において原子力緊急事態が発生した場合)を踏まえた原子力施設の状況の分析を指示する。
- ・ERCチームプラント班が分析した事故進展予測、オフサイトへの影響リスク及び放射性物質の放出源情報(ソースターム等)を官邸に共有するとともに、その情報を基に、官邸チーム実動対処班、ERCチームプラント班、委員会委員(又は緊急事態対策監)と連携を取りながら事故収束のための対応策の方針を検討する。
- ・ERCチームプラント班から共有されたプラントの状態、事故の進展予測及び対応策の検討結果等の情報を、内閣総理大臣、官邸幹部、原子力施設事態即応センター、内閣官房(安危)及び関係省庁に共有する。



### (3) 原子力事業者に対する命令等

- ・原子力事業者の自主的な取組による事故収束のための応急措置の実施に加えて、なお必要がある場合には、対応策の検討結果を踏まえた原子炉等規制法に基づく命令を行うこととし、その事務を担当する。また、必要に応じ、ERCチームプラント班に事務手続を指示する。
- ・命令に際し、原子炉等規制法に基づく命令案を作成し、委員会委員（又は緊急事態対策監）の了承を得た後、命令内容について委員会に諮るものとする。（テレビ会議システムを利用）
- ・原子力事業者への命令内容を官邸チームプラント班から、原子力施設事態即応センター（委員会委員（又は緊急事態対策監））に伝えるとともに、官邸チーム実動対処班、ERCチームプラント班、オフサイトセンター、内閣官房（安危）及び関係省庁に共有する。

### ○ERCチーム

原子力施設事態即応センター及び緊急時対策所、ERSS等から得られた情報を整理・分析し、得られた事故進展予測等の情報を官邸、オフサイトセンター、ERC、原子力施設事態即応センター及び緊急時対策所等に共有する。

#### (1) 原子力事業所の状況等に関する情報の収集及び共有

- 原子力施設事態即応センター及び当該原子力事業者（緊急時対策所等）、ERSSから収集した情報を、ERCチームプラント班内に共有する。  
また、プラント情報をクロノロジー形式で整理する。

#### (2) 原子力施設の状況分析及び共有

- ・原子力事業者等から得られた情報を踏まえ、ERCチームプラント班及び(独)原子力安全基盤機構は原子力施設の状況を分析し、今後の事故進展予測を行い、得られたオフサイトへの影響リスク及び放射性物質の放出源情報（ソースターム等）等の情報について、官邸チームプラント班及び実動対処班、オフサイトセンター、原子力施設事態即応センター、現地本部に情報を提供する。
- ・上述で得られた情報をもとに、官邸での対応方針の決定を支援する。その際、必要に応じ専門家を招聘し、技術的助言を求める。

### (3) 原子力事業者に対する命令

ERCチームプラント班は、原子力施設の状況分析の結果を踏まえ、原子力事業者が実施する事故収束のための活動について、必要に応じ原子炉等規制法に基づく命令に関して、事務手続きを行う。

### (4) 技術的支援

- ・ERCチームプラント班（プラント情報分析室を含む）は、短期的及び中長期的な分析を行い、プラントにおける事故収束活動に当たる委員会委員（又は緊急事態対策監）を技術的な面から補佐する。ERCチームプラント班は、ERCチーム広報班が行う記者会見に必要なに応じ陪席し、技術的な支援を行う。
- ・プラント情報分析室は、（独）原子力安全基盤機構が構成する緊急時技術支援室と連携して、プラントの事態などの解析などを行い、委員会委員（又は緊急事態対策監）及び官邸チームプラント班の技術的支援を行う。

#### ○オフサイトセンター

原子力施設事態即応センター及び官邸チームプラント班から得られる情報や命令内容をオフサイトセンター内に共有する。

#### ○原子力施設事態即応センター

当該原子力事業者や緊急事態対応支援組織（原子力レスキュー）が対応しても、なお十分なオンサイト対応が実施できない場合に、オンサイト対応に係る原子力事業者の対応状況を把握し、助言・指導を行う。

### (1) 原子力事業者の対応状況に関する情報収集及び共有

- ・委員会委員（又は緊急事態対策監）は、原子力施設事態即応センターに到着後、事故対策本部、当該原子力事業所を所管する原子力規制事務所長及び原子力事業者と連携し、原子力事業者の状況及び原子力事業者による収束活動の実施状況、緊急事態対応支援組織（原子力レスキュー）の参集・活動状況等について情報収集を行う。また、事業者に対し、後方支援拠点の立ち上げを要請する。
- ・委員会委員（又は緊急事態対策監）は、原子力事業者と連携し、官邸チーム及びERCチームプラント班、オフサイトセンター、後方支援拠点（立ち上がっている場合）及び緊急時対策所と密接に情報共有を行い、特に重要な情報については、テレビ会議システム等を通じ、官邸幹部に対して、説明を行う。

### (2) 原子力事業者に対する命令等

- ・委員会委員（又は緊急事態対策監）は、官邸チームプラント班が作成した原子炉等規制法に基づく命令案の必要性・内容について検討し、官邸チームプラント班に意見を述べる。当該命令について、委員会での承認が得られた後、事業

者に対して伝達する。

- ・法令に基づく命令まで要しない対応策については、委員会委員（又は緊急事態対策監）が、官邸チームプラント班からの助言要請に基づき、原子力事業者に助言・指導を行う。

### （3）不測の事態への対応

委員会委員（又は緊急事態対策監）は、災害・悪天候等により、原子力施設事態即応センターに移動出来ない場合、移動可能となるまでの間、原災本部にて事故収束活動を行う。

### （4）緊急事態への備え

委員会委員（又は緊急事態対策監）は、事故の進行に伴い原子力緊急事態に至る恐れがあると判断した場合には、原子力事業者に対し、他の原子力事業者による応援体制の確立など事故収束のために必要な措置を講じるよう要請する。

2 オンサイトの事故収束活動 <委員会委員（又は緊急事態対策監）、プラント班、実動対処班>  
（規制庁、関係省庁）

【フェーズ1】

（1）関係機関の間での情報の共有

- ・委員会委員（又は緊急事態対策監）は、原子力施設事態即応センターに到着後、事故対策本部、当該原子力事業所を所管する原子力規制事務所長及び原子力事業者と連携し、原子力事業者の状況及び原子力事業者による収束活動の実施状況、緊急事態対応支援組織（原子力レスキュー）の参集・活動状況等について情報収集を行う。
- ・委員会委員（又は緊急事態対策監）は、原子力事業者と連携し、官邸チームプラント班及び実動対処班、ERCチームプラント班、オフサイトセンター、後方支援拠点及び緊急時対策所と密接に情報共有を行い、特に重要な情報については、テレビ会議システム等を通じ、官邸幹部に対して、説明を行う。

（2）原子力事業者への命令等

- ・委員会委員長（又は同委員）及び官邸チームプラント班は、原子力事業所の状況を踏まえ、事故対処方針を検討し、必要に応じて、委員会委員（又は緊急事態対策監）を通じて、原子力事業者に命令を行い、委員会委員（又は緊急事態対策監）は、その命令に基づいて原子力事業者に対応を求める。
- ・また、委員会委員（又は緊急事態対策監）は必要に応じて、オンサイトの事故収束活動に必要な分析を官邸チームプラント班に指示する。官邸チームプラント班は、必要な分析の具体的な作業をERCチームプラント班及び（独）原子力安全基盤機構に指示して行わせる。

（3）実動組織への支援要請に関する原災本部への通報

- ・委員会委員（又は緊急事態対策監）は、原子力事業者だけでは十分なオンサイト対策が実施できないと認められる場合、その旨を官邸チームプラント班に通報する。

（4）民間企業への支援要請

- ・委員会委員（又は緊急事態対策監）は、原子力事業所の状況等に鑑み、必要に応じてプラントメーカーやゼネコン等に原子力事故収束に関する資機材等に関して、原災本部事務局を通じて、協力の要請を行う。なお、現地住民安全班は、関係省庁及び関係地方公共団体の協力を得て、緊急時応急対策を目的とした一時立入り（行政機関、病院、事業者等による立入り）を実施する。緊急時応急対策を目的とした一

時立入の際は、市町村長が警戒区域への立入りに使用する専門の通行証（99ページ参考）を発行する。

## 【フェーズ2】

委員会委員（又は緊急事態対策監）は、原子力事業者に対し、事故収束へ向けた計画（工程表）を策定するよう求め、その計画に基づく対策について、官邸チームプラント班は、対策の妥当性を審査するとともに、不足がある場合には、委員会に諮った上で、原子力事業者に対し命令し、実行させる。また、随時進捗状況の報告を求め、迅速な事故収束に当たることとする。

### 3 実動組織の活動 <委員会委員（又は緊急事態対策監）、プラント班、実動対処班> (規制庁、関係省庁)

#### 【フェーズ1、フェーズ2共通】

- (1) 委員会委員（又は緊急事態対策監）は、原子力事業者との情報共有や指示伝達の主軸として、現場との直接的なパイプ役を担う緊急時対策所及び現場活動を行う後方支援拠点との連絡調整を行う。
- (2) 原子力事業者及び官邸チームプラント班は、現場の放射線量や原子力事故の状況、当該事業者の行うオンサイト対策等について、随時官邸チーム実動対処班を通じて関係省庁に対して十分な情報提供を行う。
- (3) 委員会委員（又は緊急事態対策監）は、原子力事業者だけでは十分なオンサイト対策が実施できないと認められる場合、その旨を官邸チームプラント班に通報する。通報を受けて、官邸チームプラント班及び実動対処班は、それまでに得られた情報等を踏まえて関係省庁と連携を取りながら事業者への支援策の方針を検討する。
- (4) オンサイト対策は事業者の責任において実施すべきものであるが当該事業者だけでは十分な措置を講ずることが出来ない場合には、それまでに得られた情報や委員会委員（又は緊急事態対策監）からの通報内容等を踏まえ、官邸チーム実動対処班は、実動省庁を含む関係省庁との調整を行い、十分な安全確保を行った上で、それぞれの実動組織が対応可能であると認めた活動の範囲内において、各関係省庁はそれぞれの実動組織によるオンサイト対策に係る調整等の対応を行う。  
これに当たって必要な場合には、原災本部長、又は権限が委任された副本部長から、実動組織の長に対し、実動組織の出動について了解を得るものとする。  
また、同一事業所において複数の異なる実動組織がオンサイトに係る活動を実施することとされた場合には、官邸チーム実動対処班は、当該活動を全体的にみて迅速かつ効果的に推進するため必要な事項（後方支援拠点等において各実動組織の活動の分担や手順等の調整の役割を果たす者等）についても関係省庁と調整する。  
なお、必要に応じて、原災本部長は、原災法第20条2項の規定により、これらの活動に関する指示（自衛隊の場合は、同条第4項に基づく要請）を関係省庁に対して行う。
- (5) 委員会委員（又は緊急事態対策監）、官邸チームプラント班及び実動対処班等は、後方支援拠点と連携して、オンサイト対策に係る活動に必要な支援を行う。

(6) 原子力事業者及び官邸チームプラント班は、実際の活動に際しては、事故収束活動の活動上の支援ニーズ、現場の放射線量、原子力事故の状況、放射線防護策等について、関係機関を含め作業従事者に十分に情報を提供することに加え、現地本部や後方支援拠点と共同で、作業従事者の放射線防護上の管理を適切に行うとともに、救急専門医や診療放射線技師等による健康管理を行う体制を構築する。

(7) 官邸チームプラント班及び実動対処班は、事態の推移とともに、随時、委員会委員（又は緊急事態対策監）から共有される情報等を踏まえながら、実動組織による支援の継続の要否について、関係省庁と連携しつつ、緊急性、非代替性等の観点から検討・調整を行う。その結果、実動組織による支援の必要性が低下した又は不要になった場合は、その旨を原災本部長に報告する。また、官邸チーム実動対処班は、その旨を関係省庁に連絡をし、連絡を受けた各関係省庁はそれぞれの実動組織の体制の縮小等に関する措置をとる。

なお、個別の活動に関しては、実動組織から派遣される各部隊は、与えられた任務の範囲で、十分な安全を確保した上で活動を行い、当該任務が完了次第、活動を終了するものとする。

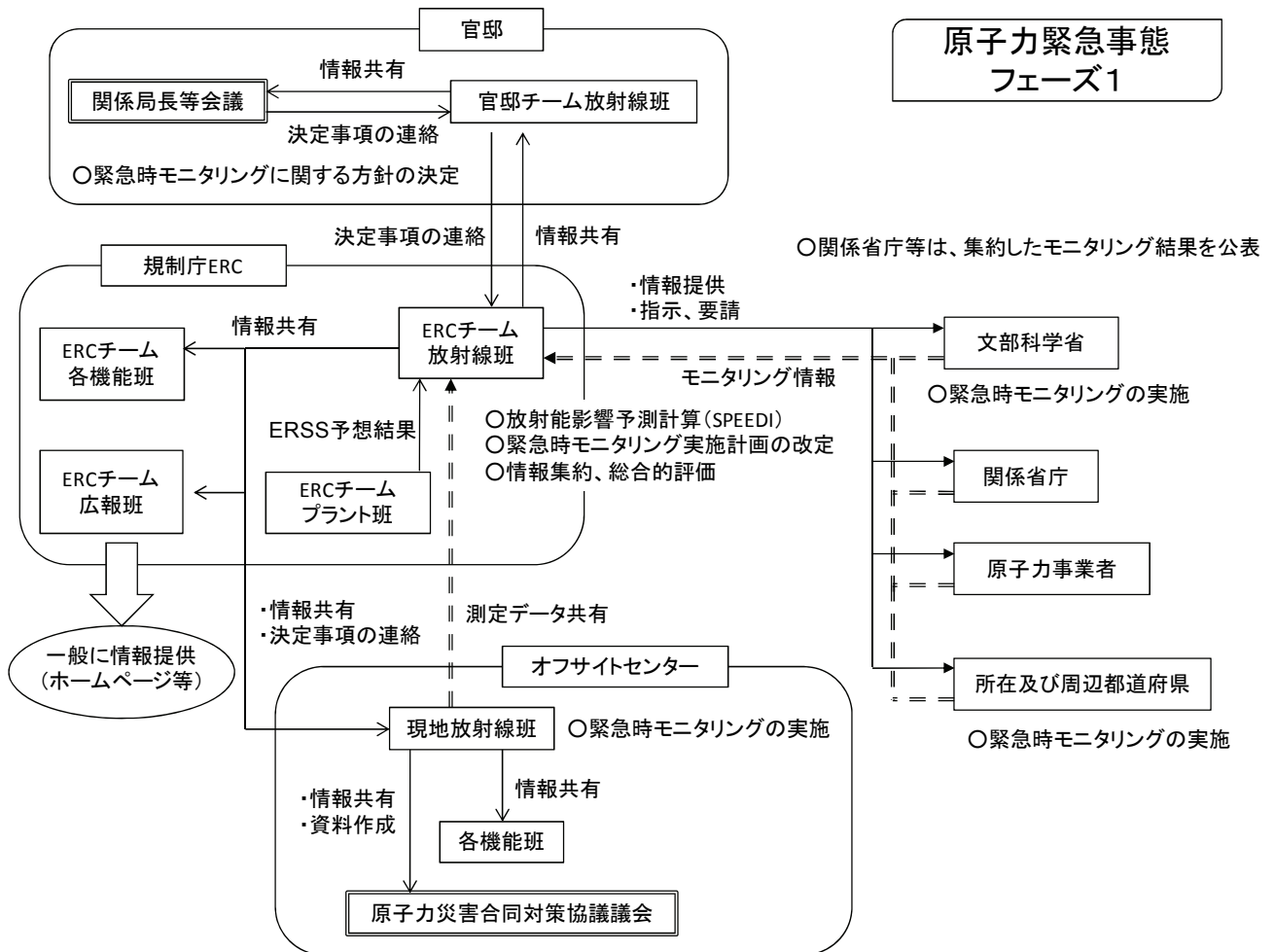
※ オンサイト対策は原子力事業者の責任において実施するべきものであるが、事業者だけでは十分なオンサイト対策が実施できない場合を想定し、当該対策及び関係省庁の支援の在り方について検討するため、規制委員会は連絡会議を設けて、関係省庁及び原子力事業者とともに検討を行う。また、中央及び現地において各種訓練を行い、その検討内容等を随時検証するとともに、関係省庁、地方公共団体及び原子力事業者等の関係機関と協議の上で、原子力災害対策マニュアル等に反映する。



#### 4 緊急時モニタリング及び放射能影響予測情報の共有 <放射線班> (規制庁、文部科学省等)

緊急時モニタリング実施体制及び各機関の緊急時モニタリングに関する役割分担については、特定事象段階と同様である。

##### 【フェーズ1】



#### (1) 緊急時モニタリングの実施業務

##### ①緊急時モニタリング実施計画の改定

ERCチーム放射線班は、特定事象への対処時に立案された緊急時モニタリング実施計画を、適宜改定する。官邸チーム放射線班は、官邸チーム総括班を通じて、委員会委員長の了解を得た上で、関係局長等会議において関係省庁に連絡する。

##### ②放射能影響予測計算の実施及びそのデータの共有・公表

ERCチーム放射線班は、ERCチームプラント班によるERSSの事故進展予測結

果、原子力事業所の敷地境界周辺の測定により得られた空間線量率及びダストを採取して得られたモニタリング結果から、SPEEDIネットワークシステムによる放射能影響予測計算を実施し、所在及び関係都道府県の端末に転送するとともに、応急的に行った対策の妥当性の検証等のため、その結果を関係省庁に連絡する。また、放出源情報に基づく予測ができない場合には、一定の仮定を設けた放射能影響予測を実施し、放射性物質の拡散傾向等を推測し、その結果を所在及び関係都道府県の端末に転送するとともに所在及び関係省庁に連絡する。併せて、得られた結果について、ERCチーム広報班と調整し、ホームページ等を用いて広く一般に情報提供できるような措置を講じる。

官邸チーム放射線班はモニタリング情報やSPEEDIネットワークシステムによる放射性物質拡散予測の結果等の住民避難に関する情報を、官邸チーム総括班及び住民安全班に提供する。

### ③緊急時モニタリングの実施

所在及び関係周辺都道府県は、ERCチーム放射線班の総合調整の下、引き続き緊急時モニタリングを実施する。また、所在及び関係周辺都道府県は、その結果をとりまとめ、官邸チーム及びERCチーム放射線班に送付するとともに、そのうち文部科学省等関係省庁がとりまとめる対象・地域等に関するモニタリングの結果については当該府省にも送付する。

その他関係省庁及びその関係機関（地方公共団体を含む）は、緊急時モニタリング実施計画及びERCチーム放射線班の指示又は要請に基づき、行政目的に沿った緊急時モニタリングを実施し、その結果をとりまとめ、ERCチーム放射線班に送付する。

### ④緊急時モニタリング実施の支援

文部科学省、(独)日本原子力研究開発機構、(独)放射線医学総合研究所、(公財)原子力安全技術センター、(財)日本分析センター及び大学等の関係機関は、緊急時モニタリング実施計画及びERCチーム放射線班の指示・要請に基づき、現地へ緊急時モニタリング要員及び機材を輸送し、所在及び関係周辺都道府県等と協力して緊急時モニタリングを実施する。文部科学省は、これらの機関が行ったモニタリングの結果をとりまとめ、ERCチーム放射線班に送付する。

### ⑤海域モニタリングの実施

文部科学省、水産庁、気象庁、環境省、所在及び関係周辺都道府県、原子力事業者は、放射性物質の拡散状況等必要に応じて、ERCチーム放射線班の総合調整の下、海域モニタリングを実施し、その結果をERCチーム放射線班に送付する。海上保安庁は、ERCチーム放射線班の総合調整の下、海域モニタリングに対して、対応可能な範囲で船舶によるモニタリング支援を行う。

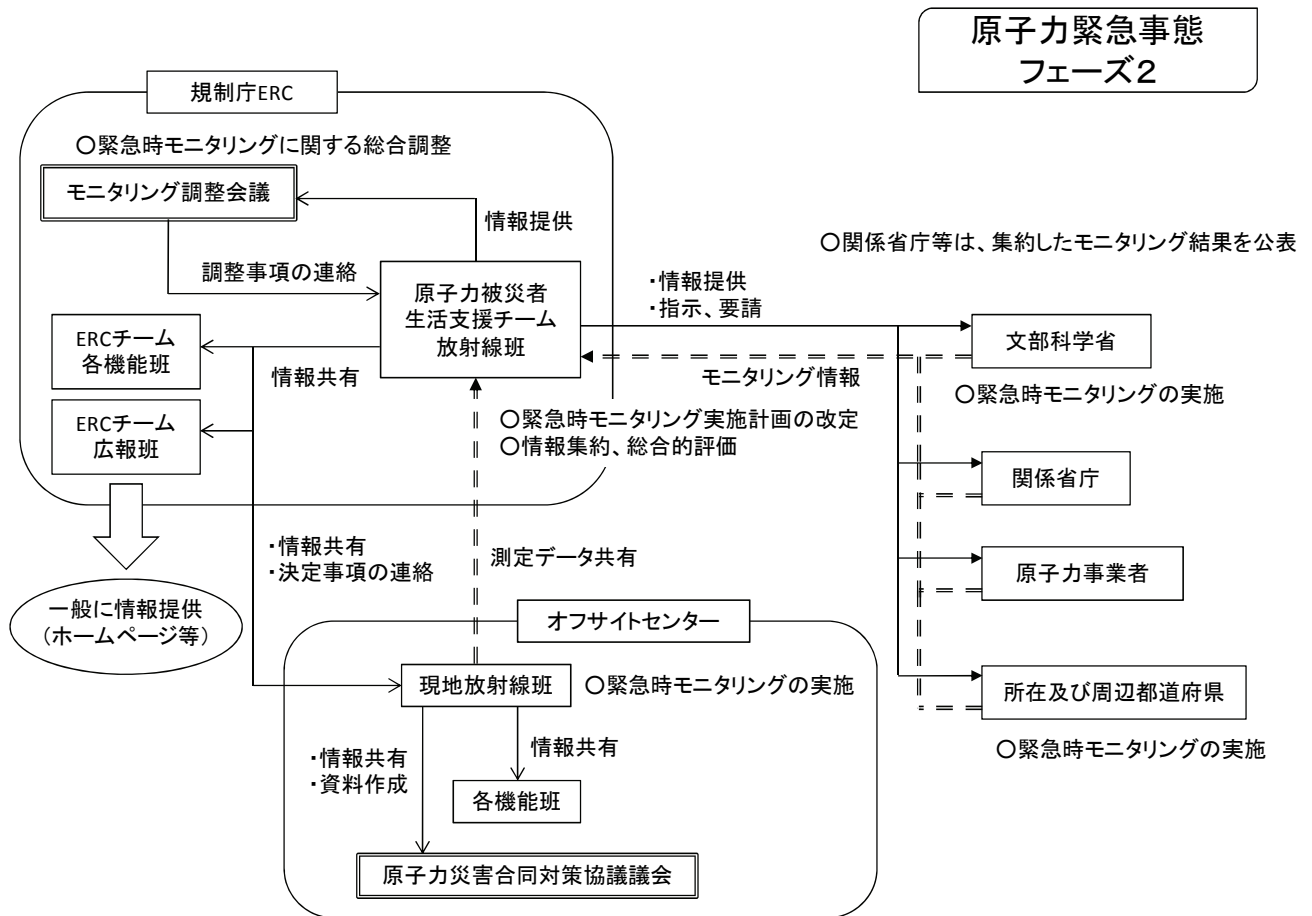
#### ⑥モニタリングデータの集約、評価及び公表

関係省庁等は、自らが集約したモニタリングの結果をERCチーム放射線班に送付するとともに公表する。ERCチーム放射線班は、自ら実施したモニタリングの結果、関係省庁等が集約したモニタリングの結果をとりまとめ、官邸チーム放射線班に送付する。ERCチーム放射線班は、受け取ったデータを、総合的に評価し、公表する。また、公表した内容をオフサイトセンター、原子力施設事態即応センター、緊急時対策所、後方支援拠点、内閣官房（安危）、指定行政機関及び関係地方公共団体に連絡する。

## 【フェーズ2】

### (1) 緊急時モニタリングの実施及び支援

支援チーム放射線班は、緊急時モニタリング実施計画の改定にあたっては、委員会委員長の了承を得た上で、モニタリング調整会議を開催し、緊急時モニタリング実施計画を適宜改定する。関係者等はその計画の下、确实かつ計画的にモニタリングを実施する。また、所在及び関係周辺都道府県が行う緊急時モニタリングに対して、要請に基づき必要な支援を行う。



## 【事後対策】

### (1) 環境モニタリング

規制委員会及び地方公共団体は、関係省庁と連携して、原子炉施設等の状態等を踏まえ、地点、試料の種類、頻度、測定精度等の観点から緊急時モニタリング実施計画の見直しを行う。その際、委員会委員長の了承を得るとともに、必要に応じてモニタリング調整会議を開催し、緊急時モニタリング実施計画の見直しに関して調整を行う。関係者等はその計画の下、确实かつ計画的にモニタリングを実施する。また、所在及び関係周辺都道府県が行う緊急時モニタリングに対して、要請に基づき必要な支援を行う。

5 避難、区域設定・管理 <総括班、住民安全班、住民支援班、放射線班プラント班>  
(規制庁等各省庁)

【フェーズ1】

(1) 避難範囲の決定・指示・公示及び避難状況確認

①方針

原子力緊急事態宣言の発出と同時に、内閣総理大臣周辺から連絡を受けた官邸チーム住民安全班はERCチーム住民安全班に伝達し、ERCチーム住民安全班はオフサイトセンターの現地住民安全班及び都道府県の災害対策本部を通じて、PAZ内の自治体に避難指示を伝達し(※)、PAZ内の自治体は避難計画に従い速やかに避難を行う。その際、風向きや天候などの気象情報も併せて伝達する。

官邸チーム住民安全班は、官邸チームプラント班及び放射線班より原子力発電所の事態進展や、緊急時モニタリングの情報及びSPEEDIネットワークシステムによる放射性物質拡散予測の結果、及び現地総括班の作成する屋内退避、避難等に関する提言案等を勘案して、PAZ外の自治体の避難指示案及び変更する公示案(以下「指示案等」という。)を作成する。(参考：避難スキーム図「PAZ発動に伴う自治体への避難指示スキーム」)

その際、官邸チーム総括班は、指示案等に関する総合調整を行う。

※関係自治体に対して、原災法第15条第2項に基づく原子力緊急事態宣言、同条第3項に基づく避難等の指示を、大臣より所在都道府県関係隣接都道府県へ、副大臣若しくは規制庁幹部より周辺市町村及び所在市町村へ同時に伝達。

②PAZ外の自治体の避難計画の手続

官邸チーム住民安全班は指示案等を作成した後、ERCチーム住民安全班経由で、直ちに現地住民安全班を通じ関係する地方公共団体の長に指示案を伝達し、指示案を伝達された関係地方公共団体の長は、当該指示案等に対して速やかに意見を述べる。なお、意見を述べる時間が無いときはこの限りでない。

官邸チーム住民安全班は当該意見を踏まえて、指示案等及び変更する公示案を決定し、総理大臣に上申し指示案等を決定する。(参考：避難スキーム図「UPZ内の自治体の避難に係る指示案決定スキーム」)

※オフサイトセンターの被災により現地住民安全班による連絡が困難な場合、県の災害対策本部を通じて調整を行う。

③関係地方公共団体への指示伝達及び公示

ERCチーム住民安全班は、現地住民安全班を通じて、関係地方公共団体に指示内容を伝える。その際、風向きや天候などの気象情報も併せて伝達する。また、

E R C チーム住民安全班は、広報班の協力を得て、ホームページ等に公示を掲載する。なお、指示の伝達に際し、緊急性を要する場合は、テレビ会議システム、電話等を用いて口頭で行うものとし、事後に指示文書を発出するものとする。

#### ④避難状況の把握

E R C チーム住民安全班は、現地住民安全班やE R C チーム実動対処班を通じて、関係地方公共団体の避難状況を確認し、避難状況を定期的にまとめ、官邸チーム住民安全班及びE R C チーム各機能班に共有する。なお、避難状況の確認に当たっては、災害時要援護者、病院、福祉施設、学校、幼稚園、保育園等（以下「援護者等」という。）の避難について十分な把握に努めるものとする。

### (2) 地方公共団体の避難活動に係る支援

#### ①避難先・受入施設の確保

緊急事態応急対策実施区域を管轄する都道府県及び市町村を中心に、隣接市町村等との間の調整の場として、原子力災害合同対策協議会を活用する。

#### ②輸送手段の確保

地方公共団体は、必要に応じ、現地本部を通じて、緊急輸送関係省庁に輸送の依頼を行う（緊急輸送を参照）

#### ③要援護者等対策

要援護者等の避難に関しては、警戒事象及び特定事象の段階において関係地方公共団体に対し避難の準備を行うよう連絡し、原子力緊急事態宣言が発出された際には、優先して避難を実施するよう連絡する。

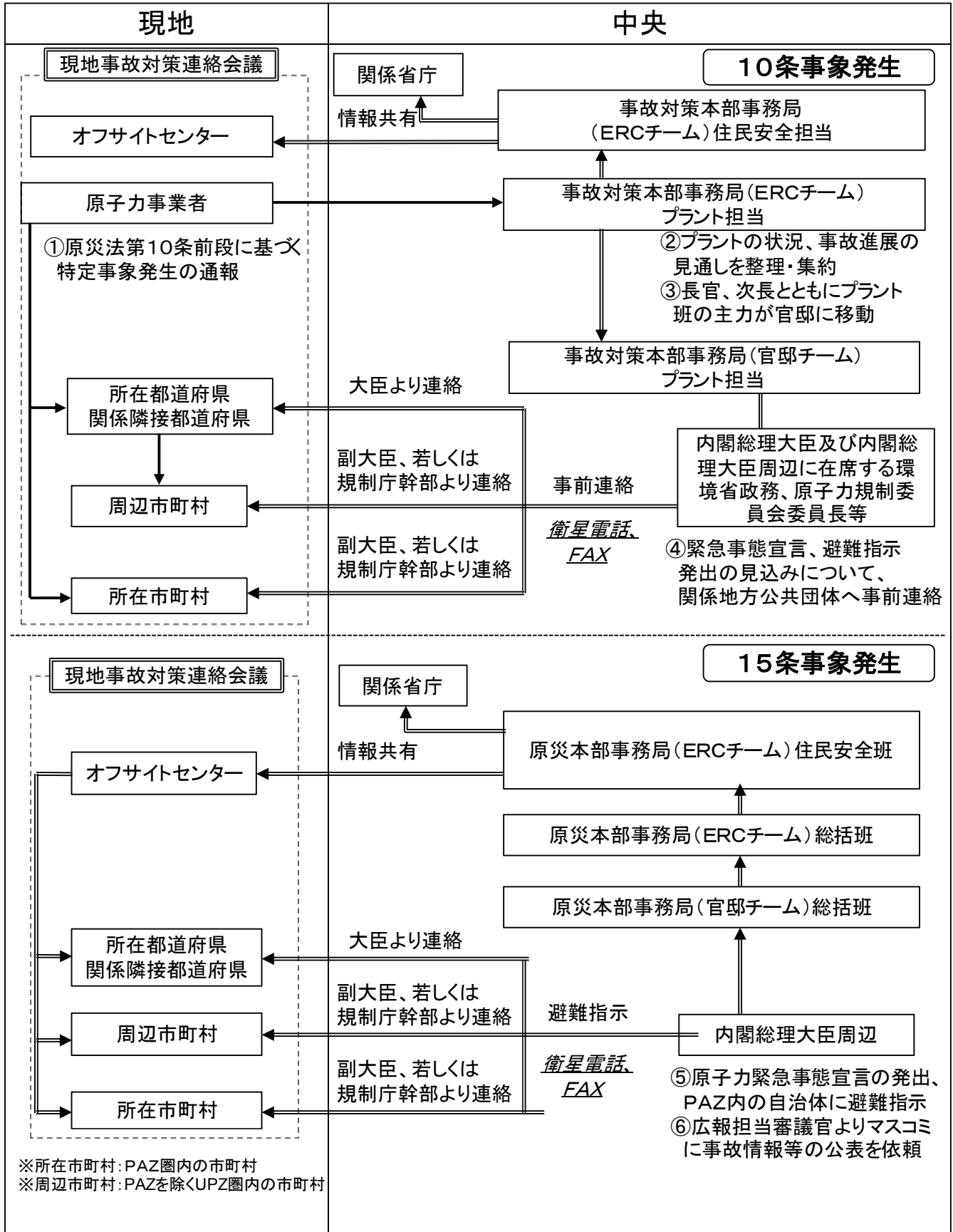
#### ④気象情報の提供

気象情報については、適宜、関係地方公共団体に情報提供を行う。

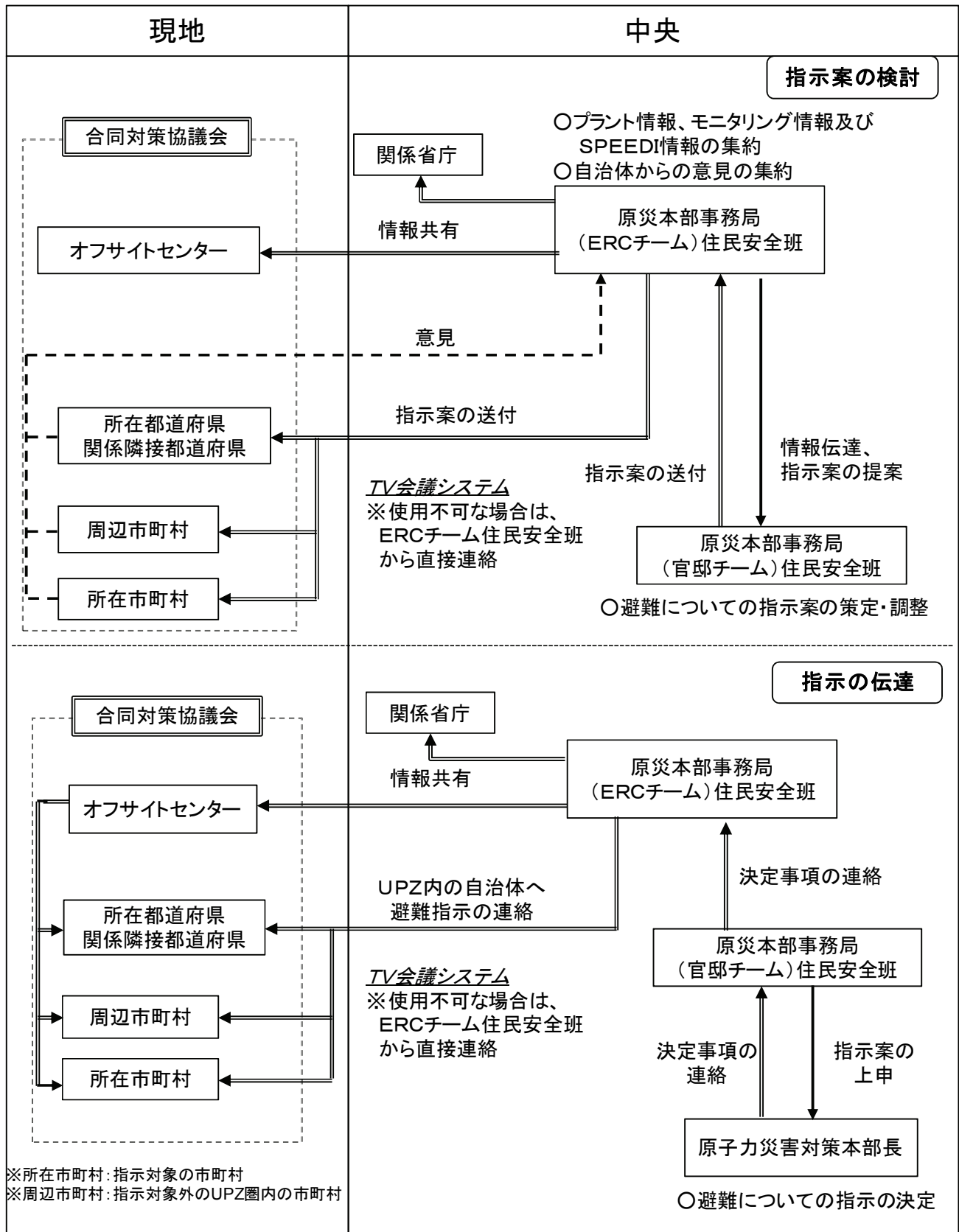
#### ⑤被災自治体への対応について

避難指示区域内の自治体に対する行政事務支援や、国と当該自治体の連絡の円滑化のため、現地住民安全班は、被災自治体の状況等に応じ、利用省庁等の職員を被災自治体に派遣するようE R C 総括班に要請し、E R C 総括班は関係省庁の協力を得て必要な職員を派遣する

# PAZ発動に伴う自治体への避難指示スキーム



# UPZ内の自治体の避難に係る指示案決定スキーム





### (3) 警戒区域の設定

- ・原災本部長は、原子力事業所における事態が深刻化した場合や放射性物質による環境の汚染が著しいと認められた場合等、避難のための立退きを指示された区域（以下「避難指示区域」という。）内に残留し、又は立ち入りを行う居住者等が一度に大量の放射線を被ばくする場合等生命又は身体に対する危険を防止するために特に必要があると認めるときは、警戒区域（市町村長が原子力災害対策特別措置法第28条2項により読み替えられて適用される災害対策基本法第63条に基づき立ち入りを制限し、若しくは禁止し、又は退去を命ずることができる区域をいう。以下同じ。）を設定するよう関係地方公共団体の長に対して指示を発出し、公示する。また、ERCチーム住民安全班は、原災本部長の指示を関係地方公共団体に連絡する。なお、情報連絡は避難の指示と同様のプロセスを経ることを原則とする。
- ・関係地方公共団体は、原災本部長の指示又は独自の判断により警戒区域を設定する。また、警戒区域の設定に当たっては、関係地方公共団体は、立ち入りができないよう、立入規制の実効性を担保するため、道路にバリケードを設置する等の物理的な措置を原則として講じ、都道府県警察等との綿密な調整を行うこととする。
- ・都道府県警察等は、警戒区域内に許可を得ていない者が立ち入らないようにするために、必要に応じて検問等を実施する。
- ・海上保安庁は、海上に設定された警戒区域内に許可を得ていない者が立ち入らないようにするために、所要の措置を講じる。
- ・警戒区域が設定された場合、国土交通省は、必要に応じ、航空法に基づく飛行規制を実施する。

※なお、警察及び消防機関等関係機関や地方公共団体は、緊急事態応急対策実施区域及びその周辺において、パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い、治安確保等に努める。

## 【フェーズ2】

### (1) 追加的避難措置（警戒区域、避難指示区域の設定等）

原子力災害が大規模化・長期化した場合、追加的避難措置の採否に当たっては、原子力事業所や放射線量の状況に応じ、柔軟に措置を講ずるものとする。

[参考：原子炉災害の大規模・長期化への対処事例（東京電力福島原発事故の例）]

- ・原子炉施設の状況が安定していることが確認できないことから、住民の生命又は身体に対する危険を防止するために特に必要があると認める場合に警戒区域を設定した。
- ・放射線量が長期にわたる防護措置のための指標（※）に達すると推定される場合に、避難行動に1か月程度の裕度を持たせた計画的避難区域を設定した。
- ・原子炉施設の状況が安定していることが確認できないことから、緊急時に屋内退避や避難の対応が求められる可能性が否定できない場合に緊急時避難準備区域を設定した。

※長期にわたる防護措置については、東日本大震災の際には、原子力安全委員会の助言に基づきICRPの2007年基本勧告において緊急時被ばく状況に適用することとされている参考レベルのバンド20～100mSv（急性又は年間）の下限である20mSv／年を適用した。

- ①ERCプラント班は原子力発電所の安全性を、また支援チーム放射線班は文部科学省等関係機関が行う環境モニタリング測定結果を原災本部へ報告する。支援チーム住民支援班は当該報告を踏まえ避難指示区域等の見直し案を作成し、原災本部長は、原則、原災本部を開催して、当該見直し案に基づき見直しを行う。
- ②支援チーム住民支援班は、プラント班及び放射線班と協力して、居住者等が一度に大量の放射線を被ばくする等の生命又は身体に対する危険にさらされるおそれが無くなったと判断した場合は、原災本部会議にその旨を報告する。  
原災本部は、当該区域の見直し後の居住者等の安全確保（放射線防護や防犯・防災など）を十分考慮し、地方公共団体など関係者との協議の上、速やかに見直しを行う。
- ③支援チーム住民支援班は、区域の見直しに際して県、市町村など関係者と協議を行い、住民が安全に帰還するために必要なインフラなどの安全確認・応急復旧を関係省庁と協力して進めていく。
- ④避難区域の設定又は区域の見直しについて、規制庁、指定公共機関（（独）原子力安全基盤機構、（独）日本原子力研究開発機構、（独）放射線医学総合研究所）等から派遣された専門家は、原子力発電所等の状況や放射線被ばくの危険性等、原災本部が見直す区域設定に対して技術的助言を行うものとする。
- ⑤支援チーム住民支援班は区域見直し後も引き続き、放射線防護の観点から住民等の立入を規制する場合には、実効性を担保するため、道路にバリケード等の物理的な

措置を行い、必要に応じ、関係機関（関係地方公共団体、警察機関、海上保安庁）の協力を得て、盗難防止対策や区域内の治安対策等を講じる。

- ⑥ 関係機関は、避難区域及びその周辺において、パトロールや生活の安定に関する情報の提供等を行い、治安確保に努める。

## 6 緊急輸送（バス等避難手段の手配） <実動対処班、住民安全班> （規制庁、緊急輸送関係省庁等）

### 【フェーズ1】

#### （1）緊急輸送の手配主体

原子力災害時の避難輸送は、一義的には、各都道府県があらかじめ当該地域や隣接都道府県のバス協会やバス事業者等と輸送協定を締結の上、指定地方公共機関として指定し、各都道府県の地域防災計画に基づき、各都道府県が輸送力の把握及び輸送協力依頼を行うものであるが、国土交通省は、自県での輸送力では不足し他県から配車する場合等、各都道府県で対応できない場合に輸送手段の手配を行う。

また、国土交通省は、当該避難輸送に従事する車両について、臨時の営業区域の設定を認めるものとする。

#### （2）手段の手配体制

ERCチーム住民安全班は、現地住民安全班による避難指示の伝達や避難状況把握の中で確認された関係地方公共団体からの輸送手段に関する要請内容について集約し、ERCチーム実動対処班に連絡する。

現地住民安全班は、要請元の地方公共団体を含む関係行政機関と調整し、できる限り配車場所等バス事業者等への手配の際に必要な情報が網羅された具体的な配車計画を策定し、ERCチーム住民安全班経由でERCチーム実動対処班へ伝える。

ERCチーム実動対処班は、官邸チーム実動対処班と連携し、関係局長等会議経由で国土交通省にバス事業者等への手配を依頼する。

国土交通省は、バス事業者等に輸送の手配をし、手配結果を官邸チーム実動対処班及びERCチーム実動対処班に連絡する。

また、ERCチーム実動対処班は、現地住民安全班及び関係行政機関へ連絡する。現地住民安全班は、手配結果を要請元の地方公共団体へ伝える。

※原子力災害単独の場合、官邸及びERCに実動対処班を設置。複合災害の場合、緊急災害対策本部事務局設置場所に実動対処班を設置する。

#### （3）放射線防護に係る対処

ERCチーム住民安全班は、実動対処班に配車計画と併せて、必要に応じて規制庁、指定公共機関（（独）原子力安全基盤機構、（独）日本原子力研究開発機構、（独）放射線医学総合研究所）等から派遣された専門家の助言を踏まえ、緊急輸送における放射線防護上必要な情報提供を行う。

現地本部実動対処班は、地域防災計画等に基づき関係地方公共団体が輸送の中継ポイントを開設することを支援するとともに、国土交通省にバス事業者等への手配を依頼する際に提供した現地及び輸送経路上における放射線防護上必要な情報に変更が生じた場合は、当該ポイントに集結したバス等の運転者に対し、安全な輸送経路と所要時間の見込みについて具体的に伝達し、放射線防護上必要な情報と資機材の提供を行う。

現地住民安全班及び医療班は、避難輸送に使用したバス車両、従事した運転者、乗車した避難民等が避難指示の対象区域から外部に移動する際には、中継ポイント等において自治体が行うスクリーニングの支援を行い、必要に応じ証明書を発行するとともに、スクリーニング結果に応じ必要な除染の支援を行う。

#### (4) バス等の円滑な運行にかかる支援等

官邸チーム実動対処班及び現地住民安全班は、必要に応じ、都道府県警察による警察車両等の先導を依頼する。

複合災害等により現地及び経路上において車両の給油に制約がある場合には、ERCチーム実動対処班及び現地住民安全班は、経済産業省資源エネルギー庁等と連携し、給油が可能な給油所の情報等を必要に応じてバス事業者等及び運転者に伝達する。

要請元の地方公共団体及び現地住民安全班は避難者の乗車地及び降車地におけるバス車両等の誘導を行うとともに、中継ポイント等におけるバス車両等の誘導を行う。

## 7 被ばく医療活動 <医療班> (規制庁、文部科学省、厚生労働省)

被ばく医療活動に当たって、国は、(独)放射線医学総合研究所等の医療関係者等からなる緊急被ばく医療派遣チーム等を現地に派遣するとともに、医療活動を実施するよう指示する。

また、被ばく者の輸送等に係る輸送支援を行う。

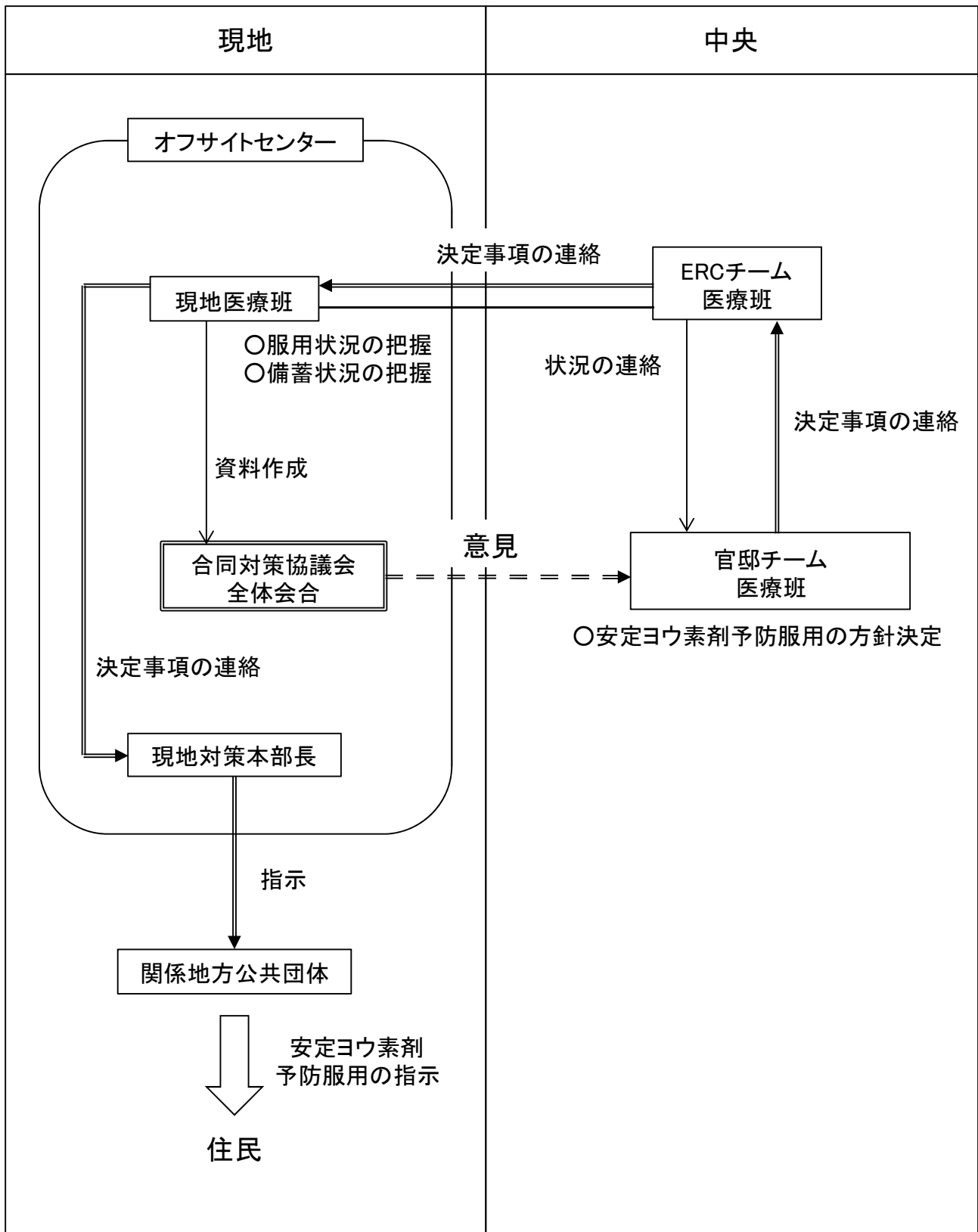
### (1) 安定ヨウ素剤の予防服用

官邸チーム医療班は、官邸チーム放射線班からモニタリングの結果及びその評価に関する情報を入手し、安定ヨウ素剤の予防服用に係る防護対策の指標を超える放射性ヨウ素の放出又はそのおそれがあると認めるときは、原子力災害対策指針(原災法第6条の2)を踏まえ、該当する地域において安定ヨウ素剤を服用すべき時期、服用の方法、医者・薬剤師の確保等に関する方針を検討し、原災本部長及び委員会委員長に上申し、指示内容を決定する。

指示内容が決定したら、官邸チーム医療班は、ERCチーム医療班経由で、関係地方公共団体の長に対し、安定ヨウ素剤を服用すべき時期、服用の方法、医者・薬剤師の確保等について指示内容を伝達する。(参考-18)

関係市町村長は、上記指示に従い、又は独自の判断により、服用対象の避難者等が安定ヨウ素剤を服用できるよう、服用すべき時期及び服用の方法の指示、医者・薬剤師の確保等その他の必要な措置を講じる。

また、官邸チーム医療班は、官邸チーム広報班を通じ、プレスへ指示内容の伝達を要請する。



## (2) 被ばく医療における緊急・救護活動

### ① 緊急被ばく医療派遣チーム等の派遣等(原災法第10条通報を受けた段階から準備)

ERCチーム医療班(原災本部設置前においては、規制庁、文部科学省、厚生労働省)は、原子力事業所の事故等により被ばく患者が発生した場合、又は原災法第15条の原子力緊急事態に該当し、住民の避難等を実施する可能性が高い場合には、直ちに(独)放射線医学総合研究所、対応可能な国立病院機構の病院、国立大学附属病院等から現地に緊急被ばく医療派遣チーム要員を派遣するとともに、(独)放射線医学総合研究所から緊急被ばく医療ネットワーク関係者への連絡を要請する。

また、県災害対策本部等に対して、関係医療機関への協力要請を助言する。

なお、緊急被ばく医療派遣チームは、現地医療班の指示する派遣先において医療活動等を行う。

### ②放射線管理等の要員等派遣要請

現地医療班は、救護所等における住民の放射能汚染の測定、除染や医療機関、被ばく患者搬送機関等における放射線管理、除染等の要員・資機材の支援が必要な場合には、現地総括班経由でERCチーム総括班と調整を行い、原子力事業者、(独)日本原子力研究開発機構等の関係機関に要員等の派遣を要請する。

### ③ 輸送支援要請

#### (i) 専門家、支援者等の輸送

ERCチーム総括班は、上記①、②の派遣に際して、輸送の支援が必要な場合は、ERCチーム実動対処班に緊急輸送支援を要請する。

#### (ii) 被ばく患者等の搬送

現地医療班は、県災害対策本部(医療グループ)等から被ばく患者等の被ばく医療機関等への搬送支援要請があった場合は、消防機関に、必要に応じ、緊急輸送関係省庁に輸送支援要請を行うなど、関係機関によって搬送が円滑に行われるよう措置する。その際、被ばく患者等に関する情報(容態、推定被ばく線量、人数等)を受入先医療機関に連絡する。

### ④ 緊急被ばく医療に関する指導・助言

現地医療班は、県災害対策本部(医療グループ)や医療実施機関等から緊急被ばく医療に関して問い合わせがあった場合には、適切な指導・助言を行う。

### ⑤ 避難住民等の被ばく状況の把握

現地医療班は、避難所等に開設された各救護所から避難住民の被ばく状況(推



定被ばく線量、汚染確認者数、汚染残存者数等)の把握に努め、E R Cチーム医療班に報告する。

### (3) スクリーニング

官邸チーム医療班は、避難住民等の迅速なスクリーニングを実施する観点から、事故の状況を踏まえたスクリーニング基準を設定する。

現地医療班は、避難所等に開設された各救護所や中継ポイントにおける、避難住民の放射能汚染の測定、除染等の状況を把握し、必要があれば関係機関の職員派遣を現地総括班経由でE R Cチーム総括班に追加の要員派遣を要請する。

また、現地医療班は、避難住民の被ばく状況(推定被ばく線量、汚染確認者数、汚染残存者数等)の把握に努め、E R Cチーム医療班に報告する。

### (4) 労働者の被ばく線量・傷病者の発生状況の把握

原子力施設作業員及び防災業務従事者の被ばく線量・傷病者の発生状況を把握する。

### (5) 健康調査・管理

現地医療班は、公衆の被ばく線量の実測、原子力被災者等の健康管理及び健康相談を関係機関と連携して実施する。

## 8 健康調査・管理 <医療班>

(環境省、原子力規制委員会、文部科学省、厚生労働省)

### (1) 原子力被災者等の被ばく線量の実測

- ① (独)放射線医学総合研究所、(独)日本原子力研究開発機構及び地方公共団体は、健康調査・健康相談を適切に行う観点から、緊急時における公衆の被ばく線量の実測を行う。
- ② 現地医療班は、公衆の被ばく線量の実測の必要性、対象(地域、年齢等)、方法(使用する機器等)、実施場所等について、(独)放射線医学総合研究所、(独)日本原子力研究開発機構(文部科学省経由)及び地方公共団体と協議・調整を行うとともに、必要な支援を行う。

### (2) 原子力被災者等の健康管理や健康相談の実施

- ① 現地医療班及び都道府県は、環境モニタリング及び実測の結果等を基に住民の被ばく状況について線量を把握する。
- ② 現地医療班は、住民の線量評価結果を基に健康管理が必要な対象区域及び対象者の選定、健康管理の内容について、都道府県の関係者と協議・調整を行う。
- ③ 国(環境省等)は都道府県が行う住民の健康管理を支援する。
- ④ 現地医療班は、対象地域の住民に対する心身の健康に関する相談に応じるため、必要に応じ、地方公共団体による健康相談窓口開設のための協力等を行うものとする。
- ⑤ (独)放射線医学総合研究所及び(独)日本原子力研究開発機構は、関係省庁、地方公共団体等が行う健康管理及び健康相談に対し、放射線の健康影響等に関する技術的な支援を行う。

### (3) 被ばく線量評価、被ばくに係る健康管理・放射線による健康影響に係る健康相談等

- ① 原災本部事務局支援チーム医療班は、関係省庁及び道府県と協力して、関係省庁、地方公共団体、原子力事業者等が実施するモニタリングデータ、住民の行動記録調査及びホールボディカウンタによる測定等に基づき、規制庁の専門的知見を有する者の助言を踏まえて住民等の総合的な被ばく線量評価を早急に行う。なお、原子力災害が長期化した場合には、事故収束を待たずに対応する。
- ② 環境省、委員会、都道府県、市町村及び原子力事業者は、文部科学省、厚生労働省、関係省庁、地方公共団体等と協力して、関係省庁、地方公共団体、原子力事業者等が実施するモニタリングデータ、住民の行動記録調査及びホールボディカウンタによる測定等に基づき、規制庁の専門的知見を有する者の助言を踏まえて住民等の総合的な被ばく線量評価を早急に行う。なお、原子力災害が長期化した場合には、事故収束を待たずに対応する。

働省と連携して原子力事業所周辺の住民等に対する心身の健康に関する相談に応じるため、オフサイトセンター等のしかるべき場所に健康相談窓口を開設する。

## 9 警戒区域等への一時立入り等 <住民支援班>

(規制庁、警察庁、文部科学省、経済産業省、厚生労働省、国土交通省、農林水産省、消防庁、環境省、防衛省等各省庁)

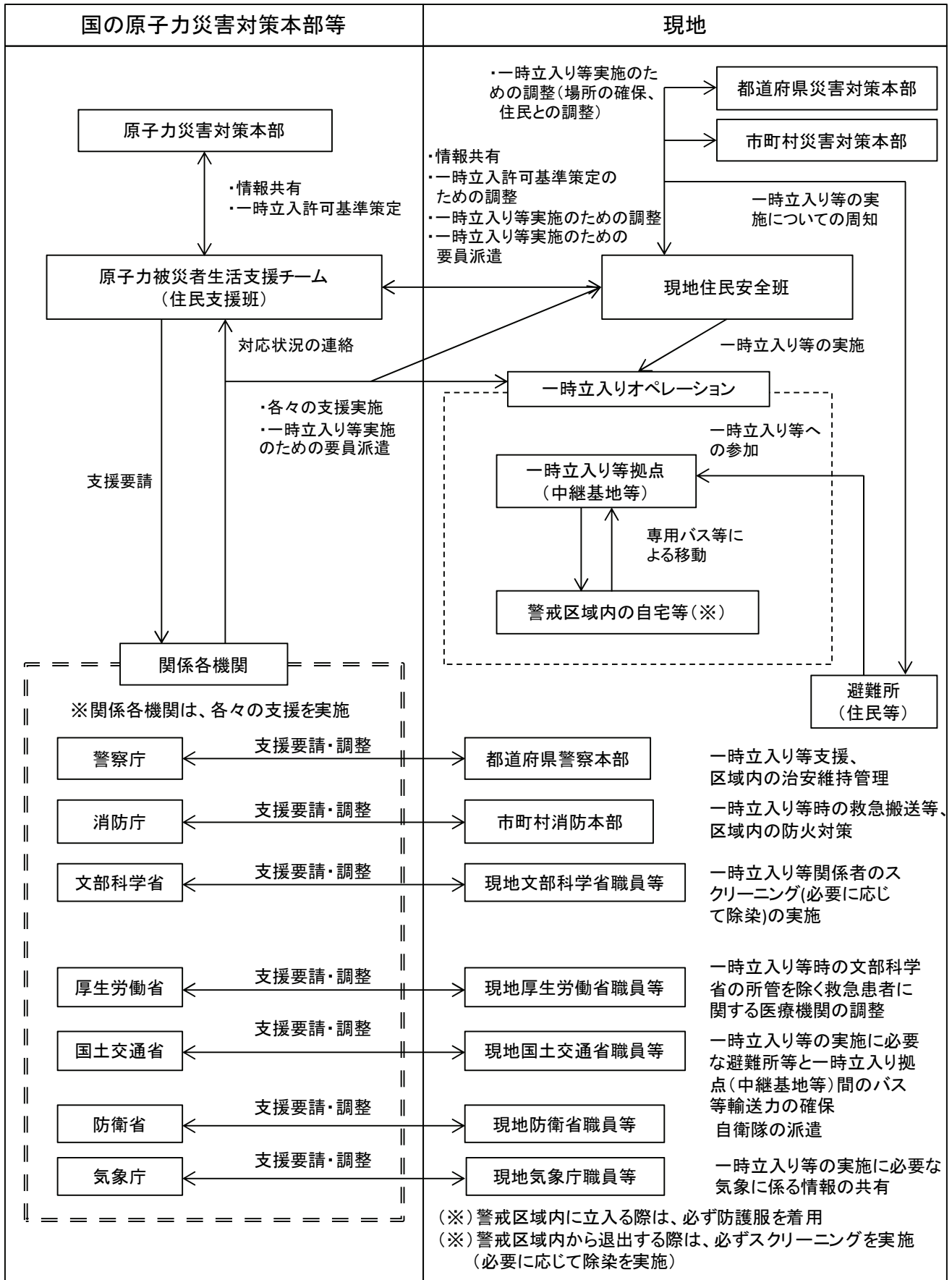
### 【フェーズ2】

#### (1) 一時立入り等の実施の準備段階

- ・原災本部、国、地方公共団体及び原子力事業者は、住民の安全確保を前提として原子炉施設等の状況や、社会情勢を踏まえつつ、警戒区域内への一時立入り等を実施するものとする。
- ・支援チーム住民支援班は、警戒区域内の住民及び事業者（以下「住民等」という。）の一時立入り等の実施に備えた体制を構築するため、関係局長等会議等において関係各機関に必要な支援を要請する。関係各機関は、当該支援要請の下、緊密な協力、連携を行う。

#### (2) 一時立入り等の実施

- ・原災本部は、国、現地本部及び地方公共団体との協議の下、住民等の一時立入り等について、一時立入り等の条件、実施方法等を定めた「一時立入許可基準」を策定する。
- ・現地住民安全班、国、地方公共団体及び原子力事業者は、「一時立入許可基準」に基づき、住民等の一時立入り等に必要となる防護装備類（防護スーツ、マスク、手袋、靴カバー、ヘアキャップ、線量計、トランシーバーなど）、中継基地、スクリーニング施設、除染施設を確保する。
- ・現地住民安全班は、国（国土交通省）の支援の下、避難所等と一時立入り拠点（中継基地等）間のバス等輸送力を確保する。
- ・また、現地住民安全班、国及び地方公共団体は、「一時立入許可基準」に基づき、具体的な一時立入り等の手法、計画等を定めるとともに、一時立入り等の希望者の募集方法などを定め、住民等に対して周知を行う。
- ・現地住民安全班、国、地方公共団体及び原子力事業者は、住民の安全確保を前提として、住民等の要望を踏まえた上で、一時立入許可基準及びその他関連する規定等に基づき、住民等の一時立入り等を実施する。
- ・支援チーム住民支援班は、一時立入り等の実施に必要な要員を派遣するとともに、関係各機関に支援を要請する。
- ・関係各機関は、当該支援要請の下、相互に一時立入り等の実施に必要な協力、連携を行う。
- ・なお、一時立入り等の実施に際しては、スクリーニング（必要に応じて除染）を確実に実施するものとする。



(3) 公益を目的とした一時立入り

現地住民安全班は、関係省庁及び関係地方公共団体の協力を得て、公益を目的とした一時立入り（行政機関、病院、事業者等による立入り）を実施する。

公益を目的とした一時立入りの際は、市町村長が警戒区域への立入りに使用する専用の通行証を発行する。

公益一時立ち入りの許可証の例

交付日	平成	年	月	日	第	号
<b>公益一時立入車両通行許可証</b>						
有効期間：平成						
		年		月		日
～平成						
		年		月		日
許可を受けた者： _____						
許可車両番号： ●●500あ1234						
公益一時立入用務に従事するため警戒区域内の通行を許可する。 なお、本許可書を所持しない場合は通行できない。						

## 10 緊急物資の調達・供給等

＜実動対処班、要望対応・広報企画班、住民安全班、住民支援班＞  
(規制庁、物資支援省庁等)

物資の調達、供給活動に当たっては、国は、原子力被災者の生活の維持のため必要な食料、飲料水、燃料及び毛布等生活必需品等を調達・確保し、ニーズに応じて供給・分配を行う。特に、原子力被災者の中でも、屋内退避の指示等が公示された区域等において交通及び通信の途絶により孤立状態にある被災者に対しては、孤立状態の解消に努めるとともに、食料、飲料水及び生活必需品等の円滑な供給に十分配慮するものとする。

また、被災地で求められる物資は、時間の経過とともに変化することを踏まえ、時宜を得た物資の調達に留意する。

さらに、事故対処に伴って輸送ニーズが生じる支援のための人員、諸機材、外国からの救援隊及び援助物資などの輸送調整も本項により行うものとする。

なお、ERCチーム住民安全班は、複合災害の場合は、緊急災害対策本部事務局の事案対処班と連携して対応する。単独災害の場合においては、ERCチーム実動対処班が対応する。(118ページ参照)

フェーズ2以降、緊急物資の調達・供給に鑑み、その必要性が引き続きある場合には、官邸チーム実動対処班を官邸に引き続き存置する。

### 【フェーズ1、2共通】

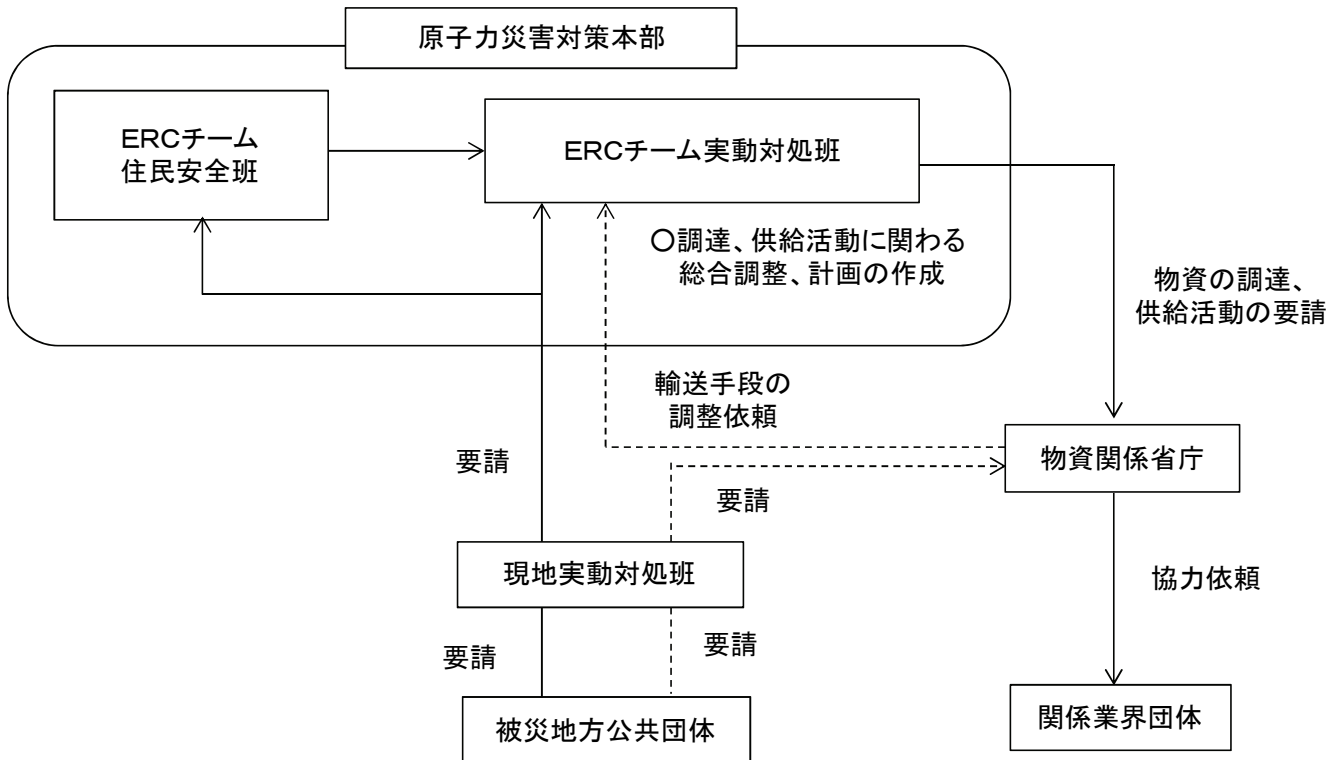
#### (1) 原災本部等による物資の調達、共通活動の要請等

ERCチーム実動対処班(支援チーム設置後においては支援チーム要望対応・広報企画班。以下同じ。)は、調達、供給活動に関わる総合調整等を行い、必要に応じて、被災地方公共団体からの要請に基づき、物資関係省庁に対し、物資の調達、供給活動の要請を行う。

物資関係省庁は、ERCチーム実動対処班より、調達、供給活動の要請があった場合、以下の割り振りに従い、関係業界団体の協力を得るなどにより、供給の確保を図るものとする。

給水	:	厚生労働省
医薬品等	:	厚生労働省
食料等	:	農林水産省
生活必需品	:	経済産業省
通信機器	:	総務省
燃料	:	経済産業省資源エネルギー庁

なお、物資関係省庁は、被災自治体から直接物資の調達の要請を受けた場合には、その旨、ERCチーム実動対処班に連絡し、必要があれば輸送手段の調整を依頼する。



※フェーズ2においてはERCチーム実動対処班に代わり、支援チーム要望対応・広報企画班が行う。

## (2) 輸送手段の調整

物資の輸送について、物資関係省庁が関係業界団体等の輸送手段を利用して、被災地に物資を輸送できる場合には、その旨ERCチーム実動対処班に連絡した上で物資の輸送を行う。

物資関係省庁が、独自に輸送手段を確保できない場合には、ERCチーム実動対処班は緊急輸送関係省庁と調整し、輸送手段の優先的な確保を行う。

## (3) 地方公共団体による物資の調達、供給

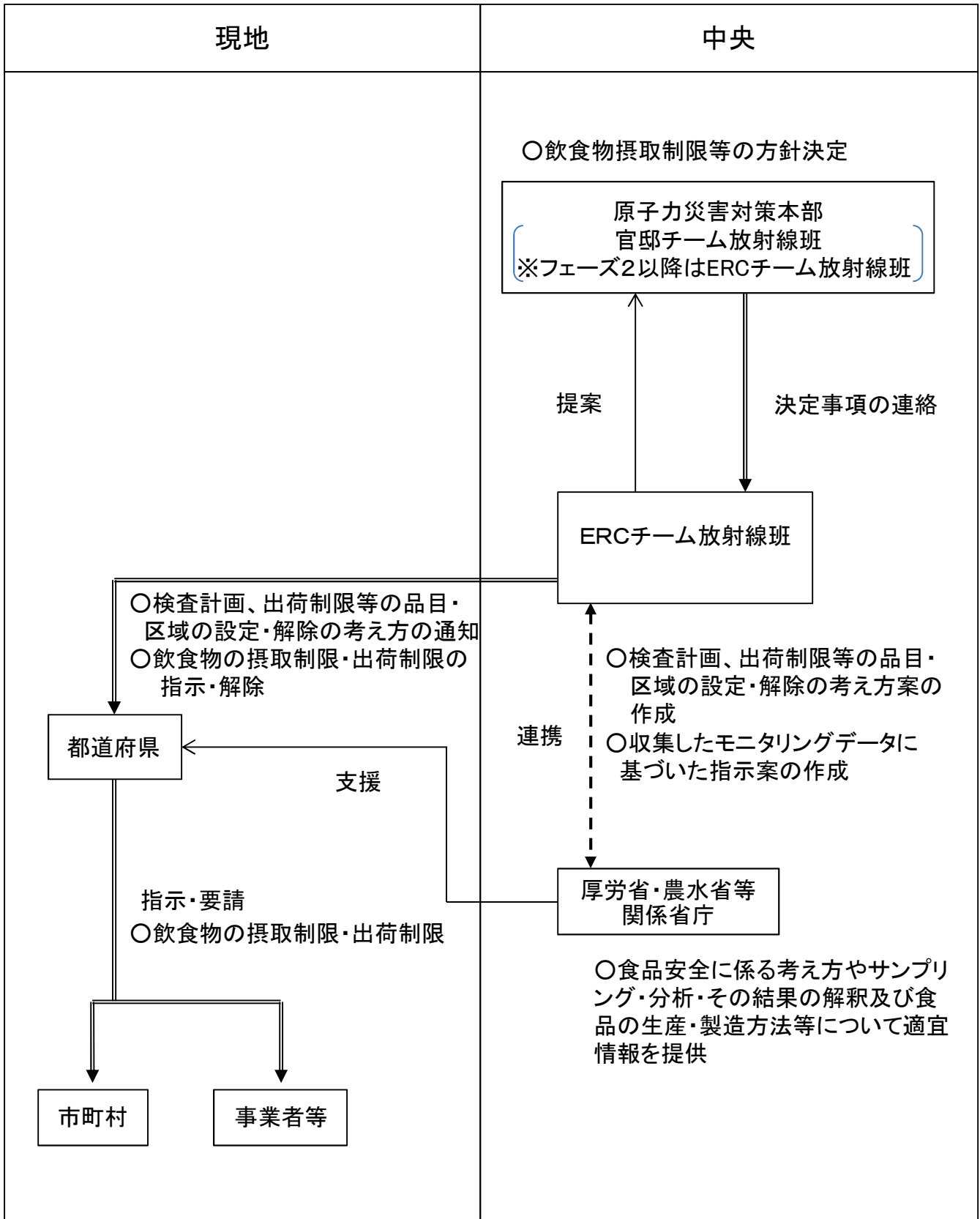
各省庁は、その判断に基づき、又は被災地方公共団体からの要請に応じて、供給すべき物資が不足し、調達の必要がある場合には、ERCチーム実動対処班又は物資関係省庁に物資の調達を要請するものとする。



1 1 飲食物の摂取制限等 <放射線班>  
(厚生労働省、農林水産省等)

**【フェーズ1、フェーズ2、事後対策共通】**

原災本部長は、放射性物質による汚染状況の調査結果等に基づき、厚生労働省、農林水産省その他関係省庁の協力を得て、都道府県知事に対し、飲食物の摂取制限・出荷制限等を指示・要請する。



## 1.2 放射性物質による環境の汚染への対処 <放射線班> (環境省等)

### 【フェーズ2以降】

#### (1) 基本的な考え方

支援チーム放射線班は、関係省庁、関係機関との連携の下、事故由来の放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響が速やかに低減されるよう、必要な対応を行う。

#### (2) 除染等の措置等及び放射性物質により汚染された廃棄物の処理

支援チーム放射線班は、原子力災害の事態に応じ、関係省庁による除染等の措置等が必要だと考えられる場合には、除染等の措置等及び放射性物質により汚染された廃棄物の処理について、環境省をはじめとした関係省庁、関係地方公共団体、研究機関等の関係機関、事業者等と協議の上、当面の必要な対応（対象となる地域の考え方等課題の整理、体制整備、方向性の検討等）を検討し、必要に応じて関係省庁間の調整を行うものとする。

また、前述の当面の必要な対応を踏まえつつ、環境省等は、除染等の措置等及び放射性物質により汚染された廃棄物の処理等について必要な措置を実施する。

更に、(独)日本原子力研究開発機構等の除染及び放射性物質に汚染された廃棄物の処理に関する技術的知見を有する関係機関は、環境省及び関係省庁、自治体等が行う除染活動及び放射性物質に汚染された廃棄物の処理に対し、その要請に応じ、技術的な助言を行うものとする。

#### (3) 汚染物対策

放射性物質の大量放出が確認された段階で、E R C放射線班又は支援チーム放射線班は、屋外にあり被ばくのおそれのある原材料等の産業利用に関して、関係省庁に対して注意喚起を行うものとする。

### 1.3 経済・産業等への対応等（各省庁）

#### 【フェーズ1、2、事後対策共通】

- (1) 国及び地方公共団体は、科学的根拠に基づく農林漁業、地場産業の産品等の適切な流通等が確保されるよう、広報活動を行う。
- (2) 国及び地方公共団体は、被災中小企業等に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、相談窓口を設置する。
- (3) 国及び地方公共団体は、必要に応じ、災害復旧高度化資金貸付、中小企業設備近代化資金貸付及び中小企業体質強化資金貸付等により、設備復旧資金、運転資金の貸付を行う。
- (4) 日本政策金融公庫等政府系金融機関は、被災した事業者を支援するため、災害復旧貸付等により、運転資金、設備復旧資金の貸付を行う。
- (5) 国及び地方公共団体は、生活必需品等の物価の監視を行う。

#### 1.4 原子力被災者の避難・受入先の確保 <住民支援班> (厚生労働省、国土交通省)

- ・原子力被災者の避難所生活の長期化を回避し、住環境を改善する必要がある場合には、原子力事業者に代わって、原子力災害対策本部及び原子力災害現地対策本部は、災害救助法（昭和22年10月18日法律第118号）などによる対応について、被災地方公共団体と緊密に連携を図るものとする。
- ・原子力災害対策本部及び原子力災害現地対策本部は、被災地方公共団体が原子力事業者に代わって実施する避難・受入れ先の確保への取組を支援する。

## 1.5 広報・情報発信活動<広報班、要望対応・広報企画班>(規制庁等)

### 【フェーズ1】

#### (1) 情報発信体制

原子力緊急事態宣言後の初期の対応の段階においては、迅速かつ適切な広報活動を行うため、初動段階の事故情報等に関する中央での記者会見については原則として官邸に一元化する。その広報体制を構築するため、広報関係者は官邸のスペースにて対応する。

官邸での記者会見に向けた情報収集及び記者会見の準備については、原災本部事務局広報官の統括の下、E R Cチーム広報班その他の主要機能班（プラント班、放射線班、住民安全班等）、関係省庁、原子力事業者等が連携して行うものとする。

官邸での情報発信に当たっては、内閣官房長官が会見を行い、委員会委員、規制庁審議官、関係省庁幹部等が同席し、技術的内容等の補足説明を行う。また、官房長官が、複合災害の対応その他の緊急業務が発生している場合には、委員会委員、規制庁審議官、関係省庁幹部等が官房長官に代わり事故情報等の説明を行う。

情報発信に当たっては、委員会のスタンス、発表内容を理解し、技術的・専門的な立場から一定の権限を持って発言することが出来る委員を置き、内閣官房長官会見に同席させる。

なお、記者発表資料については、規制庁が事務局又は実施主体として関与する場合は、原則として原災本部名義で作成する。

オフサイトセンターでの情報発信に関しては、環境副大臣（又は環境大臣政務官）及び原子力地域地安全総括官（現地に到着していない場合は、現地本部事務局広報班長）等が必要に応じて記者会見を行うものとする。その際、事故の詳細等に関する説明のため、原子力事業者に対応を要請する。

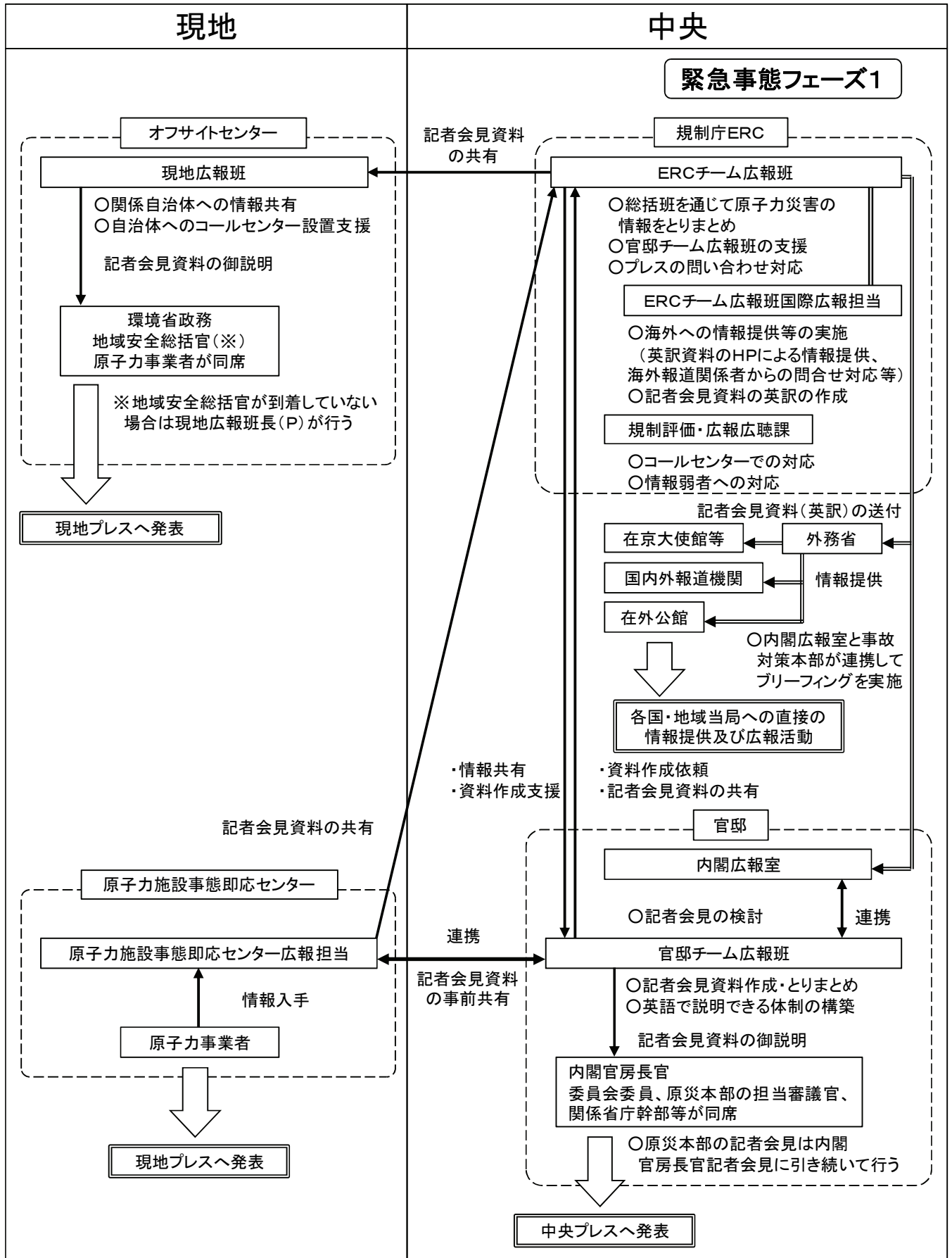
原子力事業所における情報発信に関しては、原子力事業者と連携して、特に必要とされる時は、委員会委員（又は緊急事態対策監）が、記者会見を行うものとする。その記者会見の情報については、官邸チーム及びE R Cチーム広報班に共有するものとする。

また、フェーズの進展に応じて地方公共団体・住民等とコミュニケーションをとって作業を進めることとする。

なお、バックグラウンド・ブリーフィングをタイムリーに実施できるよう規制庁政策評価・広報広聴課は体制を整えるものとする。

- ・ 定時の広報とは別の部隊で実施
- ・ 事業者との情報共有
- ・ 当該自治体との情報共有

中央、現地、原子力事業者の情報発信体制、各機関の役割分担については以下の図に示すとおりとする。



## (2) 各機関の広報に関する役割

### ①官邸チーム広報班

- ・各機能班を通じて収集された原子力災害の情報については、官邸チーム総括班から入手し、官邸チーム総括班と連携し、記者会見の内容をまとめるとともに、記者会見者に説明する。また、必要に応じ、各省庁の担当幹部、原子力事業者幹部等を招集し、官房長官記者会見に同席するよう要請する。
- ・E R Cチーム総括班及び関係省庁、原子力事業者から、サイトの原子力災害の状況についての情報を収集し、規制庁政策評価・広報広聴課に情報を伝達する。
- ・内閣広報室及び外務省と協力し、同時通訳者を手配するなど英語で説明できる体制を構築する。
- ・記者会見における発表内容を情報公開するようE R Cチーム広報班に指示する。
- ・記者会見の情報をE R Cチーム広報班、オフサイトセンター、原子力施設事態即応センター及び緊急時対策所に共有する。

### ②官邸チーム広報班及び外務省

- ・官邸チーム広報班及び外務省は、緊密に連携して、対外的情報発信を担う国内外の報道機関を通じた外国人への情報提供、在日外国大使館への説明、在外公館を通じた各国・地域当局への直接の情報提供及び広報活動を実施する。
- ・必要に応じ、各省庁の担当幹部、原子力事業者幹部等を招集し、記者会見に同席するよう要請する。

### ③E R Cチーム広報班

- ・迅速かつ適切な広報を行うため、E R Cチーム広報班は、関係省庁、原子力事業者が有するオンサイトの状況に係る情報を収集し、政府の被害報としてとりまとめ、関係機関に共有する。なお、官邸において会見が行われないう場合は、必要に応じてE R Cにおいて規制庁審議官等が会見を実施するものとする。
- ・官邸チーム広報班、オフサイトセンター、原子力施設事態即応センター、緊急時対策所、関係省庁に対し広報内容等の伝達を行う。また、現地本部広報班の体制を確認し、体制が整っていない場合は、地方公共団体へも状況の伝達を行う。
- ・官邸チーム広報班からの指示に従い記者会見用の資料作成を行う。  
なお、作成に当たっては、官邸チーム広報班、現地及び関係省庁の広報担当と連携して作成する。
- ・一般からの問い合わせに対するコールセンターを設置する。その際、速やかに外国語での対応体制を検討する。



- ・規制庁政策評価・広報広聴課が設置する一般からの問い合わせに対するコールセンターへ、政府の被害報等の資料を共有する。
- ・緊急時モニタリング、SPEED I ネットワークシステム、ERSS等の結果及び避難・屋内退避等の指示等の緊急事態応急対策を実施すべき区域など迅速な提供が必要な情報は、速やかに記者会見、ホームページ等において公開する。
- ・官邸チームに対し、マスメディアとの協力関係の構築（通信手段の途絶等に備えた代替手段の確保、マスメディアを通じた事故情報のタイムリーな提供体制の構築等）について依頼する。
- ・官邸での記者会見について、官邸チーム広報班より、オフサイトセンター、原子力施設事態即応センター及び緊急時対策所とともに、情報提供を受ける。

#### ④原子力規制庁政策評価・広報広聴課

- ・情報弱者への対応（視聴覚障害者への配慮、問い合わせ先のFAX設置、ハンドブック等への音声コードの掲載等）
- ・ホームページ、携帯電話サイト、電子メール、ラジオ放送、新聞広告等多様な媒体での広報活動を行う。（ソーシャルネットワークサービスも含めた情報ニーズを把握する体制整備を含む）。
- ・情報弱者への対応（視聴覚障害者への配慮、問い合わせ先のFAX設置、ハンドブック等への音声コードの掲載等）の契約などの諸手続きを行う。
- ・一般の住民の方からの問い合わせに対するコールセンターの設置に係る手続きを行う。その際、外国語での対応も検討する。
- ・自治体から住民説明会の要望があった場合には、対応を行う。

#### ⑤オフサイトセンター

- ・ERCチーム広報班と連携し、情報発信を行うための体制を構築するとともに、環境副大臣（又は環境大臣政務官）、原子力地域安全総括官等が必要に応じて記者会見を行う。
- ・官邸での記者会見について、官邸チーム広報班より、ERCチーム広報班、原子力施設事態即応センター及び緊急時対策所とともに、情報提供を受ける。
- ・関係自治体との連絡手段を確認し、官邸での記者会見の情報や現地本部から発表される情報を含む状況の伝達を行う。準備されていた手段が使えない場合等は速やかに代替手段を確立させる。
- ・原子力事業者に対して、プラントの状況等について記者会見を行うよう要請する。
- ・自治体の広報・広聴機能の充実を図る。
- ・一般の住民からの問い合わせに対するコールセンターを設置する。

#### ⑥原子力施設事態即応センター

- ・原子力事業者が実施する記者会見の情報を官邸チーム広報班、E R Cチーム広報班及びオフサイトセンターと情報共有する。
- ・官邸での記者会見について、官邸チーム広報班より、E R Cチーム広報班、オフサイトセンター及び緊急時対策所とともに、情報提供を受ける。

#### ⑦その他省庁

- ・各省庁は、個別に行う広報について、報道機関に対し貼出し等をする場合は、官邸チーム広報班に随時連絡するものとし、発表内容や状況についても随時連絡を行う。
- ・内閣広報室は、官邸チーム広報班により集約された関係省庁及びオフサイトセンター等における広報内容についての官邸記者クラブへの貼出し及び内閣官房長官の記者会見対応等を行う。
- ・対外的情報発信を担う国内外の報道機関や在日大使館等の外国政府等への関連情報の説明及び広報活動については、内閣広報室、外務省及びE R Cチーム広報班にいる国際担当が密に連絡をとり行うものとする。E R Cチーム広報班はとりまとめた広報資料等を内閣広報室及び外務省と共有するとともに説明の方法等につき協議する。
- ・外務省は必要に応じ、在日大使館等に情報提供等を行うとともに、在外公館を通じて本国政府や現地メディアにも情報提供等を行う。
- ・気象庁は、I A E Aが「大規模災害 (general emergency)」と認定した事故について、I A E A等から要請を受けて放射性物質の拡散予測資料を提供した場合には、官邸チーム広報班及びE R Cチーム広報班に通知した上で適切に公表するものとする。
- ・なお、以下の諸点について別途整理する規定に基づき対応する。
  - 原災本部としての広報資料の作成主体（本来的にはE R Cチーム広報班。官邸対策室との関係について要整理）、関係省庁からの広報資料の集約の流れ、取りまとめ時期とその周知方法等を明確化する。
  - 東京電力福島原子力発電所事故への対応を踏まえ、主な広報内容の例を整理する中で、E R S SやS P E E D I ネットワークシステム等の予測結果、深刻な事態の伝え方（いたずらに風評被害をあおらないためにも英文資料の作成を含め分かりやすい解説に配意）等も含め、明確化する。

## 【フェーズ2】

### (1) フェーズ1からの情報発信体制の変更

一次避難完了及び放射性物質の大量放出の回避ができた段階においては、ERCチーム広報班その他の主要機能班（プラント班、放射線班、住民安全班等）を始めとする関係省庁、原子力事業者等は官邸での対応から、ERCでの対応に変更する。

一時避難完了及び放射性物質の大量放出の回避ができたことについての情報発信に当たっては、委員会委員が記者会見を行うものとし、規制庁審議官、関係省庁幹部等が同席し、技術的内容等の説明を行う。

この場合における官邸と原災本部の広報の役割分担に当たっては以下を考慮しつつ、原発や広報を担当する内閣官房副長官とも相談のうえ、決定する。

#### ①プラントの状況など事実関係のみ

→ 総理又は内閣官房長官に連絡した上で原災本部が公表

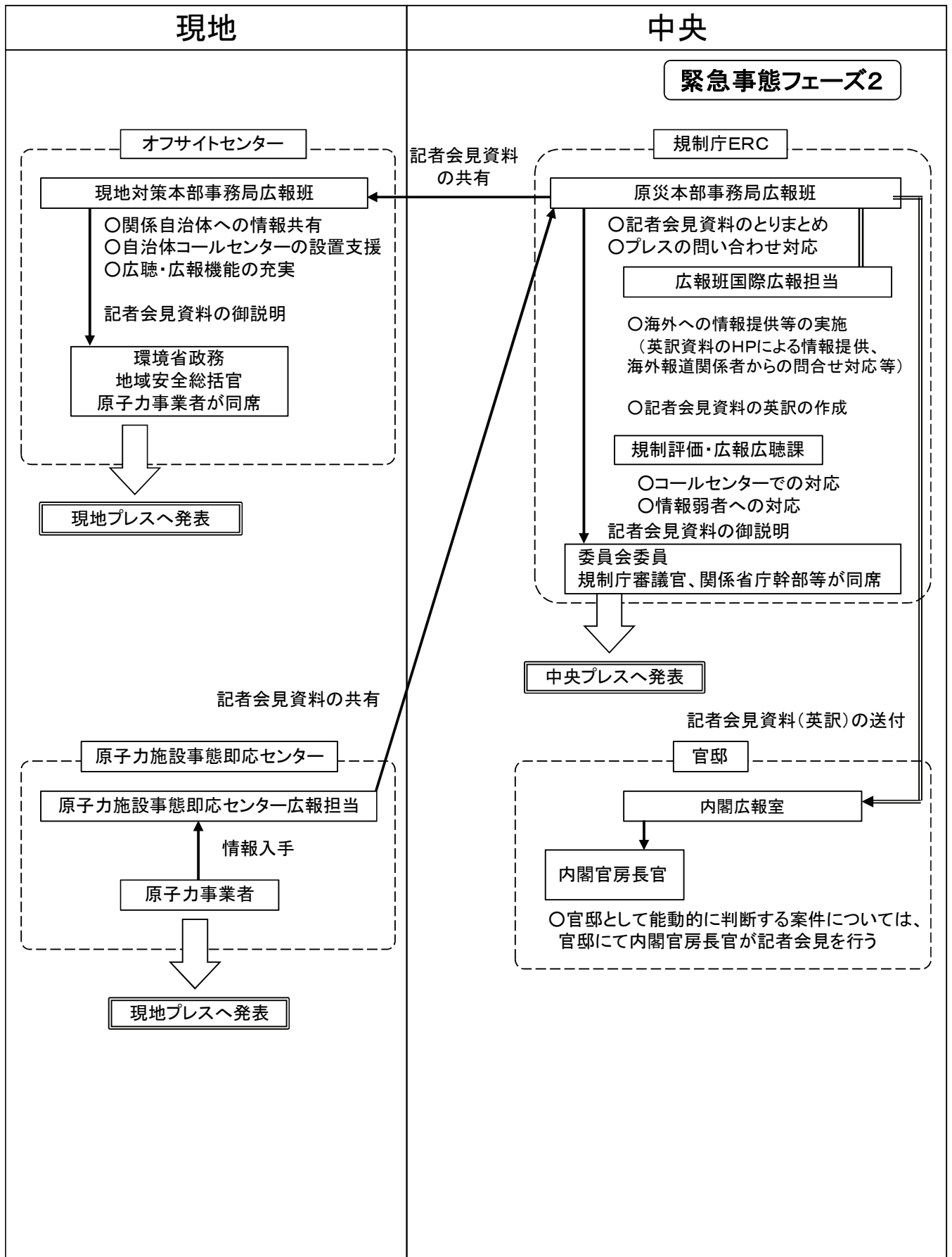
#### ②社会へのインパクトが大きく、公表に判断を要するもの

→ 総理又は内閣官房長官の同意を得て原災本部が公表

#### ③避難指示等官邸として能動的に判断する案件

→ 総理又は内閣官房長官が公表した後で原災本部が公表

中央、現地、原子力事業者の情報発信体制、各機関の役割分担については以下の図に示すとおりとする。



(2) フェーズ1からの各関係機関の役割の変更

フェーズ2では官邸チーム広報班が、ERCチーム広報班に統合されるため、原災本部広報班として業務を行う。

また、支援チームが設置された後は、支援チーム要望対応・広報企画班が、被災地住民向けの情報等についてニュースレター等により情報発信を行う。

**【事後対策】**

原子力緊急事態解除宣言後の広報活動に関しては、原災本部事務局、関係省庁、原子力事業者等において、継続して情報発信を行うものとする。

## 1.6 海外等からの支援受入れ<総括班>（規制庁等）

### 【フェーズ1、フェーズ2、事後対策共通】

#### （1）原災本部事務局総括班国際担当への連絡

外交ルートにて海外等から支援の申入れがあった場合には、外務省は、ERCチーム総括班国際担当へその種類（物資支援か人的支援）、支援規模、到着予定日時、場所等を通報する。

外務省以外の関係省庁に対し、海外等からの支援の申し入れがあった場合であっても、上記と同様、ERCチーム総括班国際担当へその支援内容を通報する。

#### （2）受入可能性の検討

通報を受けたERCチーム総括班国際担当は、オフサイトに関わる支援についてはERCチーム実動対処班（フェーズ2以降においては、要望対応・広報企画班。以下同じ。）に連絡し、被災地方公共団体や関係省庁の状況等を確認した上で、支援の受け入れの可能性について検討する。また、ERCチーム総括班国際担当は、オンサイトに関する支援については、ERCチームプラント班に連絡し、プラント班は事態即応センターにその旨連絡する。

#### （3）受入計画の作成

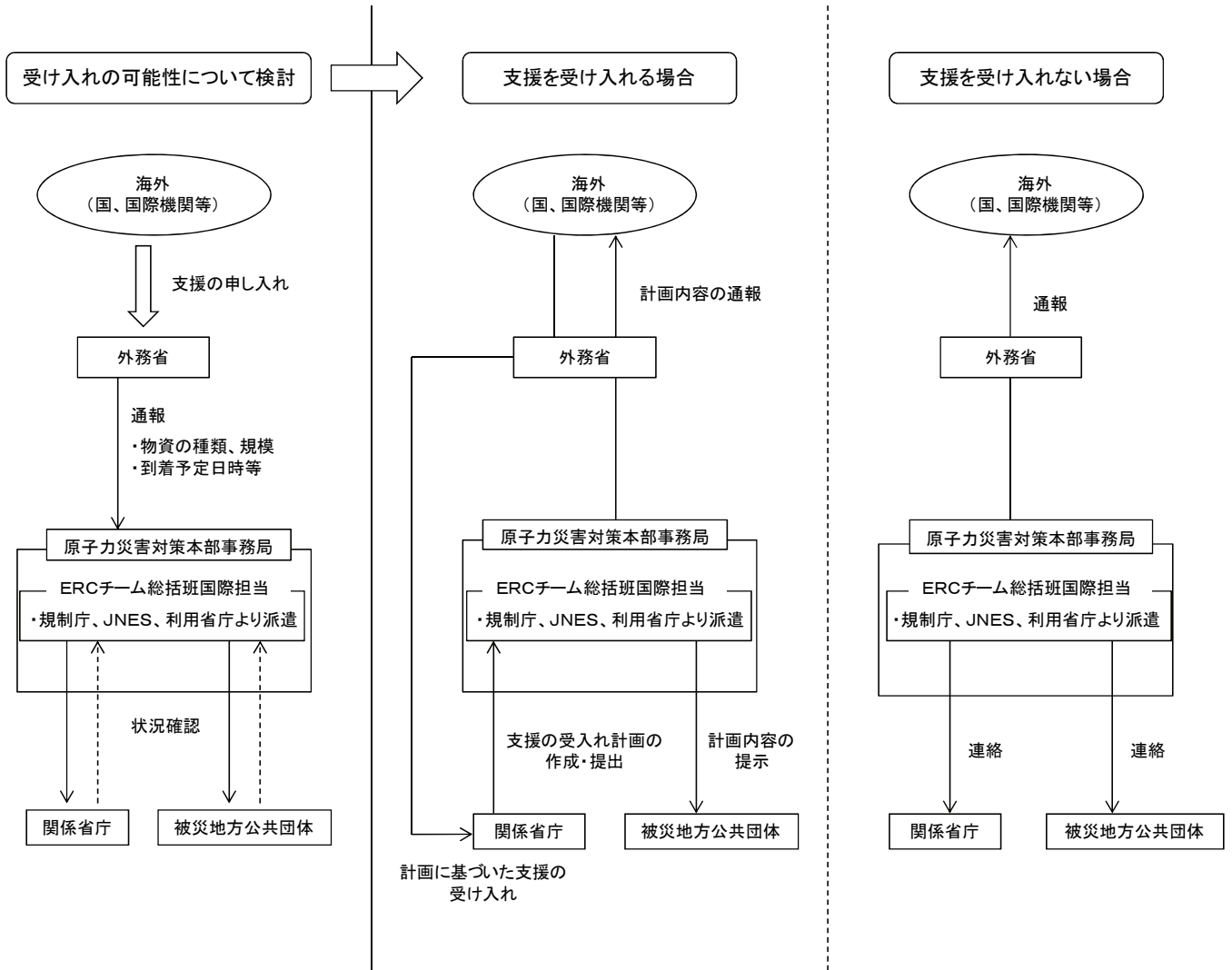
ERCチーム総括班国際担当が支援の受入れを決定した場合、支援を受け入れることとなる関係省庁、被災地方公共団体又は原子力事業者は、ERCチーム総括班国際担当と協力して、海外等からの支援の受入れに関し、支援の内容、受入日時及び輸送手段の確保などに関する計画を作成し、ERCチーム総括班国際担当に提出する。

#### （4）受入の調整

ERCチーム総括班国際担当は、外務省に上記計画を送付し、外務省は作成された受入れ計画の内容を、支援を申入れた国・国際機関等に通報するものとする。その後、被災地方公共団体又は関係省庁は、受入計画に基づき、当該海外等からの支援を受け入れるものとする。

なお、原災本部は、支援を受け入れないと決定した場合、被災地方公共団体及び関係省庁に連絡するとともに、外務省又は海外からの支援の申し入れを受けた関係省庁に対し受け入れない旨とその理由を連絡する。

外務省又は海外からの支援の申し入れを受けた関係省庁はその決定を速やかに関係国・国際機関等に通報するものとする。



## 第3編 参考資料

### 1 複合災害への対応

#### 2 共通事項

- (1) 複数サイトにおける事故発生に対する対応
- (2) 各省庁における参集要員の代替確保
- (3) 現地との連絡調整、輸送の代替確保
- (4) 行政文書の作成、記録の保存

#### 3 要員配置表

<各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）>

- (1) 中央 ①官邸 ②ERC
- (2) 現地 ①対策拠点施設 ②原子力施設事態即応センター ③後方支援拠点

<各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）>

- (1) 中央 ①官邸 ②規制庁 ERC ③支援チーム
- (2) 現地 ①対策拠点施設 ②原子力施設事態即応センター ③後方支援拠点

※経産省所管施設…事業者の利用している施設

文科省所管施設…独立行政法人や大学等の原子力関連研究施設

### 4 原子力災害時に招集する専門家リスト

#### 5 フローチャート

- ①危機管理体制の移行について
- ②応急対策業務の移行について

#### 6 機能班業務

#### 7 その他参考資料

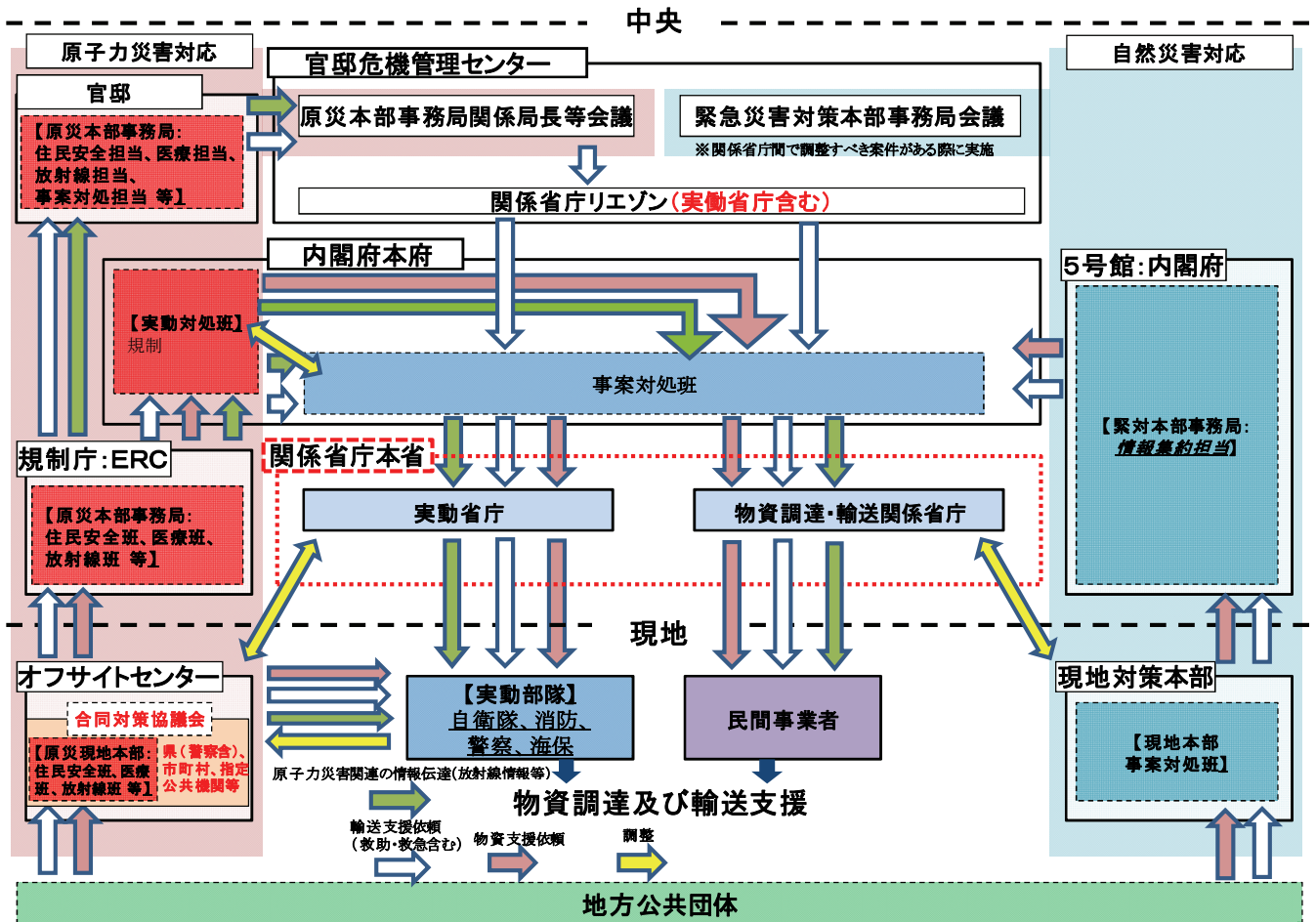
- ①各種様式
- ②語句の説明



# 1 複合災害への対応

- 地震・津波等と原子力事故の複合災害が発生した場合、事態に応じ、災害対策基本法に基づく緊急災害対策本部等と、原災法に基づく原災本部等を設置する。
- 緊急（非常）災害対策本部が設置されている場合は、物資や輸送の手配など共通的な措置内容の集約、必要に応じ合同的な会議運営を図るなど効率的な運用に努める。
- 各省庁は、複合災害の場合に備えて、それぞれの要員が重複しないよう指定しておくよう努めるものとする。

## 地震・津波等との複合災害時の対応(イメージ)



## 2 その他共通事項

### (1) 複数サイトにおける事故発生への対応

- ・地震・津波等に伴い複数サイトで原子力事故が発生した場合、サイト毎に副本部長・現地対策本部長を選任する。また、複数事業者において原子力事故が発生した場合、原子力施設事態即応センター毎に委員会委員（又は緊急事態対策監）又は代替者を派遣する。

### (2) 各省庁における参集要員の代替確保

- ・各省庁は、不測の事態により参集できない場合に備えて、あらかじめ参集要員の代替要員を確保するとともにその代理順位を定めておくこととする。

### (3) 現地との連絡調整、輸送の手配等

- ・地震・津波等の影響により一般の通信回線が使用できない場合には、衛星回線、中央防災無線網等により連絡手段を確保する。ただし、自衛隊、消防、警察無線を用いた連絡はやむを得ない場合に重要事項の伝達のために依頼するものとする。
- ・地震・津波等の影響により関係地方公共団体が現地対策本部に参集できない場合には、テレビ会議システムによる原子力災害合同対策協議会の参加など柔軟に対処するとともに、緊急輸送関係省庁と連携し、人員や物資の輸送を行う。

### (4) 行政文書の作成等、記録の保存

- ・原災本部事務局は、原災本部、関係局長等会議など各種会議における意思決定の過程及び実績を把握し、現在及び将来の国民に説明する責務を果たすため、公文書等の管理に関する法律（平成 21 年法律第 66 号。以下「公文書管理法」という。）に基づき、行政文書を適時適切に作成するとともに、保存等管理の徹底を図るものとする。
- ・原災本部事務局各機能班は、それぞれの機能班が担当する事象に係るクロノロジー（具体的には「6 機能班業務」を参照）を作成する。

中央における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

3 要員配置表

<各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）>

(1) 中央 ①官邸 ②ERC

省庁名	所属		班区分	担当区分	主たる執務場所	フェーズ2以降の役割 (フェーズ1と異なる場合記載)
規制庁				事務局長	官邸	ERCに移動
規制庁		審議官 (BWR・廃棄物・地震・津波 安全対策担当)		事務局長代理・広報担当	官邸	ERCに移動
内閣官房		内閣官房 危機管理審議官		事務局次長	官邸	
内閣府		防災担当 大臣官房審議官		事務局次長	官邸	
規制庁		審議官 (国際・技術基盤担当)		事務局長代理・総括担当	官邸総理周辺	ERCに移動
規制庁	原子力防災課	原子力防災課長	委員長随行	委員長随行	官邸	
規制庁	総務課	課長補佐 (調整担当)	総括班	長官随行	官邸	ERCに移動
規制庁	総務課	調整係長	総括班	連絡担当	官邸	ERCに移動
規制庁	総務課	総括係	総括班	総括担当	官邸	ERCに移動
規制庁	総務課	企画調査官 (国会)	総括班	総括班長	官邸	支援T総括班
規制庁	総務課	課長補佐 (研修・地方企画)	総括班	総括担当	官邸	支援T総括班
規制庁	総務課	危機管理係	総括班	連絡係	官邸	支援T総括班

中央における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	安全規制 管理官 (BWR 担 当) 付 (※ 1) 安全規制 管理官 (PWR・高 速速増殖 炉担当) 付 (※2)	管理官補佐 (審 査 G・個別審査) (※1)  安全規制調整官 (検査担当) (※ 2)	総括班	総括担当	官邸	ERCに移動
規制庁	安全規制 管理官 (試 験研究 炉・再処 理・加工・ 使用担当) 付	企画係	総括班	連絡担当	官邸	
規制庁	安全規制 管理官 (地 震・津波安 全対策担 当) 付	安全規制管理官 (地震・津波安 全対策担当) 付	総括班	連絡担当	官邸	
規制庁	総務課	危機管理班長	総括班	危機管理セン ターリエゾン	官邸危 機管理 センタ ー	ERCに移動
規制庁	原子力防 災課	係員 (企画)	総括班	危機管理セン ターリエゾン	官邸危 機管理 センタ ー	ERCに移動
規制庁	原子力防 災課	課長補佐 (制度・業務改 革)	総括班	幹部会議室連 絡担当	官邸危 機管理 センタ ー	支援 T 総括班
規制庁	総務課	調整専門職 (機 構業務)	広報班	広報担当	官邸	ERCに移動

中央における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	政策評価・広聴広報課	政策評価・広聴広報課長	広報班	広報班長	官邸	ERCに移動
規制庁	政策評価・広聴広報課	課長補佐 (広報官補佐)	広報班	広報担当	官邸	ERCに移動
規制庁	政策評価・広聴広報課	原子力安全地域 広報官 (国際広報班) (専門職)	広報班	広報担当	官邸	ERCに移動
規制庁	国際課	企画一係長	広報班	広報担当	官邸	ERCに移動
規制庁	安全規制管理官 (BWR担当)付(※1)  安全規制管理官 (PWR・高速増殖炉担当)付(※2)	管理官補佐(検査G・運転管理、保安検査)(※1)  新型炉班長(※2)	プラント班	広報担当	官邸	ERCに移動
規制庁	原子力防災課	主査 (原子力防災会議・内閣府関係)	広報班	広報担当	官邸	支援T要望対応・広報企画班
規制庁	安全規制管理官 (地震・津波安全対策担当)付	安全規制管理官 (地震・津波安全対策担当)付	プラント班	委員長随行	官邸	

中央における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	安全規制 管理官 (BWR 担 当) 付 (※ 1)	安全規制調整官 (審査 G 総括) (※ 1)	プラント班	プラント班長	官邸	ERC に移動
	安全規制 管理官 (PWR・高 速速増殖 炉担当) 付 (※ 2)	保安検査官(経 年対策班) (※ 2)				
規制庁	安全規制 管理官 (BWR 担 当) 付 (※ 1)	管理官補佐(企 画 G 総括) (※ 1)	プラント班	プラント班長 代理	官邸	ERC に移動
	安全規制 管理官 (PWR・高 速速増殖 炉担当) 付 (※ 2)	企画班長 (※ 2)				
規制庁	安全規制 管理官 (BWR 担 当) 付 (※ 1)	管理官補佐(1F 事故対策室) (※ 1)	プラント班	総括担当	官邸	ERC に移動
	安全規制 管理官 (PWR・高 速速増殖 炉担当) 付 (※ 2)	品質保証班長 (※ 2)				

中央における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	安全規制 管理官 (BWR 担 当) 付 (※ 1)	製造過程検査官 (※1)	プラント班	広報担当	官邸	ERCに移動
	安全規制 管理官 (PWR・高 速速増殖 炉担当) 付 (※2)	保安検査官(審 査班) (※2)				
規制庁	安全規制 管理官 (BWR 担 当) 付 (※ 1) 安全規 制管理官 (PWR・高 速速増殖 炉担当) 付 (※2)	安全規制管理官 (BWR 担当) 安全 規制管理官 (PWR 担当)	プラント班	委員長随行	官邸	ERCに移動
規制庁	原子力防 災課	室長補佐 (B W R)	プラント班	プラント担当	官邸	ERCに移動
規制庁	監視情報 課	課長補佐(総括)	放射線班	放射線班長	官邸	支援 T 放射線 班
規制庁	監視情報 課	係長(モニタリ ング担当)	放射線班	放射線担当	官邸	支援 T 放射線 班
規制庁	監視情報 課	課長補佐(S P E E D I 担当)	放射線班	モニタリング 計画調整担当	官邸	支援 T 放射線 班
規制庁	安全規制 管理官(地 震・津波安 全対策担 当) 付	安全規制管理官 (地震・津波安 全対策担当) 付	放射線班	放射線担当	官邸	ERCに移動
規制庁	技術基盤 課	係長(審査制度 担当)	住民安全班	総括担当	官邸	

中央における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	原子力防 災課	課長補佐(企画)	住民安全班	住民安全班長	官邸	ERCに移動
規制庁	原子力防 災課	係長(地域防災)	住民安全班	住民安全担当	官邸	支援T住民支 援班
規制庁	原子力防 災課	課長補佐(予 算・JNES 防災イ 77)	住民安全班	住民安全担当	官邸	支援T住民支 援班
規制庁	原子力防 災課	専門職	住民安全班	実動対処担当	官邸	支援T住民支 援班
規制庁	安全規制 管理官 (PWR・高 速増殖 炉担当)付	安全規制調整官 (新型炉・経年 対策担当)	医療班	医療班長	官邸	
規制庁	原子力防 災課	防災専門職 (放医研)	医療班	医療担当	官邸	支援T医療班
規制庁	原子力防 災課	防災訓練推進官	実動対処班	実動対処班長	官邸	—
規制庁	原子力防 災課	訓練専門官	実動対処班	現地派遣担当	官邸	支援T住民支 援班
規制庁	原子力防 災課	課長補佐	実動対処班	総括担当	官邸	ERCに移動
規制庁				ERC事務局 長	ERC	
規制庁		審議官(PW R・試験研究 炉・再処理等担 当)		事務局長代 理・国会担当	ERC	
規制庁	国際課	国際課長	総括班	国際担当長	ERC	
規制庁	原子力防 災課	防災専門職 (防災指針)	総括班	次長随行	ERC	
規制庁	総務課	総務課長	総括班	総括班長	ERC	
規制庁	総務課	総括班長	総括班	総括班長代理	ERC	支援T総括班
規制庁	総務課	審議班長	総括班	総括担当	ERC	



## 中央における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	総務課	審議係長	総括班	総括担当	ERC	
規制庁	総務課	法務室長	総括班	国会・自治体担当	ERC	
規制庁	総務課	法務室 調整係 (訴訟班・総括)	総括班	総括担当	ERC	
規制庁	総務課	訟務班長	総括班	総括担当	ERC	
規制庁	総務課	課長補佐（法令 担当）	総括班	記録担当	ERC	
規制庁	総務課	訟務係長	総括班	総括担当	ERC	
規制庁	総務課	審議係	総括班	総括担当	ERC	
規制庁	国際課	課長補佐（国際 機関担当）	総括班	国際担当長代 理	ERC	
規制庁	国際課	係長（国際機関 担当）	総括班	国際担当	ERC	
規制庁	国際課	国際機関二係長	総括班	国際担当	ERC	
規制庁	国際課	課長補佐（国際 協力担当）	総括班	国際担当	ERC	
規制庁	国際課	国際協力一係長	総括班	国際担当	ERC	
規制庁	国際課	係長（国際機関 担当）	総括班	国際担当	ERC	
規制庁	業務管理 室	業務管理室長	運営支援班	運営支援班長	ERC	
規制庁	業務管理 室	課長補佐（厚生 班・共済担当）	運営支援班	運営支援担当	ERC	
規制庁	業務管理 室	秘書（委員長、 更田委員）	運営支援班	運営支援担当	ERC	
規制庁	業務管理 室	係長（文書・人 事二）	運営支援班	運営支援担当	ERC	
規制庁	業務管理 室	総括係長	運営支援班	運営支援担当	ERC	
規制庁	業務管理 室	課長補佐（人事）	運営支援班	運営支援担当	ERC	
規制庁	業務管理 室	専門職（人事）	運営支援班	運営支援担当	ERC	

中央における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	業務管理室	課長補佐（給与・旅費担当）	運営支援班	運営支援担当	ERC	
規制庁	業務管理室	課長補佐（人事）	運営支援班	運営支援担当	ERC	
規制庁	業務管理室	専門職（物品管理担当）	運営支援班	運営支援担当	ERC	
規制庁	業務管理室	予算決算係	運営支援班	運営支援担当	ERC	
規制庁	業務管理室	会計専門職	運営支援班	運営支援担当	ERC	
規制庁	業務管理室	庶務係	運営支援班	運営支援担当	ERC	
規制庁	政策評価・広聴広報課	企画班長	広報班	広報班長	ERC	
規制庁	政策評価・広聴広報課	企画係長	広報班	総括担当	ERC	
規制庁	政策評価・広聴広報課	専門職（広聴・報道班）	広報班	総括担当	ERC	
規制庁	政策評価・広聴広報課	専門職（課長補佐）（広聴・報道班）	広報班	総括担当	ERC	
規制庁	安全規制管理官（PWR・高速増殖炉担当）付	原子力保安検査官（施設検査班）	広報班	総括担当	ERC	
規制庁	政策評価・広聴広報課	企画係員	広報班	資料担当	ERC	
規制庁	政策評価・広聴広報課	政策評価一係長（広聴・報道班）	広報班	資料担当	ERC	
規制庁	政策評価・広聴広報課	課長補佐（広報班長）	広報班	総括担当	ERC	

中央における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	政策評価・広聴広報課	専門職（申告班）	広報班	資料担当	ERC	
規制庁	国際課	課長補佐(企画)	広報班	国際対応担当 長	ERC	
規制庁	技術基盤課	基準一係長	広報班	国際対応担当	ERC	
規制庁	国際課	原子力安全専門 職	広報班	国際対応担当	ERC	
規制庁	安全規制 管理官 (BWR担 当)付(※ 1)  安全規制 管理官 (PWR・高 速速増殖 炉担当)付 (※2)	管理安全規制調 整官(BWR)(※ 1)  安全規制調整官 (調整担当)(※ 2)	プラント班	サイト内放射 線担当	ERC	
規制庁	安全規制 管理官 (BWR担 当)付(※ 1)  安全規制 管理官 (PWR・高 速速増殖 炉担当)付 (※2)	原子力保安検査 官(検査G・保 安規定、品質保 証) (※1)  保安検査官(経 年対策班) (※2)	プラント班	サイト内放射 線担当	ERC	

中央における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	安全規制 管理官 (BWR 担 当) 付  (安全規 制管理官 (PWR・高 速速増殖 炉担当) 付)	安全審査官(審 査G・個別審査)  (原子力保安検 査官(施設検査 班))	プラント班	サイト内放射 線担当	ERC	
規制庁	安全規制 管理官 (PWR・高 速速増殖 炉担当) 付 (※1)  安全規制 管理官 (BWR 担 当) 付 (※ 2)	品質保証班長 (※1)  管理官補佐(1F 事故対策室)(※ 2)	プラント班	サイト内放射 線担当	ERC	
規制庁	技術基盤 課	安全研究推進室 長	プラント班	情報分析室長	ERC	
規制庁	技術基盤 課	課長補佐(安全 研究推進室)	プラント班	情報分析室長 代理	ERC	
規制庁	技術基盤 課	係長(安全研究 推進室)	プラント班	情報分析・事故 対処担当	ERC	
規制庁	技術基盤 課	課長補佐(審査 制度担当)	プラント班	情報分析・事故 対処担当	ERC	
規制庁	技術基盤 課	係員(安全研究 推進室)	プラント班	情報分析・事故 対処担当	ERC	
規制庁	技術基盤 課	企画官(SA 基準)	プラント班	情報分析・事故 対処担当	ERC	

中央における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	安全規制 管理官 (PWR・高 速速増殖 炉担当) 付 (※2)  安全規制 管理官 (BWR担 当) 付 (※ 1)	新型炉班長 (※ 2)  管理官補佐 (検 査G・運転管理、 保安検査) (※ 1)	プラント班	情報分析・事故 対処担当	ERC	
規制庁	安全規制 管理官 (地 震・津波安 全対策担 当) 付	安全規制管理官 (地震・津波安 全対策担当) 付	プラント班	総括担当	ERC	
規制庁	安全規制 管理官 (地 震・津波安 全対策担 当) 付	安全規制管理官 (地震・津波安 全対策担当) 付	プラント班	情報分析・事故 対処担当	ERC	
規制庁	原子力防 災課	事故対処室長	プラント班	プラント班長	ERC	
規制庁	原子力防 災課	係員 (BWR・ 1F)	プラント班	総括担当	ERC	
規制庁	原子力防 災課	室長補佐 (サイ クル)	プラント班	プラント班長 代理	ERC	
規制庁	原子力防 災課	係員 (PWR)	プラント班	総括担当	ERC	
規制庁	原子力防 災課	室長補佐 (PW R)	プラント班	記録担当	ERC	
規制庁	原子力防 災課	係員 (サイク ル・研究炉)	プラント班	記録担当	ERC	
規制庁	技術基盤 課	安全基準審査官	プラント班	総括担当	ERC	
規制庁	技術基盤 課	課長補佐 (基準)	プラント班	総括担当	ERC	

中央における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	安全規制 管理官 (BWR 担 当) 付 (※ 1 安全規制 管理官 (PWR・高 速増殖 炉担当) 付 (※2)	安全審査官 (審 査 G・個別審査) (※1)  施設検査係長 (※2)	プラント班	放射線担当	E R C	
規制庁	安全規制 管理官 (試 験研究 炉・再処 理・加工・ 使用担当) 付	管理官補佐 (試 験研究炉)	放射線班	撮取・出荷制限 担当	E R C	支援 T 放射線 班
規制庁	安全規制 管理官 (試 験研究 炉・再処 理・加工・ 使用担当) 付	原子力保安検査 官 (調整)	放射線班	記録担当	E R C	
規制庁	安全規制 管理官 (試 験研究 炉・再処 理・加工・ 使用担当) 付	安全審査官 (加 工)	放射線班	記録担当	E R C	
規制庁	安全規制 管理官 (試 験研究炉・ 再処理・加 工・使用担 当) 付	使用係	放射線班	総括担当	E R C	

中央における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	安全規制 管理官（廃 棄物・貯 蔵・輸送担 当）付	管理官補佐（調 整担当）	放射線班	放射性物質汚 染対策担当	E R C	支援 T 放射線 班
規制庁	安全規制 管理官（廃 棄物・貯 蔵・輸送担 当）付	安全規制調整官 （廃棄物管理、廃 止措置担当）	放射線班	放射性物質汚 染対策担当	E R C	支援 T 放射線 班
規制庁	監視情報 課	監視情報課長	放射線班	放射線班長	E R C	支援 T 放射線 班
規制庁	監視情報 課	専門職（モニタ リング担当）	放射線班	放射線担当	E R C	支援 T 放射線 班
規制庁	監視情報 課	係長（S P E E D I 担当）	放射線班	モニタリング 計画調整担当	E R C	
規制庁	技術基盤 課	原子力安全専門 職	住民安全班	住民避難・輸送 担当	E R C	
規制庁	技術基盤 課	原子力安全専門 職	住民安全班	要望・物資調達 担当業務	E R C	
規制庁	原子力防 災課	火災対策室長	住民安全班	住民安全班長	E R C	支援 T 住民支 援班
規制庁	原子力防 災課	原子力規制専門 員（地域防災）	プラント班	記録担当	E R C	支援 T 住民支 援班
規制庁	総務課	企画官（採用・ 研修・地方）	医療班	医療班長	E R C	
規制庁	安全規制 管理官（廃 棄物・貯 蔵・輸送担 当）付	企画調査官	実動対処班	総括担当	E R C	支援 T 要望対 応・広報企画 班
規制庁	安全規制 管理官（廃 棄物・貯 蔵・輸送担 当）付	管理官補佐（貯 蔵班長）	実動対処班	総括担当	E R C	
規制庁	原子力防 災課	核物質防護室長	実動対処班	実動対処班長	E R C	

中央における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	原子力防 災課	係員(訓練・業務 改革担当)	実動対処班	総括担当	E R C	支援 T 住民支 援班
環境省		参事官(健康管 理担当)	医療班	医療班長代理	官邸	支援 T 医療班 長
環境省		参事官(健康管 理担当)付 参 事官補佐(総括 担当)	医療班	医療班長代理	E R C	支援 T 医療班 長代理
環境省		参事官(健康管 理担当)付 係 長級	医療班	総括担当	E R C	支援 T 医療班
環境省		参事官(健康管 理担当)付 係長級	医療班	記録担当	E R C	支援 T 医療班
環境省		参事官(健康管 理担当)付 係長級	医療班	総括担当	官邸	支援 T 医療班
環境省		参事官(健康管 理担当)付 参 事官補佐級	医療班	被ばく医療活 動・スクリーニ ング担当	E R C	支援 T 医療班
環境省		室長級	総括班	総括担当	E R C	支援 T 総括班
環境省		補佐級	総括班	総括担当	E R C	支援 T 総括班
環境省		係長級	総括班	総括担当	E R C	支援 T 総括班
環境省		係長級	総括班	総括担当	E R C	支援 T 総括班
環境省		課長級	総括班	国会・自治体対 応担当長	E R C	
環境省		補佐級	総括班	国会・自治体対 応担当	E R C	
環境省		補佐級	総括班	国会・自治体対 応担当	E R C	
環境省		係長級	総括班	国会・自治体対 応担当	E R C	支援 T 総括班
環境省		係長級	総括班	国会・自治体対 応担当	E R C	



中央における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

環境省		係長級	総括班	国会・自治体対応担当	ERC	
環境省			広報班	問い合わせ担当	ERC	
環境省			広報班	問い合わせ担当	ERC	
環境省			広報班	問い合わせ担当	ERC	
環境省			広報班	問い合わせ担当	ERC	
環境省			広報班	問い合わせ担当	ERC	
環境省		水・大気環境局 係長級	放射線班	総括担当	ERC	支援T放射線班
環境省		課室長〔水・大気環境局又は廃棄物・リサイクル対策部〕	放射線班	放射性物質汚染対策担当	ERC	支援T放射線班放射性廃棄物等処理・除染T長
環境省		水・大気環境局 又は廃棄物・リサイクル対策部 補佐級	放射線班	放射性物質汚染対策担当	ERC	支援T放射線班
環境省		水・大気環境局 又は廃棄物・リサイクル対策部 補佐級	放射線班	放射性物質汚染対策担当	ERC	支援T放射線班
環境省		補佐級	医療班	総括担当	ERC	支援T医療班
環境省		係長級	医療班	総括担当	ERC	支援T医療班
環境省		係長級	住民安全班	要望・物資調達担当業務	ERC	支援T要望対応・広報企画班
経済産業省		大臣官房審議官 (エネルギー・環境担当)	総括班		ERC ※	支援T事務局長補佐

中央における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

経済産業省		資源燃料部補佐級	実動対処班	物資調整担当	ERC ※	支援T要望対応・広報企画班
経済産業省		商務流通G補佐級	実動対処班	物資調整担当	ERC ※	支援T要望対応・広報企画班
経済産業省		原子力政策課課長	総括班	総括班長代理	ERC	支援T総括班調整1班長
経済産業省		室長・企画官級	総括班	総括班長補佐	ERC	支援T総括班調整1班長補佐
経済産業省		補佐級	総括班	総括担当	ERC	支援T総括班
経済産業省		補佐級	総括班	総括担当	ERC	支援T総括班
経済産業省		係長級	総括班	総括担当	ERC	支援T総括班
経済産業省		係長級	総括班	記録担当	ERC	支援T総括班
経済産業省		課長級	総括班	総括担当	ERC	支援T総括班調整2班長
経済産業省		補佐級	総括班	総括担当	ERC	支援T総括班
経済産業省		係長級	総括班	総括担当	ERC	支援T総括班
経済産業省		補佐級	総括班	総括担当	ERC	支援T総括班
経済産業省		補佐級	総括班	総括担当	ERC	支援T総括班
経済産業省		係長級	総括班	総括担当	ERC	支援T総括班
経済産業省		通商政策局課長級	広報班	国際対応担当	ERC	
経済産業省		通商政策局	広報班	国際対応担当	ERC	
経済産業省		通商政策局	広報班	国際対応担当	ERC	

中央における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

経済産業省		通商政策局	広報班	国際対応担当	ERC	
経済産業省		通商政策局	広報班	国際対応担当	ERC	
経済産業省		通商政策局	広報班	国際対応担当	ERC	
経済産業省		通商政策局	広報班	国際対応担当	ERC	
経済産業省		資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力立地・核燃料サイクル産業課放射性廃棄物等対策室長	放射線班	放射線班長代理	ERC	支援T放射線班長代理
経済産業省		補佐級	放射線班	モニタリング計画調整担当	ERC	支援T放射線班
経済産業省		補佐級	放射線班	放射性物質汚染対策担当	ERC	支援T放射線班
経済産業省		補佐級	放射線班	放射性物質汚染対策担当	ERC	支援T放射線班
経済産業省		課長級	住民安全班	住民安全班長代理	ERC	支援T住民支援班長
経済産業省		室長・企画官級	住民安全班	総括担当	ERC	支援T住民支援班長代理
経済産業省		補佐級	住民安全班	総括担当	ERC	支援T住民支援班
経済産業省		補佐級	住民安全班	総括担当	ERC	支援T住民支援班
経済産業省		係長級	住民安全班	総括担当	ERC	支援T住民支援班
経済産業省		係長級	住民安全班	総括担当	ERC	支援T住民支援班
経済産業省		係長級	住民安全班	総括担当	ERC	支援T住民支援班
経済産業省		係長級	住民安全班	記録担当	ERC	支援T住民支援班

中央における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

経済産業省		室長・企画官級	住民安全班	住民避難・輸送担当・一時立入準備	E R C	支援T住民支援班一時立入りT
経済産業省		補佐級	住民安全班	住民避難・輸送担当	E R C	支援T住民支援班
経済産業省		補佐級	住民安全班	住民避難・輸送担当	E R C	支援T住民支援班
経済産業省		係長級	住民安全班	住民避難・輸送担当	E R C	支援T住民支援班
経済産業省		係長級	住民安全班	住民避難・輸送担当	E R C	支援T住民支援班
経済産業省		係長級	住民安全班	住民避難・輸送担当	E R C	支援T住民支援班
経済産業省		係長級	住民安全班	住民避難・輸送担当	E R C	支援T住民支援班
経済産業省		課長	住民安全班	住民避難・輸送担当	E R C	支援T住民支援班避難・住民支援T長
経済産業省		室長・企画官級	住民安全班	住民避難・輸送担当	E R C	支援T住民支援班避難・住民支援T長代理
経済産業省		補佐級	住民安全班	住民避難・輸送担当	E R C	支援T住民支援班
経済産業省		補佐級	住民安全班	住民避難・輸送担当	E R C	支援T住民支援班
経済産業省		係長級	住民安全班	住民避難・輸送担当	E R C	支援T住民支援班
経済産業省		係長級	住民安全班	住民避難・輸送担当	E R C	支援T住民支援班
経済産業省		課長	住民安全班	要望・物資調達担当業務	E R C	支援T要望対応・広報企画班長
経済産業省		商務流通グループ課長	住民安全班	要望・物資調達担当業務	E R C	支援T要望対応・広報企画班要望対応T長

中央における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

経済産業省		補佐級	住民安全班	要望・物資調達 担当業務	ERC	支援T要望対 応・広報企画 班
経済産業省		係長級	住民安全班	要望・物資調達 担当業務	ERC	支援T要望対 応・広報企画 班
経済産業省		係長級	住民安全班	要望・物資調達 担当業務	ERC	支援T要望対 応・広報企画 班
経済産業省		係長級	住民安全班	要望・物資調達 担当業務	ERC	支援T要望対 応・広報企画 班
経済産業省		係長級	医療班	総括担当	ERC	支援T医療班
文部科学省		放射線環境対策 室補佐級	放射線班	モニタリング 計画調整担当	ERC	支援T放射線 班
文部科学省		研究振興局研究 振興戦略官付補 佐級	医療班	総括担当	ERC	支援T医療班
文部科学省		高等教育局医学 教育課補佐級	医療班	被ばく医療活 動・スクリーニ ング担当	ERC	支援T医療班
内閣官房		安全保障・危機 管理担当	実動対処班	物資・輸送活動 調整担当	官邸※	
内閣官房		安全保障・危機 管理担当	実動対処班	物資・輸送活動 調整担当	官邸※	
内閣官房		安全保障・危機 管理担当	実動対処班	物資・輸送活動 調整担当	官邸※	
内閣官房		安全保障・危機 管理担当	総括班	総括担当	官邸	
内閣府		防災担当	実動対処班	総括担当	ERC ※	
内閣府		防災担当	総括班	総括担当	ERC	
内閣府		食品安全委員会 事務局補佐級	放射線班	摂取・出荷制限 担当	ERC	支援T放射線 班
警察庁		警備局警備課	実動対処班	警察庁担当	官邸	

中央における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

警察庁		警備局警備課補佐級	実動対処班	警察庁担当	官邸	
警察庁		補佐級	住民安全班	住民避難・輸送担当	ERC	支援T住民支援班
総務省		補佐級	住民安全班	総括担当	ERC	支援T住民支援班
消防庁		補佐級	実動対処班	消防庁担当	官邸※	
消防庁		係員級	実動対処班	消防庁担当	官邸※	
消防庁		係長級	実動対処班	消防庁担当	官邸※	支援T医療班
外務省		総合外交政策局 軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室	総括班	国際担当	ERC	
外務省		総合外交政策局 軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室	広報班	国際対応担当	ERC	
財務省		大臣官房総合政策課政策推進室 補佐級	住民安全班	住民避難・輸送担当	ERC	支援T住民支援班
厚生労働省		食品安全部〔飲食物摂取・出荷制限チーム長〕 課室長級	放射線班	摂取・出荷制限担当	ERC	支援T放射線班飲食物摂取・出荷制限T長
厚生労働省※			住民安全班	住民避難・輸送担当	ERC	支援T住民支援班避難・住民支援T長補佐
厚生労働省		大臣官房厚生科学課補佐級	医療班	総括担当	ERC	支援T医療班
厚生労働省		大臣官房厚生科学課補佐級	医療班	被ばく医療活動・スクリーニング担当	ERC	支援T医療班
農林水産省		大臣官房食料安全保障課	放射線班	摂取・出荷制限担当	ERC	支援T放射線班

中央における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

農林水産省		補佐級	実動対処班	物資調整担当	ERC ※	支援T住民支援班
農林水産省		除染担当補佐級	放射線班	放射性物質汚染対策担当	ERC	支援T放射線班
農林水産省		除染担当係長級	放射線班	放射性物質汚染対策担当	ERC	支援T放射線班
国土交通省		大臣官房参事官 (運輸安全防災)付補佐級	実動対処班	輸送調整担当	ERC ※	支援T住民支援班
国土交通省		水管理・国土保全局防災課災害対策室補佐級	住民安全班	住民避難・輸送担当	ERC	支援T住民支援班
気象庁		気象庁総務部企画課	住民安全班	住民避難・輸送担当	ERC	
海上保安庁		補佐級	実動対処班	海上保安庁担当	官邸※	
海上保安庁		補佐級	実動対処班	海上保安庁担当	官邸※	
海上保安庁			住民安全班	住民避難・輸送担当	ERC	
防衛省※			実動対処班	自衛隊担当	官邸※	
防衛省			実動対処班	自衛隊担当	官邸※	
※今後、引き続き、状況に応じて、適宜見直していく。	※1事故の起きた施設がBWRの場合 ※2事故の起きた施設がPWRの場合	※1事故の起きた施設がBWRの場合 ※2事故の起きた施設がPWRの場合			※複合災害の場合は緊急対策本部事務局員と併任	

現地における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

(2) 現地

①対策拠点施設 ②原子力施設事態即応センター ③後方支援拠点

省庁名	所属		班区分	担当区分	主たる執務場所
規制庁				事務局長	OFC
規制庁	技術基盤課	技術基盤課長	総括班	事務局次長・総括班長	OFC
経済産業省		審議官		事務局次長	OFC
規制庁	技術基盤課	企画係長	総括班		OFC
内閣官房		内閣参事官	総括班	事務局次長	OFC
内閣府		政策統括官付企画官	総括班	事務局次長	OFC
消防庁		課室長級	総括班	事務局次長	OFC
規制庁	安全規制管理官（PWR・高速増殖炉担当）付（※2）  安全規制管理官（BWR担当）付（※1）	安全規制調整官（検査担当）（※2）  管理官補佐（審査G・個別審査）（※1）	総括班	記録担当	OFC
規制庁		管理官補佐（企画担当）	総括班	総括担当	OFC
規制庁	業務管理官室	会計班長	運営支援班	運営支援班長	OFC
規制庁	総務課	係長（地方総括）	運営支援班	設備・運営支援担当	OFC
規制庁	政策評価・広聴広報課	専門職（申告班）	広報班	広報担当	OFC
規制庁	政策評価・広聴広報課	課長補佐（申告班）	広報班	広報班長	OFC
規制庁	政策評価・広聴広報課	広報広聴係（ホームページ担当）	広報班		OFC



現地における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	安全規制管理 官（PWR・高速 増殖炉担当） 付（※2）  安全規制管理 官（BWR 担当） 付（※1）	保安検査官（施設 検査班）（※2）  製造過程検査官 （※1）	広報班	広報班長代理	O F C
規制庁	安全規制管理 官（試験研究 炉・再処理・加 工・使用担当） 付	安全規制調整官 （再処理・加工） 安全規制調整官 （研究炉・使用・ 加工）	放射線班	放射線班長	O F C
規制庁	安全規制管理 官（廃棄物・貯 蔵・輸送担当）	管理官補佐（廃棄 担当）	放射線班	放射性物質汚染対 策担当	O F C
規制庁	監視情報課	企画係長	放射線班	モニタリング計画 調整担当	O F C
規制庁	安全規制管理 官（PWR・高速 増殖炉担当） 付（※2）  安全規制管理 官（BWR 担当） 付（※1）	原子力保安検査官 （施設検査班）（※ 2）  安全審査官（審査 G・個別審査）（※ 1）	プラントチー ム	プラント担当	O F C
規制庁	安全規制管理 官（PWR・高速 増殖炉担当） 付（※2）  安全規制管理 官（BWR 担当） 付（※1）	施設検査係長（※ 2）  安全審査官（審査 G・個別審査）（※ 1）	プラントチー ム	プラント担当	O F C
規制庁	安全規制管理 官（PWR・高速 増殖炉担当） 付（※2）	安全規制調整官 （審査担当）（※2）  安全規制調整官	プラントチー ム	プラントチーム長	O F C

現地における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

	安全規制管理 官（BWR 担当） 付（※1）	（審査 G 総括）（※ 1）			
規制庁	安全規制管理 官（PWR・高速 増殖炉担当） 付（※2）  安全規制管理 官（BWR 担当） 付（※1）	安全規制管理官 （PWR 担当）（※ 2）  安全規制管理官 （BWR 担当）（※ 1）	住民安全班	住民安全班長	O F C
規制庁	原子力防災課	課長補佐（地域防 災）	住民安全班	住民安全班	O F C
規制庁	安全規制管理 官（PWR・高速 増殖炉担当） 付（※2）  安全規制管理 官（BWR 担当） 付（※1）	企画班長（※2）  管理官補佐（企画 G 総括）（※1）	住民安全班	住民支援・要望対応 担当	O F C
規制庁	安全規制管理 官（PWR・高速 増殖炉担当） 付（※2）安全 規制管理官 （BWR 担当）付 （※1）	保安検査官（経年 対策班）（※2）製 造過程検査官（※ 1）	プラント班	官邸	O F C
規制庁	技術基盤課	企画班長	医療班	医療班長	O F C
規制庁	安全規制管理 官（廃棄物・貯 蔵・輸送担当）	管理官補佐（輸送 担当）	実動対処班	実動対処班	O F C
規制庁	原子力防災課	課長補佐（訓練）	実動対処班	実動対処班長	O F C
規制庁	規制庁	規制事務所長		サイト担当	緊急時対 策所

現地における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	規制庁	保安検査官		サイト担当	緊急時対策所
規制庁	規制庁	保安検査官		サイト担当	緊急時対策所
規制庁	安全規制管理官（廃棄物・貯蔵・輸送担当）	安全規制管理官（廃棄物・貯蔵・輸送担当）		実動部隊連絡担当 長	後方支援 拠点
規制庁	原子力防災課	訓練専門官 防災専門官（オフ サイト）		実動部隊連絡担当	後方支援 拠点
規制庁				オンサイト対応	即応セン ター
規制庁	原子力防災課	防災専門官（オンサ イト）		オンサイト対策支 援・監督担当	即応セン ター
規制庁	原子力防災課	課長補佐（事業者 防災）		オンサイト対応	即応セン ター
規制庁	原子力防災課	係員（事業者防災）		オンサイト対応	即応セン ター
規制庁	政策評価・広聴 広報課	政策評価・広聴広 報室長		道府県リエゾン	道府県災 害対策本 部
規制庁	政策評価・広聴 広報課	専門職（広報官補 佐）		道府県リエゾン	道府県災 害対策本 部
環境省		参事官（健康管理 担当）付 補佐級	医療班		OFC
環境省		参事官（健康管理 担当）付 係長級	医療班		OFC
環境省			運営支援班	総括担当	OFC
環境省			運営支援班	総括担当	OFC
環境省			放射線班	モニタリング計画 調整担当	OFC
環境省		課室長級	放射線班	放射性物質汚染対 策担当長	OFC
環境省			放射線班	放射性物質汚染対 策担当	OFC

現地における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

環境省			放射線班	放射性物質汚染対策担当	OFC
環境省			住民安全班	住民避難・輸送担当	OFC
環境省			住民安全班	住民支援・要望対応担当	OFC
環境省			総括班	記録・資料担当	OFC
経済産業省		課長	総括班	総括担当	OFC
経済産業省			総括班	避難・輸送担当	OFC
経済産業省			総括班	避難・輸送担当	OFC
経済産業省			総括班	避難・輸送担当	OFC
経済産業省			総括班	避難・輸送担当	OFC
経済産業省			広報班	避難・輸送担当	OFC
経済産業省			広報班	支援・要望担当長	OFC
経済産業省			住民安全班	住民支援・要望対応担当長	OFC
経済産業省			住民安全班	住民支援・要望対応担当	OFC
経済産業省			住民安全班	住民支援・要望対応担当	OFC
経済産業省			住民安全班	住民支援・要望対応担当	OFC
経済産業省			住民安全班	住民支援・要望対応担当	OFC
経済産業省			住民安全班	総括担当	OFC
経済産業省				道府県リエゾン	道府県災害対策本部
文部科学省		放射線環境対策室	放射線班	モニタリング計画調整担当	OFC

現地における各拠点の体制（経済産業省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

文部科学省		高等教育局医学教育課補佐級／ 研究振興局研究振興戦略官付補佐級	医療班	総括担当	OFC
警察庁		補佐又は係長級	住民安全班	住民避難・輸送担当	OFC
警察庁		補佐又は係長級	実動対処班	警察庁担当	OFC
消防庁		係長・係員級	実動対処班	消防庁担当	OFC
厚生労働省		室長・企画官級	医療班	総括担当	OFC
国土交通省		地方運輸局等	住民安全班	住民避難・輸送担当	OFC
国土交通省		地方整備局等	住民安全班	住民避難・輸送担当	OFC
気象庁		管区气象台等	住民安全班	住民避難・輸送担当	OFC
海上保安庁			住民安全班	住民避難・輸送担当	OFC
海上保安庁			実動対処班	海上保安庁担当	OFC
防衛省		運用企画局事態対処課担当部員	実動対処班	自衛隊担当	OFC
		※1 事故の起きた施設がBWRの場合 ※2 事故の起きた施設がPWRの場合			

中央における各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

<各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）>

(1) 中央 ①官邸 ②規制庁 E R C ③支援チーム

省庁名		所属	班区分	担当区分	主たる執務場所	フェーズ2以降の役割（フェーズ1と異なる場合記載）
規制庁				事務局長	官邸	E R Cに移動
規制庁		審議官（BWR・廃棄物・地震・津波安全対策担当）		事務局長代理・広報担当	官邸	E R Cに移動
内閣官房		内閣官房 危機管理審議官		事務局次長	官邸	
内閣府		防災担当 大臣官房審議官		事務局次長	官邸	
規制庁		審議官（国際・技術基盤担当）		事務局長代理・総括担当	官邸総理周辺	E R Cに移動
規制庁	原子力防災課	原子力防災課長	委員長随行	委員長随行	官邸	
規制庁	総務課	課長補佐（調整担当）	総括班	長官随行	官邸	E R Cに移動
規制庁	総務課	調整係長	総括班	連絡担当	官邸	E R Cに移動
規制庁	総務課	総括係	総括班	総括担当	官邸	E R Cに移動
規制庁	総務課	企画調査官（国会）	総括班	総括班長	官邸	支援 T 総括班
規制庁	総務課	課長補佐（研修・地方企画）	総括班	総括担当	官邸	支援 T 総括班
規制庁	総務課	危機管理係	総括班	連絡係	官邸	支援 T 総括班
規制庁	安全規制管理官（試験研究炉・再処理・加工・使用担当）付		総括班	総括担当	官邸	E R Cに移動

中央における各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	安全規制 管理官 (BWR 担 当) 付	企画係	総括班	連絡担当	官邸	
規制庁	安全規制 管理官 (地震・ 津波安全 対策担 当) 付	安全規制管理官(地 震・津波安全対策担 当) 付	総括班	連絡担当	官邸	
規制庁	総務課	危機管理班長	総括班	危機管理センタ ーリエゾン	官邸危 機管理 センタ ー	ERCに移動
規制庁	原子力防 災課	係員(企画)	総括班	危機管理センタ ーリエゾン	官邸危 機管理 センタ ー	ERCに移動
規制庁	原子力防 災課	課長補佐 (制度・業務改革)	総括班	幹部会議室連絡 担当	官邸危 機管理 センタ ー	支援T総括班
規制庁	総務課	調整専門職(機構業 務)	広報班	広報担当	官邸	ERCに移動
規制庁	政策評 価・広聴 広報課	政策評価・広聴広報 課長	広報班	広報班長	官邸	ERCに移動
規制庁	政策評 価・広聴 広報課	課長補佐(広報官補 佐)	広報班	広報担当	官邸	ERCに移動
規制庁	政策評 価・広聴 広報課	原子力安全地域広 報官(国際広報班) (専門職)	広報班	広報担当	官邸	ERCに移動
規制庁	国際課	企画一係長	広報班	広報担当	官邸	ERCに移動

中央における各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	安全規制 管理官 (試験研 究炉・再 処理・加 工・使用 担当) 付	安全審査官(試験研 究炉)	プラント班	広報担当	官邸	ERCに移動
規制庁	原子力防 災課	主査(原子力防災会 議・内閣府関係)	広報班	広報担当	官邸	支援T 要望対 応・広報企画班
規制庁	安全規制 管理官 (地震・ 津波安全 対策担 当) 付	安全規制管理官(地 震・津波安全対策担 当) 付	プラント班	委員長随行	官邸	
規制庁	安全規制 管理官 (試験研 究炉・再 処理・加 工・使用 担当)	安全規制調整官(研 究炉等検査調整)	プラント班	プラント班長	官邸	ERCに移動
規制庁	安全規制 管理官 (試験研 究炉・再 処理・加 工・使用 担当)	管理官補佐(企画)	プラント班	プラント班長代 理	官邸	ERCに移動



中央における各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	安全規制 管理官 (試験研 究炉・再 処理・加 工・使用 担当)	管理官補佐(試験研 究炉)	プラント班	総括担当	官邸	ERCに移動
規制庁	安全規制 管理官 (試験研 究炉・再 処理・加 工・使用 担当)	使用係	プラント班	広報担当	官邸	ERCに移動
規制庁	安全規制 管理官 (試験研 究炉・再 処理・加 工・使用 担当)	安全規制管理官(試 験研究炉・再処理・ 加工・使用担当)	プラント班	委員長随行	官邸	ERCに移動
規制庁	原子力防 災課	室長補佐(BWR)	プラント班	プラント担当	官邸	ERCに移動
規制庁	監視情報 課	課長補佐(総括)	放射線班	放射線班長	官邸	支援T放射線班
規制庁	監視情報 課	係長(モニタリング 担当)	放射線班	放射線担当	官邸	支援T放射線班
規制庁	監視情報 課	課長補佐(SPEE D I担当)	放射線班	モニタリング計 画調整担当	官邸	支援T放射線班
規制庁	安全規制 管理官 (地震・ 津波安全 対策担 当)付	安全規制管理官(地 震・津波安全対策担 当)付	放射線班	放射線担当	官邸	ERCに移動

中央における各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	技術基盤課	係長（審査制度担当）	住民安全班	総括担当	官邸	
規制庁	原子力防災課	課長補佐(企画)	住民安全班	住民安全班長	官邸	ERCに移動
規制庁	原子力防災課	係長（地域防災）	住民安全班	住民安全担当	官邸	支援T住民支援班
規制庁	原子力防災課	課長補佐（予算・JNES 防災インフラ）	住民安全班	住民安全担当	官邸	支援T住民支援班
規制庁	原子力防災課	専門職	住民安全班	実動対処担当	官邸	支援T住民支援班
規制庁	安全規制管理官（PWR・高速増殖炉担当）付	安全規制調整官（新型炉・経年対策担当）	医療班	医療班長	官邸	
規制庁	原子力防災課	防災専門職（放医研）	医療班	医療担当	官邸	支援T医療班
規制庁	原子力防災課	防災訓練推進官	実動対処班	実動対処班長	官邸	—
規制庁	原子力防災課	訓練専門官	実動対処班	現地派遣担当	官邸	支援T住民支援班
規制庁	原子力防災課	課長補佐	実動対処班	総括担当	官邸	ERCに移動
規制庁	原子力防災課	課長補佐	実動対処班	総括担当	官邸	ERCに移動
規制庁				ERC事務局長	ERC	
規制庁		審議官（PWR・試験研究炉・再処理等担当）		事務局長代理・国会担当	ERC	
規制庁	国際課	国際課長	総括班	国際担当長	ERC	
規制庁	原子力防災課	防災専門職（防災指針）	総括班	次長随員	ERC	
規制庁	総務課	総務課長	総括班	総括班長	ERC	

中央における各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	総務課	総括班長	総括班	総括班長代理	ERC	支援T総括班
規制庁	総務課	審議班長	総括班	総括担当	ERC	
規制庁	総務課	審議係長	総括班	総括担当	ERC	
規制庁	総務課	法務室長	総括班	国会・自治体担当	ERC	
規制庁	総務課	法務室 調整係(訴訟班・総括)	総括班	総括担当	ERC	
規制庁	総務課	訟務班長	総括班	総括担当	ERC	
規制庁	総務課	課長補佐(法令担当)	総括班	記録担当	ERC	
規制庁	総務課	訟務係長	総括班	総括担当	ERC	
規制庁	総務課	審議係	総括班	総括担当	ERC	
規制庁	国際課	課長補佐(国際機関担当)	総括班	国際担当長代理	ERC	
規制庁	国際課	係長(国際機関担当)	総括班	国際担当	ERC	
規制庁	国際課	国際機関二係長	総括班	国際担当	ERC	
規制庁	国際課	課長補佐(国際協力担当)	総括班	国際担当	ERC	
規制庁	国際課	国際協力一係長	総括班	国際担当	ERC	
規制庁	国際課	係長(国際機関担当)	総括班	国際担当	ERC	
規制庁	業務管理室	業務管理室長	運営支援班	運営支援班長	ERC	
規制庁	業務管理室	課長補佐(厚生班・共済担当)	運営支援班	運営支援担当	ERC	
規制庁	業務管理室	秘書(委員長、更田委員)	運営支援班	運営支援担当	ERC	
規制庁	業務管理室	係長(文書・人事二)	運営支援班	運営支援担当	ERC	
規制庁	業務管理室	総括係長	運営支援班	運営支援担当	ERC	

中央における各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	業務管理室	課長補佐（人事）	運営支援班	運営支援担当	ERC	
規制庁	業務管理室	専門職（人事）	運営支援班	運営支援担当	ERC	
規制庁	業務管理室	課長補佐（給与・旅費担当）	運営支援班	運営支援担当	ERC	
規制庁	業務管理室	課長補佐（人事）	運営支援班	運営支援担当	ERC	
規制庁	業務管理室	専門職（物品管理担当）	運営支援班	運営支援担当	ERC	
規制庁	業務管理室	予算決算係	運営支援班	運営支援担当	ERC	
規制庁	業務管理室	会計専門職	運営支援班	運営支援担当	ERC	
規制庁	業務管理室	庶務係	運営支援班	運営支援担当	ERC	
規制庁	政策評価・広聴 広報課	企画班長	広報班	広報班長	ERC	
規制庁	政策評価・広聴 広報課	企画係長	広報班	総括担当	ERC	
規制庁	政策評価・広聴 広報課	専門職（広聴・報道班）	広報班	総括担当	ERC	
規制庁	政策評価・広聴 広報課	専門職（課長補佐） （広聴・報道班）	広報班	総括担当	ERC	
規制庁	安全規制 管理官 （PWR・高速増殖炉担当） 付	原子力保安検査官 （施設検査班）	広報班	総括担当	ERC	
規制庁	政策評価・広聴 広報課	企画係員	広報班	資料担当	ERC	

中央における各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	政策評価・広聴 広報課	政策評価一係長（広聴・報道班）	広報班	資料担当	ERC	
規制庁	政策評価・広聴 広報課	課長補佐（広報班長）	広報班	総括担当	ERC	
規制庁	政策評価・広聴 広報課	専門職（申告班）	広報班	資料担当	ERC	
規制庁	国際課	課長補佐（企画）	広報班	国際対応担当長	ERC	
規制庁	技術基盤課	基準一係長	広報班	国際対応担当	ERC	
規制庁	国際課	原子力安全専門職	広報班	国際対応担当	ERC	
規制庁	安全規制管理官 （試験研究炉・再処理・加工・使用担当）	安全規制調整官（再処理・加工）	プラント班	サイト内放射線担当	ERC	
規制庁	安全規制管理官 （試験研究炉・再処理・加工・使用担当）	原子力保安検査官（試験研究炉）	プラント班	サイト内放射線担当	ERC	
規制庁	安全規制管理官 （試験研究炉・再処理・加工・使用担当）	安全審査官（加工）	プラント班	サイト内放射線担当	ERC	

中央における各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	安全規制 管理官 (PWR・高 速速増殖 炉担当) 付	品質保証班長	プラント班	サイト内放射線 担当	ERC	
規制庁	技術基盤 課	安全研究推進室長	プラント班	情報分析室長	ERC	
規制庁	技術基盤 課	課長補佐(安全研究 推進室)	プラント班	情報分析室長代 理	ERC	
規制庁	技術基盤 課	係長(安全研究推進 室)	プラント班	情報分析・事故 対処担当	ERC	
規制庁	技術基盤 課	課長補佐(審査制度 担当)	プラント班	情報分析・事故 対処担当	ERC	
規制庁	技術基盤 課	係員(安全研究推進 室)	プラント班	情報分析・事故 対処担当	ERC	
規制庁	技術基盤 課	企画官(SA 基準)	プラント班	情報分析・事故 対処担当	ERC	
規制庁	安全規制 管理官 (PWR・高 速速増殖 炉担当) 付	新型炉班長	プラント班	情報分析・事故 対処担当	ERC	
規制庁	安全規制 管理官 (地震・ 津波安全 対策担 当) 付	安全規制管理官(地 震・津波安全対策担 当) 付	プラント班	総括担当	ERC	
規制庁	安全規制 管理官 (地震・ 津波安全 対策担 当) 付	安全規制管理官(地 震・津波安全対策担 当) 付	プラント班	情報分析・事故 対処担当	ERC	
規制庁	原子力防 災課	事故対処室長	プラント班	プラント班長	ERC	

中央における各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	原子力防 災課	係員（BWR・1F）	プラント班	総括担当	ERC	
規制庁	原子力防 災課	室長補佐（サイク ル）	プラント班	プラント班長代 理	ERC	
規制庁	原子力防 災課	係員（PWR）	プラント班	総括担当	ERC	
規制庁	原子力防 災課	室長補佐（PWR）	プラント班	記録担当	ERC	
規制庁	原子力防 災課	係員（サイクル・研 究炉）	プラント班	記録担当	ERC	
規制庁	技術基盤 課	安全基準審査官	プラント班	総括担当	ERC	
規制庁	技術基盤 課	課長補佐（基準）	プラント班	総括担当	ERC	
規制庁	安全規制 管理官 （試験研 究炉・再 処理・加 工・使用 担当）	原子力保安検査官 （調整）	プラント班	放射線担当	ERC	
規制庁	安全規制 管理官 （BWR担 当）付	管理官補佐（1F事 故対策室）	放射線班	摂取・出荷制限 担当	ERC	支援T放射線班
規制庁	安全規制 管理官 （BWR担 当）付	安全審査官（審査 G・個別審査）	放射線班	記録担当	ERC	
規制庁	安全規制 管理官 （BWR担 当）付	安全審査官（審査 G・個別審査）	放射線班	記録担当	ERC	
規制庁	安全規制 管理官 （BWR担 当）付	製造過程検査官	放射線班	総括担当	ERC	

中央における各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	安全規制 管理官 (廃棄物・貯蔵・輸送担当) 付	管理官補佐(調整担当)	放射線班	放射性物質汚染 対策担当	E R C	支援 T 放射線班
規制庁	安全規制 管理官 (廃棄物・貯蔵・輸送担当) 付	安全規制調整官(廃棄物管理、廃止措置担当)	放射線班	放射性物質汚染 対策担当	E R C	支援 T 放射線班
規制庁	監視情報課	監視情報課長	放射線班	放射線班長	E R C	支援 T 放射線班
規制庁	監視情報課	専門職(モニタリング担当)	放射線班	放射線担当	E R C	支援 T 放射線班
規制庁	監視情報課	係長(S P E E D I 担当)	放射線班	モニタリング計画調整担当	E R C	
規制庁	技術基盤課	原子力安全専門職	住民安全班	住民避難・輸送担当	E R C	
規制庁	技術基盤課	原子力安全専門職	住民安全班	要望・物資調達担当業務	E R C	
規制庁	原子力防災課	火災対策室長	住民安全班	住民安全班長	E R C	支援 T 住民支援班
規制庁	原子力防災課	原子力規制専門員(地域防災)	プラント班	記録担当	E R C	支援 T 住民支援班
規制庁	総務課	企画官(採用・研修・地方)	医療班	医療班長	E R C	
規制庁	安全規制 管理官 (廃棄物・貯蔵・輸送担当) 付	企画調査官	実動対処班	総括担当	E R C	支援 T 要望対応・広報企画班



中央における各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	安全規制 管理官 (廃棄 物・貯 蔵・輸送 担当) 付	管理官補佐(貯蔵班 長)	実動対処班	総括担当	ERC	
規制庁	原子力防 災課	核物質防護室長	実動対処班	実動対処班長	ERC	
規制庁	原子力防 災課	係員(訓練・業務改 革担当)	実動対処班	総括担当	ERC	支援T住民支援 班
環境省		参事官(健康管理担 当)	医療班	医療班長代理	官邸	支援T医療班長
環境省		参事官(健康管理担 当)付 参事官補佐 (総括担当)	医療班	医療班長代理	ERC	支援T医療班長 代理
環境省		参事官(健康管理担 当)付 係長級	医療班	総括担当	ERC	支援T医療班
環境省		参事官(健康管理担 当)付 係長級	医療班	記録担当	ERC	支援T医療班
環境省		参事官(健康管理担 当)付 係長級	医療班	総括担当	官邸	支援T医療班
環境省		参事官(健康管理担 当)付 参事官補佐 級	医療班	被ばく医療活 動・スクリー ニング担当	ERC	支援T医療班
環境省		室長級	総括班	総括担当	ERC	支援T総括班
環境省		補佐級	総括班	総括担当	ERC	支援T総括班
環境省		係長級	総括班	総括担当	ERC	支援T総括班
環境省		係長級	総括班	総括担当	ERC	支援T総括班
環境省		課長級	総括班	国会・自治体対 応担当長	ERC	
環境省		補佐級	総括班	国会・自治体対 応担当	ERC	
環境省		補佐級	総括班	国会・自治体対 応担当	ERC	

## 中央における各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

環境省		係長級	総括班	国会・自治体対応担当	ERC	支援T総括班
環境省		係長級	総括班	国会・自治体対応担当	ERC	
環境省		係長級	総括班	国会・自治体対応担当	ERC	
環境省			広報班	問い合わせ担当	ERC	
環境省			広報班	問い合わせ担当	ERC	
環境省			広報班	問い合わせ担当	ERC	
環境省			広報班	問い合わせ担当	ERC	
環境省			広報班	問い合わせ担当	ERC	
環境省		水・大気環境局係長級	放射線班	総括担当	ERC	支援T放射線班
環境省		課室長〔水・大気環境局又は廃棄物・リサイクル対策部〕	放射線班	放射性物質汚染対策担当	ERC	支援T放射線班放射性廃棄物等処理・除染T長
環境省		水・大気環境局又は廃棄物・リサイクル対策部補佐級	放射線班	放射性物質汚染対策担当	ERC	支援T放射線班
環境省		水・大気環境局又は廃棄物・リサイクル対策部補佐級	放射線班	放射性物質汚染対策担当	ERC	支援T放射線班
環境省		補佐級	医療班	総括担当	ERC	支援T医療班
環境省		係長級	医療班	総括担当	ERC	支援T医療班
環境省		係長級	住民安全班	要望・物資調達担当業務	ERC	支援T要望対応・広報企画班
文部科学省		研究開発局原子力課放射性廃棄物企画室長	総括班	総括担当	ERC	支援T住民総括担当長
文部科学省		研究振興局係長級	総括班	総括担当	ERC	支援T総括班

中央における各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

文部科学省		研究開発局原子力課補佐級	住民安全班	住民安全担当	ERC	支援T避難・住民支援チーム長
文部科学省		研究振興局係長級	住民安全班	住民安全担当	ERC	支援T住民支援班
文部科学省		放射線環境対策室補佐級	放射線班	モニタリング計画調整担当	ERC	支援T放射線班
文部科学省		研究振興局研究振興戦略官付補佐級	医療班	総括担当	ERC	支援T医療班
文部科学省		高等教育局医学教育課補佐級	医療班	被ばく医療活動・スクリーニング担当	ERC	支援T医療班
経済産業省		通商政策局課長級	広報班	国際対応担当	ERC	
経済産業省		通商政策局	広報班	国際対応担当	ERC	
経済産業省		通商政策局	広報班	国際対応担当	ERC	
経済産業省		通商政策局	広報班	国際対応担当	ERC	
経済産業省		通商政策局	広報班	国際対応担当	ERC	
経済産業省		通商政策局	広報班	国際対応担当	ERC	
経済産業省		通商政策局	広報班	国際対応担当	ERC	
経済産業省		通商政策局	広報班	国際対応担当	ERC	
経済産業省		商務流通グループ課長	住民安全班	要望・物資調達担当長	ERC	支援T要望対応・広報企画班 要望対応チーム長
経済産業省		係長級	住民安全班	住民安全担当	ERC	支援T住民支援班
経済産業省		係長級	住民安全班	住民安全担当	ERC	支援T住民支援班
経済産業省		係長級	住民安全班	住民安全担当	ERC	支援T住民支援班

中央における各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

経済産業省		課長	住民安全班	住民安全担当	ERC	支援T住民支援班要望対応・広報企画班長
経済産業省		係長級	住民安全班	住民安全担当	ERC	支援T住民支援班
経済産業省		係長級	住民安全班	住民安全担当	ERC	支援T住民支援班
経済産業省		係長級	住民安全班	住民安全担当	ERC	支援T住民支援班
経済産業省		係長級	住民安全班	住民安全担当	ERC	支援T住民支援班
経済産業省		係長級	住民安全班	住民安全担当	ERC	支援T住民支援班
内閣官房		安全保障・危機管理担当	実動対処班	物資・輸送活動調整担当	官邸※	
内閣官房		安全保障・危機管理担当	実動対処班	物資・輸送活動調整担当	官邸※	
内閣官房		安全保障・危機管理担当	実動対処班	物資・輸送活動調整担当	官邸※	
内閣官房		安全保障・危機管理担当	総括班	総括担当	官邸	
内閣府		防災担当	実動対処班	総括担当	ERC※	
内閣府		防災担当	総括班	総括担当	ERC	
内閣府		食品安全委員会事務局補佐級	放射線班	摂取・出荷制限担当	ERC	支援T放射線班
警察庁		警備局警備課	実動対処班	警察庁担当	官邸	
警察庁		警備局警備課補佐級	実動対処班	警察庁担当	官邸	
警察庁		補佐級	住民安全班	避難・輸送担当	ERC	支援T住民支援班
総務省		補佐級	住民安全班	総括担当	ERC	支援T住民支援班
消防庁		補佐級	実動対処班	消防庁担当	官邸※	
消防庁		係員級	実動対処班	消防庁担当	官邸※	

中央における各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

消防庁		係長級	実動対処班	消防庁担当	官邸※	支援T医療班
外務省		総合外交政策局軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室	総括班	国際担当	ERC	
外務省		総合外交政策局軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室	広報班	国際対応担当	ERC	
財務省		大臣官房総合政策課政策推進室補佐級	住民安全班	避難・輸送担当	ERC	支援T住民支援班
厚生労働省		食品安全部〔飲食物摂取・出荷制限チーム長〕課室長級	放射線班	摂取・出荷制限担当	ERC	支援T放射線班飲食物摂取・出荷制限T長
厚生労働省※			住民安全班	避難・輸送担当	ERC	支援T住民支援班避難・住民支援T長補佐
厚生労働省		大臣官房厚生科学課補佐級	医療班	総括担当	ERC	支援T医療班
厚生労働省		大臣官房厚生科学課補佐級	医療班	被ばく医療活動・スクリーニング担当	ERC	支援T医療班
農林水産省		大臣官房食料安全保障課	放射線班	摂取・出荷制限担当	ERC	支援T放射線班
農林水産省		補佐級	実動対処班	物資調整担当	ERC※	支援T住民支援班
農林水産省		除染担当補佐級	放射線班	放射性物質汚染対策担当	ERC	支援T放射線班
農林水産省		除染担当係長級	放射線班	放射性物質汚染対策担当	ERC	支援T放射線班
国土交通省		大臣官房参事官（運輸安全防災）付補佐級	実動対処班	輸送調整担当	ERC※	支援T住民支援班
国土交通省		水管理・国土保全局防災課災害対策室補佐級	住民安全班	避難・輸送担当	ERC	支援T住民支援班

## 中央における各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

気象庁		気象庁総務部企画課	住民安全班	避難・輸送担当	ERC	
海上保安庁		補佐級	実動対処班	海上保安庁担当	官邸※	
海上保安庁		補佐級	実動対処班	海上保安庁担当	官邸※	
海上保安庁			住民安全班	避難・輸送担当	ERC	
防衛省※			実動対処班	自衛隊担当	官邸※	
防衛省			実動対処班	自衛隊担当	官邸※	
※今後、引き続き、状況に応じて、適宜見直していく。		※1 事故の起きた施設がBWRの場合 ※2 事故の起きた施設がPWRの場合			※複合災害の場合は緊急対策本部事務局員と併任	

## 現地における各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

### （２）現地

#### ①対策拠点施設 ②原子力施設事態即応センター ③後方支援拠点

省庁名		所属	班区分	担当区分	主たる執務場所
規制庁		原子地域安全総括官		事務局長	OFC
規制庁	技術基盤課	技術基盤課長	総括班	事務局次長・総括班長	OFC
文部科学省		審議官		事務局次長	OFC
規制庁	技術基盤課	企画係長	総括班		OFC
内閣官房		内閣参事官	総括班	事務局次長	OFC
内閣府		政策統括官付企画官	総括班	事務局次長	OFC
消防庁		課室長級	総括班	事務局次長	OFC
規制庁	安全規制管理官（PWR・高速増殖炉担当）付	安全規制調整官（検査担当）	総括班	記録担当	OFC
規制庁	安全規制管理官（廃棄物・貯蔵・輸送担当）	管理官補佐（企画担当）	総括班	総括担当	OFC
規制庁	業務監理官室	会計班長	運営支援班	運営支援班長	OFC
規制庁	総務課	係長（地方総括）	運営支援班	設備・運営支援担当	OFC
規制庁	政策評価・広聴広報課	専門職（申告班）	広報班	広報担当	OFC
規制庁	政策評価・広聴広報課	課長補佐（申告班）	広報班	広報班長	OFC
規制庁	政策評価・広聴広報課	広報広聴係（ホームページ担当）	広報班		OFC

現地における各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	安全規制管理官 (PWR・高速増殖炉担当) 付	保安検査官(施設検査班)	広報班	広報班長代理	OFC
規制庁	安全規制管理官 (BWR担当) 付	安全規制調整官 (審査G総括)	放射線班	放射線班長	OFC
規制庁	安全規制管理官 (廃棄物・貯蔵・輸送担当)	管理官補佐(廃棄担当)	放射線班	放射性物質汚染対策担当	OFC
規制庁	監視情報課	企画係長	放射線班	モニタリング計画調整担当	OFC
規制庁	安全規制管理官 (PWR・高速増殖炉担当) 付	原子力保安検査官 (施設検査班)	プラントチーム	プラント担当	OFC
規制庁	安全規制管理官 (PWR・高速増殖炉担当) 付	施設検査係長	プラントチーム	プラント担当	OFC
規制庁	安全規制管理官 (PWR・高速増殖炉担当) 付	安全規制調整官 (審査担当)	プラントチーム	プラントチーム長	OFC



現地における各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	安全規制管理官 (PWR・高速速増殖 炉担当) 付	安全規制管理官 (PWR 担当)	住民安全班	住民安全班長	O F C
規制庁	原子力防災課	課長補佐(地域防 災)	住民安全班	住民安全班	O F C
規制庁	安全規制管理官 (PWR・高速速増殖 炉担当) 付	企画班長	住民安全班	住民支援・要望対応担 当	O F C
規制庁	安全規制管理官 (PWR・高速速増殖 炉担当) 付	保安検査官(経年 対策班)	プラント班	官邸	O F C
規制庁	技術基盤課	企画班長	医療班	医療班長	O F C
規制庁	安全規制管理官 (廃棄物・貯蔵・ 輸送担当)	管理官補佐(輸送 担当)	実動対処班	実動対処班	O F C
規制庁	原子力防災課	課長補佐(訓練)	実動対処班	実動対処班長	O F C
規制庁	規制庁	規制事務所長		サイト担当	緊急時対策所
規制庁	規制庁	保安検査官		サイト担当	緊急時対策所
規制庁	規制庁	保安検査官		サイト担当	緊急時対策所
規制庁	安全規制管理官 (廃棄物・貯蔵・ 輸送担当)	安全規制管理官 (廃棄物・貯蔵・ 輸送担当)		実動部隊連絡担当長	後方支援拠点
規制庁	原子力防災課	訓練専門官 防災専門官(オフサ イト)		実動部隊連絡担当	後方支援拠点
規制庁				オンサイト対応	即応センター

現地における各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

規制庁	原子力防災課	防災専門官（オンサイト）		オンサイト対策支援・ 監督担当	即応センター
規制庁	原子力防災課	課長補佐（事業者防 災）		オンサイト対応	即応センター
規制庁	原子力防災課	係員（事業者防災）		オンサイト対応	即応センター
規制庁	政策評価・広聴広 報課	政策評価・広聴広 報室長		道府県リエゾン	道府県災害対 策本部
規制庁	政策評価・広聴広 報課	専門職（広報官補 佐）		道府県リエゾン	道府県災害対 策本部
環境省		参事官（健康管理 担当）付 補佐級	医療班		OFC
環境省		参事官（健康管理 担当）付 係長級	医療班		OFC
環境省			運営支援班	総括担当	OFC
環境省			運営支援班	総括担当	OFC
環境省			放射線班	モニタリング計画調整 担当	OFC
環境省		課室長級	放射線班	放射性物質汚染対策担 当長	OFC
環境省			放射線班	放射性物質汚染対策担 当	OFC
環境省			放射線班	放射性物質汚染対策担 当	OFC
環境省			住民安全班	住民避難・輸送担当	OFC
環境省			住民安全班	住民支援・要望対応担 当	OFC
環境省			総括班	記録・資料担当	OFC
文部科学 省		研究開発局原子 力課立地地域対策 室長	総括班	総括班長代理	OFC
文部科学 省		研究開発局原子 力課係長級	住民安全班	総括担当	OFC
文部科学 省		研究開発局原子 力課係長級		道府県リエゾン	

## 現地における各拠点の体制（文部科学省所管施設の場合）

各機能班の事務局員については、あらかじめ規制庁に原災法の「その他職員」として登録し、また事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じて、適宜見直しを行う。

文部科学省		放射線環境対策室	放射線班	モニタリング計画調整担当	OFC
文部科学省		高等教育局医学教育課補佐級／ 研究振興局研究振興戦略官付補佐級	医療班	総括担当	OFC
警察庁		補佐又は係長級	住民安全班	住民避難・輸送担当	OFC
警察庁		補佐又は係長級	実動対処班	警察庁担当	OFC
消防庁		係長・係員級	実動対処班	消防庁担当	OFC
厚生労働省		室長・企画官級	医療班	総括担当	OFC
国土交通省		地方運輸局等	住民安全班	住民避難・輸送担当	OFC
国土交通省		地方整備局等	住民安全班	住民避難・輸送担当	OFC
気象庁		管区气象台等	住民安全班	住民避難・輸送担当	OFC
海上保安庁			住民安全班	住民避難・輸送担当	OFC
海上保安庁			実動対処班	海上保安庁担当	OFC
防衛省		運用企画局事態対処課担当部員	実動対処班	自衛隊担当	OFC

#### 4 原子力災害時に招集する専門家リスト

##### <プラント班関連>

原子力施設の災害の場合に派遣する共通の専門家

職 名	専門又は任務	所在地
独立行政法人放射線医学総合研究所 ..... 福島復興支援本部環境動態・影響プロジェクトサブリーダー ..... 放射線防護研究センター規制科学研究プログラムリーダー ..... 医療被ばく研究プロジェクト医療被ばく研究推進室長	放射線防護	千葉県
国立保健医療科学院生活環境部環境物理室長	放射線防護	東京都
独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所海洋・生態系研究センター放射能調査グループ		神奈川県
独立行政法人農業環境技術研究所環境化学分析センター ..... 研究コーディネーター	放射線防護	茨城県
日本原子力研究開発機構 ..... 東海研究開発センター原子力科学研究所放射線管理部長 ..... 安全研究センター長 ..... 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所放射線管理部長 ..... 大洗研究開発センター安全管理部長	放射線防護 原子力工学 放射線防護	茨城県
以下の法人より文部科学省が認める技術参与 ..... 財団法人 原子力安全技術センター ..... 財団法人 日本分析センター	放射線防護	東京都 千葉県

原子力発電所の災害の場合に派遣する専門家

職 名	専門又は任務	所在地
日本原子力研究開発機構安全研究センターユニット長 ..... 電力中央研究所柏江研究所原子カシステム部長 ..... 電子技術総合研究所量子放射線部長 ..... 日本原子力研究開発機構安全研究センターユニット長	核燃料工学 原子炉工学	茨城県 東京都 茨城県

試験研究炉及び研究開発段階炉の災害の場合に派遣する専門家

職 名	専門又は任務	所在地
日本原子力研究開発機構東海研究開発センター原子力科学研究所研究炉 加速器管理部長	原子炉工学	茨城県
〃 大洗研究開発センター材料試験炉部長	〃	〃
〃 次世代原子力システム研究開発部門副部門長	〃	福井県
〃 大洗研究開発センター高速実験炉部長	〃	茨城県

その他施設の災害の場合に派遣する専門家

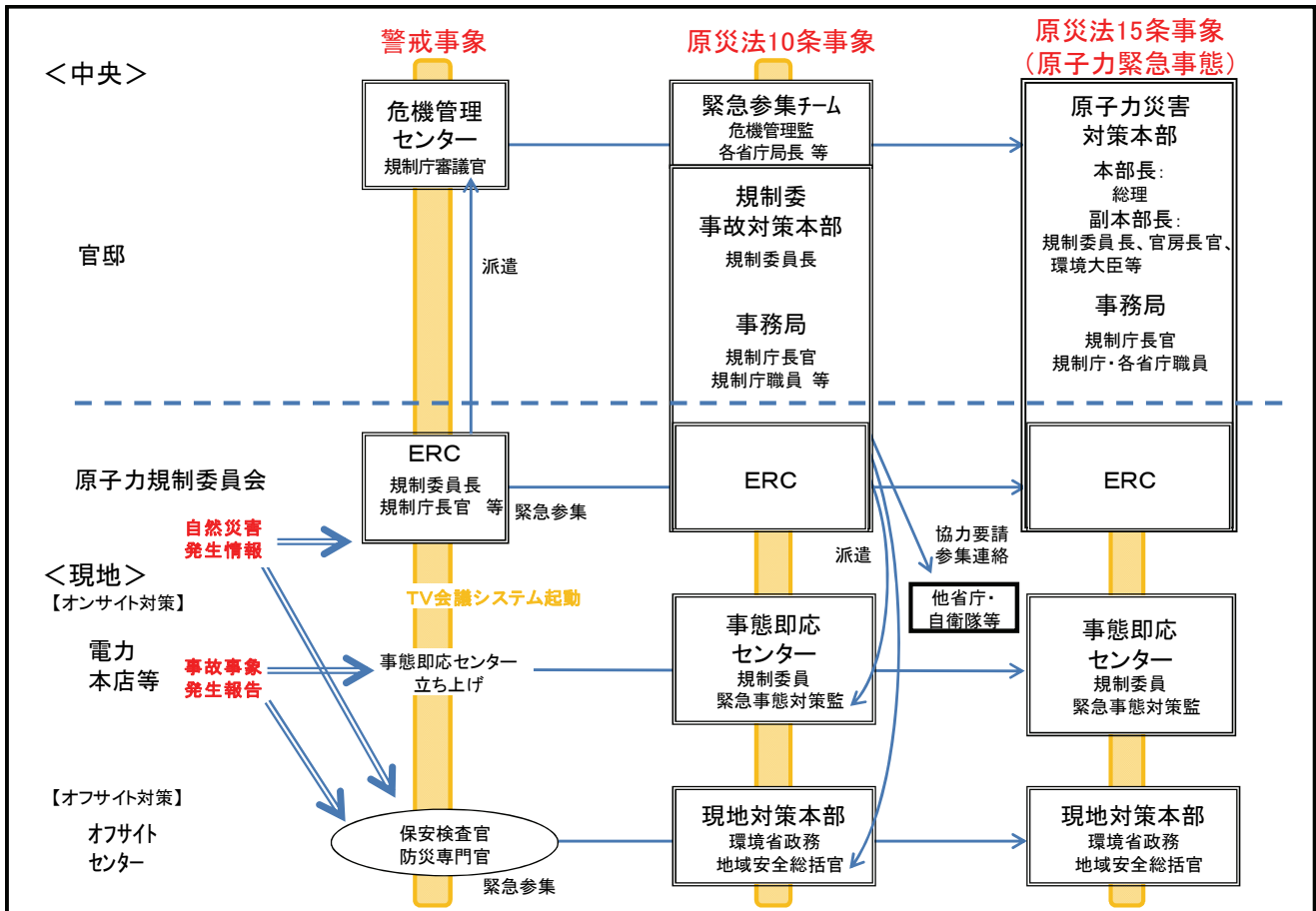
職 名	専門又は任務	所在地
日本原子力研究開発機構安全研究センターユニット長	核燃料工学	茨城県
〃 東海研究開発センター核燃料工学研究所プルト ニウム燃料技術開発センター燃料開発部長	〃	〃
〃 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究 所再処理技術開発センター技術部長	〃	〃
〃 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究 所プルトニウム燃料技術開発センター技術部長	〃	〃

(注) 専門家の東京への招集及び現地派遣については、規制庁より関係機関の所管省庁へ派遣等を依頼し、当該所管省庁は専門家リストを基本として適切な専門家の派遣を所管の関係機関に依頼することで対応する。

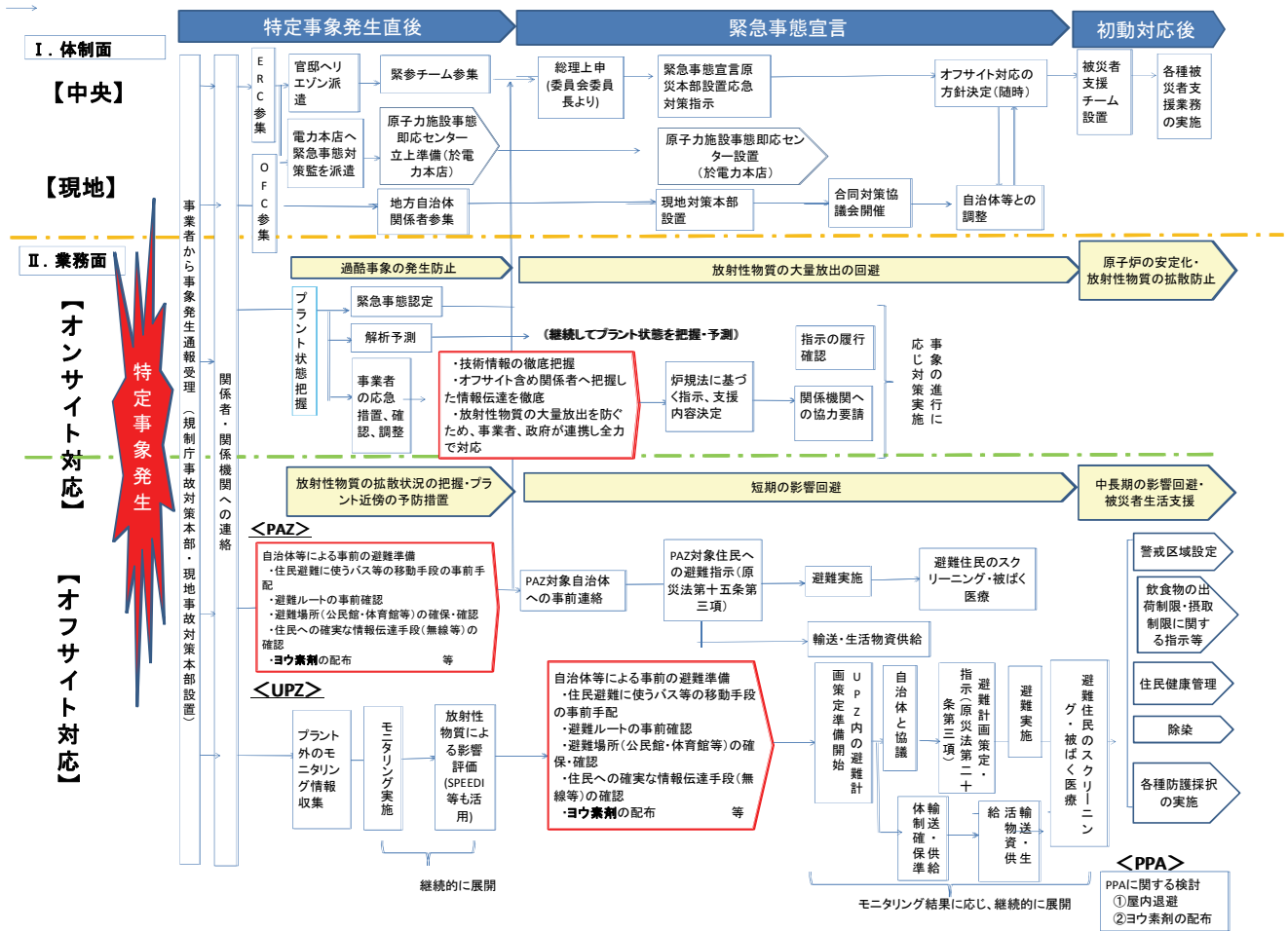
## 5 フローチャート

### (1) 危機管理体制の移行について

#### 原子力緊急事態に至るまでの初動対応体制



## (2) 応急対策業務の移行について



## 各機能班の主な業務

### (1) 基本方針

#### ①原災本部事務局官邸チームの役割

- ・初動段階における迅速かつ一体的な意志決定

<官邸（原災本部会議又は関係局長等会議）で判断すべき事項>

- ・避難のための立退き又は屋内への退避の勧告又は指示
- ・安定ヨウ素剤の予防服用の指示
- ・自衛隊の支援を求める必要がある場合、防衛大臣に対する自衛隊法第八条に規定する部隊等への派遣要請
- ・放射能除染スクリーニングレベルの基準
- ・飲食物の摂取制限・出荷制限に関する指示

等

#### ②原災本部事務局E R Cチームの役割

- ・オンサイト及びオフサイトの情報の集約・整理、情報面から官邸チームのサポート
- ・原災本部で決定した方針の確実な現地本部事務局への伝達

#### ③現地本部事務局の役割

- ・原災本部で決定した方針の確実な地方公共団体等への伝達
- ・地方公共団体の意見の原災本部への伝達

#### ④原子力施設事態即応センターの役割

- ・原子力事業所における事態収束のための原子力事業者等との調整
- ・原子炉等規制法等に基づく原子力事業者への指示の伝達
- ・オンサイト情報の集約・整理、官邸チームとの各種調整

#### ⑤後方支援拠点の役割

- ・事業者の事故収束活動の支援等



## (2) 各機能班別の役割

### ①総括班

各機能別班の行う各種緊急事態応急対策に関する総合調整を行う。

<p>官邸チーム総括班 原災本部事務局</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原災本部長、副本部長、事務局長等幹部の補佐業務</li> <li>・原災本部の運営（会場設営、ERCへの資料とりまとめ依頼、ERCへの議事内容・決定事項の連絡）</li> <li>・関係局長等会議の運営（会場設営、資料とりまとめ、議事録作成）</li> <li>・各機能班、各省庁、現地対策本部等からの各種情報の総括及び原災本部での報告</li> <li>・各機能班の間での総合調整</li> <li>・その他重要事項に関する総合調整</li> <li>・広報担当への最新情報の提供</li> <li>・各機能班からの情報や現地総括班が取りまとめた提言案を踏まえた原災本部長の指示等に関する連絡・総合調整（プラント担当、放射線担当及び住民安全担当と協力）</li> <li>・原災本部における各事象のクロノロジーの作成（その他各機能班が担当するものを除く）</li> </ul>
<p>原災本部事務局 ERCチーム総括班</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総括担当業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>・原災本部の運営（資料とりまとめ）</li> <li>・各機能班、各省庁、現地対策本部等からの各種情報のとりまとめ及び官邸チームへの連絡</li> <li>・現地総括班が取りまとめた屋内退避、避難等に関する提言案を官邸チーム総括担当へ伝達する。</li> <li>・各機能別班間の総合調整</li> <li>・現地への要員派遣に関する調整</li> <li>・指定公共機関（JNES、NIRS、JAEA）への支援要請</li> <li>・官邸チーム総括担当の支援</li> <li>・現地総括班の支援</li> <li>・原子力災害合同対策協議会（現地本部）との連絡・調整</li> <li>・その他関係機関との連絡・調整</li> <li>・原子力災害に伴う必要な予算、必要な制度的枠組みの検討</li> </ul> </li> <li>○記録担当業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>・原災本部における資料管理保存、議事録作成等</li> <li>・各機能班の情報の集約、記録</li> <li>・ERCチーム総括班における各事象のクロノロジーの作成（その他各機能班が担当するものを除く）</li> </ul> </li> <li>○国会・自治体担当業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該原子力災害に係る国会業務全般の調整・連絡</li> <li>・国会関連資料の作成・保管</li> <li>・国会議員及び自治体の首長からの問い合わせ対応（国会議員及び自治体の首長への説明資料の作成含む）</li> </ul> </li> <li>○国際担当           <ul style="list-style-type: none"> <li>・外務省と連携したIAEAへの原子力事故の早期連絡やIAEA等国際機関に対する緊急事態における援助要請の検討のための各種調整</li> <li>・海外支援受入れ</li> </ul> </li> </ul>

現地 本部 事務局 総括班	<p>○総括担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地対策本部長、副本部長等の補佐業務</li> <li>・ 合同対策協議会の運営・事務（資料とりまとめ、議事録作成等）</li> <li>・ 合同対策協議会の決定事項の関係機関（構成員とはなっているが出られなかった機関）への伝達</li> <li>・ 各機能班の情報の集約</li> <li>・ 現地の県、市町村、指定地方行政機関、指定地方公共機関その他の各機関からの防災活動状況、被害状況等の情報のとりまとめ及びそれら各機関の防災活動状況等に関する原子力災害合同対策協議会資料・記者発表資料の作成</li> <li>・ 屋内退避、避難等に関する提言案（原子力災害合同対策協議会資料案）をとりまとめ（広報班、放射線班及び住民安全班と協力）、ERCチーム総括班経由で官邸チーム総括担当へ伝達する。</li> <li>・ 各機能班の間での総合調整</li> <li>・ （独）原子力安全基盤機構、（独）日本原子力研究開発機構、（独）放射線医学総合研究所への支援要請の総合調整、原災本部への要請依頼</li> <li>・ その他重要事項に関する総合調整</li> <li>・ 原災本部長の指示等（各班担当の指示は除く）の現地対策本部の各機能班、地方公共団体、関係機関等への周知</li> <li>・ 原災本部、県・市町村災害対策本部との連絡・調整</li> </ul>
	<p>○記録担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地対策本部における資料管理保存、議事録作成等</li> <li>・ 現地対策本部各機能班の情報の集約、記録</li> <li>・ 現地対策本部における各事象のクロノロジーの作成</li> </ul>

## ②運営支援班

対策拠点施設及び原災本部における後方支援業務等を行う。

E R C チーム 原災本部 事務局 運営支援班	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官邸チーム及びE R Cの環境整備（仮眠室の確保含む）</li> <li>・官邸チーム及びE R C参集者の食料等の調達（日用品の調達含む）</li> <li>・官邸チーム及びE R Cの衛生管理</li> <li>・各種通信回線の確保</li> <li>・現地運営支援班等との連絡、調整</li> </ul>
事務局 現地本部 運営支援班	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対策拠点施設の環境整備（仮眠室の確保含む）</li> <li>・対策拠点施設参集者の食料等の調達（日用品の調達含む）</li> <li>・対策拠点施設の衛生管理</li> <li>・対策拠点施設における各種通信回線の確保</li> <li>・その他対策拠点施設における業務環境の整備に関すること</li> </ul>

### ③広報班

報道関係資料の収集、整理、作成、住民からの問い合わせ対応等を行う。

官邸チーム広報班 原災本部事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・記者発表資料の作成・取りまとめ（E R Cチーム広報班が各班と連携して資料作成を補助（オンサイト関連情報は原子力施設事態即応センターが、オフサイト関連情報はオフサイトセンターが取りまとめ））</li> <li>・記者会見の開催調整</li> <li>・総理、官房長官及び原災本部広報官等への説明</li> <li>・総理、官房長官等会見への環境省政務及び原災本部事務局広報官の同席</li> <li>・総理、官房長官等の会見録の作成・会見録のE R Cへの情報共有</li> <li>・総理、官房長官等での応答要領の作成</li> </ul>
E R Cチーム広報班 原災本部事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総括担当業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレスリリース及びホームページ公表に関する調整</li> <li>・記者からの問い合わせ対応</li> <li>・官邸チーム広報担当及び現地広報班の支援</li> <li>・プレス資料等については、官邸チーム広報担当及び現地本部と共有する。</li> </ul> </li> <li>○資料担当業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>・記者発表資料の作成支援（官邸チーム広報担当及び現地広報班と連携）</li> <li>・報道関係情報の収集、整理</li> <li>・総理官房長官等の会見録の各班・現地対策本部への情報共有</li> <li>・被災自治体や避難者に対する情報提供のためのコンテンツ作成、情報発信</li> </ul> </li> <li>○国際対応担当業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>・在日大使館等の外国政府等への関連情報の説明及び海外に対する広報のために必要な情報について、内閣広報室及び外務省の協力の下、資料を取りまとめ外務省に適宜提供するとともに、説明方法等につき協議</li> <li>・内閣府広報室及び外務省の協力の下、海外メディア向けの情報提供等を実施。</li> </ul> </li> <li>○問い合わせ対応担当業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般の方からの問い合わせ対応（コールセンターの設置・運営）</li> </ul> </li> <li>○国会担当業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>・国会関連資料の作成・保管</li> <li>・国会議員からの問い合わせ対応（国会議員への説明資料の作成含む）</li> </ul> </li> </ul>
事務局広報班 現地本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総括担当業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地対策本部における記者会見等の調整</li> <li>・現地の記者からの問い合わせ対応</li> <li>・官邸チーム広報担当及びE R Cチーム広報班との情報連絡（原則として資料作成は、官邸チーム広報担当がE R Cチーム等の支援を得て行うため、現地ではそれを利用する。）</li> </ul> </li> <li>○問い合わせ担当業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体が実施する一般の方からの問い合わせ対応支援（プレス対応資料の共有等）</li> </ul> </li> </ul>

#### (4) プラント班

事故が発生した原子力事業所に関する情報の収集、整理を行うとともに、事故の進展測等を行う。

官邸チームプラント班 原災本部事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ E R C チームプラント班等から得られたプラント情報（放射性物質の放出状況含む。）を集約し、原災本部会議（原災本部長、副本部長、事務局長等幹部への説明を含む）に報告</li> <li>・ 官邸記者会見への同席（プラント状況の説明）</li> <li>・ E R C チームプラント班から得られたプラントの事故の進展予測結果を下に事故対処方針を検討し、原災本部会議（原災本部長、副本部長、事務局長等幹部への説明を含む）に諮り、その結果を E R C チームプラント班、原子力施設事態即応センター（委員会委員（又は緊急事態対策監））等に連絡する</li> <li>・ E R C チームプラント班から得られたプラントの事故の進展予測結果のうち、オフサイトへの影響度合いなど、住民避難に関する情報を官邸チーム総括班及び住民安全班へ情報提供</li> <li>・ 官邸チーム実動対処班と緊密に連携し、実動組織への支援要請を調整</li> <li>・ プラントの状態に関するクロノロジーの作成</li> </ul>
E R C チームプラント班 原災本部事務局	<p>○総括担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 官邸チームプラント担当、原子力施設事態即応センター（委員会委員（又は緊急事態対策監））、緊急時対策所、E R C チーム各機能班、現地広報担当、原子力事業者との連絡、調整</li> <li>・ 原子力施設事態即応センター（委員会委員（又は緊急事態対策監））、緊急時対策所、原子力事業者から得られるプラント情報の集約。</li> <li>・ プラント情報の集約結果及び情報分析・事態対処担当が取りまとめた事故の進展予測等の分析結果を、官邸チームプラント担当、E R C チーム各機能班、現地広報班、原子力施設事態即応センター（委員会委員（又は緊急事態対策監）を含む）等と共有。</li> <li>・ プラント情報及び事態・分析班の分析結果から、各種会議における原子力施設の事故状況等に関する資料を作成し、官邸プラント担当、E R C チーム各機能班、現地本部、原子力施設事態即応センターに共有する。</li> </ul> <p>○記録担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ プラント情報に関する資料の集約・保存。</li> <li>・ プラントの状態に関するクロノロジーの作成。</li> </ul>

	<p>○情報分析・事故対処担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総括担当から得られたプラント情報等をもとに事故の進展予測を実施。</li> <li>・E R S S から得られた情報をもとに、放射性物質の放出による環境への影響評価に資するためのソースターム情報を、総括班経由でE R C チーム放射線班等に連絡。</li> <li>・事態・分析室との情報連絡。</li> <li>・プラント情報及び事態・分析班の分析結果を集約し、総括担当経由で関係部署に共有。</li> <li>・原子力事業者が行うプラント応急対応について、総括担当と連携して必要に応じ委員会委員（又は緊急事態対策監）を通じて助言・要請。なお、法令に基づく指示が必要と判断した場合は、官邸チームプラント担当及び委員会委員（又は緊急事態対策監）と連携して必要な手続きを実施。</li> </ul> <p>○サイト内放射線担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サイト内における放射線モニタリング情報等を集約し、総括担当経由で関係部署に共有する。</li> </ul> <p>○国会担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国会関連資料の作成・保管</li> <li>・国会議員からの問い合わせ対応（国会議員への説明資料の作成含む）</li> </ul>
<p>現 地 本 部 事 務 局 チ ーム</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・E R C チームプラント班との情報共有</li> <li>・プラント状況に関する現地での地方公共団体やプレスへの説明</li> <li>・現地対策本部内の各機能班に対し、プラントの状況に関する情報提供</li> </ul>
<p>原 子 力 施 設 事 態 即 応 セ ン タ ー に お け る 業 務</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力事業者と連携して、現地の緊急時対策所等からプラント情報を収集し、官邸チームプラント担当及びE R C チームプラント班に共有。</li> <li>・原子力事業者のオンサイト対応を確認し、法令に基づく指示が必要だと判断した場合には、委員会委員（又は緊急事態対策監）の統括の下、官邸チームプラント担当、E R C チームプラント班と連携して指示案を作成し、原災本部長の了承を得た後、必要な指示を実施。</li> </ul>

## (5) 放射線班

現地で行われる緊急時モニタリングデータの収集、整理を行うとともに、放射線による影響を予測する。

<p>原災本部事務局官邸チーム放射線班</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリング、放射性物質拡散予測、飲食物の摂取制限・出荷制限に関する指示等に関する情報について原災本部長、副本部長、事務局長等幹部への説明を行う。</li> <li>・官邸記者会見へ同席（モニタリング情報、放射性物質拡散予測等の説明）する</li> <li>・モニタリング情報等に基づく飲食物の摂取制限・出荷制限に関する指示を検討する。</li> <li>・モニタリング情報や放射性物質拡散予測の結果等の住民避難に関する情報を官邸チーム総括班及び住民安全班へ情報提供。</li> <li>・決定事項をERCチーム放射線班経由で、現地対策本部へ連絡する。</li> <li>・モニタリング、放射性物質拡散予測、飲食物の摂取制限・出荷制限に関する指示等に関するクロノロジー作成を行う。</li> </ul>
<p>原災本部事務局ERCチーム放射線班</p>	<p>○総括担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・官邸チーム放射線担当との連絡、調整</li> <li>・緊急時モニタリング、放射性物質拡散予測、飲食物の摂取制限・出荷制限に関する指示等に関する情報を集約する。</li> <li>・モニタリング、放射性物質拡散予測、飲食物の摂取制限・出荷制限に関する指示等に関する情報及び情報分析室の分析結果を、官邸チーム放射線担当と共有する。</li> <li>・モニタリング、放射性物質拡散予測、飲食物の摂取制限・出荷制限に関する指示等に関する情報及び情報分析室の分析結果から、各種会議における放射線班の状況等に関する資料を作成し、官邸チーム放射線担当、ERCチーム各機能班、現地対策本部広報班、放射線班に共有する。</li> </ul> <hr/> <p>○記録担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリング、放射性物質拡散予測、飲食物の摂取制限・出荷制限に関する指示等に関する情報に関する資料の集約・保存を行う。</li> <li>・モニタリング、放射性物質拡散予測、飲食物の摂取制限・出荷制限に関する指示等に関するクロノロジー作成を行う。</li> </ul> <hr/> <p>○モニタリング計画調整担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時モニタリング実施に関する関係省庁、地方公共団体、原子力事業者、現地対策本部放射線班との調整</li> <li>・緊急時モニタリングデータ等の情報を集約・分析（モニタリング結果の総合的評価を含む）するとともに総括担当と連携して官邸チーム放射線班に連絡する。</li> <li>・緊急時モニタリング計画の改訂</li> </ul>

	<p>○放射性物質拡散予測解析担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SPEEDIネットワークシステム等を活用した住民の放射線被ばく線量予測を実施する。</li> <li>・SPEEDIネットワークシステム等を活用した住民の放射線被ばく線量予測を総括担当と連携して官邸チーム放射線班に連絡する</li> </ul> <p>○摂取・出荷制限担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリングデータに基づく飲食物の摂取制限・出荷制限等に関する指示案を作成し、総括担当と連携して官邸チーム放射線班に連絡する</li> <li>・摂取・出荷制限に関する指示を現地対策本部放射線班へ連絡する</li> </ul> <p>○放射性物質汚染対策担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・除染等の措置等及び放射性物質により汚染された廃棄物の処理についての必要な調整</li> </ul> <p>○国会担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国会関連資料の作成・保管</li> <li>・国会議員からの問い合わせ対応（国会議員への説明資料の作成含む）</li> </ul>
<p>事務局 現 地 本 部 放 射 線 班</p>	<p>○総括担当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地対策本部放射線班各担当が実施する業務に関する情報の集約</li> <li>・モニタリング、放射性物質拡散予測に関する指示等に関する合同対策協議会資料の作成</li> <li>・現地対策本部総括班への放射線班に関する情報の共有</li> <li>・官邸チーム放射線担当及びERCチーム放射線班との情報共有・調整</li> </ul> <p>○モニタリング計画調整担当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時モニタリング実施のための関係機関との各種調整、支援</li> <li>・県災害対策本部等への緊急時モニタリングの指導・助言</li> <li>・緊急時モニタリング実施計画への、現状の反映</li> <li>・必要に応じ、緊急時モニタリングを実施</li> </ul> <p>○放射性物質汚染対策担当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・除染等の措置等及び放射性物質により汚染された廃棄物の処理についての必要な調整</li> </ul>



## (6) 住民安全班

被災者の救助及び社会秩序の維持等、住民の安全確保に係る活動の状況把握と調整を行う。

原災本部事務局官邸チーム住民安全班	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の避難情報、交通規制に関する情報について原災本部長、副本部長、事務局局長等幹部への説明を行う</li> <li>・官邸記者会見へ同席（住民の避難、交通規制に関する情報の説明）する</li> <li>・原災本部長の指示等に関する総合調整の結果を踏まえ、原子力緊急事態宣言後の避難区域等に関する指示案を策定する</li> <li>・避難等指示に関する決定事項をERCチーム住民安全班経由で、現地対策本部（総括班、住民安全班、広報班）へ連絡する</li> <li>・国内の関係機関からの支援申出への対応</li> <li>・住民避難、交通規制に関するクロノロジー作成を行う</li> </ul>
原災本部事務局ERCチーム住民安全班	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総括担当業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・官邸チーム住民安全担当との連絡、調整</li> <li>・現地住民安全班から得られる住民の避難情報（救急・救助及び避難収容に関する情報を含む）、交通規制に関する情報に関する情報の集約</li> <li>・住民の避難情報を、官邸チーム住民安全担当と共有する</li> <li>・避難等指示に関する決定事項を現地対策本部（総括班、住民安全班、広報班）へ連絡する。</li> <li>・各種会議における住民避難、交通規制に関する情報等に関する資料を作成し、官邸チーム住民安全担当、ERCチーム各機能班、現地広報班、現地住民安全班に共有する</li> <li>・現地住民安全班の支援</li> </ul> </li> <li>○記録担当業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民避難、交通規制に関する情報に関する資料の集約・保存を行う</li> <li>・住民避難、交通規制に関するクロノロジー作成を行う</li> </ul> </li> <li>○住民避難・輸送担当業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民避難、緊急輸送、交通規制に関する情報を集約し、ERCチーム実動対処班に依頼すべき輸送の内容等についてとりまとめ、連絡する。</li> </ul> </li> <li>○要望・物資調達担当業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地住民安全班から物資等の要望に関する連絡が入った場合にはこれを取りまとめ、当該内容をERCチーム実動対処班に連絡する</li> </ul> </li> <li>○国会担当業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国会関連資料の作成・保管</li> <li>・国会議員からの問い合わせ対応（国会議員への説明資料の作成含む）</li> </ul> </li> </ul>

現 地 本 部 事 務 局 住 民 安 全 班	<p>○総括担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に関する情報（被害、避難、避難施設及び輸送手段、社会的混乱等に関する情報、災害に対して既にとった措置及び今後とろうとする措置等）の収集、整理</li> <li>・現地対策本部住民安全班各担当が実施する業務に関する情報の集約</li> <li>・住民避難、物資調達・供給活動及び現地の緊急輸送、交通規制に関する情報等に関する合同対策協議会資料の作成</li> <li>・現地対策本部総括班への住民安全班に関する情報の共有</li> <li>・官邸チーム住民安全担当及びE R Cチーム住民安全班との情報共有・調整</li> </ul>
	<p>○住民避難・輸送担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の避難状況及び救助・救急活動に関する状況の把握及び活動調整</li> <li>・緊急輸送関係省庁（警察庁、防衛省、国土交通省、海上保安庁及び消防庁）の行う緊急輸送に関する措置の把握及び調整及び必要に応じE R C住民安全班に緊急輸送の依頼</li> <li>・緊急輸送に係る優先順位に関する調整</li> <li>・緊急輸送、進入制限等に伴う交通規制の実施に関する調整</li> <li>・交通規制等の状況の把握及び調整</li> </ul>
	<p>○災害時要援護者支援担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者の避難に関する必要な調整（輸送方法及び受入先の確保若しくは滞在している要援護者に対する物資等の支援）</li> </ul>
	<p>○住民支援・要望対応担当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所の運営等に必要な食料・資機材等の調達に関する地方公共団体から国への要望聴取</li> <li>・地方公共団体の要望のE R Cチーム住民安全班への伝達</li> <li>・E R Cチーム住民安全班と連絡・調整し、物資関係省庁（厚生労働省、農林水産省及び経済産業省）が行う物資調達に関する状況の把握及び調整</li> <li>・関係機関からの支援申出への対応</li> <li>・社会秩序の維持に関する調整</li> <li>・被災地方公共団体への支援要員派遣</li> </ul>

## (7) 医療班

道府県、医療関係機関（文部科学省、厚生労働省、環境省、防衛省、消防庁、放射線医学総合研究所及び日本赤十字社を含む。）の行う被ばく医療活動、スクリーニング、労働者の被ばく線量及び傷病者の発生状況及び安定ヨウ素剤の服用並びに健康調査・管理について、実施、支援及び調整を行う。

原災本部事務局 E R C チーム放射線班 原災本部事務局官邸チーム医療班	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリングの結果及びその評価に関する情報等を踏まえ、安定ヨウ素剤を服用すべき時機、服用の方法、医師・薬剤師の確保等に関する方針を検討し、指示内容案を策定する。</li> <li>・事故の状況を踏まえてスクリーニング基準案を策定する。</li> <li>・被ばく医療活動・スクリーニングの実施状況、労働者の被ばく線量・傷病者の発生状況、安定ヨウ素剤の服用状況及び（以下、「被ばく医療活動等」という）並びに健康調査・管理に関する情報について原災本部長、副本部長、事務局長等幹部への説明を行う</li> <li>・被ばく医療活動等に関する情報の官邸チーム総括班及び住民安全班へ情報提供</li> <li>・官邸記者会見へ同席（被ばく医療活動等及び健康調査・管理に関する情報の説明）する</li> <li>・決定事項を E R C 医療班経由で、現地対策本部へ連絡する</li> </ul>
原災本部事務局 E R C チーム医療班	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総括担当業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>・官邸医療担当との連絡、調整を行う。</li> <li>・現地対策本部医療班との連絡、調整を行う。</li> <li>・被ばく医療活動等に関する情報を集約する。</li> <li>・被ばく医療活動等に関する情報を官邸医療担当と共有する。</li> <li>・被ばく医療活動等に関する情報から、各種会議における放射線班の状況等に関する資料を作成し、官邸医療担当、E R C 内各機能班、現地対策本部広報班、医療班に共有する。</li> </ul> </li> <li>○記録担当業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>・被ばく医療活動等に関する資料の集約・保存を行う。</li> <li>・被ばく医療活動等に関するクロノロジー作成を行う。</li> </ul> </li> <li>○被ばく医療活動・スクリーニング担当業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>・被ばく患者の発生に備え、文部科学省、厚生労働省と調整し、緊急被ばく医療派遣チーム要員を派遣するとともに、（独）放射線医学総合研究所に緊急被ばく医療ネットワークへ関係者への連絡を要請する。また、県災害対策本部等に対して、関係医療機関への協力を要請する。</li> <li>・被ばく患者等の搬送、体内除染剤等の確保について、現地に対して必要な支援を行う。</li> <li>・救護所、医療機関等におけるスクリーニング、放射線管理、除染等の要員・資機材の支援が必要な場合には、現地対策本部医療班と調整し、関係機関に支援を要請する。</li> </ul> </li> </ul>

	<p>○労働者の被ばく線量・傷病者の発生状況管理担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生労働省、防衛省、消防庁、警察庁等から原子力施設作業員及び防災業務従事者の被ばく線量・傷病者の発生状況を把握する。</li> </ul> <p>○安定ヨウ素剤の予防服用担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安定ヨウ素剤の配備状況及び安定ヨウ素剤服用状況について把握する。</li> <li>・官邸チーム医療班から受けた安定ヨウ素剤の服用に関する指示を、現地対策本部へ連絡する。</li> </ul> <p>○健康調査・管理担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆の被ばく線量の実測、原子力被災者等の健康管理及び健康相談について、現地に対して必要な支援を行う。</li> <li>・健康相談窓口の設置を行う。</li> </ul>
<p>現 地 本 部 事 務 局 医 療 班</p>	<p>○総括担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地対策本部住民安全班各担当が実施する業務に関する情報の集約</li> <li>・被ばく医療活動等に関する合同対策協議会資料の作成</li> <li>・現地対策本部総括班への医療班に関する情報の共有</li> <li>・官邸チーム医療担当及びE R Cチーム医療班との情報共有・調整</li> </ul> <p>○被ばく医療活動・スクリーニング担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の緊急被ばく医療派遣チーム要員の派遣先の調整</li> <li>・関係機関における、被ばく患者の搬送等が円滑に行われるよう措置</li> <li>・県災害対策本部等に対する被ばく医療に関して指導・助言</li> <li>・原子力災害対策指針に定めるスクリーニング基準等を踏まえ、避難所等に設置された救護所等において、関係機関からの派遣要員と協力して、避難住民の汚染の測定、除染等を実施</li> <li>・事故の状況等を踏まえ、スクリーニング基準等を変更する必要性を検討し、官邸チーム医療担当に協議</li> <li>・救護所、医療機関等における放射線管理、除染等の要員・資機材の支援が必要な場合には、現地対策本部総括班に依頼し、E R C総括班経由で関係機関に支援を要請するとともに、要員・資機材の配置に関する調整を実施</li> <li>・避難住民の被ばく状況（推定被ばく線量、汚染確認者数、汚染残存者数等）の把握に努め、E R Cチーム医療班に報告</li> </ul> <p>○安定ヨウ素剤担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・官邸チーム医療担当が決定した安定ヨウ素剤服用方針の現地での地方公共団体への説明</li> <li>・避難住民等が安定ヨウ素剤を服用できるよう、安定ヨウ素剤、医師・薬剤師の確保等を実施</li> <li>・安定ヨウ素剤の配備状況及び安定ヨウ素剤服用状況について把握</li> </ul> <p>○健康調査・管理担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆の被ばく線量の実測、原子力被災者等の健康管理及び健康相談を関係機関と連携して実施</li> </ul>

## (8) 実動対処班

実動組織との連絡調整、輸送及び物資調達の調整等を行う。

原災本部事務局官邸チーム実動対処班	<p>(実動省庁連絡調整担当)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地内の部隊活動状況等の把握、報告</li> <li>・応援部隊の派遣調整</li> <li>・実動組織による各種活動に関する連絡・調整</li> <li>・実動組織の活動に関するクロノロジー作成</li> </ul>
原災本部事務局ERCチーム実動対処班	<p>(輸送調整担当)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急輸送ルートの確保（障害物除去、応急復旧、交通規制等について関係省庁に実施依頼）及び変更に係る総合調整</li> <li>・緊急輸送活動の総合調整及び計画の作成（物資輸送に関する調整（可能量の把握、優先度の計画等）及び部隊の輸送に関する調整）</li> <li>・航空運用調整（各種活動に必要な輸送ニーズに関する優先順位（案）のとりまとめ）</li> <li>・緊急輸送に関する情報について原災本部長、副本部長、事務局長等幹部への説明を行う</li> <li>・緊急輸送に関するクロノロジー作成を行う</li> <li>・緊急輸送に関する実動組織の活動（主にロジスティクスに関する事項）についての関係省庁との連絡</li> </ul> <hr/> <p>(物資調整担当)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地外の県や政府、企業において供給可能な物資の情報を収集</li> <li>・被災県における物資需要を把握</li> <li>・広域物資拠点（ルート含む）の被災状況の確認</li> <li>・輸送方法について輸送活動調整担当へ調整依頼</li> <li>・重要・供給情報等を踏まえ物資調達に係る計画を作成</li> <li>・計画の実行（提供・受け入れ依頼（輸送依頼は輸送活動調整担当））</li> <li>・物資調達・供給活動に関する情報について原災本部長、副本部長、事務局長等幹部への説明を行う</li> <li>・官邸記者会見へ同席（物資調達・供給活動に関する情報の説明）する</li> <li>・物資調達・供給活動に関するクロノロジー作成を行う</li> </ul>

<p>現地本部事務局実動対処班</p>	<p>○総括担当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オンサイト対応及びオフサイト対応（避難支援・緊急輸送、物資調達・供給活動）に関する実動組織の状況に関し、現地対策本部各班に情報共有する</li> <li>・ 現地本部事務局内各班で立案する計画につき、実動組織の関与が必要な事項について実動省庁又は官邸実動対処班等との連絡・調整を実施する</li> <li>・ 物資調達・供給活動及び緊急輸送に関するクロノロジー作成を行う</li> </ul>
<p>後方支援拠点</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実動組織と連携して防災資機材の供給等原子力事業者の事故収束対応を実施するための活動を支援 等</li> </ul>

(○) 原災本部事務局支援チームの役割

関係省庁、指定公共機関等の協力を得ながら、地方公共団体、原子力事業者、関係団体等との調整を行い、以下の諸課題について総合的かつ迅速に取り組むものとする。なお、関係省庁は、事故対応の進捗の状況に応じて、各々の所掌事務及び法令等に基づき緊急事態応急対策を実施するものとする。

- ・避難指示区域等の設定・見直し
- ・原子力被災者の避難・受入先の確保
- ・原子力施設の状況等を考慮して設定された警戒区域への一時立入り等の実施及びそれに伴う原子力被災者のスクリーニング及び除染
- ・緊急事態応急対策実施区域における飲食物の摂取制限・出荷制限
- ・放射性物質に汚染された地域の除染
- ・原子力災害により放出された放射性物質により汚染された廃棄物の処理
- ・原子力被災者等の健康調査や健康相談等の実施

(1) 総括班

各機能別班の行う各種緊急事態応急対策に関する総合調整を行う。

支援チーム総括班 原災本部事務局	<ul style="list-style-type: none"><li>○調整1担当業務<ul style="list-style-type: none"><li>・各機能班が実施する業務の情報集約・総合調整</li><li>・支援チーム事務局長等の補佐業務</li><li>・官邸での各種連絡会議の対応</li></ul></li><li>○調整2担当業務<ul style="list-style-type: none"><li>・原災本部会議・関係局長等会議などへの対応</li><li>・与野党の部会やPT等の対応を含めた国会対応</li><li>・庶務関係を含め内閣官房や関係省庁との調整業務</li></ul></li><li>○制度・予算担当業務<ul style="list-style-type: none"><li>・原子力災害に伴う健康管理や除染などに必要な予算の確保</li><li>・その他必要となる制度的枠組の検討</li></ul></li></ul>
---------------------	---

## (2) 住民支援班

原子力被災者への支援策に関する総合調整を行う。

支援チーム 原災本部事務局 住民支援班	<ul style="list-style-type: none"><li>○総括担当業務<ul style="list-style-type: none"><li>・住民支援班内の情報集約及び国会対応を含めた各種総合調整</li><li>・避難区域等の見直しの各種調整</li><li>・避難住民等に対する緊急時の支援策の各種調整</li></ul></li><li>○一時立入り担当業務<ul style="list-style-type: none"><li>・警戒区域への一時立入りのための現地本部、関係省庁／機関等との総合調整</li></ul></li><li>○避難・住民支援担当業務<ul style="list-style-type: none"><li>・避難指示区域等の管理・運営（福島第一原子力発電所の事故では、緊急時避難準備区域、計画的避難区域、警戒区域等の制度を運営）</li><li>・地方公共団体や関係省庁が行う避難等の状況に関する情報収集</li><li>・原子力被災者への生活支援策の取り纏め</li></ul></li></ul>
---------------------------	--



### (3) 医療班

住民の健康管理調査、被ばく線量推計、スクリーニング、除染等に関する総合調整を行う。

支援チーム医療班 原災本部事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総括担当業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療班内の情報集約及び国会対応を含めた各種総合調整</li> <li>・住民の健康調査・管理や被ばく線量の実測等の総合調整</li> </ul> </li> <li>○健康調査・管理担当業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆の被ばく線量の実測の実施について関係機関の調整を行う</li> <li>・原子力被災者等の健康調査・管理及び健康相談の実施について関係機関の調整を行う</li> </ul> </li> <li>○スクリーニングに対する支援担当業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体等が行うスクリーニングを支援するとともに、実施状況の把握を行う</li> </ul> </li> </ul>
---------------------	---

### (4) 放射線班

モニタリング、飲食物の摂取制限・出荷制限、放射性廃棄物等の処理・除染に関する総合調整を行う。

支援チーム放射線班 原災本部事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総括担当業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>・放射線班内の情報集約及び国会対応を含めた各種総合調整</li> <li>・モニタリングや放射性物質汚染対策等の総合調整</li> <li>・避難指示区域等の調整に必要なモニタリング結果の提供</li> </ul> </li> <li>○モニタリング担当業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府全体の放射線モニタリングの総合的な調整</li> <li>・モニタリングや検査等に必要な資機材の体制整備に係る調整</li> <li>・モニタリング調整会議に関する業務</li> </ul> </li> <li>○飲食物の摂取制限・出荷制限担当業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>・飲食物の摂取制限・出荷制限等に係る指示の検討に向けた関係省庁との総合調整</li> </ul> </li> <li>○放射性物質汚染対策担当業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>・放射性廃棄物及び上下水処理等副次産物の取扱いや、屋外にある資機材を利活用する産業などの対策等に関する総合調整</li> <li>・放射性物質に汚染された汚泥・土壌などの除染等の措置に関する総合調整</li> </ul> </li> </ul>
----------------------	---

### (5) 要望対応・広報企画班

被災住民への情報発信、被災自治体への物流支援等に関する総合調整を行う。

支援チーム 原災本部事務局 要望対応・広報企画班	<ul style="list-style-type: none"><li>○総括・広報企画担当業務<ul style="list-style-type: none"><li>・国会関連資料の作成・保管</li><li>・国会議員からの問い合わせ対応（国会議員への説明資料の作成含む）</li><li>・被災自治体や避難者に対する情報提供のためのコンテンツ作成、情報発信</li><li>・国内外プレスからの問い合わせ対応</li></ul></li><li>○要望対応担当業務<ul style="list-style-type: none"><li>・国内外からの防災資機材の被災市町村とのマッチング</li><li>・関係省庁や関係機関と連携した物流支援</li></ul></li></ul>
--------------------------------	--

## 7 その他参考資料

- (1) 各種様式
- (2) 語句の説明

(1) 各種書式

(参考-1)

公示案

1. 緊急事態応急対策を実施すべき区域	〇〇市、□□町、△△村、・・・※ (地域名及び海域が含まれる場合は事故施設(現場)から半径 〇〇m圏内の海域)(注)
2. 原子力緊急事態の概要	緊急事態該当事象発生日時
	発生場所
	発生場所の天候状況
	放射線等の状況
	被害状況
3. 1. の区域内の居住者等に対し周知させるべき事項	(例) ・ 〇〇原子力発電所から5km圏内の〇〇市△△地区、××町・ ・ 地区の住民は直ちに避難すること。 ・ 区域内の居住者、滞在者その他公私の団体等は、防災無線、ラジオ、テレビ等による原子力事故に関する情報に注意すること。

平成〇年〇月〇日〇時〇分

※輸送の場合は、「陸上輸送の場合、「〇〇県〇〇市〇〇町〇〇」等、海上輸送の場合、「〇〇県〇〇灯台から〇度〇海里のところ」等、航空輸送の場合、「〇〇県〇〇市の〇〇、〇〇キロメートルのところ」等」とする。

(参考－２)

指 示 案

平成 年 月 日 時 分

(地方公共団体)

\_\_\_\_\_ 殿

内閣総理大臣 ○○○○

\_\_\_\_\_で発生した事故に関し、原子力災害対策特別措置法第 15 条第 3 項の規定に基づき下記のとおり指示する。

記

(例)

- ・ ○○原子力発電所から 5 k m 圏内の ○○市 △△ 地区、 ×× 町 ・ ・ 地区の住民は直ちに避難すること。
- ・ ○○、 □□ 区域内の居住者、滞在者その他公私の団体等は、防災無線、ラジオ、テレビ等による情報に注意することが必要である。
- ・ したがって、住民について、その旨周知されたい。

(案)

## 原子力緊急事態宣言

平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇月〇〇日〇〇時〇〇分、〇〇〇（事業所名※）において、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第15条第1項の規定に該当する事象が発生し、原子力災害の拡大の防止を図るための応急の対策を実施する必要があると認めるため、同条第2項の規定に基づき、原子力緊急事態宣言を発する。

## 原子力規制委員会の作成した 公示案を読み上げ

※輸送の場合は、「陸上輸送の場合、「〇〇県〇〇市〇〇町〇〇」等、  
海上輸送の場合、「〇〇県〇〇灯台から〇度〇海里のところ」等、  
航空輸送の場合、「〇〇県〇〇市の〇〇、〇〇キロメートルのところ」  
等」

とする。

(参考－４)

(案)

〇〇府政防第〇〇号  
平成〇〇年〇〇月〇〇日

内閣総理大臣 〇〇〇〇 殿

内閣総理大臣 〇〇〇〇

平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害対策本部の設置について

標記について、別紙のとおり閣議を求めます。

平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害対策本部の設置について

平成〇〇年〇〇月〇〇日  
閣議決定案

原子力災害対策特別措置法（平成１１年法律第１５６号）第１６条第１項の規定に基づき、下記により、臨時に、原子力災害対策本部（以下、「本部」という。）を設置する。

記

１．本部の名称並びに設置の場所は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害対策本部
- (2) 設置場所 東京都（総理大臣官邸）
- (3) 設置期間

２．本部の構成は、次のとおりとする。

- 本 部 長 内閣総理大臣
- 副 本 部 長 内閣官房長官、環境大臣及び原子力規制委員会委員長
- 本 部 員 (1) 本部長及び副本部長以外の国務大臣
- (2) 内閣危機管理監
- (3) 副本部長以外の副大臣、大臣政務官又は国務大臣以外の指定  
行政機関の長のうちから、内閣総理大臣が任命する者



(案)

○内閣府告示第 号

原子力災害対策特別措置法(平成十一年法律第百五十六号)第十六条第一項及び第十七条第九項の規定に基づき、原子力災害対策本部及び原子力災害現地対策本部を次のように設置したので、第十六条第二項及び第十七条第十項の規定により告示する。

平成 年 月 日

内閣総理大臣 名

一 原子力災害対策本部

(一) 名 称 平成〇〇年(〇〇〇〇年) 〇〇〇原子力災害対策本部

(二) 設置場所 東京都(総理大臣官邸)

(三) 設置期間

二 原子力災害現地対策本部

(一) 名 称 平成〇〇年(〇〇〇〇年) 〇〇〇原子力災害現地対策本部

(二) 設置場所 原子力緊急事態に係る原子力事業所について指定された緊急事態応急対策拠点施設※

(三) 設置期間

※輸送の場合「〇〇県〇〇市〇〇施設」とする。

平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害対策本部員及び  
原子力災害対策本部職員の内命について

平成〇〇年〇〇月〇〇日  
内閣総理大臣 〇〇〇〇

原子力災害対策特別措置法（平成 1 1 年法律第 1 5 6 号）第 1 7 条第 7 項第 3 号及び第 8 項に基づき、下記のとおり、平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害対策本部員及び原子力災害対策本部職員を任命する。

記

平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害対策本部員  
別紙のとおり※

平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害対策本部職員  
別紙のとおり※

※原子力規制庁は、あらかじめ関係省庁と協議のうえ、本部員及び本部職員の予定する者の役職名に係るリストを作成する。また、更に本部員及び本部職員の任命を行う必要が生じた場合には、原子力規制庁は、関係省庁に照会を行い、当該リストに記載の役職に就いている者その他必要な者の氏名及び所属元を取りまとめ、内閣府に提出するものとする。

平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害現地対策本部長及び  
原子力災害現地対策本部員その他の職員の指名について

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇原子力災害対策本部長（内閣総理大臣）

原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 17 条第 14 項に基づき、  
下記のとおり、平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害現地対策本部長及び原子力災  
害現地対策本部員その他の職員を指名する。

記

平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害現地対策本部長

〇〇〇〇（環境副大臣又は環境大臣政務官\* 1）

平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害現地対策本部員その他の職員

別紙のとおり※

※原子力規制庁は、あらかじめ関係省庁と協議のうえ、本部員その他の職員に充てること  
を予定する者の役職名に係るリストを作成する。また、更に本部員及びその他の職員の任  
命を行う必要が生じた場合には、原子力規制庁は、関係省庁に照会を行い、当該リストに  
記載の役職に就いている者その他必要な者の氏名及び所属元を取りまとめ、内閣府に提出  
するものとする名簿を作成しておく。

\* 1 輸送の場合、「主担当の安全規制担当省庁副大臣」とする。

(参考－ 9)

〇〇〇原災対第〇〇号  
平成〇〇年〇〇月〇〇日

防衛大臣 殿

(災 害 名 )  
原子力災害対策本部長

自衛隊の部隊等の原子力災害派遣の要請について (要請)

原子力災害対策特別措置法 (平成 1 1 年法律第 1 5 6 号) 第 2 0 条第 4 項の規定に基づき、以下のとおり自衛隊の部隊等の派遣を要請する。

記

- 1 原子力災害の状況及び派遣を要請する事由  
参考－「公示」のとおり。
- 2 派遣を希望する期間  
平成〇〇年〇〇月〇〇日から・当面の間 or ・平成〇〇年〇〇月〇〇日まで
- 3 派遣を希望する区域及び活動内容
  - (1) 派遣を希望する区域  
参考－「公示」中、緊急事態応急対策を実施すべき区域
  - (2) 派遣を希望する活動内容  
緊急事態応急対策の実施に必要な活動  
(例) ・緊急事態応急対策の実施  
・輸送支援

等

- 4 その他参考となるべき事項
  - (1) 本派遣要請に関する当本部の調整窓口は、

規制庁※	局	課		
担当者	課長	(TEL	FAX	)
	課長補佐	(TEL	FAX	)
現地対策本部窓口：規制庁※	課	〇〇〇〇		
	(TEL	FAX	)	
  - (2) . . . . .

※輸送の場合は、「主担当の安全規制担当省庁」とする。

## 公示案

<p>1. 緊急事態応急対策を実施すべき区域</p>	<p>緊急事態応急対策を実施すべき区域を下記の区域に変更する。</p> <p>(変更後の実施区域) ○○市、□□町、△△村、・・・※</p> <p>(地域名及び海域が含まれる場合は事故施設(現場)から半径 ○○m圏内の海域)(注)</p>
<p>2. 1. の区域内の居住者等に対し周知させるべき事項</p>	<p style="text-align: center;">(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区域内の居住者、滞在者その他公私の団体等は、防災無線、ラジオ、テレビ等による原子力事故に関する情報に注意すること。</li> <li>・現時点では、直ちに特別な行動を起こす必要はなく、落ち着いて指示を待つこと。</li> </ul> <p style="text-align: center;">(追加事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・○○地区の住民は屋内退避すること。</li> </ul>

※輸送の場合は、「陸上輸送の場合、「○○県○○市○○町○○」等、海上輸送の場合、「○○県○○灯台から○度○海里のところ」等、航空輸送の場合、「○○県○○市の○○、○○キロメートルのところ」等」とする。

(参考－ 1 1)

府政防第〇〇号  
平成〇〇年〇〇月〇〇日  
内閣総理大臣 名

平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害対策本部長の権限の一部の委任について

原子力災害対策特別措置法（平成 1 1 年法律第 1 5 6 号）第 2 0 条第 8 項の規定に基づき、同条第 2 項に規定する平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害対策副本部長の権限のうち、

- . . . . .
- . . . . .
- . . . . .

を平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害対策本副部長に委任する。

(案)

○内閣府告示第 号

原子力災害対策特別措置法（平成十一年法律第五十六号）第二十条第八項の規定に基づき、同条第二項に規定する平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇〇原子力災害対策本部長の権限のうち、

○・・・

○・・・

○・・・

を平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇〇原子力災害対策副本部長に委任したので、同条第十項の規定により告示する。

平成 年 月 日

内閣総理大臣 名

(参考－ 1 3)

府政防第〇〇号  
平成〇〇年〇〇月〇〇日  
内閣総理大臣 名

平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害対策本部長の権限の一部の委任について

原子力災害対策特別措置法（平成 1 1 年法律第 1 5 6 号）第 2 0 条第 9 項の規定に基づき、同条第 2 項に規定する平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害対策本部長の権限のうち、

- . . . . .
- . . . . .
- . . . . .

を平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害現地対策本部長に委任する。



(案)  
○内閣府告示第 号

原子力災害対策特別措置法(平成十一年法律第百五十六号)第二十条第九項の規定に基づき、同条第二項に規定する平成○○年(○○○○年)○○○原子力災害対策本部長の権限のうち、

○  
○  
○  
を平成○○年(○○○○年)○○○原子力災害現地対策本部長に委任したので、同条第十項の規定により告示する。

平成 年 月 日

内閣総理大臣 名

### 公示案

1. 対策拠点施設の移 転先	原子力災害現地対策本部について、下記の施設に移転する。  ○○市、□□町、△△村、・・・※ (地域名及び海域が含まれる場合は事故施設(現場)から半径 ○○m圏内の海域)(注)
2. 1. の周辺の居住 者等に対し周知させ るべき事項	(例)

※輸送の場合は、「陸上輸送の場合、「○○県○○市○○町○○」等、  
 海上輸送の場合、「○○県○○灯台から○度○海里のところ」等、  
 航空輸送の場合、「○○県○○市の○○、○○キロメートルのところ」  
 等、  
 において発生した事故現場から○○m」とする。

原子力災害被災者支援の体制強化について  
(原子力災害対策本部長決定)

平成〇〇年〇月〇日  
原子力災害対策本部長 〇〇 〇〇

(原子力施設名称)の事故による原子力災害被災者の生活支援について、「(原子力災害対策本部名称)」の下に、「原子力被災者生活支援チーム」を設置する。

<記載例>

1. 主な任務

- ア 被災者の避難・受入れの確保（除染体制の確保を含む）
  - イ 被災地周辺地域・避難所への物資の輸送、補給
  - ウ 被災者への被ばくに係る医療等の確保
  - エ 環境モニタリングと情報提供
- などの諸課題について、〇〇〇〇対策本部と緊密に連携しつつ、関係行政機関、地方自治体、〇〇電力（株）等関係団体等との調整を行い、総合的かつ迅速に取り組む。

2. 構成員

チーム長	〇〇環境大臣
	〇〇原子力利用省庁大臣
事務局長	〇〇原子力利用省庁副大臣／政務官
事務局長補佐	内閣府大臣官房審議官

3. 関係機関との緊密な連携

- ・・・との緊密な連携を図る。

## 原子力緊急事態解除宣言

原子力災害の拡大の防止を図るための応急の対策を実施する必要がなくなったと認めるため、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第15条第4項の規定に基づき、原子力緊急事態解除宣言を発する。

(参考－ 18)

避難地域（〇〇圏内）からの避難時における安定ヨウ素剤投与の指示

平成〇〇年〇〇月〇〇日〇〇時〇〇分

〇〇知事 殿

〇〇市長 殿

原子力災害対策本部長

〇〇〇原子力発電所で発生した事故に関し、原子力災害対策特別措置法第20条第3項の規定に基づき下記のとおり指示する。

#### 記

標記の件について、原子力災害対策指針を踏まえ、避難地域（〇〇圏内）からの避難時には、安定ヨウ素剤投与すること。

- ・投与に関しては、ヨウ素アレルギーと甲状腺疾患に気をつけ、医療関係者の立ち合いのもと使用すること。
- ・小児に関しては、〇〇県防災マニュアルを参照の上、ヨードシロップを服用させること。
- ・40歳以上のヒトについては、本人が希望する場合に限って安定ヨウ素剤を服用すること。
- ・安定ヨウ素剤の服用は、一回を原則とすること。

○服用量及び服用方法

対象者	ヨウ素量	ヨウ化カリウム量
新生児	12.5 mg	16.3 mg
生後一か月以上3歳未満	25 mg	32.5 mg
3歳以上13歳未満	38 mg	50 mg
13歳以上40歳未満	76 mg	100 mg

## ○災害救助法

(昭和二十二年十月十八日)  
(法律第百十八号)

第一条 この法律は、災害に際して、国が地方公共団体、日本赤十字社その他の団体及び国民の協力の下に、応急的に、必要な救助を行い、災害にかかった者の保護と社会の秩序の保全を図ることを目的とする。

第二条 この法律による救助(以下「救助」という。)は、都道府県知事が、政令で定める程度の災害が発生した市町村(特別区を含む。)の区域(地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市にあつては、当該市の区域又は当該市の区の区域とする。)内において当該災害にかかり、現に救助を必要とする者に対して、これを行なう。

## ○災害救助法施行令

(昭和二十二年十月三十日)  
(政令第百二十五号)

災害救助法施行令をここに公布する。

災害救助法施行令

第一条 災害救助法(昭和二十二年法律第百十八号。以下「法」という。)第二条に規定する政令で定める程度の災害は、次の各号のいずれかに該当する災害とする。

一 当該市町村(特別区を含む。以下同じ。)の区域(地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市にあつては、当該市の区域又は当該市の区の区域とする。以下同じ。)内の人口に應じそれぞれ別表第一に定める数以上の世帯の住家が滅失したこと。

二 当該市町村の区域を包括する都道府県の区域内において、当該都道府県の区域内の人口に應じそれぞれ別表第二に定める数以上の世帯の住家が滅失した場合であつて、当該市町村の区域内の人口に應じそれぞれ別表第三に定める数以上の世帯の住家が滅失したこと。

三 当該市町村の区域を包括する都道府県の区域内において、当該都道府県の区域内の人口に應じそれぞれ別表第四に定める数以上の世帯の住家が滅失したこと又は当該災害が隔絶した地域に発生したものである等災害にかかった者の救護を著しく困難とする厚生労働省令で定める特別の事情がある場合であつて、多数の世帯の住家が滅失したこと。

四 多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じた場合であつて、厚生労働省令で定める基準に該当すること。

○災害救助法施行令第一条第一項第三号の厚生労働省令で定める特別の事情及び同項第四号の厚生労働省令で定める基準を定める省令

(平成十二年三月三十一日)

(厚生省令第八十六号)

災害救助法施行令(昭和二十二年政令第二百二十五号)第一条第一項第三号及び第四号の規定に基づき、災害救助法施行令第一条第一項第三号の厚生省令で定める特別の事情及び同項第四号の厚生省令で定める基準を定める省令を次のように定める。

災害救助法施行令第一条第一項第三号の厚生労働省令で定める特別の事情及び同項第四号の厚生労働省令で定める基準を定める省令

(平一二厚令一二七・改称)

(令第一条第一項第三号の厚生労働省令で定める特別の事情)

第一条 災害救助法施行令(昭和二十二年政令第二百二十五号。以下「令」という。)第一条第一項第三号に規定する厚生労働省令で定める特別の事情は、災害にかかった者に対する食品若しくは生活必需品の給与等について特殊の補給方法を必要とし、又は災害にかかった者の救出について特殊の技術を必要とすることとする。

(平一二厚令一二七・一部改正)

(令第一条第一項第四号の厚生労働省令で定める基準)

第二条 令第一条第一項第四号に規定する厚生労働省令で定める基準

は、次の各号のいずれかに該当することとする。

- 一 災害が発生し、又は発生するおそれのある地域に所在する多数の者が、避難して継続的に救助を必要とすること。
- 二 災害にかかった者に対する食品若しくは生活必需品の給与等について特殊の補給方法を必要とし、又は災害にかかった者の救出について特殊の技術を必要とすること。

(平一二厚令一二七・一部改正)

附 則

この省令は、平成十二年四月一日から施行する。

附 則 (平成十二年一月二〇日厚生省令第一二七号) 抄  
(施行期日)

- 1 この省令は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日(平成十三年一月六日)から施行する。



## (2) 語句の説明

### 「ア」行

#### 安定ヨウ素剤

ヨウ化カリウム製剤。放射線ヨウ素の取り込みに伴う甲状腺の被ばくを低減するために用いる。

#### オフサイトセンター（緊急事態応急対策拠点施設）

オフサイトセンターは、原子力緊急事態が発生した場合に、現地において、国の原子力災害現地対策本部や都道府県及び市町村の災害対策本部などが、原子力災害合同対策協議会を組織し情報を共有しながら、連携のとれた応急対策を講じていくための拠点。

### 「カ」行

#### 外部被ばく

体外から放射線を受ける場合の被ばくであり、主に原子力施設から直接放出される中性子線及びガンマ線並びに、放射性物質のプルーム（気体状あるいは粒子状の放射性物質を含んだ空気の一団）からのガンマ線によって生じる。

#### 緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI ネットワークシステム）

原子力施設から大量の放射性物質が放出された場合や、あるいはそのおそれがあるという緊急時に、周辺環境における放射性物質の大気中濃度及び周辺住民の被ばく線量などを、放出源情報、気象条件及び地形データをもとに予測するシステム。

#### 緊急時対策支援システム（ERSS）

原子力発電所における事故などの緊急時に電気事業者から送られてくる情報にもとづき、当該原子力発電所の機器の状態を監視し、専門的な知識データベースにもとづいて現在の施設の状態を判断し、その後の事故進展をコンピュータにより計算して予測するシステム。

#### 緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）

国際基準等に従って、確定的影響を実行可能な限り低減するため、環境モニタリング等の結果を踏まえた運用上の介入レベルであるO I L（防護措置の実施の判断のための環境における計測可能な判断基準をいう）等に基づき、避難、屋内退避、安定ヨウ素剤の予防服用等を準備する区域。

## 警戒事象

原子力災害対策特別措置法第10条に基づく通報事象(特定事象)には至っていないが、その可能性がある事故・故障等の事象(例:原子炉冷却水の漏えいや配管の破断による蒸気の漏えい等)又は自然災害(立地市町村における震度5弱以上の地震、大津波警報、東海地震注意情報)をいう。

## 原子力緊急事態

原子力施設において施設内の異常な事態により、放射性物質又は放射線が原子力災害対策特別措置法(第十五条)に定められた異常な水準で施設外へ放出される状態、又はそのおそれのある事態。

## 原子力施設

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に規定された原子炉施設(船用炉を除く)、再処理施設、加工施設、使用施設、廃棄物処理施設及び廃棄物管理施設(原子力災害特別措置法の対象となるものに限る)を示す。

## 個人線量評価

個人が受けた又は受けたと予測される被ばく線量を測定、評価すること。

個人線量評価には、外部被ばく線量評価と内部被ばく線量評価がある。

外部被ばく線量評価の方法は、サーベイメータや個人線量計等を用いて測定し、評価する物理学的方法と、血液中のリンパ球数の経時的な減少程度や染色体異常の発現頻度等を検査することにより被ばく線量の評価を行う生物学的方法がある。

内部被ばく線量の評価方法は、サーベイメータやホールボディカウンタ等の測定機器による直接的な測定評価方法と、体内に摂取された放射性核種や放射性物質の同定を行い、鼻腔や口角スミアの放射性物質の測定、尿中あるいは便中の放射性物質の分析等によりモデル数式を使って、被ばく線量の算出評価を行う方法がある。

## 「サ」行

### サーベイメータ

携帯用の放射線測定器。アルファ線、ベータ線、ガンマ線、中性子線用のサーベイメータがある。サーベイメータには、検出器によって電離箱式、GM管式、比例計数管式、シンチレーション式あるいは半導体素子を用いたものなどがある。また、持ち運びが容易で、エネルギーの情報が得られる可搬型スペクトルサーベイメータもある。

## 除染

放射性物質が衣服や体表面あるいは創傷部に付着した場合、放射性物質による被ばくを軽減するために、脱衣やふき取り、洗浄等の方法により放射性物質を除去すること。

また、環境中に放出された放射性物質による人への被ばく線量を低減するため、放射性物質により汚染された土壌等の除去等の措置をとること。

#### スクリーニング

避難所等に収容された周辺住民等の被ばくの程度を放射性物質による汚染の有無、被ばく線量の測定などにより評価、判定し、必要な処置を行うために、ふるいわけすること。

#### スメア

放射性物質による表面汚染を調べるために行うふき取り試験のこと。機器、床、実験台などの表面に放射性物質を含んだ塵埃などが付着した状態を表面汚染といい、表面汚染には表面からはく離しがたい固着性の表面汚染と、容易に表面からはく離する遊離性の表面汚染がある。ふき取り試験は、ろ紙などで汚染物の表面をふき取り、ろ紙に付着した放射性物質の量を測定して遊離性の表面汚染を調べる方法である。

#### 線量

人体などが受けた放射線の量を表す一般的な名称。物理的な線量としては、物質の単位質量が放射線から受け取ったエネルギーで表す吸収線量（単位グレイ、Gy）。また、生物影響の尺度としては、放射線の種類とエネルギーの違いによる生物影響の違い、及び人体の臓器・組織ごとの放射線感受性の違いを加味した実効線量（単位シーベルト、Sv）が使われる。

#### 「タ」行

##### 特定事象

原子力災害対策特別措置法第10条第1項に規定する次の基準又は施設の異常事象のことをいう。

- ・原子力事業所の境界付近の放射線測定設備により  $5\mu\text{Sv/h}$  以上の場合
- ・排気筒など通常放出場所で、拡散などを考慮した  $5\mu\text{Sv/h}$  相当の放射性物質を検出した場合
- ・管理区域以外の場所で、拡散などを考慮した  $5\mu\text{Sv/h}$  相当の放射性物質を検出した場合
- ・輸送容器から  $1\text{km}$  離れた時点で  $100\mu\text{Sv/h}$  を検出した場合
- ・臨界事故の発生又はそのおそれがある状態
- ・原子炉の運転中に非常用炉心冷却装置の作動を必要とする原子炉冷却材の喪失が発生すること、等

## 「ナ」行

### 内部被ばく

吸入、経口摂取等によって体内に取り込んだ放射性物質が生体の各所に沈着し、体内組織（甲状腺、肺、骨髄、胃腸等）が放射線を受ける場合の被ばくであり、主に電離効果の高いアルファ線及びベータ線によって生じる。

## 「ハ」行

### 被ばく

人体が放射線というエネルギーの流れを受けること。被ばくには、内部被ばくと外部被ばくとがある。被ばくによる問題は障害の発生であり、障害発生については、しきい値が知られている急性放射性症候群や白内障等の確定的影響と、しきい値が見出されていないため障害発生を確率的に表現する発がん等の確率的影響がある。

### 放射性ヨウ素

放射性ヨウ素の同位体には、ヨウ素 131、133 などがあり、原子力発電で生成する放射性ヨウ素は、核分裂生成物として燃料棒の中に封じ込められているが、燃料の破損や融解が起これば、大量に気体状で放出されるおそれがあるため、環境放射能測定における対象核種としても注目される。

放射性ヨウ素は人体に取り込まれると甲状腺に選択的に蓄積し、甲状腺がんや甲状腺腫瘍等の甲状腺疾患を誘発する原因となりうる。特に幼児には危険が高いため、事故評価の際には、全身の被ばく線量とともに、甲状腺被ばく線量が重要になる。

### 放射線防護

放射線障害を防ぐため、遮蔽、距離、時間の外部被ばく防護の三原則のほか、放射性物質の密封による管理、汚染の拡大防止、除染等の方法を用いること。

### ホールボディカウンタ

人体から放出される放射線の量と種類を測定する装置であり、宇宙線などの外部からの放射線を遮断し、非常に感度のよい放射線検出器を備えている。ヒューマンカウンタ (Human Counter) あるいは全身計測装置ともいう。

## 「ヤ」行

### 予防的措置範囲 (PAZ)

IAEAの安全要件及び安全指針において、確定的影響リスクを低減するために、施設の状況に基づいて、放射性物質等の放出前もしくは放出直後に予防的緊急防護措置を実施しなければならないとされている区域。

## 「ラ」行

### リスクコミュニケーション

リスクに関する情報を関与する人々と共有し、意見交換により意思の疎通及び相互理解を図ること。

### 臨界

ウランのような核分裂性物質は、中性子が当たると核分裂反応を起こし、大きなエネルギーを生み出すとともに、2、3個の新たな中性子を生成する。このため、一定量以上の核分裂性物質が、ある条件下で集まると生まれた中性子が核分裂性物質に当たり次々と核分裂反応を起こし、その反応が持続する。この核分裂が持続されている状態のことをいう。



# 原子力災害対策マニュアル

## 輸送編

輸送編については、組織再編に伴う課室名の変更等、技術的修正に留まっているため、当面の間は、原子力事業所編における対応等を参考にして柔軟に対応していくものとする

## 目 次

### 輸送編

#### 1. 警戒体制

- (1) 特定事象の通報
- (2) 関係省庁等における情報伝達及び情報収集
- (3) 関係省庁事故対策連絡会議の開催
- (4) 官邸対策室、主担当の安全規制担当省庁オペレーションルーム及び内閣府情報対策室の設置
- (5) 国の職員及び専門家の緊急派遣
- (6) 原子力災害現地対策本部の設営準備
- (7) 現地における対応及びモニタリング情報の共有
- (8) 広報活動

#### 2. 緊急事態応急対策及び原子力災害対策本部の設置

- (1) 原子力緊急事態宣言の発出
- (2) 原子力災害対策本部及び原子力災害現地対策本部の設置
- (3) 原子力災害対策本部等の開催
- (4) 原子力災害合同対策協議会の開催
- (5) 緊急事態応急対策の実施
- (6) 原子力緊急事態解除宣言の発出及び原子力災害対策本部等の廃止

#### 3. 原子力災害事後対策

- (1) 各種制限措置の解除
- (2) 関係省庁事後対策連絡会議及び現地事後対策連絡会議の開催
- (3) 被ばく評価、健康相談等
- (4) 風評被害対策等

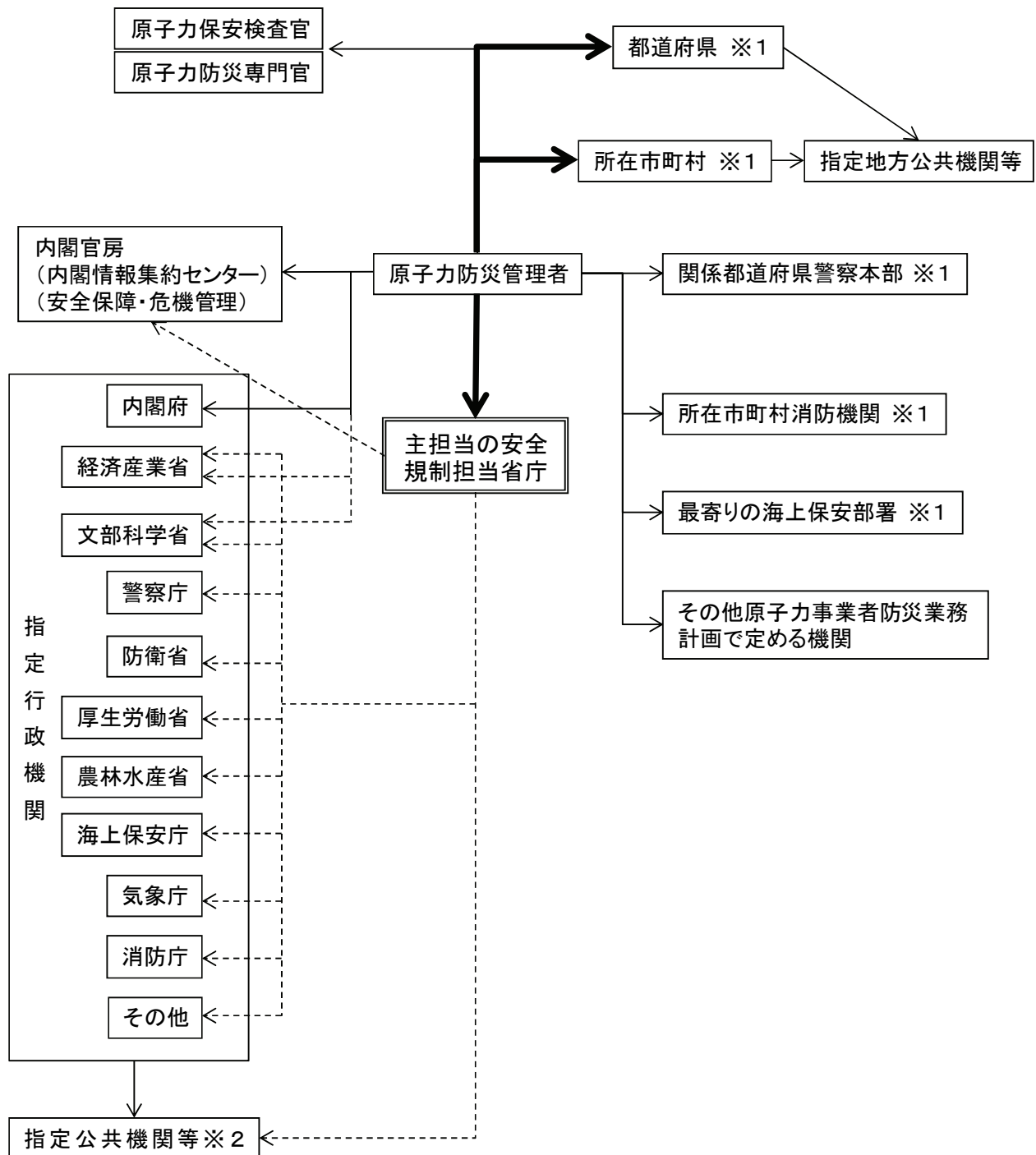
#### 4. 参考資料



# 1 . 警戒体制

# (1) 特定事象の通報

原災法第10条等に基づく通報及び連絡は以下のとおり行われる。



※1 ここでは、事故等が発生した場所を管轄する都道府県、市町村、都道府県警察本部、市町村消防機関、海上保安部署とする。

※2 原子力規制庁から原子力安全基盤機構、原子力安全技術センター及び文部科学省から日本原子力研究開発機構、放射線医学総合研究所、広島大学、日本分析センターへの連絡を含む。

(注) 原子力防災管理者からの関係機関への連絡は、防災基本計画において、原子力防災管理者が特定事象を発見又は発見の通報を受けた場合に直ちに行われることとされている。

- 原災法第10条前段に基づく通報（同報ファクシミリの後、電話により着信を確認）
- 防災基本計画に基づく当該特定事象発生情報に関する連絡（同報ファクシミリ）
- 原子力規制庁から行う連絡

## (2) 関係省庁等における情報伝達及び情報収集

### ① 原子力緊急事態の判断

主担当の安全規制担当省庁は、原災法第10条前段に基づく通報を受信後、直ちに輸送事故の状況、周辺放射線量等に関する情報等の入手に努め、原子力規制委員会に情報等を提供する。当該情報等を得た同委員会は迅速に同法第15条に該当するか否かの判断を行う。

この時点で直ちに原災法第15条の原子力緊急事態に該当すると判断された場合は、(3)関係省庁事故対策連絡会議は開催せず、直ちに、2.(2)原子力災害対策本部及び原子力災害現地対策本部の設置を行うとともに、並行して1.(4)～(7)の措置を講ずる。

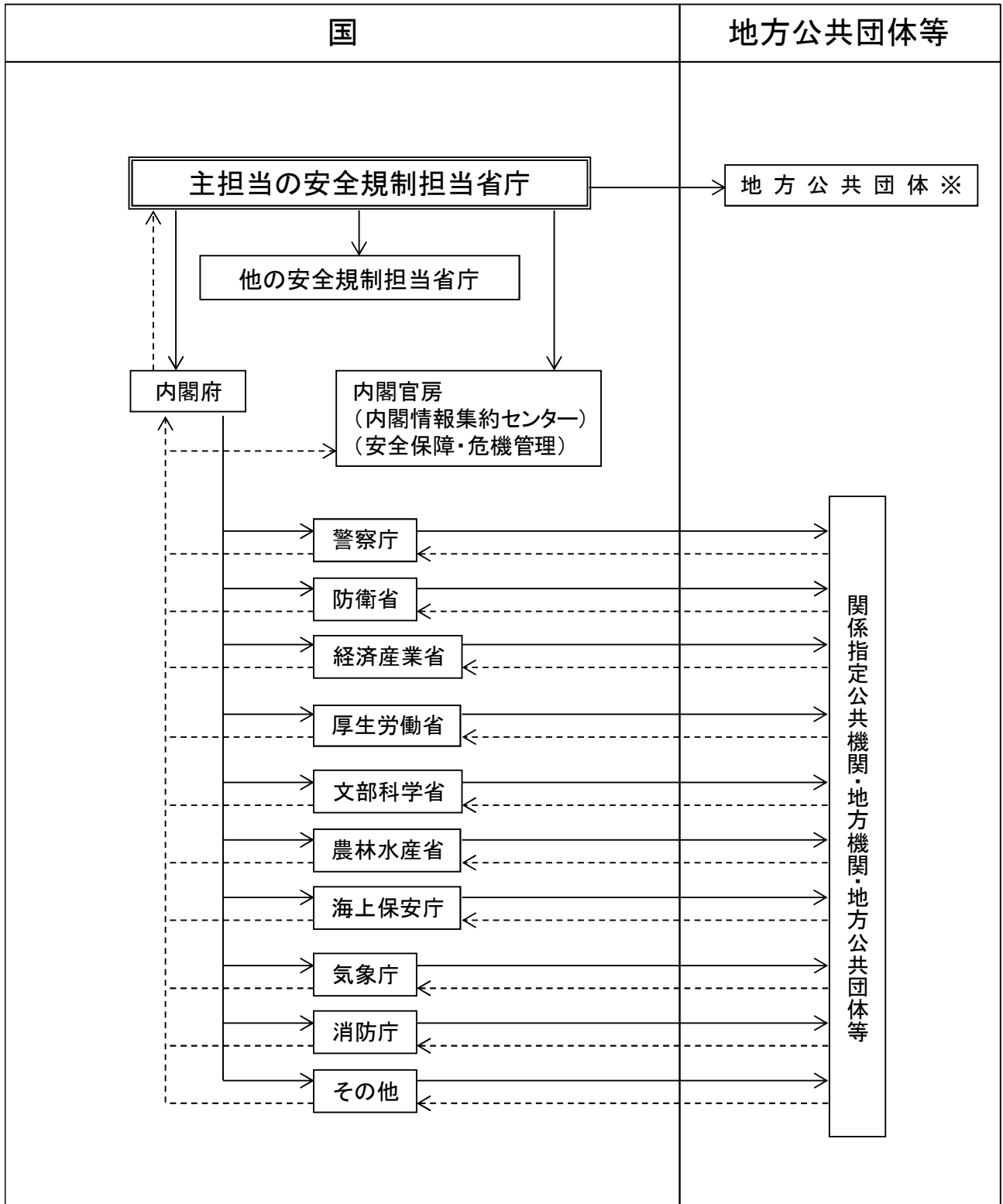
### ② 関係機関への連絡

・主担当の安全規制担当省庁は、原子力緊急事態に該当するか否か及び事象の概要、今後の進展の見通し等を他の安全規制担当省庁等、内閣官房、内閣府、文部科学省及び事故発生場所を管轄する地方公共団体（以下、単に「地方公共団体」という。）へ連絡する。原子力緊急事態に該当するときは、地方公共団体に対して、災害対策本部設置等の準備開始を要請する。

・原子力緊急事態に該当するか否かの判断等の関係省庁への連絡は、内閣府から行う。

### ③ 情報収集

関係省庁は、別紙の情報収集項目について、内閣官房及び内閣府に連絡する。内閣官房及び内閣府は、関係省庁からの情報集約を行い、関係省庁に連絡する。（別添1）



※事故発生場所を管轄する都道府県、市町村

- 当該特定事象が原子力緊急事態に該当するか否か及び事象の概要、今後の進展の見通し等の連絡
- - -> 関係する指定公共機関・地方機関・地方公共団体等が入手した情報の収集・連絡

(別添1)

## 主な情報集約項目例

※〔 〕内は情報収集を行う主な省庁

### 1. 事故概要等に関する事項〔主担当の安全規制担当省庁〕

#### (1) 事故発生場所

- 例：陸上輸送の場合、〇〇県〇〇市〇〇町〇〇  
海上輸送の場合、〇〇県〇〇灯台から〇度〇海里のところ  
航空輸送の場合、〇〇県〇〇市の〇〇、〇〇キロメートルのところ

#### (2) 輸送の概要

- ①輸送物の内容（例：B型核分裂性輸送物（使用済燃料）等）
- ②出発地、到着地
- ③出発日時、到着予定日時
- ④輸送に責任を負う原子力事業者名
- ⑤輸送体制の状況（陸上輸送の場合、輸送隊の編成。海上輸送の場合、船名、船舶所有者等。航空輸送の場合、便名、航空会社等。）

#### (3) 事故の概要

- ①事故発生時刻及び原子力規制庁、国土交通省への原子力事業者（原子力防災管理者）からの同報ファクシミリの発信日時
- ②事故の状況（車両、船舶、航空機等の損傷の状況、周囲の交通等の状況を含む。）
- ③放射性物質等の漏えいに関する情報（放射性物質等の漏えい、漏えい防止措置の有無等）
- ④モニタリング値
- ⑤人的・物的被害の有無
- ⑥現場の気象・海象状況
- ⑦事故の原因

### 2. 関係機関の活動に関する事項

#### (1) 原子力事業者の対応状況〔主担当の安全規制担当省庁〕

- ①事故の応急対策活動の状況
- ②他の原子力事業者の協力実施状況

#### (2) 関係機関（関係省庁、地方公共団体、公共機関及び原子力事業者）の体制

- ①関係機関それぞれの対策本部等の設置状況〔各省庁〕

#### (3) 国による支援体制

- ①専門家の現地派遣の準備状況  
〔主担当の安全規制担当省庁〕
- ②緊急時モニタリング要員及び機器の現地派遣の準備状況〔原子力規制庁、文部科学省、関係省庁〕
- ③緊急被ばく医療チームの現地派遣の準備状況  
〔原子力規制庁等〕
- ④国の職員及び資機材の現地派遣状況〔各省庁〕
- ⑤関係省庁における支援体制〔各省庁〕

#### (4) 地方公共団体の対応状況

- ①住民への連絡状況〔消防庁〕
- ②事故の応急対策活動の状況〔消防庁〕

#### (5) 立入制限及び現場周辺住民の退避状況

- ①立入制限、退避等の防護活動  
〔主担当の安全規制担当省庁、警察庁、消防庁、海上保安庁〕

#### (6) 現地の救助救急体制

- ①事故現場周辺における警察、消防、海上保安庁、自衛隊等の応急活動

- 〔警察庁、消防庁、海上保安庁、防衛省〕
- (7) 医療体制
- ① 救急自動車、ヘリ等の緊急輸送体制の（準備）状況  
〔消防庁、防衛省、海上保安庁〕
- ② 医師の派遣及び収容病院の受入れ等の（準備）状況  
〔原子力規制庁等〕
- (8) 人的被害の状況
- ① 事故現場からの被救助者、性別、その他人定事項  
〔主担当の安全規制担当省庁、警察庁、消防庁、海上保安庁〕
- ② 被ばく者（被ばくのおそれのある者を含む。）等の負傷者の数、負傷程度及び収容先病院〔消防庁、原子力規制庁〕
- (9) 現場周辺の交通及び交通規制の状況  
〔警察庁、海上保安庁、国土交通省〕
- (10) 汚染物の除去による被害拡大の防止〔主担当の安全規制担当省庁〕
- (11) 消火活動〔消防庁、海上保安庁〕
- (12) 対策拠点施設における活動状況〔主担当の安全規制担当省庁〕
- ① 対策拠点施設の設営（準備）状況
- ② 国等の職員の参集状況
- ③ 専門家の参集状況
- ④ 他の原子力事業者の協力実施状況

### (3) 関係省庁事故対策連絡会議の開催

原災法第15条に該当すると判断された場合は、本項の連絡会議の開催は不要。

#### 1) 関係省庁事故対策連絡会議の開催

##### ①開催手順

- (i) 主担当の安全規制担当省庁は、原災法第10条第1項前段の通報を受け、直ちに原子力災害対策本部の設置の必要がない（原災法第15条には該当しない）場合であって、特定事象ではない場合を除き、会議を開催する。
- (ii) 主担当の安全規制担当省庁は、内閣府及び内閣官房に対して、会議を開催する旨を連絡する。
- (iii) 内閣府は、関係省庁に対し、1.(2)により参考-1の様式に従い会議の開催を連絡するとともに会議開催を支援する。
- (iv) 開催場所は、主担当の安全規制担当省庁内会議室とする。

##### ②開催目的

関係省庁事故対策連絡会議においては、事故情報の概要、今後の見通し等についての情報の集約及び共有を図るとともに、関係省庁の行う初動についての調整を行う。この際、情報集約すべき事項は(2)の別添1と同じ。

また、放射性物質輸送事故対策会議（文部科学省、原子力規制庁、国土交通省、警察庁、消防庁、海上保安庁）が開催されている場合は、主担当の安全規制担当省庁は同会議における事故対策に係る情報を関係省庁事故対策連絡会議内において説明するものとする。

##### ③構成員

- |     |  |
|-----|--|
| 議長  | 主担当の安全規制担当省庁局長又は次長クラス<br>【陸上輸送の場合】<br>原子力規制庁次長<br>【海上輸送の場合】<br>国土交通省海事局長<br>【航空輸送の場合】<br>国土交通省航空局長 |
| 副議長 | 他の安全規制担当省庁等の局長又は次長クラス<br>【陸上輸送の場合】<br>国土交通省自動車局長<br>【海上輸送及び航空輸送の場合】<br>原子力規制庁次長                    |
| 構成員 | 内閣官房内閣参事官（安全保障、危機管理担当）<br>内閣官房内閣情報調査室内閣参事官<br>内閣府政策統括官付参事官（災害緊急事態対処担当）<br>警察庁警備局警備課長               |



総務省大臣官房総務課長  
消防庁特殊災害室長  
外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室長  
財務省大臣官房総合政策課政策推進室長  
文部科学省科学技術・学術政策局放射線対策課放射線環境対策室放射線  
環境対策官  
厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理官  
農林水産省大臣官房食料安全保障課長  
原子力規制庁原子力防災課原子力防災課事故対策室長  
国土交通省大臣官房参事官（運輸安全防災）  
気象庁総務部企画課長  
海上保安庁警備救難部環境防災課長  
環境省水・大気環境局総務課長  
防衛省運用企画局事態対処課長

必要に応じて委員会委員、原子力事業者等の参加を要請する。やむを得ぬ場合については、代理出席を認める。

#### ④事務

事故対策連絡会議に係る事務については、以下のとおり。

原子力規制庁、国土交通省（主担当の安全規制担当省庁が中心で対応する）  
： 関連情報の集約・整理、資料の作成、プレス対応、会場設営、庶務等  
消防庁 ： 地方公共団体（防災担当部局）との連絡・調整等  
内閣府 ： 関係省庁との連絡調整等  
各省庁 ： 関係機関からの情報収集

#### ⑤廃止

本会議については、原子力災害対策本部が設置された場合又は、事故の状況に応じ議長が開催の必要がないと認めた場合に廃止する。

#### (4) 官邸対策室、主担当の安全規制担当省庁オペレーションルーム及び内閣府情報対策室の設置

官邸対策室、主担当の安全規制担当省庁オペレーションルーム及び内閣府情報対策室は、互いに密接な連絡を行う。

##### ①内閣官房

内閣危機管理監は、事態に応じ緊急参集チーム（関係省庁等の局長等の幹部）を官邸危機管理センターに緊急参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行うとともに、官邸危機管理センターに官邸対策室を設置する（平成15年11月21日閣議決定「緊急事態に対する政府の初動対処体制について」）。

##### ②主担当の安全規制担当省庁

主担当の安全規制担当省庁は、状況の把握、関連情報の集約等を行うためのオペレーションルームを設置する。オペレーションルーム内には、内閣府をはじめとする関係省庁のブースを設ける。

##### ○設置場所

原子力規制庁：緊急時対応センター  
文部科学省：非常災害対策センター  
国土交通省：3号館1027号室

##### ③ 内閣府

- ア 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対処担当）は、直ちに内閣府情報対策室を設置する。ただし、内閣府災害対策室が設置された場合は、この限りでない。
- イ 内閣府情報対策室は、参事官（災害緊急事態対処担当）を室長とし、内閣府職員で構成する（平成18年7月1日政策統括官決定、平成19年12月1日一部改正）

## (5) 国の職員及び専門家の緊急派遣

### ①国の職員の派遣

原子力規制庁、国土交通省は、特定事象又は特定事象に至る可能性のある場合、状況等を把握し、必要に応じ、応急対策の迅速かつ的確な準備等を行うため関係省庁の協力を得て、職員を現地に派遣する。また、関係省庁は必要に応じ、職員を現地に派遣する。

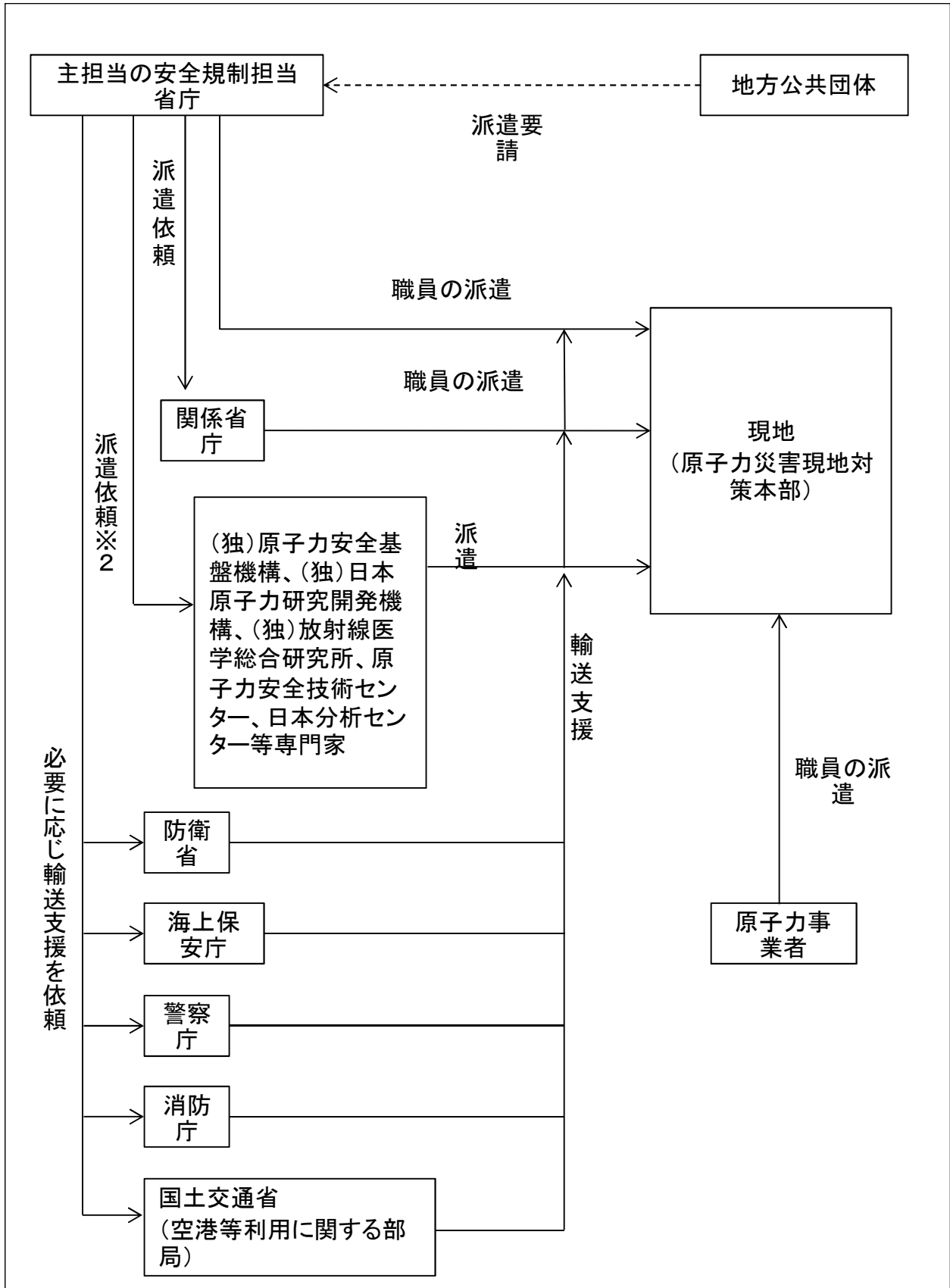
### ②専門家の派遣

主担当の安全規制担当省庁は、原子力事業者並びに（独）原子力安全基盤機構、（独）日本原子力研究開発機構（原子力緊急時支援・研修センター）、（独）放射線医学総合研究所、原子力安全技術センター、日本分析センター等の専門家に対して現地（もしくは原子力災害現地対策本部）への参集を要請するとともに、現地に派遣する。

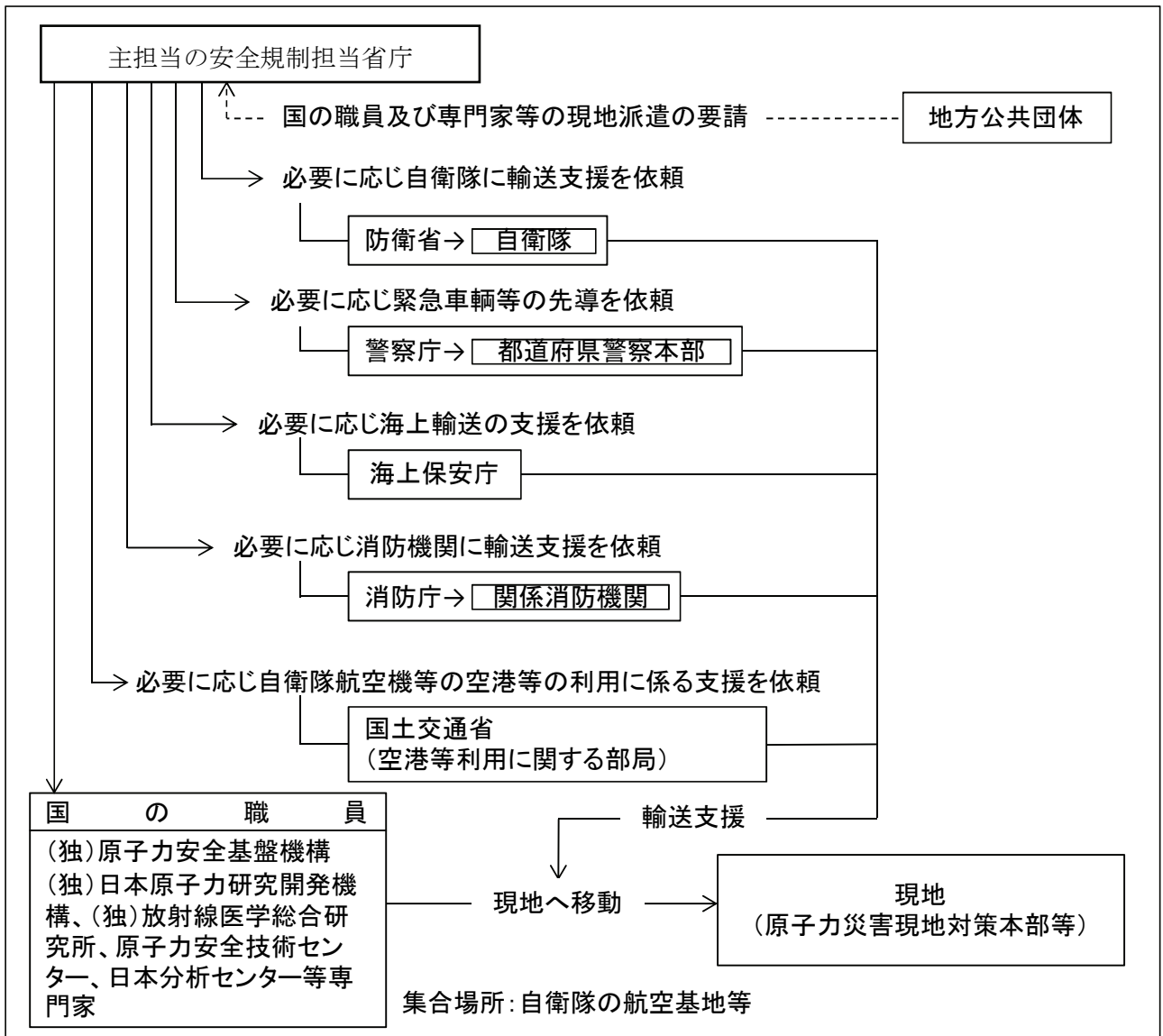
現地に参集する国の職員及び専門家を参考－2に示す。

### ③輸送支援

主担当の安全規制担当省庁は、核燃料物質（使用済み燃料を含む。）の陸上輸送、海上輸送及び航空輸送において特定事象又は特定事象に至る可能性のある場合、必要に応じて、防衛省、警察庁、消防庁、国土交通省及び海上保安庁に対して輸送の支援を要請する。具体的な移動及び輸送支援のスキームは、別添2及び別添3のスキームを基本とし、詳細はあらかじめ別に定める。



### 具体的な移動及び輸送支援のスキーム



## 現地までの移動及び輸送支援

- ・ 主担当の安全規制担当省庁は、関係省庁等に対し、要員の現地派遣を要請する。
- ・ 関係省庁等は、主担当の安全規制担当省庁に対して、派遣要員の移動の方法を伝え、必要に応じて、輸送支援（要員及び資機材）の必要性の有無を伝える。
- ・ 主担当の安全規制担当省庁は、要員を派遣するにあたり、発生場所、発生時刻を考慮し、速やかに防衛省、警察庁、海上保安庁及び消防庁と、要員等の現地までの移動手段を協議し、防衛省、警察庁、海上保安庁及び消防庁に対し、輸送支援を依頼する。
- ・ 主担当の安全規制担当省庁は、防衛省及び海上保安庁に対して下の様式で人員及び資機材の輸送支援を依頼する。
- ・ 依頼を書面により行う時間がない場合は、口頭又は電信若しくは電話による。この場合、事後において速やかに書面を提出する。
- ・ 防衛省は、自衛隊に対し、輸送の支援が可能かどうか確認し、可能であれば主担当の安全規制担当省庁にその旨、連絡する。
- ・ 警察庁は、関係都道府県警察に対し、輸送の支援が可能かどうか確認し、可能であれば主担当の安全規制担当省庁にその旨、連絡する。
- ・ 海上保安庁は、輸送の支援が可能かどうか確認し、可能であれば主担当の安全規制担当省庁にその旨連絡する。
- ・ 消防庁は、関係消防機関に対し、輸送の支援が可能かどうか確認し、可能であれば主担当の安全規制担当省庁にその旨、連絡する。
- ・ 主担当の安全規制担当省庁は、輸送支援の準備が整った段階で、各集合地点から現地までの自衛隊、警察及び海上保安庁の支援（自衛隊の輸送支援は、輸送出発点から現地着陸点までの空輸等）により、目的地まで人員及び資機材の輸送を行う。

(様式)

防衛省担当局長（海上保安庁次長） 御中

主担当の安全規制担当省庁担当局長

### 人員等の輸送支援依頼について

標記の件について、下記のとおり人員等の輸送支援を依頼します。

#### 記

1. 理由

(例) 事故現場へ要員を派遣するため

2. 期日及び経路

〇〇年〇月〇日〇時〇分 〇〇から 〇〇まで

3. 輸送支援希望

(1) 人員

〇〇 〇〇 (所属、氏名 を記載)

〇〇 〇〇 (            //            )

(2) 資機材

別紙のとおり

## (6) 原子力災害現地対策本部の設営準備

①主担当の安全規制担当省庁は、特定事象の通報を受信したときは、原子力緊急事態宣言が発出された際に、迅速に原子力災害現地対策本部が設置できるよう、以下により現地対策本部の設置予定場所を決定する。

### ○設置場所：対策拠点施設※

主担当の安全規制担当省庁は、発災場所を管轄する市町村、都道府県、当該事故対応に関係を有する国の現地機関、原子力事業者等と相談をしつつ、発災場所を勘案して決定を行うものとする。

### ○利用形態

基本的には、当該施設管理者にお願いをするのは、施設の貸与とし、主に「事務処理」、「会議開催」、「プレス発表」の用途に利用する。

### ○資機材

事務処理、会議、プレス発表に必要となる資機材については、原則として、既存のものを活用することとし、消耗品等については、それぞれの使用者が負担する。

現地対策本部のイメージは、以下のとおり。

(スペース)

☆約20人程度が入れる会議室

☆記者会見用会議室

(資機材)

○事故現場の周辺地図

○携帯電話、固定電話、FAX等の通信機材

○コピー機

○机、椅子

○文房具類（紙、筆記用具、ファイル等）

○ホワイトボード

○電源

②主担当の安全規制担当省庁は、調整結果を内閣官房、内閣府及び他の安全規制担当省庁等に連絡する。

③原子力規制庁、国土交通省は、現地対策本部の設営及び資機材の配備等を行うために職員を派遣し、速やかに、現地対策本部として使用するための準備を行う。

※本マニュアルにおいて、当該原子力緊急事態が発生した場所を勘案して原子力災害対策本部長が定める施設（原子力災害現地対策本部及び原子力災害合同対策協議会の設置場所）を対策拠点施設という。



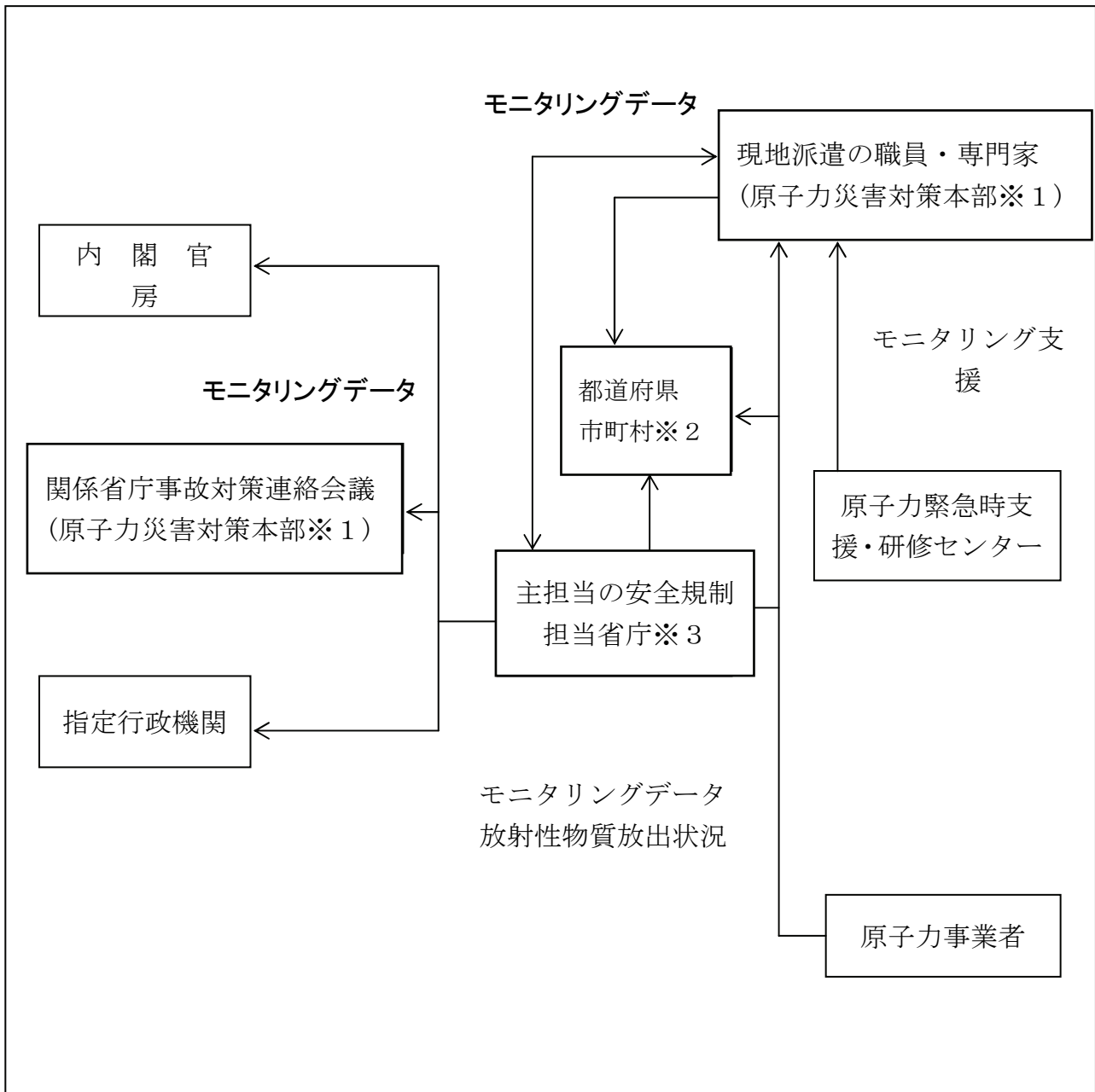
## (7) 現地における対応及びモニタリング情報の共有

《現地における対応》

- ① 現地に到着した国の職員及び専門家は、まず、事故現場に向かい、接近可能な範囲で状況の確認を行う。
- ② 現場対応にあたっている原子力事業者等から、現場対応について、これまでにとった措置と作業方針の確認を行う。
- ③ 地方公共団体、警察、消防等と情報共有を行う。

《モニタリング結果の情報共有》

主担当の安全規制担当省庁は、原子力事業者等からのモニタリング結果及び放射性物質の放出状況等を取りまとめて、内閣官房、指定行政機関、地方公共団体等に連絡する。



- ※1 原子力緊急事態発出後
- ※2 事故発生場所を管轄する都道府県及び市町村
- ※3 主担当の安全規制担当省庁がとりまとめを行う。

## (8) 広報活動

関係機関は、広報を行うに当たっては、広報の内容、発表時期及び方法等について、相互に緊密な連絡を取り合う。

①広報については、次のとおり行う。

○主担当の安全規制担当省庁（原子力緊急事態宣言発出後は原子力災害対策本部）広報責任者は、必要に応じ記者会見を行う。

また、原子力緊急事態宣言発出後は、内閣官房長官等が必要に応じて記者会見を行う（委員会委員、主担当の安全規制担当省庁担当局長が同席）。

主担当の安全規制担当省庁広報責任者：

【陸上輸送の場合】原子力規制庁政策評価・広聴広報課長

【海上輸送の場合】国土交通省海事局検査測度課長

【航空輸送の場合】国土交通省航空局運航課長

○現地

（原災法第10条の特定事象の通報から現地派遣要員が到着し当面の対応が終了するまで）

主担当の安全規制担当省庁広報責任者は、プレス発表資料を作成し、事故等が発生した場所を管轄する都道府県、市町村に対し、必要に応じ、記者クラブへの貼出等の協力を要請する。

（現地派遣要員が到着し当面の対応が終了した後）

主担当の安全規制担当省庁広報責任者は、必要に応じ記者会見を行う。なお、事故の詳細等に関する説明のため、原子力事業者に対応を要請する。

対策拠点施設広報責任者：

【陸上輸送の場合】原子力規制庁政策評価・広聴広報課担当者

【海上輸送の場合】国土交通省海事局検査測度課危険物輸送対策室長

【航空輸送の場合】国土交通省航空局運航課担当課長補佐

なお、主要な発表は、

【陸上輸送の場合】原子力規制庁審議官

【海上輸送の場合】国土交通省大臣官房技術審議官

【航空輸送の場合】国土交通省航空局技術部長

が行う。

※主要な発表・・・例：放射性物質等の漏えい状況

立入制限又は退避措置の内容

緊急事態応急対策を実施する区域

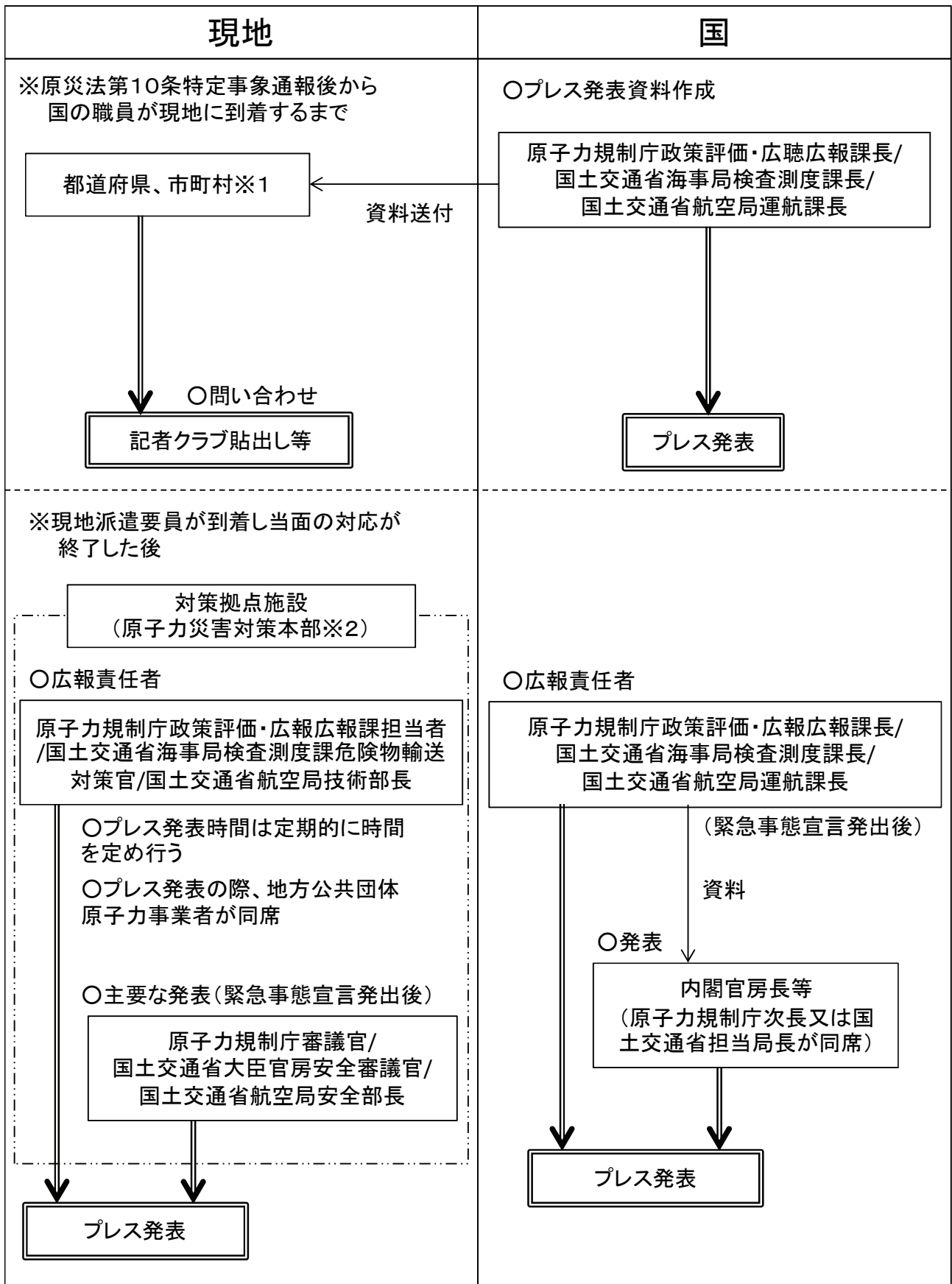
緊急事態解除宣言 等

※広報責任者・・・プレス発表、記者会見の調整等プレス対応の総括を行う。

②各省庁は、個別に行う広報について、報道機関に対し貼出し等をする場合は、主担当の安全規制担当省庁オペレーションルーム、官邸対策室（広報班）、内閣府情報対策室に随時連絡するものとし、発表内容や状況についても随時連絡を行う。

③主務担当省庁広報班においては、関係省庁及び対策拠点施設等において行われる広報を集約の上、官邸記者クラブへの貼出し、内閣官房長官等の記者会見対応等を行う。また、内閣官房長官等の記者会見等においては、必要に応じ、主担当の安全規制担当省庁の代表者の説明及び同席を求める。

④在京大使館等の外国政府等への広報活動については、外務省及び主担当の安全規制担当省庁が密に連絡をとり行うものとし、主担当の安全規制担当省庁は、とりまとめた広報資料等を外務省へ随時送付する。また、原子力緊急事態宣言後は、原子力災害対策本部広報班から外務省へプレス発表資料等必要な情報を適宜提供の上、外務省より在京大使館等に情報提供等を行う。



※1 事故等が発生した場所を管轄する都道府県、市町村

※2 原子力緊急事態宣言発出後

## 2. 緊急事態応急対策及び 原子力災害対策本部の設置

## (1) 原子力緊急事態宣言の発出

### ①状況の報告及び指示案の提出

- (i) 主担当の安全規制担当省庁は、原災法第15条に該当する原子力緊急事態であると判断した場合は直ちに書面をもって内閣官房、内閣府及び地方公共団体に対し原子力緊急事態の公示案（参考－3）、また、必要がある場合には、地方公共団体の長への指示案（参考－4）を送付し、必要に応じて、今後の見通し等に関する資料を送付する。
- (ii) 原子力規制委員会委員長は、主担当の安全規制担当省庁の幹部の同席の下、原子力緊急事態宣言の公示及び地方公共団体への指示案等を内閣総理大臣に上申する。

### ②原子力緊急事態宣言の発出及び地方公共団体への指示の手続き

本項における決裁手続き等を得る時間的猶予がない場合には、必要最小限の者の口頭了解を得て、手続きは事後に行うこととする。

内閣府は、速やかに①(i)で送付を受けた原子力緊急事態に係る公示案及び地方公共団体への指示案について、内閣総理大臣の決裁を受け、原子力緊急事態に係る公示の手続きをとる。

### ③原子力緊急事態宣言の発出及び地方公共団体への指示

- (i) 以上を受け、内閣総理大臣は、記者会見を通じ原子力緊急事態宣言を公表する。  
(参考－5)
- (ii) 主担当の安全規制担当省庁は、必要がある場合には、地方公共団体に対し、①(i)の指示を連絡する。

## (2) 原子力災害対策本部及び原子力災害現地対策本部の設置

### ①設置手続

- (i) 内閣府は、速やかに原子力災害対策本部及び原子力災害現地対策本部設置のための閣議請議（連絡先：内閣総務官室）の手続（**時間的猶予がない場合は口頭で行い、手続は事後に行う。**）を行う。（参考－7、資料－8）
- (ii) 主担当の安全規制担当省庁は、原災法第15条に該当する緊急事態であると判断した場合には、直ちに、内閣官房（連絡先：内閣総務官室）に対し、電話等の手段によりその旨及び原子力災害対策本部設置等のための迅速な閣議手続きが必要になる旨を通知し、内閣官房（内閣総務官室）は速やかに閣議を開催できるよう所要の手続を行う。
- (iii) 主担当の安全規制担当省庁は、1.(6)の定めるところに則って、原子力災害現地対策本部の設置場所となる対策拠点施設を定める。（参考－23）
- (iv) 閣議決定については、緊急を要するため、迅速な持ち回り閣議ができるよう夜間・休日の対応を含め、あらかじめ各省庁の体制を整えておく。**なお、時間的猶予がない場合は各閣僚の口頭了解を得て、手続は事後に行う。**
- (v) 内閣府は、閣議の手続と併行して原災法第16条第1項及び同法第17条第9項の規定に基づき、原子力災害対策本部及び原子力災害現地対策本部の設置に係る告示ができるよう所要の手続を行う。（参考－9）
- (vi) 内閣府は、本部設置後速やかにその旨を総務省に書面により報告するものとする。また、内閣府は、あらかじめ本部設置に係る報告書の予定稿を作成し、総務省に届けておくものとする。（参考－6）

### ②組織体制

（以下の(i), (iii)の任命、指名は直ちに行い、手続は事後に行うこととする。）

- (i) 2.(1)②と併せて、内閣府は、原災法第17条第6項及び第7項に基づく原子力災害対策本部員及び原子力災害対策本部職員の内閣総理大臣による任命のための上申手続を行い、主担当の安全規制担当省庁は、同法第17条第13項に基づく原子力災害現地対策本部長、原子力災害現地対策本部員その他の職員の原子力災害対策本部長による指名手続きのための上申手続を行う。（参考－10、参考－11）
- (ii) 原子力災害現地対策本部長は、安全規制担当省庁の政務があたることから、主担当の安全規制担当省庁の副大臣とする。具体的には、陸上輸送の場合、環境省政務。海上輸送及び航空輸送の場合、国土交通省政務となる。
- (iii) 主担当の安全規制担当省庁は、関係省庁と協議のうえ、本部員及び本部職員の名簿をあらかじめ作成し、内閣府に送付しておくものとし、内閣府は当該名簿に基づき任命のための上申手続を行う。また、主担当の安全規制担当省庁は、現地対策本部員その他の職員の名簿を作成し、当該名簿に基づき任命のための上申手続を行う。
- (iv) 原子力災害対策本部及び原子力災害現地対策本部の組織体制を、別添4及び別添5に、また、関係機関の役割分担を別添6に示す。原子力災害対策本部の事務は、主



担当の安全規制担当省庁が行う。

### ③機能グループの役割

原子力災害対策本部及び原子力災害現地対策本部に機能別のグループを置く。機能別グループの班とその業務内容は参考－１２に示すとおりとする。原子力災害対策本部及び原子力災害現地対策本部の機能別グループは密接に連携して対応する。

### ④原子力災害対策本部長の権限及びその行使の考え方

原子力災害対策本部長（内閣総理大臣）の権限及びその行使の考え方は、以下のとおり。

次の事項は、口頭で行うものとする。

- (i) 指定行政機関の長から権限の全部又は一部を委任された職員の緊急事態応急対策実施区域における権限の行使についての調整
- (ii) 主務大臣に対する、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第64条第3項の規定による必要な命令の実施のための指示
- (iii) 関係指定行政機関の長及び関係指定地方行政機関の長並びに原災法第19条の規定により権限を委任された当該指定行政機関の職員及び当該指定地方行政機関の職員、地方公共団体の長その他の執行機関、並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対する必要な指示

次の事項は、それぞれの手続きを経て行うものとする。

- (iv) 自衛隊の支援を要請する必要があると認められる場合における防衛大臣に対する、自衛隊法第8条に規定する部隊等の派遣の要請  
要請を書面により行う時間的猶予がない場合は、口頭又は電信若しくは電話によることができる。この場合、事後において速やかに書面を提出する。

原子力災害対策本部長が、防衛大臣に対する部隊等の派遣の要請を行う旨を決定した場合、主担当の安全規制担当省庁は、以下のアからエの各事項を明らかにした書面（参考－１３）により、要請を行う。なお、各事項ごとに最低限明らかにすべき具体的事項は、以下の記載のとおりとする。

ア 原子力災害の状況及び派遣を要請する事由

- ・当該災害に係る原災法第20条第4項に基づく原子力災害派遣の要請である旨
- ・今後の見通し等に関する事項

イ 派遣を希望する期間

- ・派遣を希望する期間の始期

- ・派遣を希望する期間の終期  
ただし、派遣期間に関するめどが立たない場合は、「当面の間」とすることも可。

ウ 派遣を希望する区域及び活動内容

- ・原子力緊急事態宣言記載の「緊急事態応急対策を実施すべき区域」
- ・以下の項目のうちから選択（複数可）  
モニタリング支援、被害状況の把握、立入制限及び退避の支援、救助活動、消防活動、応急医療・救護、人員及び物資の緊急輸送、危険物の保安及び除去、その他（具体的内容を記載）

エ その他参考となるべき事項

- ・派遣要請に係る調整窓口（担当課、担当官（電話及びファクシミリ番号））

(v) 原子力緊急事態宣言において公示された第15条第2項第1号(緊急事態応急対策実施区域)及び第3号(緊急事態応急対策実施区域内の居住者等に対し周知させるべき事項)に掲げる事項についての変更

原子力災害対策本部長は、公示案（参考－14）について原子力災害対策本部にて決定する。

(vi) 権限の全部又は一部の原子力災害対策副本部長への委任

原則として委任しないものとする。

(vii) 権限の一部の原子力災害現地対策本部長への委任

主担当の安全規制担当省庁は、参考－15により、原子力災害対策本部長の決裁を受け、原子力災害対策本部長の権限を原子力災害現地対策本部長に委任し、その旨を参考－16により告示する。

原子力災害対策本部の組織体制  
(陸上輸送の場合)

原子力災害対策本部(設置場所:官邸)

本部長 : 内閣総理大臣  
 副本部長: 内閣官房長官、環境大臣(主担当大臣)、原子力規制委員会委員長、国土交通大臣  
 本部長 : 文部科学大臣、総務大臣、外務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、防衛大臣、国家公安委員会委員長、科学技術政策担当大臣、  
 防災担当大臣、その他内閣総理大臣が任命する国務大臣、内閣危機管理監、副大臣又は国務大臣以外の指定行政機関の長のうちから内閣総理大臣が任命する者

事務局長 : 原子力規制庁長官  
 事務局次長: 原子力規制庁次長  
 国土交通省自動車局次長  
 内閣官房危機管理審議官  
 内閣府大臣官房審議官(防災担当)  
 消防庁審議官

本部事務局  
 設置場所: 原子力規制庁  
 緊急時対応センター

関係各省庁

情報連絡

事務局員(※1) (本部事務局に常駐) (◎: 責任者、○: 班員)	総括班	放射線班	事故処理班	医療班	住民安全班	広報班
原子力規制庁総務課総務課長	◎					
原子力規制庁総務課企画官	○					
原子力規制庁総務課課長補佐	○					
原子力規制庁総務課総括係長	○					
原子力規制庁原子力防災課長	○					
原子力規制庁原子力防災課課長補佐	○					
原子力規制庁原子力防災課企画係	○					
原子力規制庁原子力防災課火災対策室長	○					
原子力規制庁安全規制管理官(BWR担当)付管理官補佐	○					
原子力規制庁技術基盤課 課長補佐	○	○				
原子力規制庁原子力防災課事故対応処室長			◎			
原子力規制庁原子力防災課事故対応処室長補佐			○			
原子力規制庁原子力防災課事故対応処室事故故障係長			○			
原子力規制庁原子力防災課企画係			○			
原子力規制庁安全規制管理官(BWR担当)			○			
原子力規制庁安全規制管理官(地震・津波安全対策担当)			○			
原子力規制庁安全規制管理官(地震・津波安全対策担当)付管理官補佐(耐震安全班長)			○			
原子力規制庁安全規制管理官付管理官補佐(企画班長)			○			
原子力規制庁技術基盤課長					◎	
原子力規制庁規制評価・広報広聴課担当					○	
原子力規制庁政策評価・広聴広報課長						◎
原子力規制庁政策評価・広聴広報課担当						○
原子力規制庁国際課長						○
原子力規制庁国際課 課長補佐						○
原子力規制庁総務課 課長補佐(機構業務班長)						○
原子力規制庁安全規制管理官(BWR担当)付担当						○
原子力規制庁政策評価・広聴広報課長担当						○
原子力規制庁安全規制管理官(試験研究炉・再処理・加工・使用担当)付担当	○					
原子力規制庁安全規制管理官(試験研究炉・再処理・加工・使用担当)付 安全管理調査官	○					○
原子力規制庁担当補佐	○					
資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力立地・核燃料サイクル産業課放射性廃棄物等対策室長					○	
資源エネルギー庁原子力政策課担当補佐						○
国土交通省大臣官房参事官(運輸安全防災)付担当者	○					
国土交通省自動車局安全政策課総括課長補佐						○
国土交通省自動車局環境政策課総括課長補佐	○	○				
国土交通省自動車局環境政策課担当係長		○	○			
国土交通省水管理・国土保全局防災課災害対策室担当補佐					○	
文部科学省科学技術・学術政策局放射線環境対策室室長補佐		◎			○	
文部科学省研究振興局研究振興戦略官付課長補佐				○		
文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課防災推進室担当者					○	
文部科学省高等教育局医学教育課担当者					○	
内閣官房内閣事務官	○				○	
内閣府内閣事務官	○					○
内閣官房内閣情報調査室内閣情報集約センター担当官	○					
内閣府政策統括官付参事官(災害応急対策担当)付参事官補佐	○					
内閣府食品安全委員会事務局情報・緊急時対応課担当補佐					○	
警察庁警備局警備課担当補佐					○	
総務省大臣官房総務課担当補佐					○	○
消防庁特殊災害室担当補佐	○			○		
外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室担当補佐						○
財務省大臣官房総合政策課政策推進室課長補佐					○	
厚生労働省大臣官房厚生科学課担当補佐				◎	○	
厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課担当専門官					○	
農林水産省課長補佐					○	
気象庁総務部企画課担当係長					○	
海上保安庁警備救難部環境防災課専門官					○	
環境省水・大気環境局大気環境課担当補佐		○				
防衛省運用企画局事態対応課担当部員				○	○	

※1 上記機能グループ各班の事務局員については、あらかじめ安全規制担当省庁に原災法の「その他職員」として登録する。  
 さらに、上記の局員以外にも必要に応じて適宜追加、動員する。  
 ※2 併任者とする。

原子力災害対策本部の組織体制  
(海上輸送の場合)

原子力災害対策本部(設置場所:官邸)

本部長 : 内閣総理大臣  
 副本部長: 内閣官房長官、国土交通大臣(主担当大臣)、環境大臣、原子力規制委員会委員長  
 本部長 : 文部科学大臣、総務大臣、外務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、防衛大臣、国家公安委員会委員長、科学技術政策担当大臣、防災担当大臣、その他内閣総理大臣が任命する國務大臣、内閣危機管理監、副大臣又は國務大臣以外の指定行政機関の長のうちから内閣総理大臣が任命する者

関係各省庁	事務局長 : 国土交通省海事局長 事務局次長: 国土交通省大臣官房審議官 原子力規制庁次長 内閣官房危機管理審議官 内閣府大臣官房審議官(防災担当) 消防庁審議官 海上保安庁総務部参事官(警救担当)	本部事務局 設置場所: 国土交通省 3号館1027号室
-------	---	-----------------------------------

	事務局員(※1) (本部事務局に常駐) (◎: 責任者、○: 班員)	総 括 班	放 射 線 班	事 故 処 理 班	医 療 班	住 民 安 全 班	広 報 班
国土交通省	国土交通省海事局検査測度課長	◎					◎
	国土交通省海事局検査測度課担当補佐	○					○
	国土交通省海事局検査測度課危険物輸送対策室専門官		○	◎			
	国土交通省海事局検査測度課専門官						○
	国土交通省海事局検査測度課危険物輸送対策室係長				○		
	国土交通省大臣官房参事官(運輸安全防災)付担当者	○				○	
	国土交通省水管理・国土保全局防災課災害対策室担当補佐					○	
原子力 規制庁	原子力規制庁原子力防災課課長補佐	○					
	原子力規制庁政策評価・広聴広報課課長補佐		○				
	原子力規制庁原子力防災課課長補佐			○			
	原子力規制庁総務課課長補佐					○	
	原子力規制庁安全規制管理官(BWR担当)付管理官補佐						○
	原子力規制庁安全規制管理官(試験研究炉・再処理・加工・使用担当)付 安全管理調査官	○					○
	原子力規制庁担当補佐	○					
文部科学省	文部科学省科学技術・学術政策局放射線環境対策室室長補佐		◎			○	
	文部科学省研究振興局研究振興戦略官付課長補佐						
内閣官房	内閣官房内閣事務官	○				◎	
	内閣官房内閣事務官	○					○
内閣府	内閣官房内閣情報調査室内閣情報集約センター担当官	○					
	内閣府政策統括官付参事官(災害応急対策担当)付参事官補佐	○					
警察庁	警察庁警備局警備課担当補佐					○	
総務省	総務省大臣官房総務課担当補佐					○	○
消防庁	消防庁特殊災害室担当補佐	○			○	○	
外務省	外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室担当補佐						○
財務省	財務省大臣官房総合政策課政策推進室課長補佐					○	
厚生労働省	厚生労働省大臣官房厚生科学課担当補佐				◎	○	
	厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課担当専門官					○	
農林水産省	農林水産省課長補佐					○	
気象庁	気象庁総務部企画課担当係長					○	
海上保安庁	海上保安庁警備救難部環境防災課専門官	○				○	
	海上保安庁警備救難部環境防災課業務係長					○	
環境省	環境省水・大気環境局大気環境課担当補佐		○				
防衛省	防衛省運用企画局事態対処課担当部員				○	○	

情報連絡

※1 上記機能グループ各組の事務局員については、あらかじめ安全規制担当省庁に原災法の「その他職員」として登録する。  
 ※2 併任者とする。

原子力災害対策本部の組織体制  
(航空輸送の場合)

原子力災害対策本部(設置場所:官邸)

本部長 : 内閣総理大臣  
 副本部長: 内閣官房長官、国土交通大臣(主担当大臣)、環境大臣、原子力規制委員会委員長  
 本部長 : 文部科学大臣、総務大臣、外務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、防衛大臣、国家公安委員会委員長、科学技術政策担当大臣、防災担当大臣、その他内閣総理大臣が任命する国務大臣、内閣危機管理監、副大臣又は国務大臣以外の指定行政機関の長のうちから内閣総理大臣が任命する者

関係各省庁	事務局長 : 国土交通省航空局長 事務局長次長: 国土交通省航空局安全部運航安全課長 原子力規制庁次長 内閣官房危機管理審議官 内閣府大臣官房審議官(防災担当) 消防庁審議官	本部事務局 設置場所: 国土交通省 3号館1027号室	総括班	放射線班	事故処理班	医療班	住民安全班	広報班
	事務局員(※1) (本部事務局に常駐) (◎: 責任者、○: 班員)							
国土交通省	国土交通省航空局安全部運航安全課総括課長補佐		◎					◎
	国土交通省航空局安全部運航安全課課長補佐			○	◎			
	国土交通省航空局安全部運航安全課専門官							○
	国土交通省航空局安全部運航安全課担当係長					○		
原子力規制庁	国土交通省大臣官房参事官(運輸安全防災)付担当者		○				○	
	原子力規制庁原子力防災課課長補佐		○					
	原子力規制庁政策評価・広聴広報課課長補佐		○					
	原子力規制庁原子力防災課課長補佐				○			
	原子力規制庁総務課課長補佐						○	
	原子力規制庁安全規制管理官(BWR担当)付管理官補佐							○
	原子力規制庁安全規制管理官(試験研究炉・再処理・加工・使用担当)付 安全管理調査官		○					○
	原子力規制庁担当補佐		○					
文部科学省	文部科学省科学技術・学術政策局放射線環境対策室室長補佐			◎			○	
内閣官房	文部科学省研究振興局研究振興戦略官付課長補佐					○		
	内閣官房内閣事務官		○				◎	
	内閣官房内閣事務官		○					○
内閣府	内閣官房内閣情報調査室内閣情報集約センター担当官		○					
	内閣府政策統括官付参事官(災害応急対策担当)付参事官補佐		○					
警察庁	警察庁警備部警備課担当補佐						○	
総務省	総務省大臣官房総務課担当補佐						○	○
消防庁	消防庁特殊災害室担当補佐		○			○	○	
外務省	外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室担当補佐							○
財務省	財務省大臣官房総合政策課政策推進室課長補佐						○	
厚生労働省	厚生労働省大臣官房厚生科学課担当補佐					◎	○	
	厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課担当専門官						○	
農林水産省	農林水産省課長補佐						○	
気象庁	気象庁総務部企画課担当係長						○	
海上保安庁	海上保安庁警備救難部環境防災課専門官						○	
環境省	環境省水・大気環境局大気環境課担当補佐			○				
防衛省	防衛省運用企画局事態対処課担当部員					○	○	

情報連絡

※1 上記機能グループ各班の事務局員については、あらかじめ安全規制担当省庁に原災法の「その他職員」として登録する。  
 ※2 併任者とする。

原子力災害現地対策本部の組織体制  
(陸上輸送の場合)

原子力災害現地対策本部(設置場所:設置場所:〇〇〇(対策拠点施設))

本部長 : 環境副大臣  
 副本部長: 原子力規制庁審議官(主担当)、国土交通省自動車局審議官  
 本部長 : 原子力規制庁課長、(保安検査官事務所長)、(原子力防災専門官)、国土交通省自動車局環境政策課長、文部科学省科学技術・学術政策局放射線環境対策室長、内閣官房、内閣府、警察庁、消防庁、厚生労働省、(農林水産省)、気象庁、(海上保安庁)、環境省、防衛省

関係各省庁	事務局長 : 原子力規制庁審議官 事務局次長: 原子力規制庁 国土交通省自動車局環境政策課長 内閣官房内閣参事官(安全保障・危機管理担当) 内閣府政策統括官付企画官 消防庁課室長級	本部事務局 設置場所: 〇〇〇 (対策拠点施設)						
	事務局員(※1) (◎: 責任者、○: 班員)	総括班	放射線班	事故処理班	医療班	住民安全班	広報班	運営支援班
原子力規制庁	原子力規制庁安全規制管理官(PWR・高速増殖炉担当)	◎						
	原子力規制庁技術基盤課担当	○						
	原子力規制庁原子力防災課 原子力防災専門官	○						
	原子力規制庁原子力防災課担当	○						
	原子力規制庁安全規制管理官(廃棄物・貯蔵・輸送担当)付担当	○						
	原子力規制庁安全規制管理官(廃棄物・貯蔵・輸送担当)付安全規制調整官(廃棄物担当)			◎				
	原子力規制庁安全規制管理官(廃棄物・貯蔵・輸送担当)付安全審査官			○				
	原子力規制庁安全規制管理官(廃棄物・貯蔵・輸送担当)付原子力保安検査官			○				
	原子力規制庁保安検査官事務所保安検査官			○				
	原子力規制庁安全規制管理官(廃棄物・貯蔵・輸送担当)付 安全審査官		○					
	原子力規制庁技術基盤課担当						◎	
	原子力規制庁政策評価・広聴広報課課長補佐						○	
	原子力規制庁政策評価・広聴広報課担当						○	
	原子力規制庁担当	○						
経済産業省	経済産業省所管経済産業局/産業保安監督部						◎	◎
国土交通省	国土交通省地方運輸局等						○	
	国土交通省自動車局環境政策課担当課長補佐	○						
	国土交通省自動車局環境政策課担当係長		○	○				
文部科学省	国土交通省自動車局環境政策課担当							○
	国土交通省地方整備局等						○	
	文部科学省科学技術・学術政策局放射線環境対策室長			◎				
	文部科学省科学技術・学術政策局放射線環境対策室室長補佐			○				
	(文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課防災推進室補佐)							
	(文部科学省高等教育局医学教育課専門官)						○	
内閣官房	内閣官房	○						
内閣府	内閣府	○						
警察庁	警察庁						○	
消防庁	消防庁	(○)			○		○	
厚生労働省	厚生労働省		(○)		◎		(○)	
	(厚生労働省道府県労働局)						(○)	
農林水産省	(農林水産省)		(○)				(○)	
気象庁	気象庁						○	
海上保安庁	(海上保安庁管区海上保安本部、海上保安部署担当者)						(○)	
環境省	環境省			○				
	環境省地方環境事務所			○				
防衛省	防衛省						(○)	○

情報連絡

※1 上記機能グループ各々の事務局員については、あらかしの安全規制担当省庁に原災法の「その他職員」として登録する。  
 ※2 上記の職員以外に必要に応じて適宜追加、動員する。  
 ※2 併任者とする。

原子力災害現地対策本部の組織体制(海上輸送の場合)

原子力災害現地対策本部(設置場所:〇〇〇(対策拠点施設))

本部長 : 国土交通副大臣  
 副本部長 : 国土交通省大臣官房技術審議官(主担当)、原子力規制庁審議官  
 本部長 : 国土交通省海軍局安全技術調査官、国土交通省海軍局検査測度課危険物輸送対策官、国土交通省地方運輸局長、原子力規制庁、  
 文部科学省科学技術・学術政策局放射線環境対策室長、内閣官房、内閣府、警察庁、消防庁、厚生労働省、(農林水産省)、気象庁、  
 海上保安庁、環境省、防衛省

関係各省庁

事務局長 : 国土交通省大臣官房審議官  
 事務局長次長 : 国土交通省海軍局安全技術調査官  
 国土交通省地方運輸局等海上安全環境部長  
 原子力規制庁  
 内閣官房内閣参事官(安全保障、危機管理担当)  
 内閣府政策統括官付企画官  
 消防庁課室長級  
 海上保安庁管区海上保安本部警備救難部長(十一管区にあつては次長)

本部事務局  
 設置場所:〇〇〇  
 (対策拠点施設)

	総 括 班	放 射 線 班	事 故 処 理 班	医 療 班	住 民 安 全 班	広 報 班	運 営 支 援 班
事務局員(※1)							
(◎:責任者、○:班員)							
国土交通省							
国土交通省海軍局検査測度課危険物輸送対策室長	◎					◎	
国土交通省海軍局検査測度課課長補佐						○	
国土交通省海軍局検査測度課危険物輸送対策室係長			○				
国土交通省海軍局検査測度課船舶検査官		○	◎				
国土交通省地方運輸局等海上安全環境部長	○		○			○	◎
国土交通省地方運輸局長等				○	◎		
国土交通省地方整備局長等					○		
原子力規制庁原子力防災課 原子力防災専門官	○						
(原子力規制庁政策評価・広聴広報課担当)		(○)					
原子力規制庁原子力防災課担当			○				
原子力規制庁	○						
経済産業省所管経済産業局					○		○
文部科学省科学技術・学術政策局放射線環境対策室長		◎					
文部科学省科学技術・学術政策局放射線環境対策室長補佐		○					
(文部科学省高等教育局医学教育課専門官)				(○)			
内閣官房	○						
内閣府	○						
警察庁					○		
消防庁	(○)			○	○		
厚生労働省		(○)		◎	(○)		
(厚生労働省道府県労働局)					(○)		
(農林水産省)		(○)			(○)		
農林水産省					○		
気象庁					○		
海上保安庁管区海上保安本部、海上保安部署担当者	○				○		
環境省		○					
環境省地方環境事務所		○					
防衛省				(○)	○		

情報連絡

※1 上記機能グループ各班の事務局員については、あらかじめ安全規制担当省庁に原災法の「その他職員」として登録する。  
 ※2 上記の職員以外に必要に応じて適宜追加・動員する。  
 ※3 併任者とする。

原子力災害現地対策本部の組織体制  
(航空輸送の場合)

原子力災害現地対策本部(設置場所:〇〇〇(対策拠点施設))

本部長 : 国土交通副大臣  
 副本部長 : 国土交通省航空局安全部長、原子力規制庁審議官  
 本部長 : 国土交通省航空局技術部運航課技術企画官、原子力規制庁、文部科学省科学技術・学術政策局放射線環境対策室長、内閣官房、内閣府、警察庁、消防庁、厚生労働省、(農林水産省)、気象庁、(海上保安庁)、環境省、防衛省

関係各省庁

事務局長 : 国土交通省航空局安全部長  
 事務局次長 : 国土交通省航空局安全部運航安全課小型航空機安全対策官  
 原子力規制庁  
 内閣官房内閣参事官(安全保障、危機管理担当)  
 内閣府政策統括官付企画官  
 消防庁課室長級

本部事務局  
 設置場所:〇〇〇  
 (対策拠点施設)

	総括班	放射線班	事故処理班	医療班	住民安全班	広報班	運営支援班
事務局員(※1)							
(◎:責任者、○:班員)							
国土交通省							
原子力規制庁							
文部科学省							
内閣官房							
内閣府							
警察庁							
消防庁							
厚生労働省							
農林水産省							
気象庁							
海上保安庁							
環境省							
防衛省							
国土交通省航空局安全部運航安全課担当課長補佐	◎		◎	○			
国土交通省航空局安全部運航安全課担当専門官		○				◎	
国土交通省航空局安全部運航安全課担当係長			○		○		
国土交通省地方航空局保安部	○		○				◎
国土交通省地方航空局総務部				○	◎		
国土交通省地方運輸局等					○		
原子力規制庁原子力防災課 原子力防災専門官	○						
原子力規制庁原子力防災課担当		○					
原子力規制庁原子力防災課担当			○				
原子力規制庁	○						
経済産業省所管経済産業局					○		○
文部科学省科学技術・学術政策局放射線環境対策室長		◎					
文部科学省科学技術・学術政策局放射線環境対策室室長補佐		○					
(文部科学省高等教育局医学教育課専門官)				(○)			
内閣官房	○						
内閣府	○						
警察庁					○		
消防庁	(○)			○	○		
厚生労働省		(○)		◎	(○)		
(厚生労働省道府県労働局)					(○)		
(農林水産省)		(○)			(○)		
気象庁					○		
(海上保安庁管区海上保安本部、海上保安部署担当者)					(○)		
環境省		○					
環境省地方環境事務所		○					
防衛省				(○)	○		

情報連絡

※1 上記機能グループ各班の事務局員については、あらかじめ安全規制担当省庁に原災法の「その他職員」として登録する。  
 ※2 〇 書きについては、事故の状況等に応じて、基本的には第2陣として速やかに派遣するものとする。



### (3) 原子力災害対策本部等の開催

原子力災害対策本部長は、緊急事態応急対策を実施するため原子力災害対策本部会議を開催する。

また、原子力規制庁長官は、政府としての対応について調整するため、必要に応じ関係局長等会議を開催し、必要な総合調整を行う。

#### ①原子力災害対策本部会議の開催

##### ○開催場所

官邸とする。

##### ○構成員

本部長 内閣総理大臣

副本部長 【陸上輸送の場合】

内閣官房長官、環境大臣、委員会委員長、必要に応じて原子力利用省庁大臣  
国土交通大臣

【海上輸送及び航空輸送の場合】

国土交通大臣

内閣官房長官、環境大臣、委員会委員長、必要に応じて原子力利用省庁大臣

本部員 その他全ての国務大臣、内閣危機管理監、  
必要に応じて副大臣、大臣政務官等

##### ○事務

主担当の安全規制担当省庁が行う。

#### ②関係局長等会議の開催

##### ○開催場所

官邸(危機管理センター)とする。

##### ○構成員は、以下を基準とする。

議長 規制庁長官

副議長 【陸上輸送の場合】

原子力規制庁長官  
国土交通省自動車局長

【海上輸送の場合】

国土交通省海事局長  
原子力規制庁長官

【航空輸送の場合】

国土交通省航空局長  
原子力規制庁長官

構成員 内閣危機管理審議官、内閣情報官、内閣広報官、内閣府政策統括官（防災担

当)、警察庁警備局長、総務省大臣官房長、消防庁次長、外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部長、財務省大臣官房審議官、厚生労働省大臣官房技術総括審議官、農林水産省、経済産業省大臣官房長、気象庁次長、海上保安庁警備救難監、環境省水・大気環境局長、防衛省運用企画局長

その他災害の具体的状況等から議長が必要と認める者

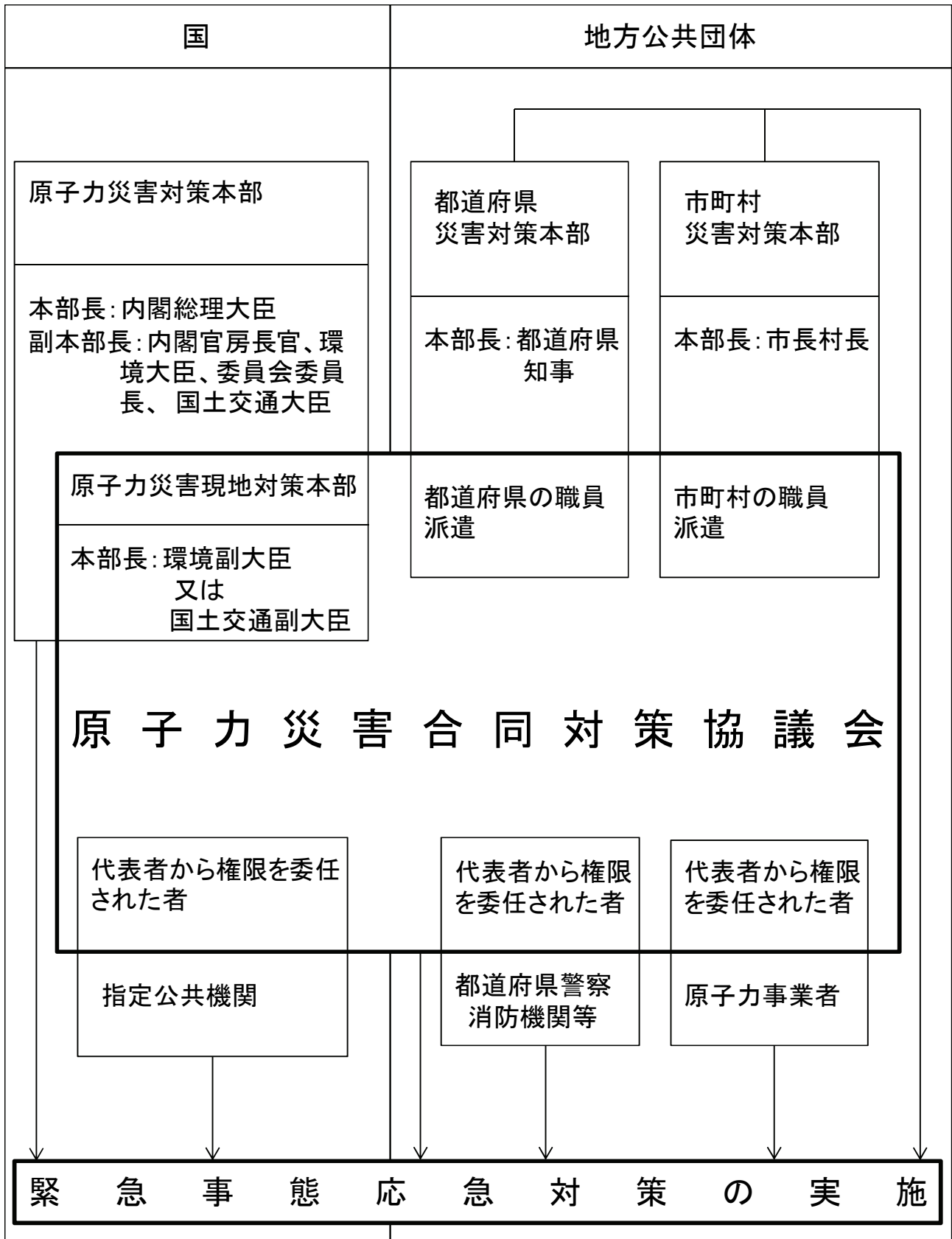
※議長の求めに応じて、内閣危機管理監は会議へ出席するものとする。

○事務

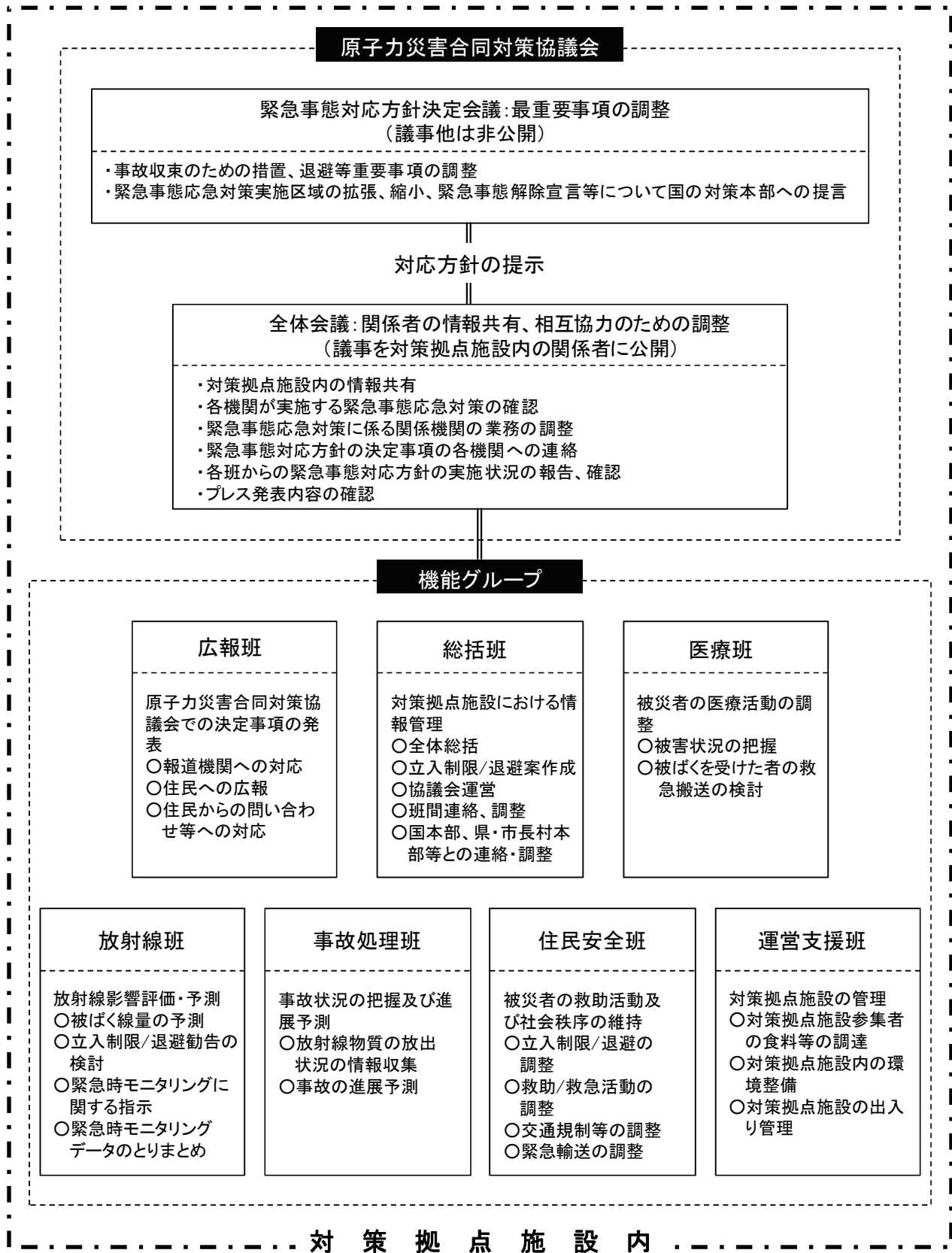
官邸チーム総括班（又はE R Cチーム総括班）が行う。

(4) 原子力災害合同対策協議会の開催

①全体像



②組織の役割



原子力災害合同対策協議会の組織体制(陸上輸送の場合)

原子力災害合同対策協議会		緊急事態対応方針決定会議＝最重要事項の調整								
構成員:		原子力災害現地对策本部長	消防庁国民保護・防災部防災課広域応援対策官							
		原子力規制庁審議官	都道府県及び市町村(現地)災害対策本部長							
		国土交通省自動車局審議官	原子力事業者(取締役本部長クラス)							
		内閣官房内閣参事官(安全保障、危機管理担当)	その他原子力災害現地对策本部長が必要と認めた者							
		内閣府政策統括官付企画官								
全体会議＝関係者の情報共有		機能グループ(全体会議の構成員を一部含む)(※1)								
構成員:		原子力災害現地对策本部長	都道府県及び市町村(現地)災害対策本部長							
		原子力規制庁審議官	都道府県警察部長レベル							
		国土交通省自動車局審議官	(原子力防災専門官(担当))							
		国土交通省自動車局環境政策課長								
		文部科学省放射線環境対策室長								
		(文部科学省文教施設企画部施設企画課防災推進室補佐)								
		内閣官房内閣参事官(安全保障、危機管理担当)	(保安検査官事務所所長)							
		内閣府政策統括官付企画官	原子力安全基盤機構							
			放射線医学総合研究所							
		警察庁	原子力緊急時支援・研修センター							
		消防庁課室長級	指定公共機関関係者							
		厚生労働省	原子力事業者(取締役本部長クラス)							
		(農林水産省)	総括班責任者(保安院核燃料サイクル規制課長)							
		気象庁	放射線班責任者(文部科学省防災環境対策室長)							
		(海上保安庁管区海上保安本部警備救難部次長)	事故処理班責任者(原子力規制庁)							
		(十一管区にあっては警備救難企画調整官)	医療班責任者(厚生労働省)							
		環境省	住民安全班責任者(経済産業省所管経済産業局)							
		防衛省	広報班責任者(保安院原子力防災課防災環境管理官)							
			運営支援班(経済産業省所管経済産業局)							
			その他原子力災害現地对策本部長が必要と認めた者							
各機関	情報連絡	機能グループ(全体会議の構成員を一部含む)(※1)		総括班	放射線班	事故処理班	医療班	住民安全班	広報班	運営支援班
		(◎:責任者 ○:副責任者 △:班員 □:助言者)								
国		原子力規制庁安全規制管理官(PWR・高速増殖炉担当)	◎							
		原子力規制庁原子力防災課原子力防災専門官	○							
		原子力規制庁原子力防災課原子力防災専門官	○							
		原子力規制庁原子力防災課担当	△		△					
		原子力規制庁安全規制管理官(廃棄物・貯蔵・輸送担当)付担当	△							
		原子力規制庁安全規制管理官(試験研究炉・再処理・加工・使用担当)付安全管理調査官			◎					
		原子力規制庁安全規制管理官(試験研究炉・再処理・加工・使用担当)付安全審査官			○					
		原子力規制庁保安検査官事務所保安検査官			○					
		原子力規制庁安全規制管理官(試験研究炉・再処理・加工・使用担当)付担当			△					
		原子力規制庁技術基盤課担当		△						
		原子力規制庁政策評価・広聴広報課長補佐							◎	
		原子力規制庁政策評価・広聴広報課担当							△	
		原子力規制庁保安検査官事務所所長							○	
		原子力規制庁		△						
		経済産業省所管経済産業局/産業保安監督部						◎		◎
		国土交通省地方運輸局等						○		
		国土交通省自動車局環境政策課担当課長補佐		○						
		国土交通省自動車局環境政策課担当係長			(○)	○				
		国土交通省自動車局環境政策課担当								○
		国土交通省地方整備局等						○		
		文部科学省科学技術・学術政策局放射線環境対策室長			◎					
		文部科学省科学技術・学術政策局放射線環境対策室長補佐			○					
		(文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課防災推進室補佐)							(△)	
		(文部科学省高等教育局医学教育課専門官)						(○)		
		内閣官房		△						
		内閣府		△						
		警察庁						○		
	消防庁		(△)			△	○			
	厚生労働省			(△)		◎	(△)			
	(厚生労働省道庁労働局)						(△)			
	(農林水産省)			(△)			(△)			
	気象庁						△			
	(海上保安庁管区海上保安本部、海上保安部署担当者)						(○)			
	環境省			△						
	環境省地方環境事務所		△							
	防衛省						(○)	○		
地方公共団体	県		○	△		△	△	△	△	
	※3									
	県警部長レベル						○			
市町村	市町村		○	△		△	△	△	△	
	※3									
	原子力事業者(副所長クラス) ※3							○		
その他	原子力事業者担当者 ※3		△		○			△		
	原子力安全基盤機構 ※3				△2					
	放射線医学総合研究所 ※3						○			
	広島大学※6									
	原子力緊急時支援・研修センター ※3		○2	○2	△	△		△		
※1 上記機能グループ各班の班員は、これを基本とする。 ※2 参考-2の派遣専門家リストのうち、国が要請した者がそれぞれの班において技術的に支援 ※3 事故の状況等に応じて増減するものとする。 ※4 ()書きについては、事故の状況等に応じて、基本的には第2陣として速やかに派遣するものとする。 ※5 西日本地域の三次被ばく医療機関として対象とする地域で発生した場合に限る。										

原子力災害合同対策協議会の組織体制(海上輸送の場合)

原子力災害合同対策協議会

緊急事態対応方針決定会議＝最重要事項の調整

構成員:	原子力災害現地対策本部長 国土交通省大臣官房技術審議官 原子力規制庁審議官 内閣官房内閣参事官(安全保障、危機管理担当) 内閣府政策統括官付企画官 消防庁国民保護・防災部防災課広域応援対策官	海上保安庁管区海上保安本部警備救難部次長(十一管区にあっては警備救難企画調整官) 都道府県及び市町村の(現地)災害対策本部長 原子力事業者(取締役本部長クラス) その他原子力災害現地対策本部長が必要と認めた者
------	--	---

全体会議＝関係者の情報共有

構成員:	原子力災害現地対策本部長 国土交通省大臣官房技術審議官 国土交通省海事局安全技術調査官 国土交通省地方運輸局長等 原子力規制庁審議官 原子力規制庁 文部科学省放射線環境対策室長 内閣官房内閣参事官(安全保障、危機管理担当) 内閣府政策統括官付企画官 警察庁 消防庁課室長級 厚生労働省 (農林水産省) 気象庁 海上保安庁管区海上保安本部警備救難部次長 (十一管区にあっては警備救難企画調整官) 環境省 防衛省	都道府県及び市町村(現地)災害対策本部長 都道府県警察部長レベル 原子力安全基盤機構 放射線医学総合研究所 (原子力防災専門官(担当)) 原子力緊急時支援・研修センター (保安検査官事務所所長) 指定公共機関関係者 原子力事業者(取締役本部長クラス) 総括班責任者(国土交通省検査測度課危険物輸送対策官) 放射線班責任者(文部科学省放射線環境対策室長) 事故処理班責任者(国土交通省海事局検査測度課船舶検査官) 医療班責任者(厚生労働省) 住民安全班責任者(国土交通省地方運輸局交通環境部) 広報班責任者(国土交通省検査測度課危険物輸送対策官) 運営支援班(国土交通省地方運輸局海上安全環境部) その他原子力災害現地対策本部長が必要と認めた者
------	---	---

情報連絡  
各機関

機能グループ(全体会議の構成員を一部含む)(※1) (◎:責任者 ○:副責任者 △:班員 □:助言者)		総括班	放射線班	事故処理班	医療班	住民安全班	広報班	運営支援班
国	国土交通省海事局検査測度課危険物輸送対策室長	◎					◎	
	国土交通省海事局検査測度課補佐						○	
	国土交通省海事局検査測度課危険物輸送対策室係長			△				
	国土交通省海事局検査測度課船舶検査官		○	◎				
	国土交通省地方運輸局等海上安全環境部	△		△			△	◎
	国土交通省地方運輸局等				△	◎		
	国土交通省地方整備局等					○		
	原子力規制庁原子力防災課原子力防災専門官 (原子力規制庁安全規制管理官(試験研究炉・再処理・加工・使用担当)付担当)	○		(○)				
	原子力規制庁原子力防災課担当			○				
	原子力規制庁	△						
	経済産業省所管経済産業局					○		○
	文部科学省科学技術・学術政策局放射線環境対策室長		◎					
	文部科学省科学技術・学術政策局放射線環境対策室長補佐 (文部科学省研究振興局)		△			(○)		
	内閣官房	△						
	内閣府	△						
	警察庁					○		
	消防庁	(△)			△	○		
	厚生労働省 (厚生労働省道府県労働局)		(△)		◎	(△)		
	(農林水産省)		(△)			(△)		
	気象庁					△		
海上保安庁管区海上保安本部、海上保安部署担当者	○				○			
環境省		△						
環境省地方環境事務所		△						
防衛省					(○)	○		
方公共団	県※3	○	△		△	△	△	△
県警部長レベル						○		
市町村 ※3		○	△		△	△	△	△
その他	原子力事業者(副所長クラス) ※3			○			○	
原子力事業者担当者 ※3		△		△2			△	
原子力安全基盤機構 ※3					○			
放射線医学総合研究所 ※3					○			
広島大学※5					○			
原子力緊急時支援・研修センター ※3	○2	○2	△	△	△		△	

※1 上記機能グループ各班の班員は、これを基本とする。  
 ※2 参考-2の派遣専門家リストのうち、国が要請した者がそれぞれの班において技術的に支援  
 ※3 事故の状況等に応じて増減するものとする。  
 ※4 ( )書きについては、事故の状況等に応じて、基本的には第2陣として速やかに派遣するものとする。  
 ※5 西日本地域の三次被ばく医療機関として対象とする地域で発生した場合に限る。

原子力災害合同対策協議会の組織体制(航空輸送の場合)

原子力災害合同対策協議会

緊急事態対応方針決定会議＝最重要事項の調整

構成員:	原子力災害現地対策本部長 国土交通省航空局航空局安全本部長 原子力規制庁審議官 内閣官房内閣参事官(安全保障、危機管理担当) 内閣府政策統括官付企画官	消防庁国民保護・防災部防災課広域応援対策官 都道府県及び市町村の(現地)災害対策本部長 原子力事業者(取締役本部長クラス) その他原子力災害現地対策本部長が必要と認めた者
------	---	--

全体会議＝関係者の情報共有

構成員:	原子力災害現地対策本部長 国土交通省航空局航空局安全本部長 国土交通省海事局安全技術調査官 国土交通省航空局安全部運航安全課小型航空機安全対策官 原子力規制庁審議官 原子力規制庁 文部科学省放射線環境対策室長 内閣官房内閣参事官(安全保障、危機管理担当) 内閣府政策統括官付企画官	都道府県及び市町村(現地)災害対策本部長 都道府県警察部長レベル 原子力安全基盤機構 放射線医学総合研究所 原子力緊急時支援・研修センター 指定公共機関関係者 原子力事業者(取締役本部長クラス) 総括班責任者(国土交通省運航課担当課長補佐) 放射線班責任者(文部科学省放射線環境対策室長) 事故処理班責任者(国土交通省運航課担当課長補佐) 医療班責任者(厚生労働省) 住民安全班責任者(国土交通省地方運輸局交通環境部) 広報班責任者(国土交通省航空局技術部運航課担当専門官) 運営支援班(国土交通省地方航空局保安部) その他原子力災害現地対策本部長が必要と認めた者
	警察庁 消防庁課室長級 厚生労働省 (農林水産省) 気象庁 (海上保安庁管区海上保安本部警備救難部次長 (十一管区にあっては警備救難企画調整官)) 環境省 防衛省	

情報連絡  
各機関

機能グループ(全体会議の構成員を一部含む)(※1) (◎:責任者 ○:副責任者 △:班員 □:助言者)		総括班	放射線班	事故処理班	医療班	住民安全班	広報班	運営支援班
国	国土交通省航空局安全部運航安全課担当課長補佐	◎	○	◎	△			
	国土交通省航空局安全部運航安全課担当専門官					◎		
	国土交通省航空局安全部運航安全課担当係長			△		△		
	国土交通省地方航空局保安部	△		△				◎
	国土交通省地方航空局総務部				△	◎		
	国土交通省地方運輸局等					○		
	原子力規制庁原子力防災課原子力防災専門官	○						
	(原子力規制庁安全規制管理官(試験研究炉・再処理・加工・使用担当)付担当)		(○)					
	原子力規制庁原子力防災課担当			○				
	原子力規制庁	△						
	経済産業省所管経済産業局					○		○
	文部科学省科学技術・学術政策局放射線環境対策室長		◎					
	文部科学省科学技術・学術政策局放射線環境対策室室長補佐 (文部科学省研究振興局)		△		(○)			
	内閣官房	△						
	内閣府	△						
	警察庁					○		
	消防庁	(△)				△	○	
	厚生労働省 (厚生労働省道府県労働局)		(△)		◎	(△)		
	(農林水産省)		(△)			(△)		
	気象庁 (海上保安庁管区海上保安本部、海上保安部署担当者)						△	(○)
環境省		△						
環境省地方環境事務所		△						
防衛省					(○)	○		
地方公共団体	県※3	○	△		△	△	△	△
	県警部長レベル					○		
	市町村 ※3	○	△		△	△	△	△
その他	原子力事業者(副所長クラス) ※3			○			○	
	原子力事業者担当者 ※3	△		△2			△	
	原子力安全基盤機構 ※3							
	放射線医学総合研究所 ※3				○			
	広島大学※5 原子力緊急時支援・研修センター ※3	○2	○2	△	△		△	

※1 上記機能グループ各班の班員は、これを基本とする。  
 ※2 参考-2の派遣専門家リストのうち、国が要請した者がそれぞれの班において技術的に支援  
 ※3 事故の状況等に応じて増減するものとする。  
 ※4 ( )書きについては、事故の状況等に応じて、基本的には第2陣として速やかに派遣するものとする。  
 ※5 西日本地域の三次被ばく医療機関として対象とする地域で発生した場合に限る。

## (5) 緊急事態応急対策の実施

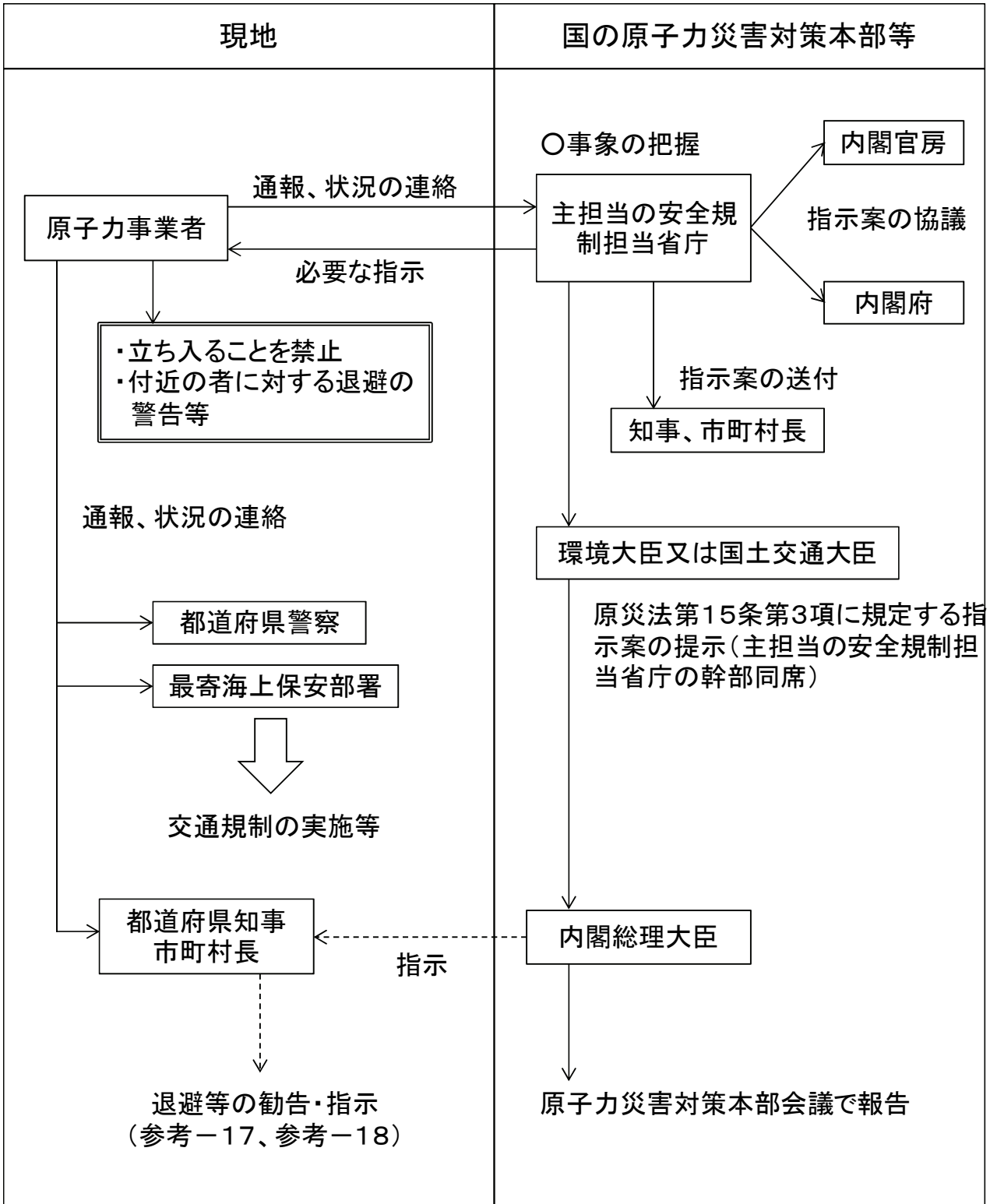
緊急事態応急対策に係る重要事項の調整手続きは、以下のとおり。

- 緊急事態応急対策に係る重要事項の対応方針については、原子力災害合同対策協議会における緊急事態対応方針決定会議において協議決定する。
- 原子力災害現地対策本部長は、調整した対応方針について、必要に応じ、原子力災害対策副本部長を通じ、原子力災害対策本部長に意見具申し、了解を得た上で、実施する。



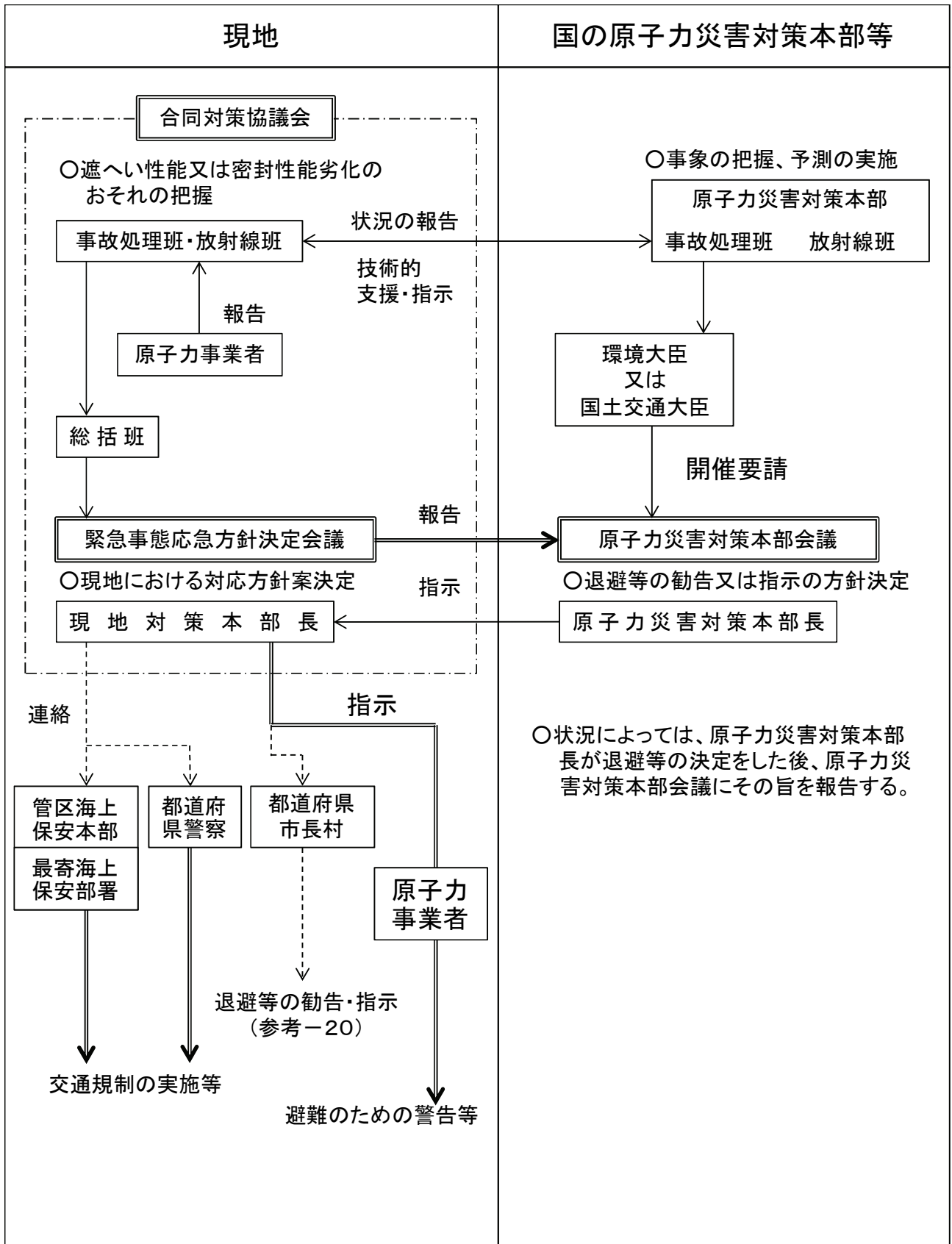
# ①立入制限措置／退避の勧告又は指示に関する事項

[ケース①：原子力災害対策特別措置法第10条第1項前段の通報が第15条の原子力緊急事態に該当し、立入制限／退避の実施までに時間的猶予がない場合]



[ケース②：原子力災害対策特別措置法第10条第1項前段の通報が第15条の原子力緊急事態に該当し、立入制限／退避実施までに時間的猶予がある場合]

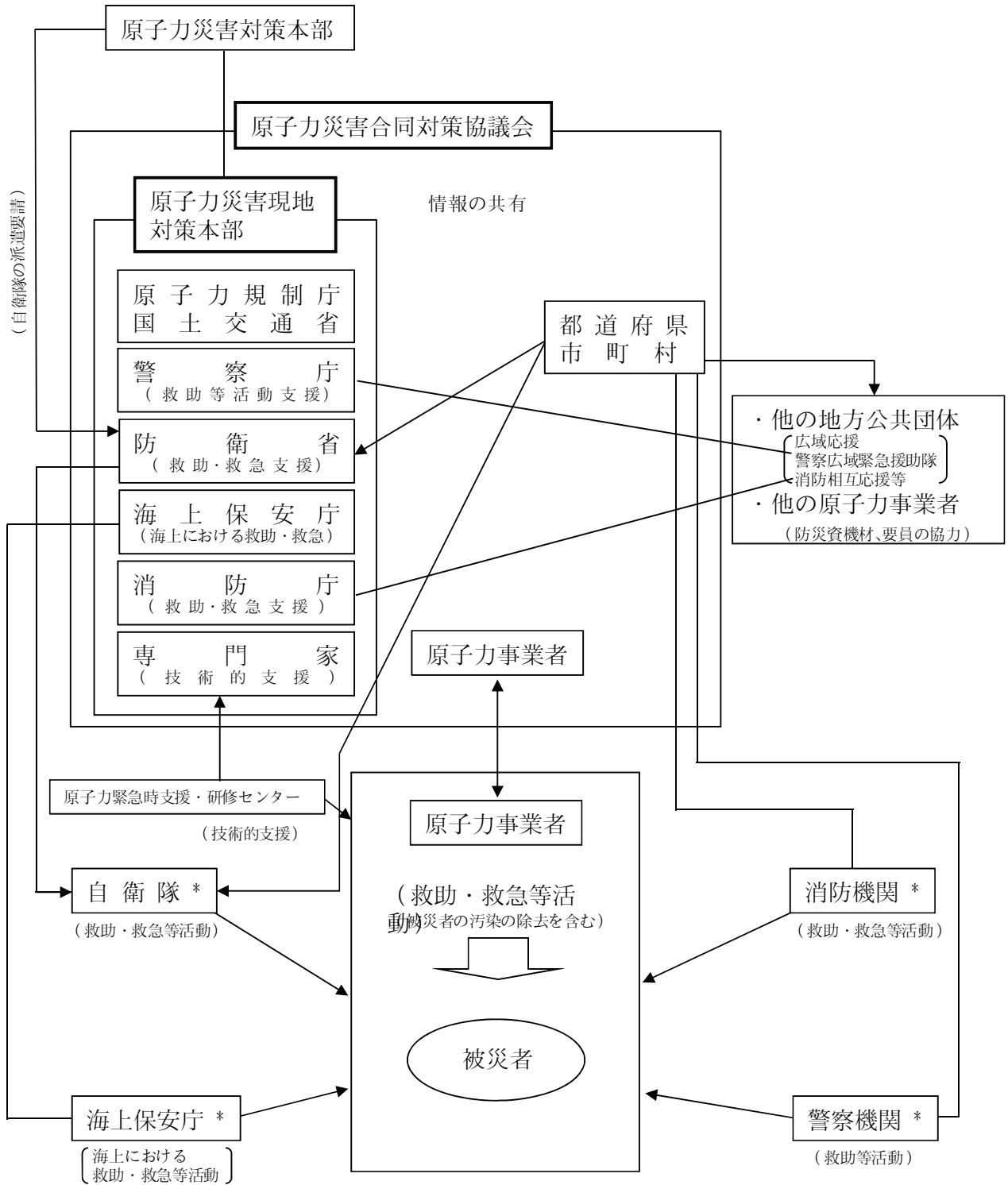
原子力災害合同対策協議会の緊急事態対応方針決定会議構成員が移動中等のため、同会議を開催できない場合には、ケース①における指示案の決定と同様の手続きをとるものとする。



## ②被災者の救助・救急等に関する事項

- 関係機関は、原子力災害合同対策協議会において、必要に応じ、又は指定行政機関等の要請に基づき、救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行う。また、必要に応じ、原子力事業者又はその他関係機関の協力により、救助・救急活動のための資機材を確保する。
- 関係機関は、放射線防護の専門家等の助言を受け、現場において職員の安全確保に努める。
- 関係機関は、現場においても相互に緊密な協力、連携を行う。

# 被災者の救助・救急等に関する事項



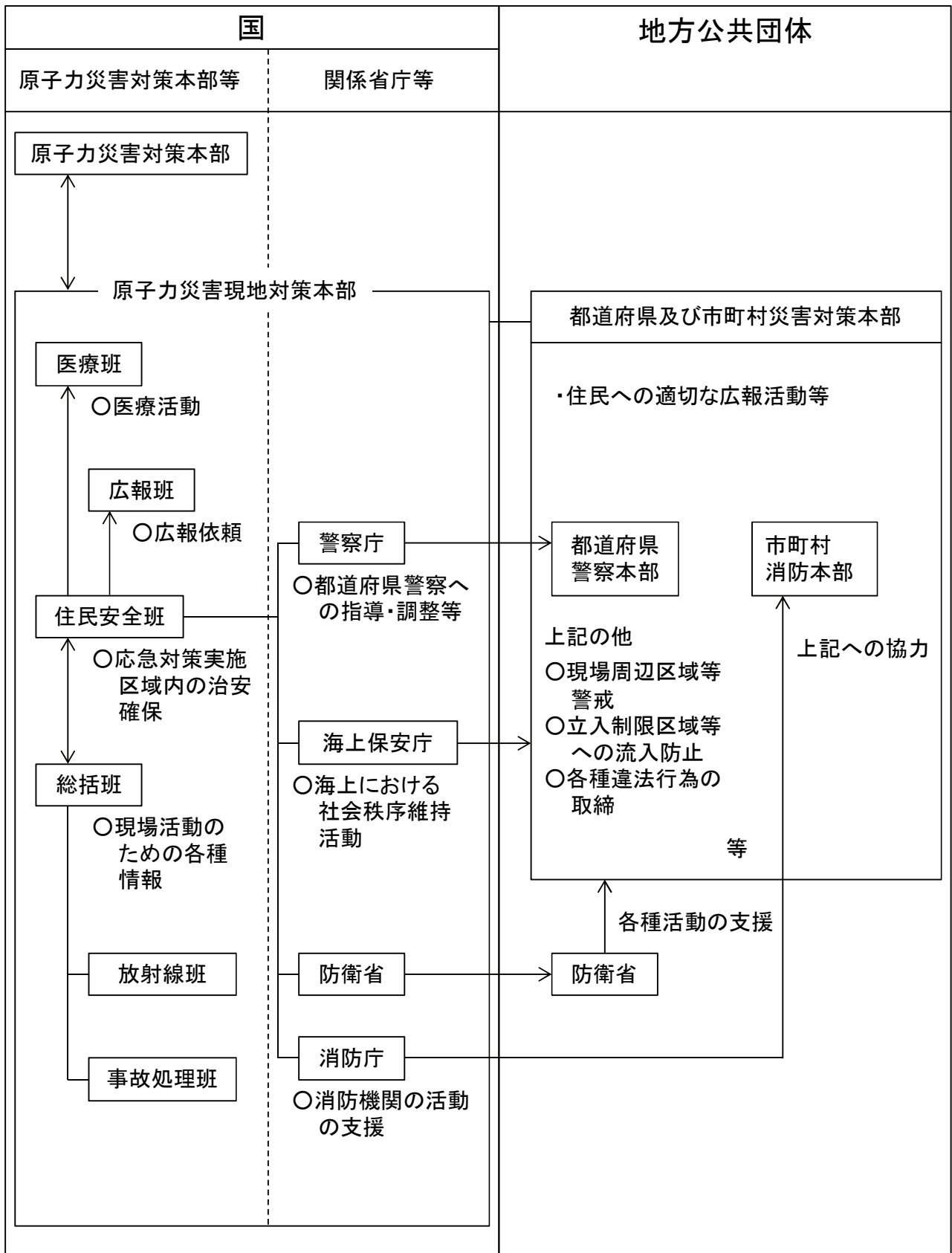
○原子力事業者は防災関係機関に対し、  
 ・適切な情報  
 ・防災資機材の提供  
 ・要員の提供  
 を行う。

○防災関係機関は原子力事業者に対し、  
 指導助言を行う。

\*:防災業務従事者の安全確保を  
 図った上で活動を行う。

### ③社会秩序の維持に関する事項

関係機関は、緊急事態応急対策実施区域及びその周辺において、パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い、治安確保に努める。

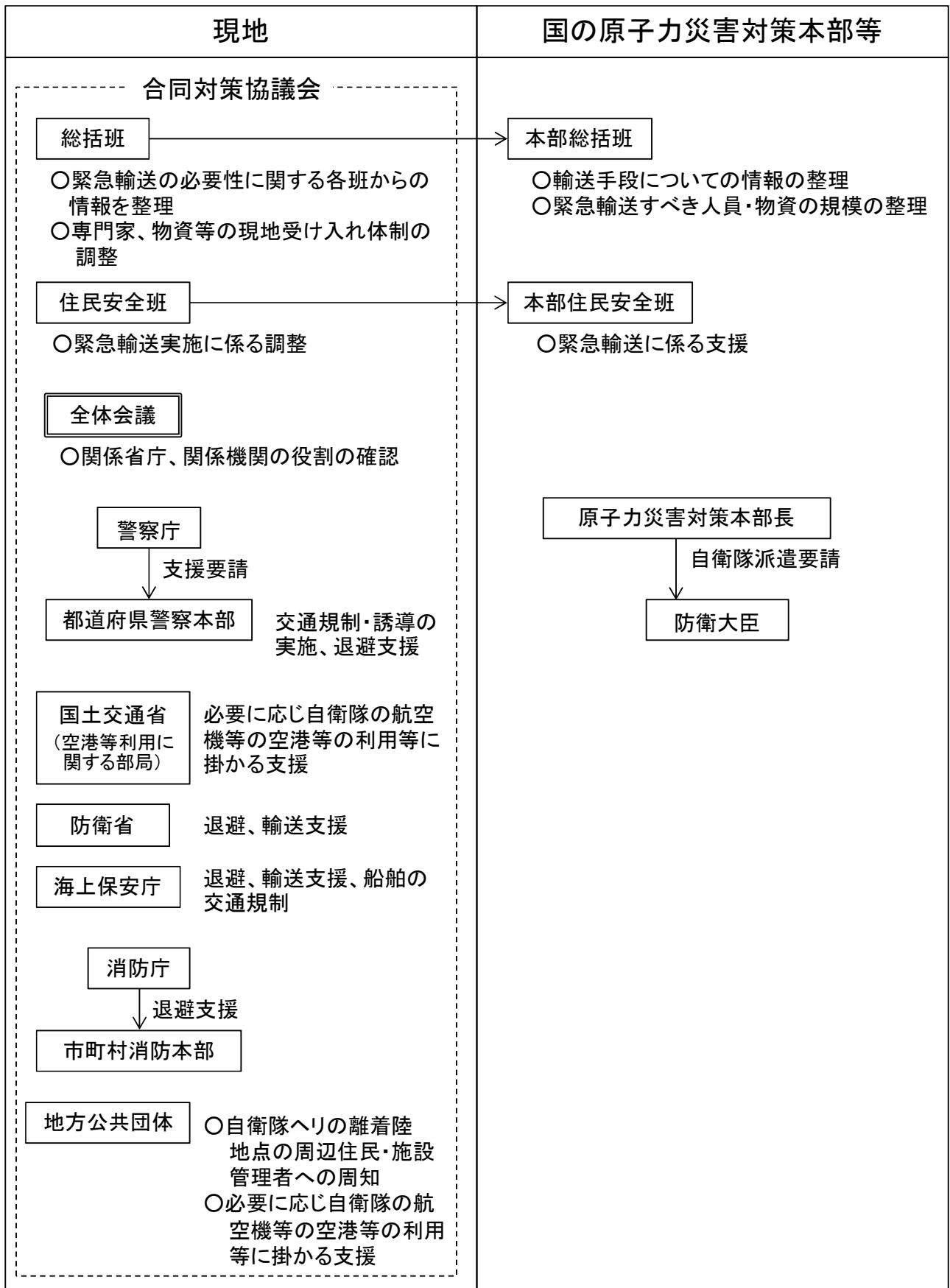


#### ④緊急輸送

ケース①：原子力災害対策特別措置法第10条前段に基づく通報が発出された後、緊急事態宣言の発出までに時間的猶予がなく、現地対策本部等が立ち上がる前に、原子力災害対策本部から人員又は物資に係る緊急輸送を要請する場合には、以下のとおりとする。







## ⑤医療活動

医療活動に当たって、国は、(独)放射線医学総合研究所等の医療関係者等からなる緊急被ばく医療派遣チーム等を現地に派遣するとともに医療活動を実施するよう指示する。

また、被ばく者の輸送等に係る輸送支援を行う。

### (1) 緊急被ばく医療派遣チーム等の派遣等（原災法第10条通報を受けた段階から準備）

原子力規制庁、文部科学省、厚生労働省（又は原子力災害対策本部の医療班）は、輸送中の事故等により被ばく患者が発生した場合、直ちに(独)放射線医学総合研究所、国立病院機構の病院、国立大学附属病院等から現地に緊急被ばく医療派遣チーム要員を派遣するとともに、(独)放射線医学総合研究所から緊急被ばく医療ネットワーク関係者への連絡を要請する。また、最寄りの原子力施設立地道府県の協力を得て、関係医療機関への協力要請を行う。

なお、緊急被ばく医療派遣チームは、原子力災害合同対策協議会医療班の指示する派遣先において医療活動等を行う。

### (2) 放射線管理等の要員等派遣要請

原子力災害合同対策協議会医療班は、事故発生場所近傍にいた者の放射能汚染の測定、除染や医療機関、被ばく患者搬送機関等における放射線管理、除染等の要員・資機材の支援が必要な場合には、総括班と調整し、原子力緊急時支援・研修センター等の関係機関に要員等の派遣を要請する。

### (3) 輸送支援要請

#### ・ 専門家、支援者等の輸送

原子力災害対策本部医療班は、上記(1)、(2)の派遣に際して、輸送の支援が必要な場合は、住民安全班に要請する。要請を受けた住民安全班は、5.(5)④に従い原子力災害合同対策協議会と連携しつつ、自衛隊、警察等の関係機関に輸送支援を要請し、輸送を実施する。

#### ・ 被ばく患者等の搬送

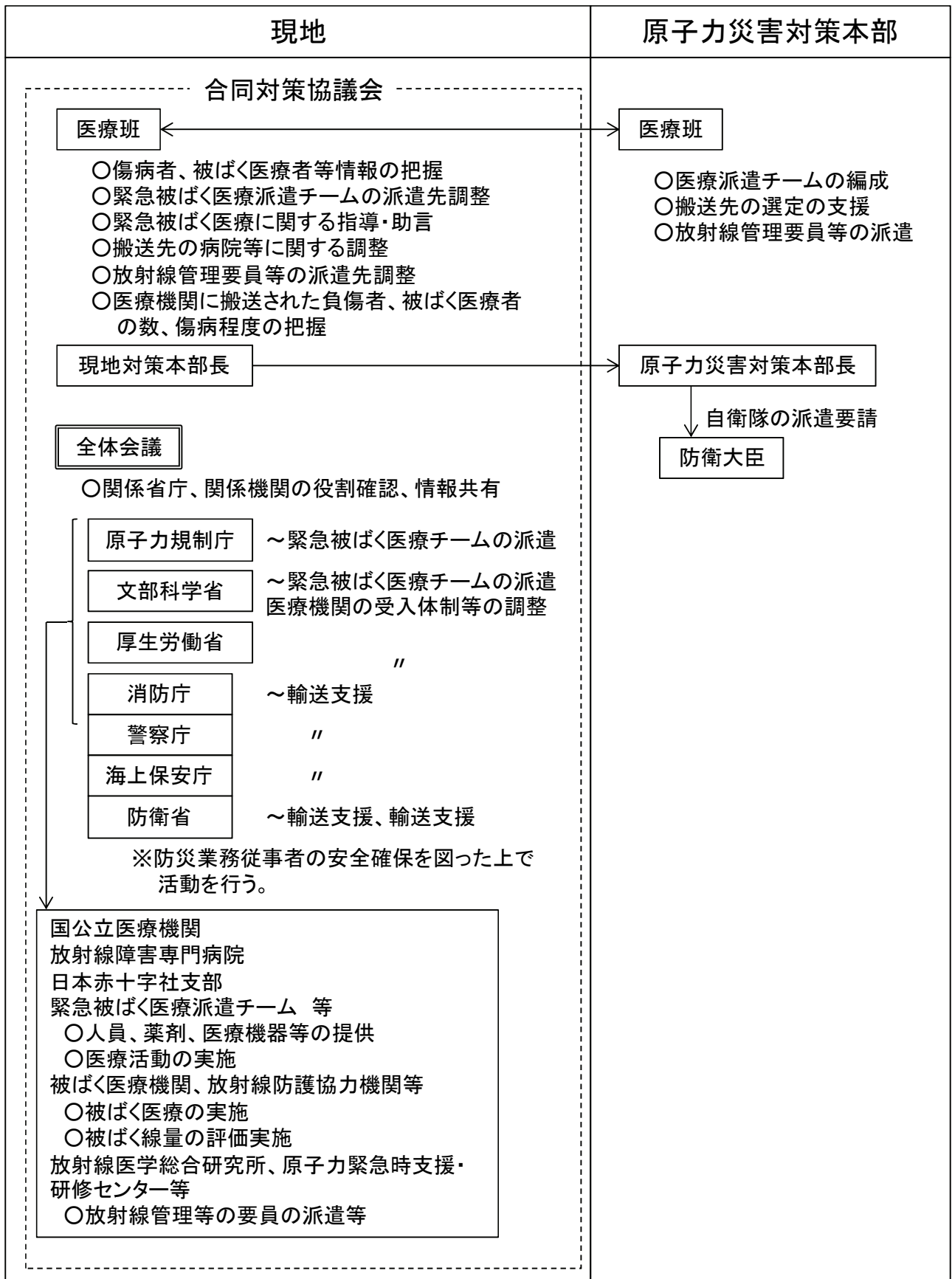
原子力災害合同対策協議会住民安全班は、医療機関等から被ばく者等の被ばく医療機関等への搬送支援要請があった場合は、消防機関に、又、必要に応じ自衛隊等に、輸送支援要請を行うなど、関係機関によって搬送が円滑に行われるよう措置する。その際、被ばく患者等に関する情報（容態、推定被ばく線量、人数等）を受入先医療機関に連絡する。

### (4) 緊急被ばく医療に関する指導・助言

原子力災害合同対策協議会医療班は、医療実施機関等から緊急被ばく医療に関して問い合わせがあった場合には、緊急事態応急対策調査委員等の専門家とも相談しつつ、適切な指導・助言を行う。

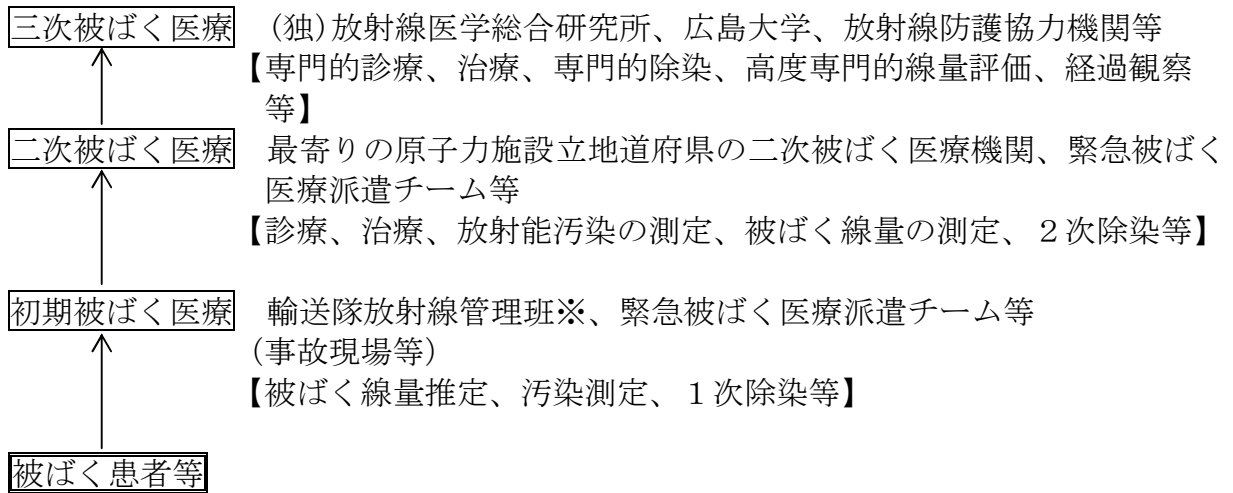
### (5) 事故発生場所近傍にいた者の被ばく状況の把握

原子力災害合同対策協議会医療班は、被ばく状況（推定被ばく線量、汚染確認者数、等）の把握に努め、災害対策本部に報告する。

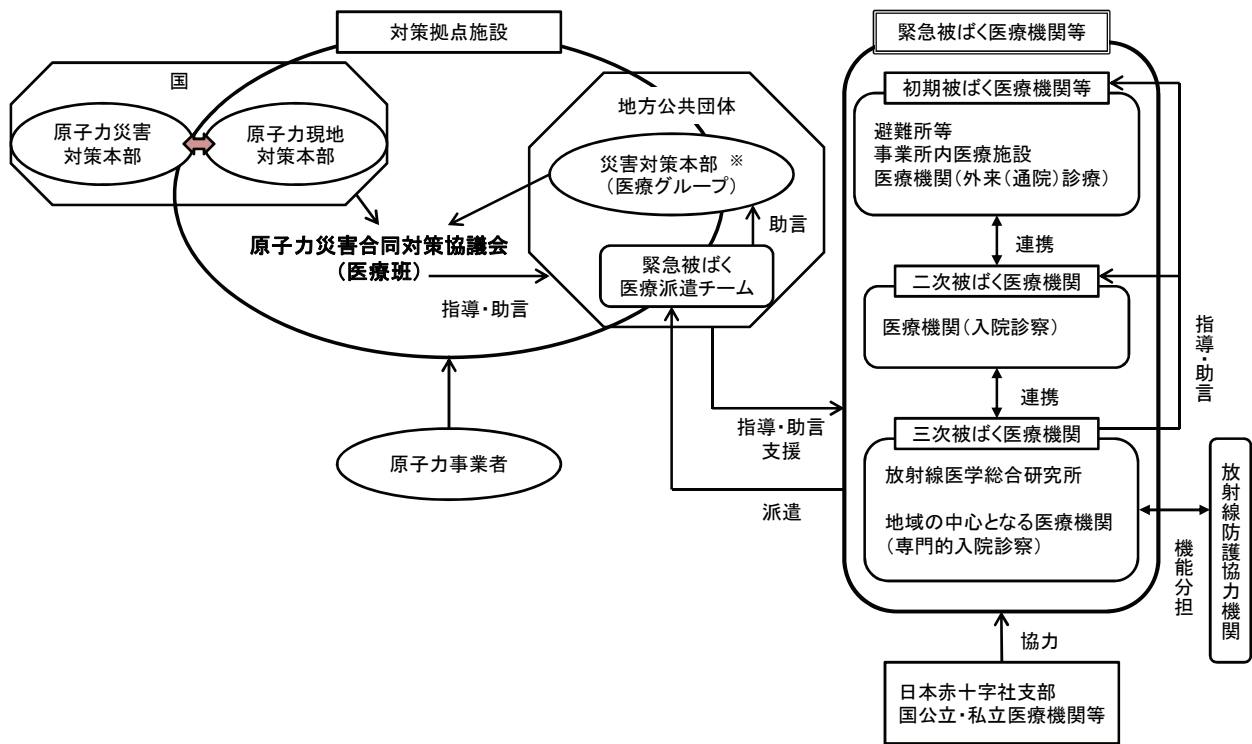


(参考：(独)放射線医学総合研究所緊急被ばく医療実施体制)

○被ばく者等搬送の流れ



○医療体制の組織



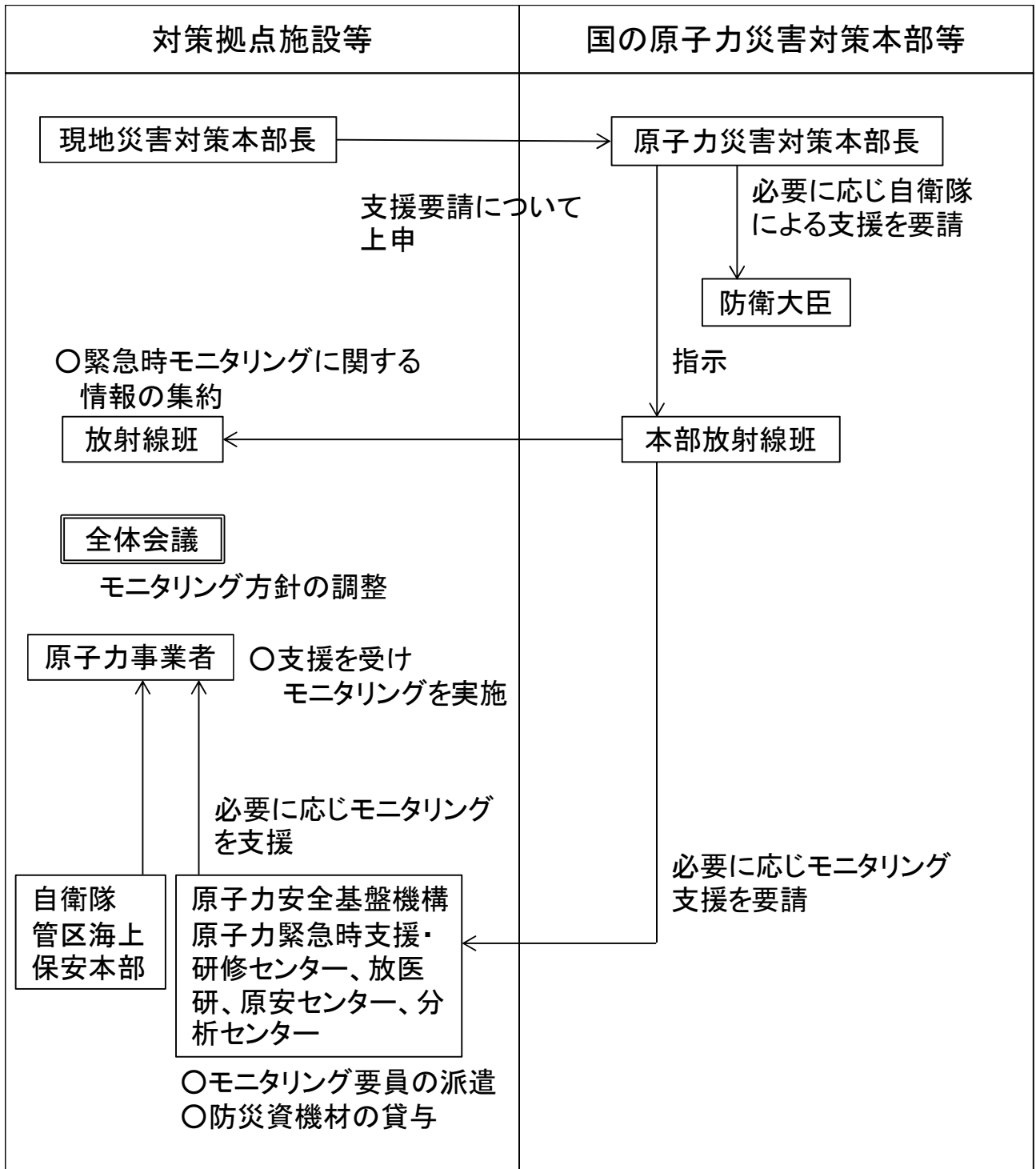
※地方公共団体は、必要に応じ現地災害対策本部を設置する。

※事業者が輸送する際に編成する班。

## ⑥緊急時モニタリングの支援

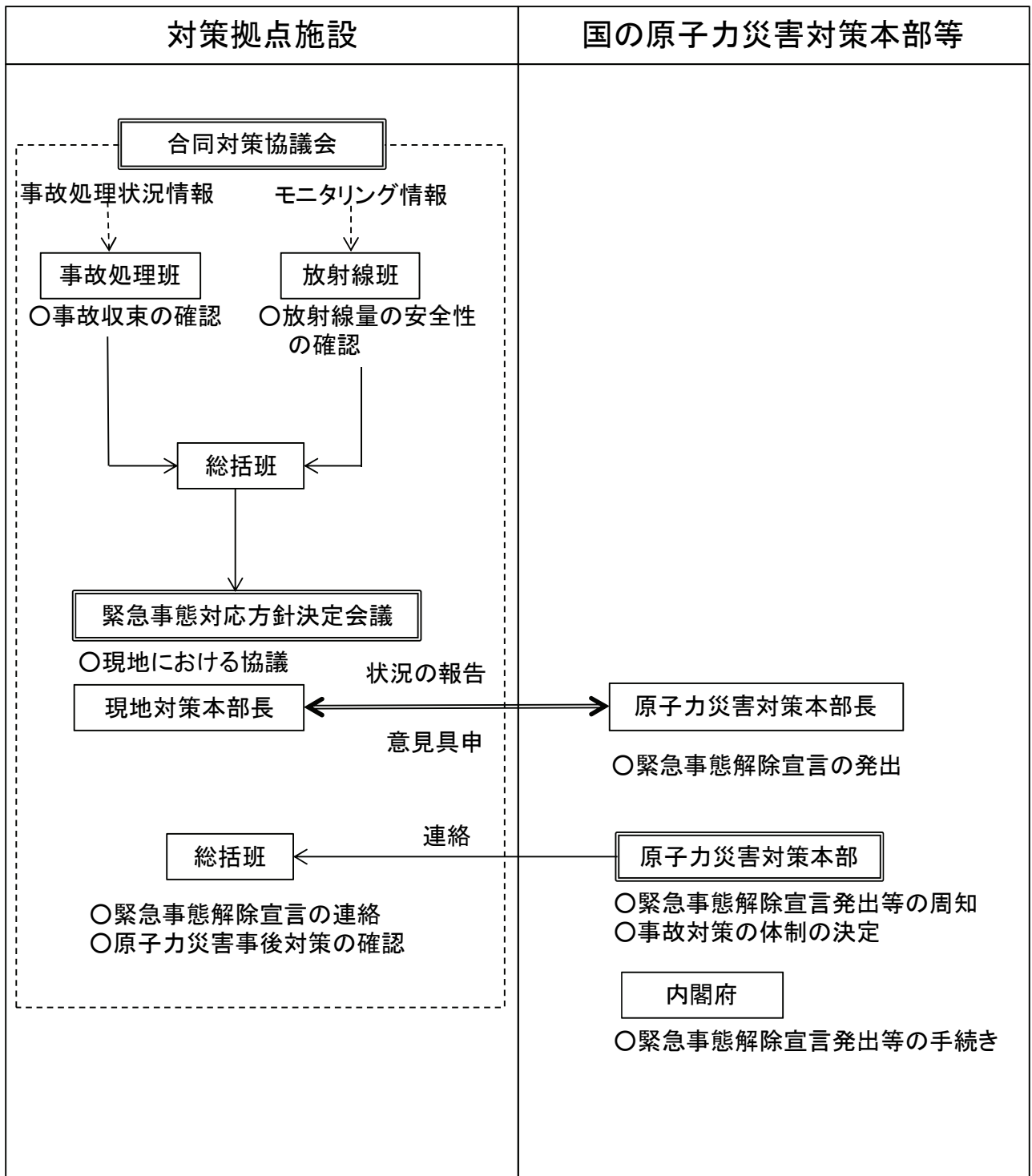
原子力災害現地対策本部は、原子力事業者が行う緊急時モニタリングに対して、要請に基づき必要な支援を行う。

- (i) 現地対策本部長は、緊急時モニタリングの支援を専門家等に要請する。
- (ii) 現地対策本部において、放射線班がモニタリング情報を集約し、評価を行う。
- (iii) 原子力規制庁、文部科学省、(独)原子力安全基盤機構、原子力緊急時支援・研修センター、(独)放射線医学総合研究所、原子力安全技術センター、日本分析センターは、現地へ緊急時モニタリング要員及び機材を動員し、原子力事業者の行う緊急時モニタリング活動を支援する。
- (iv) 原子力災害対策本部長は、必要に応じ、防衛大臣に自衛隊のモニタリング支援を要請する。
- (v) 原子力災害対策本部長（原子力施設立地道府県の場合には、原子力災害対策本部長又は道府県知事とする。）は、必要に応じ、管区海上保安本部長に海上におけるモニタリング支援を要請する。
- (vi) 原子力災害対策本部長は、放射性物質等の放出が自衛隊のモニタリング支援活動に影響を及ぼすと認められる場合は、速やかに撤収要請を行う。
- (vii) 原子力災害対策本部長（原子力施設立地道府県の場合には、原子力災害対策本部長又は道府県知事とする。）は、放射性物質等の放出が海上保安庁のモニタリング支援活動に影響を及ぼすと認められる場合は、速やかに撤収要請を行う。



## (6) 原子力緊急事態解除宣言の発出及び原子力災害対策本部等の廃止

- ①緊急事態対応方針決定会議での協議を踏まえ、原子力緊急事態宣言を解除すべきである旨を内閣総理大臣に上申することを決定する。
- ②内閣総理大臣は、原子力緊急事態解除宣言の発出の決定を行うとともに、原子力災害対策本部を開催してその旨の周知を図る。
- ③内閣府は、原子力緊急事態解除宣言の発出手続（解除宣言案に係る内閣総理大臣までの決裁）を開始する。
- ④内閣府は、決定後、速やかに原子力緊急事態解除宣言の発出に係る告示の手続を行う。  
なお、この場合においても、原子力災害事後対策を実施するため、原子力災害対策本部及び災害現地対策本部を存置する（原災法第16条）。この場合、これら対策本部については、その設置期間が満了したときに廃止されるものとする。  
(参考－19、参考－20)

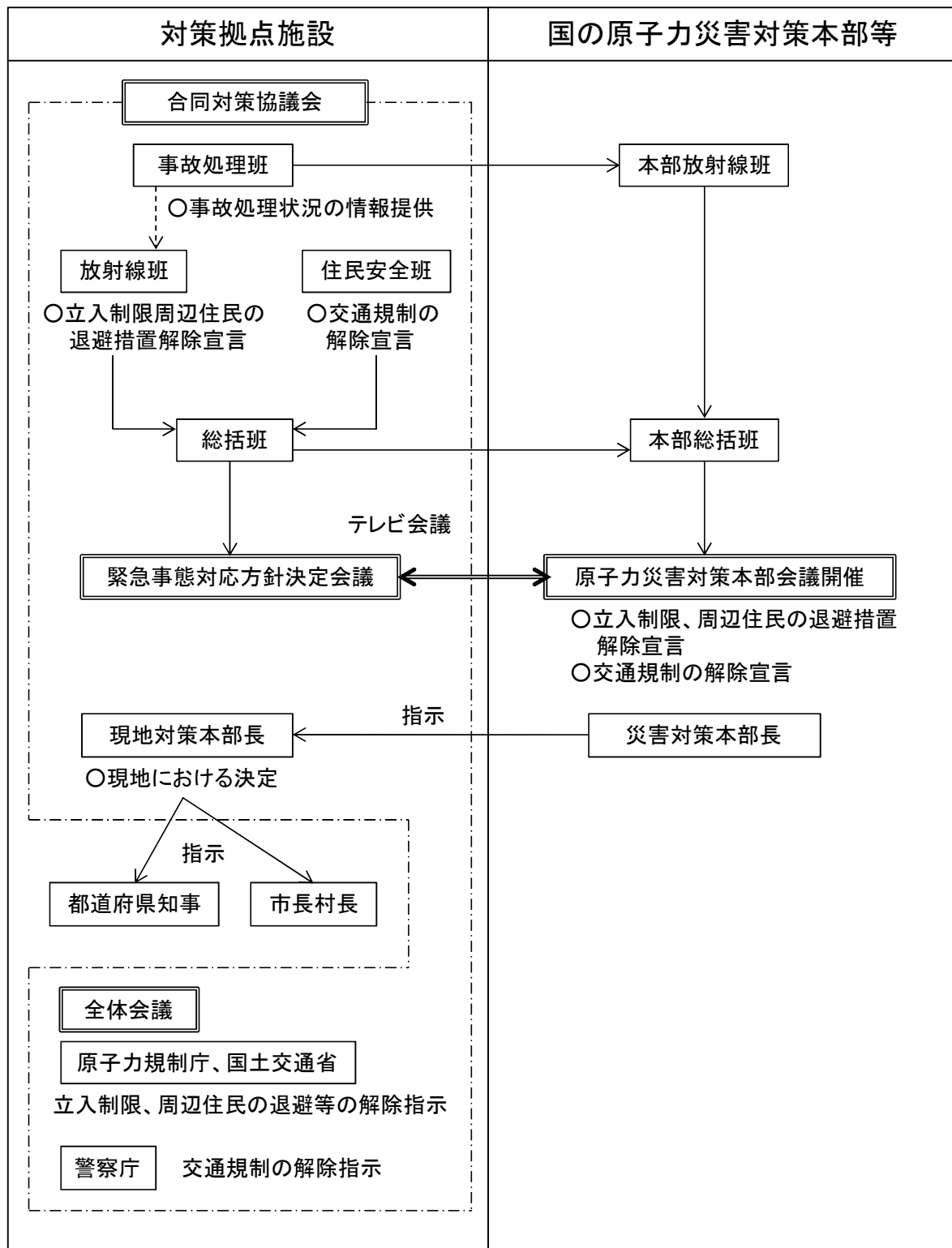




### 3. 原子力災害事後対策

(1) 各種制限措置の解除 (原子力災害対策本部存在段階)

原子力災害合同対策協議会緊急事態対応方針決定会議は、環境モニタリング等の情報を基に、原子力災害対策本部長と各種制限措置の解除について検討し、現地としての方針を決定した場合、原子力災害合同対策協議会において報告し、関係省庁、地方公共団体（現地）災害対策本部に指示する。



## (2) 関係省庁事後対策連絡会議及び現地事後対策連絡会議の開催

### ○開催等

原子力緊急事態解除宣言が発出された後において、環境モニタリング、医療活動、風評被害対策等の事後対策を円滑に実施するため、関係省庁事後対策連絡会議及び現地事後対策連絡会議を開催する。

原子力緊急事態解除宣言が発出された後、直ちに原子力規制庁、国土交通省は、関係機関等の事後対策の体制、役割分担の明確化及び講ずべき事後対策の内容の確認等を行うため、第一回関係省庁事後対策連絡会議及び現地事後対策連絡会議を開催する。以後、必要に応じて同連絡会議を開催する。また、放射性物質等に関する調査、周辺住民等に対する健康診断及び健康に関する相談の実施その他医療に関する処置、風評被害対策等についての情報共有を図るとともに、関係省庁の行う措置及びその準備状況についての調整を行うため対策拠点施設において現地事後対策連絡会議を開催する。

さらに、原子力緊急事態解除宣言が発出された後において、各種制限措置が解除されていない場合、関係省庁事後対策連絡会議又は現地事後対策連絡会議において、各種制限措置の解除について検討し、解除してもよいと認められたときは、関係する省庁は解除を指示する。

### ○廃止等

関係省庁事後対策連絡会議の議長は、現地事後対策連絡会議の議長と協議し、関係省庁事後対策連絡会議及び現地事後対策連絡会議について開催の必要がないと判断した場合に同会議を廃止するものとする。

なお、関係省庁事後対策連絡会議において事後対策の実施のため必要があると認められた場合には、関係する省庁は指名する者を現地に滞在させるものとする。

## ①関係省庁事後対策連絡会議の開催

### ○開催場所

主担当の安全規制担当省庁とする。

### ○構成員

議長 主担当の安全規制担当省庁局長クラス

【陸上輸送の場合】

原子力規制庁長官

【海上輸送の場合】

国土交通省海事局長

【航空輸送の場合】

国土交通省航空局長

副議長 他の安全規制担当省庁局長クラス

【陸上輸送の場合】

国土交通省自動車局長

【海上輸送及び航空輸送の場合】

原子力規制庁長官

### 構成員

文部科学省科学技術・学術政策局放射線対策課放射線環境対策室長

経済産業省大臣官房防災業務室長

原子力規制庁原子力防災課事故対策室長

経済産業省中小企業庁総務課災害対策室長

国土交通省大臣官房参事官（運輸安全防災）

（必要に応じて以下の省庁を加える。）

内閣官房内閣参事官（安全保障、危機管理担当）

内閣官房内閣情報調査室内閣参事官

内閣府政策統括官付参事官（災害緊急事態対処担当）

警察庁警備局警備課長

総務省大臣官房総務課長

消防庁特殊災害室長

外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室長

財務省大臣官房総合政策課政策推進室長

厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理官

厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課長

農林水産省大臣官房食料安全保障課長

気象庁総務部企画課長

海上保安庁警備救難部環境防災課長

環境省水・大気環境局総務課長

環境省大臣官房参事官（放射性物質汚染対策担当）

環境省放射線健康管理担当参事官

防衛省運用企画局事態対処課長

必要に応じて原子力事業者等の参加を要請する。

○事務

事後対策連絡会議に係る事務については、以下のとおり。

- 原子力規制庁、国土交通省：全体のとりまとめ、官邸との連絡・調整、関連情報の集約
- ・整理、資料の作成、プレス対応、会場設営、関係省庁との連絡調整等

## ②現地事後対策連絡会議の開催

放射性物質等に関する調査、周辺住民等に対する健康診断及び健康に関する相談の実施その他医療に関する処置、風評被害対策等について、関係省庁、地方公共団体、原子力事業者、専門家等における情報の共有を図るため、現地事後対策連絡会議を必要に応じて開催する。

### ○構成員

議長 主担当の安全規制担当省庁管理職

【陸上輸送の場合】

原子力規制庁管理職

【海上輸送及び航空輸送の場合】

国土交通省管理職

副議長 他の安全規制担当省庁等の管理職

【陸上輸送の場合】

国土交通省管理職

【海上輸送及び航空輸送の場合】

原子力規制庁管理職

構成員 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、中小企業庁等関係省庁担当者

都道府県職員

市町村職員

原子力事業者

緊急事態応急対策調査委員等専門家

その他、議長が必要と認めた者

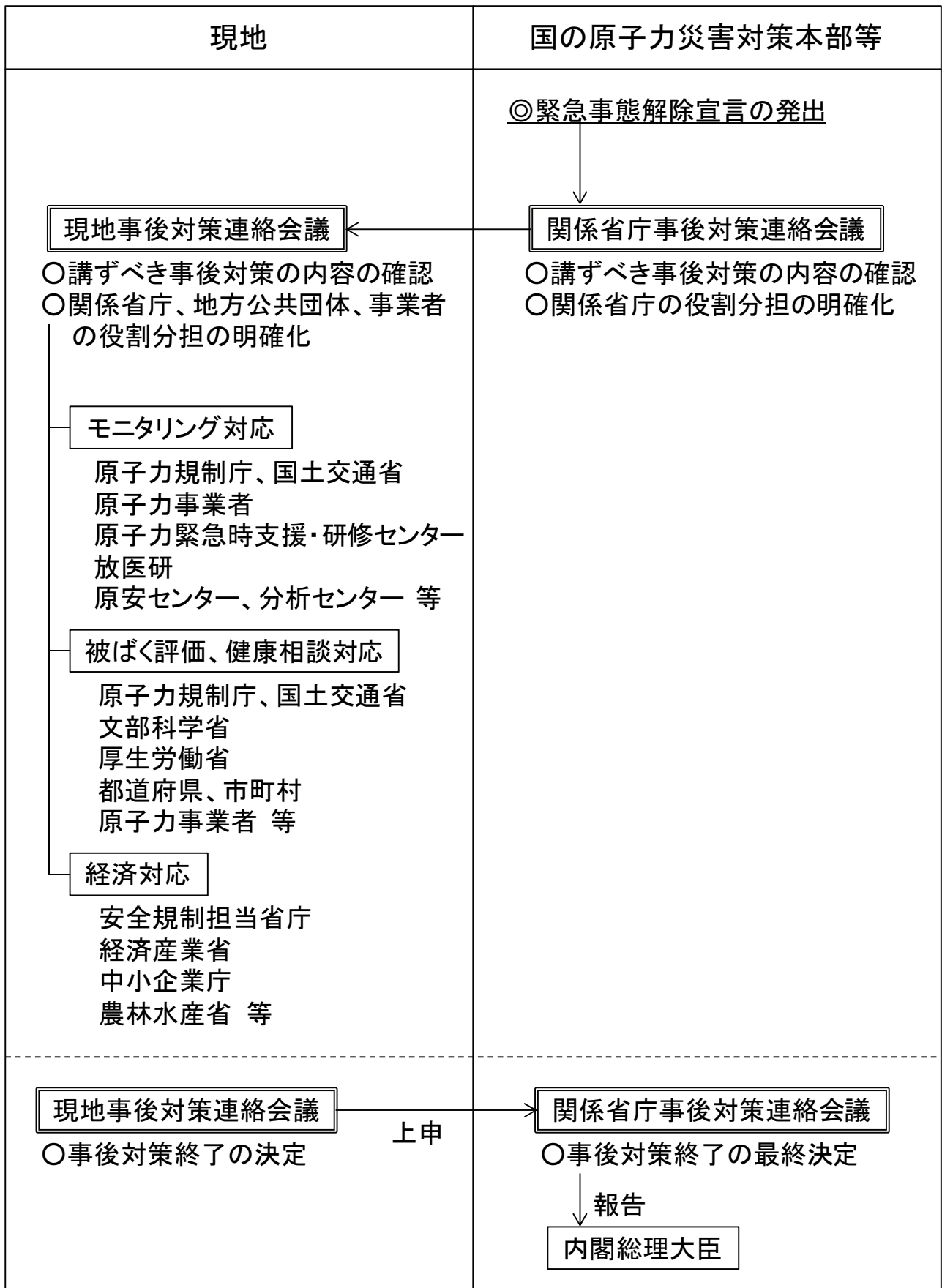
### ○事務

現地事後対策連絡会議に係る事務については、以下のように分担する。

主担当の安全規制担当省庁：会議の庶務、関連情報の集約・整理、資料の作成、会場設営等

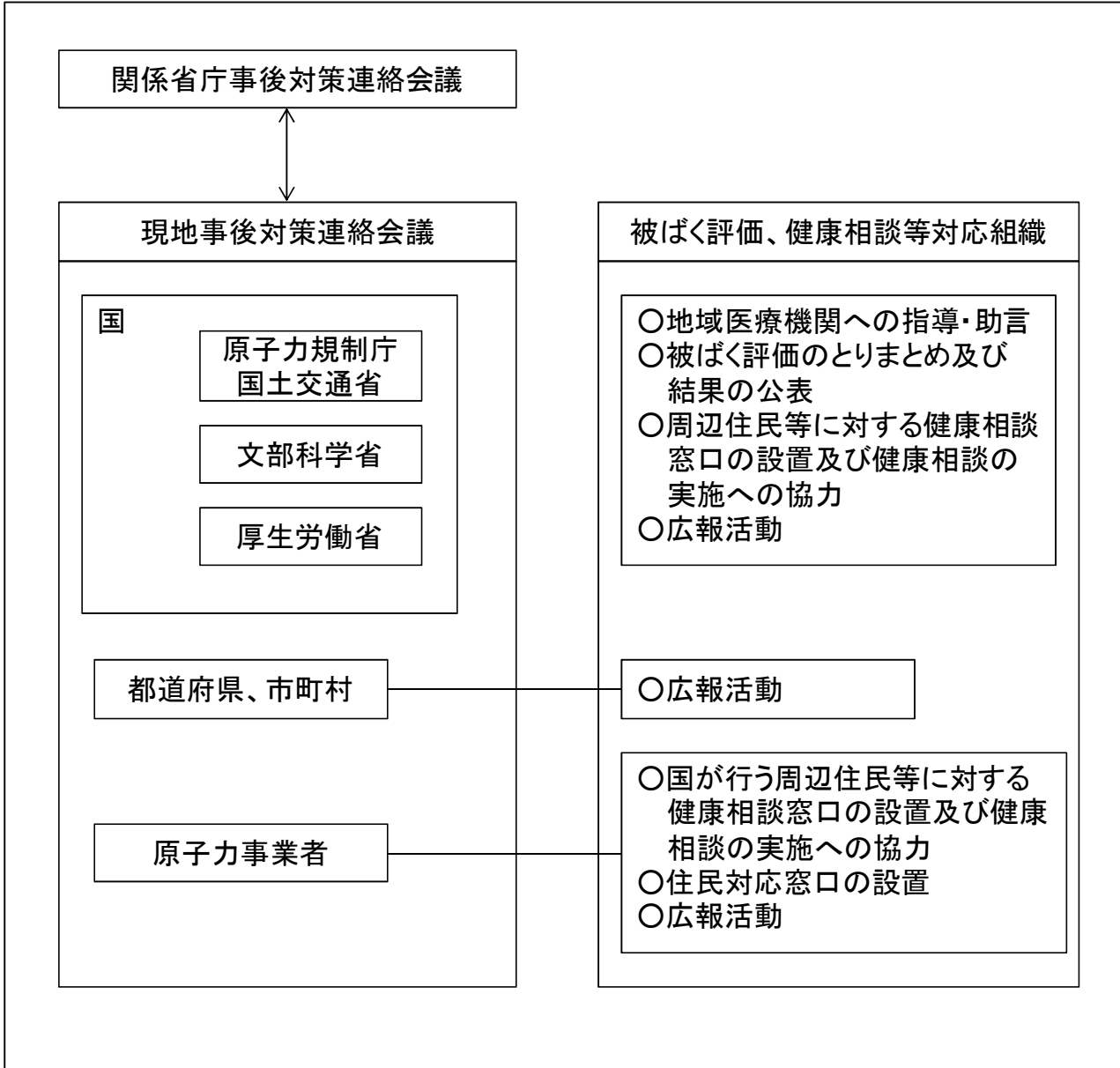
地方公共団体：関連情報の集約・整理、上記への協力

原子力事業者：事故の状況及び経過ならびに事後対策実施状況等情報の集約・整理、資料の作成、住民への説明等



### (3) 被ばく評価、健康相談等

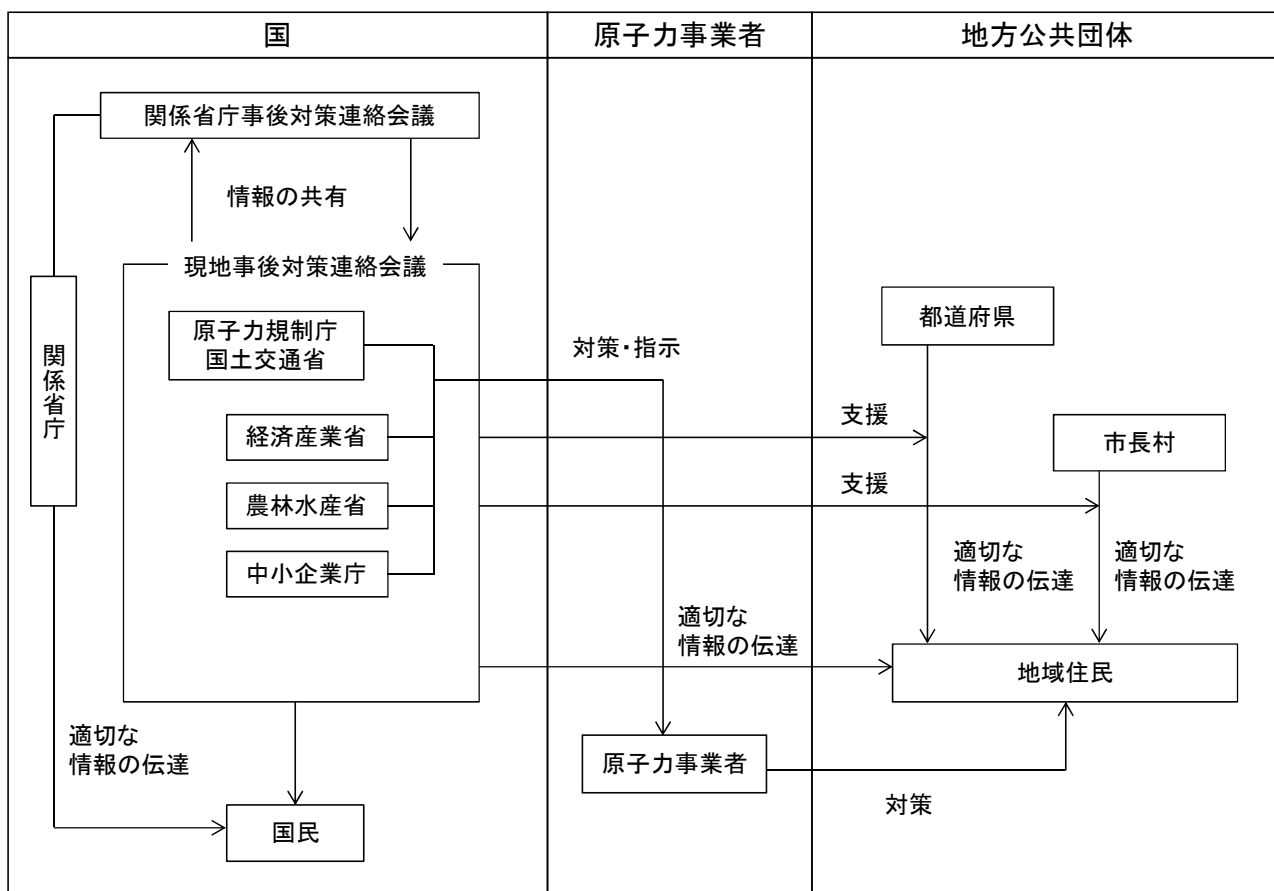
- ①国は都道府県と協力して、被ばく評価を早急に行う。
- ②原子力規制庁、国土交通省及び原子力事業者は、連携して事故現場周辺の住民等に対する心身の健康に関する相談に応じるため、しかるべき場所に健康相談窓口を開設する。





#### (4) 風評被害対策等

- ①国及び原子力事業者は、原子力災害による風評被害等の影響を未然に防止又は軽減するために、農林漁業、地場産業の商品等の適正な流通の促進のための広報活動を行う。
- ②国及び原子力事業者は、地方公共団体の協力を得つつ、被災中小企業等に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、相談窓口を設置する。
- ③国及び地方公共団体は、必要に応じ、災害復旧高度化資金貸付、中小企業設備近代化資金貸付及び中小企業体質強化資金貸付等により、設備復旧資金、運転資金の貸付を行う。
- ④国民生活金融公庫等政府系中小企業金融機関は、被災した中小企業を支援するため、災害復旧貸付により、運転資金、設備復旧資金の貸付を行う。
- ⑤国及び地方公共団体は、生活必需品の物価の監視を行う。



## 4. 參考資料

(関係省庁事故対策連絡会議の開催連絡様式)

原子力災害危機管理関係省庁担当課 御中

(FAX番号：関係機関連絡先リスト参照)

内閣官房

主担当の安全規制担当省庁担当課

内閣府政策統括官付参事官（災害緊急事態対処担

当)

1. ○○年○月○日○時○分、□□県□□市 △△事業所より  
原子力災害対策特別措置法第 10 条に基づく通報がありました。
2. 従って、○○時○○分より、□□□（官邸又は内閣府内会議室もしくは主担当の安全規制担当省庁内会議室）において、第○回関係省庁事故対策連絡会議を開催いたしますので、参集方願います。
3. なお、○時○分現在、原災法第 15 条に基づく原子力緊急事態が発生したと

認めない    /    不明

(参考-2)

原災法第10条に基づく通報後、現場に参集する要員

輸送編

輸送編については、組織再編に伴う課室名の変更等、技術的修正に留まっているため、当面の間は、原子力事業所編における対応等を参考にして柔軟に対応していくものとする

<国の職員>

陸上輸送の場合	
実用炉、貯蔵施設、加工施設、再処理施設、廃棄施設に係る輸送	試験炉、使用施設に係る輸送 (保安規定を定めるものに限る)
原子力規制庁審議官 原子力規制庁課長級 原子力規制庁課長級 原子力規制庁原子力防災課防災調整官 原子力規制庁原子力防災課職員 経済産業省所管経済産業局担当者 国土交通省自動車局審議官 国土交通省自動車局環境政策課長	文部科学省科学技術・学術政策局次長 (科学技術・学術政策局担当) 文部科学省科学技術・学術政策局 放射線環境対策室長 文部科学省科学技術・学術政策局 原子力安全課運転管理・検査管理官 文部科学省科学技術・学術政策局 放射線環境対策室室長補佐 国土交通省自動車局審議官 国土交通省自動車局環境政策課長 原子力規制庁防災調整官
内閣官房内閣情報調査室内閣事務官 内閣府(防災担当)	
警察庁 消防庁 厚生労働省大臣官房厚生科学課職員 気象庁 環境省 防衛省 その他関係省庁の必要と考えられる要員	

海上輸送の場合	
実用炉、貯蔵施設、加工施設、再処理施設、廃棄施設に係る輸送	試験炉、使用施設に係る輸送 (保安規定を定めるものに限る)
国土交通省大臣官房技術審議官 国土交通省海事局安全技術調査官 国土交通省海事局検査測度課危険物輸送対策室長 国土交通省海事局検査測度課船舶検査官 原子力規制庁審議官 原子力規制庁課長級 文部科学省科学技術・学術政策局 放射線環境対策室長	国土交通省大臣官房技術審議官 国土交通省海事局安全技術調査官 国土交通省海事局検査測度課危険物輸送対策室長 国土交通省海事局検査測度課船舶検査官 文部科学省科学技術・学術政策局次長 文部科学省科学技術・学術政策局 放射線環境対策室長 原子力規制庁防災調整官
内閣官房内閣情報調査室内閣事務官 内閣府（防災担当） 警察庁 消防庁 厚生労働省大臣官房厚生科学課職員 気象庁 海上保安庁管区海上保安本部警備救難部次長（十一管区にあつては警備救難企画調整官）その他派遣要員3名 環境省 防衛省 その他関係省庁の必要と考えられる要員	

航空輸送の場合	
実用炉、貯蔵施設、加工施設、再処理施設、廃棄施設に係る輸送	試験炉、使用施設に係る輸送 (保安規定を定めるものに限る)
国土交通省航空局安全部長 国土交通省航空局安全部運航安全課小型航空機安全対策官 国土交通省航空局安全部運航安全課担当課長補佐 国土交通省航空局安全部運航安全課担当専門官 原子力規制庁審議官 原子力規制庁安全規制管理官（試験研究炉・再処理・加工・使用担当） 文部科学省科学技術・学術政策局 放射線環境対策室長	国土交通省航空局安全部長 国土交通省航空局安全部運航安全課小型航空機安全対策官 国土交通省航空局安全部運航安全課担当課長補佐 国土交通省航空局安全部運航安全課担当専門官 文部科学省大臣官房審議官（科学技術・学術政策局担当） 文部科学省科学技術・学術政策局 放射線環境対策室長 原子力規制庁防災調整官
内閣官房内閣情報調査室内閣事務官 内閣府（防災担当） 警察庁 消防庁 厚生労働省大臣官房厚生科学課職員 気象庁 環境省 防衛省 その他関係省庁の必要と考えられる要員	

輸送編

(主担当の安全規制担当省庁が必要に応じて、以下の専門家から派遣する者を決める)

職 名	専門又は任務	所在地
(独)日本原子力研究開発機構国際核物質管理部次長	輸送容器の設計・構造	茨城県
〃 東海研究所保安管理室輸送対策班班長	〃	〃
〃 燃料サイクル安全工学部臨界安全研究室長	臨界安全	〃
(財)原子力安全技術センター原子力技術展開事業部計画管理室長	輸送容器の設計・構造	〃
独立行政法人消防研究所基盤研究部特殊火災研究グループ長	〃	〃
独立行政法人(独)放射線医学総合研究所基盤技術センター安全・施設部 放射線安全課長	放射線管理	千葉県
(独)日本原子力研究開発機構東海研究所保健物理部施設放射線管理第2課長	〃	茨城県
〃 東海事業所安全管理部放射線管理第2課長	〃	〃
〃 東海研究所保健物理部次長	被ばく評価	〃
独立行政法人(独)放射線医学総合研究所緊急被ばく医療研究センター 被ばく線量評価部外部被ばく評価室長	〃	千葉県
〃 東海事業所安全管理部部長	被ばく評価	茨城県
独立行政法人海上技術安全研究所輸送高度化研究領域新材料利用研究グループ 上席研究員	船舶及び海上輸送に係る輸送容器の設計・構造	東京都
〃 海上安全研究領域原子力安全技術研究グループ長	〃	〃
〃 海上安全研究領域原子力安全技術研究グループ 上席研究員	〃	〃

(注) 専門家の東京への招集及び現地派遣については、主担当の安全規制担当省庁が一括して対応することとする。

緊急モニタリング要員及び機材

(平成22年7月現在)

組織	要員	機材	
原子力緊急時支援・ 研修センター 029-264-2681(直)	日本原子力研究開発機構	1.サーベイメータ	200台
	約20名	2.モニタリングカー	5台
		3.集じん器	13台
		4.ヨウ素サンプラ	8台
	[支援機能]	5.カウンタ	13台
	① 環境モニタリング (環境モニタリング計画立案、実施、データ評価等)	6.ホールボディカウンタ車	2台
	② 環境影響評価 (環境影響評価)	7.体表面測定車	2台
	③ 個人被ばく評価 (放射線防護計画の立案、被ばく線量測定・評価・解析等)	8.現場指揮車	2台
	④ 放射線管理 (放射線管理計画の立案、実施、評価等)		
	⑤ 臨界・遮へい安全評価 (臨界・遮へい計算、評価・解析)		
⑥ 輸送 (輸送安全解析、輸送計画の立案評価等)			
⑦ 核燃料工学分野 (核燃料加工施設、再処理施設における事故事象情報の分析、評価、進展予測等)			
⑧ 原子炉工学分野 (原子炉施設における事故事象情報の分析、評価、進展予測等)			
放射線医学総合研 究所 安全・施設部安全計 画課長 043-206-4738(直) 090-8591-0736 (夜間・休日)	緊急モニタリングチーム	1.サーベイメータ ( $\gamma$ 線用2、 $\beta$ ・ $\gamma$ 線用4、 $\alpha$ 線用2、中性子線用2)	10台
	約16名	2.可搬型 $\gamma$ 線エリアモニタ	3台
	[班構成]	3.可搬型 $\alpha$ ダストモニタ	3台
	・チームリーダー	4.可搬型 $\beta$ ダストモニタ	3台
	・サブリーダー	5.集じん器	3台
	・試料採取係	6.可搬型Ge半導体検出器	1台
	・測定係		
	・記録係		
・連絡係			



緊急被ばく医療実施体制現地派遣チーム

(平成22年7月現在)

職 名	任 務	担 当
独立行政法人放射線医学総合研究所		
緊急被ばく医療研究センター被ばく医療部長	医療活動指導・協力	チームリーダー
緊急被ばく医療研究センター 被ばく医療部障害診断室長	〃	サブリーダー
緊急被ばく医療研究センター 被ばく線量評価部外部被ばく評価室長	〃	計測班
緊急被ばく医療研究センター 被ばく線量評価部外部被ばく評価室 主任研究員	〃	計測班
緊急被ばく医療研究センター 被ばく医療部医師	〃	臨床班
重粒子医科学センター病院 看護課 総看護師長	〃	臨床班
基盤技術センター安全・施設部 放射線安全課係長	〃	放射線安全班
基盤技術センター安全・施設部 放射線安全課係員	〃	放射線安全班
広島大学	緊急被ばく医療推進センター長	医療活動指導・協力
原爆放射線医科学研究所 放射線影響評価研究部門 線量測定・評価研究分野教授	〃	計測班
財団法人 放射線影響研究所	遺伝学部部長代理	〃
広島大学 病院	高度救命救急センター長	〃
	皮膚科 診療科長	〃
	放射線診療科主任診療科長	〃
	看護部長	〃
	診療支援部 主任部門長	〃
	緊急被ばく医療推進センター 主査	〃

## 公示案

平成〇年〇月〇日〇時〇分

1. 緊急事態応急対策を実施すべき区域	〇〇市、□□町、△△村、・・・※ (地域名及び海域が含まれる場合は事故施設(現場)から半径〇〇m圏内の海域)(注)
2. 原子力緊急事態の概要	緊急事態該当事象発生日時
	発生場所
	放射線等の状況
	被害状況
	その他特記事項
3. 1. の区域内の居住者等に対し周知させるべき事項	(例) ・区域内の居住者、滞在者その他公私の団体等は、防災無線、ラジオ、テレビ等による原子力事故に関する情報に注意すること。

※輸送の場合は、「陸上輸送の場合、「〇〇県〇〇市〇〇町〇〇」等、海上輸送の場合、「〇〇県〇〇灯台から〇度〇海里のところ」等、航空輸送の場合、「〇〇県〇〇市の〇〇、〇〇キロメートルのところ」等、において発生した事故現場から〇〇m」とする。

(参考－４)

指 示 案

平成 年 月 日 時 分

(地方公共団体)

\_\_\_\_\_ 殿

内閣総理大臣 ○○○○

\_\_\_\_\_で発生した事故に関し、原子力災害対策特別措置法第15条第3項の規定に基づき下記のとおり指示する。

記

(例)

- ・当面屋内退避の必要はないものの、○○、□□区域内の居住者、滞在者その他公私の団体等は、防災無線、ラジオ、テレビ等による情報に注意することが必要である。
- ・したがって、住民について、その旨周知されたい。

(案)

## 原子力緊急事態宣言

平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇月〇〇日〇〇時〇〇分、〇〇〇（事業所名※）において、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第15条第1項の規定に該当する事象が発生し、原子力災害の拡大の防止を図るための応急の対策を実施する必要があると認めるため、同条第2項の規定に基づき、原子力緊急事態宣言を発する。

## 原子力規制委員会の作成した 公示案を読み上げ

※輸送の場合は、「陸上輸送の場合、「〇〇県〇〇市〇〇町〇〇」等、  
海上輸送の場合、「〇〇県〇〇灯台から〇度〇海里のところ」等、  
航空輸送の場合、「〇〇県〇〇市の〇〇、〇〇キロメートルのところ」等」  
とする。

(参考－6)

(案)

〇〇府政防第〇〇号  
平成〇〇年〇〇月〇〇日

総務大臣 〇〇〇〇 殿

防災担当大臣 〇〇〇〇

平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害対策本部の設置について（協議）

標記について、別紙のとおり設置したいので、協議します。

(参考－7)

(案)

〇〇府政防第〇〇号  
平成〇〇年〇〇月〇〇日

内閣総理大臣 〇〇〇〇 殿

内閣総理大臣 〇〇〇〇

平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害対策本部の設置について

標記について、別紙のとおり閣議を求めます。

平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害対策本部の設置について

平成〇〇年〇〇月〇〇日

閣議決定案

原子力災害対策特別措置法（平成１１年法律第１５６号）第１６条第１項の規定に基づき、下記により、臨時に、〇〇〇原子力災害対策本部（以下、「本部」という。）を設置する。

記

１．本部の名称並びに設置の場所及び期間は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害対策本部
- (2) 設置場所 東京都（総理大臣官邸）
- (3) 設置期間 平成〇〇年〇〇月〇〇日から平成〇〇年〇〇月〇〇日までの間

２．本部の構成は、次のとおりとする。

- 本 部 長 内閣総理大臣
- 副 本 部 長 安全規制担当大臣
- 本 部 員 (1) 本部長及び副本部長以外の国務大臣のうちから、内閣総理大臣が任命する者
- (2) 内閣危機管理監
- (3) 副大臣又は国務大臣以外の指定行政機関の長のうちから、内閣総理大臣が任命する者

3. 原子力災害対策特別措置法第17条第9項の規定に基づき、本部の事務の一部を行う組織として、次のとおり原子力災害現地対策本部を置く。

(1) 名称 平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害現地対策本部

(2) 設置場所 〇〇県〇〇市〇〇施設

(3) 設置期間 平成〇〇年〇〇月〇〇日から平成〇〇年〇〇日の間まで

4. 本部の庶務は、主担当の安全規制担当省庁において処理する。



(案)

○内閣府告示第 号

原子力災害対策特別措置法（平成十一年法律第百五十六号）第十六条第一項及び第十七条第九項の規定に基づき、原子力災害対策本部及び原子力災害現地対策本部を次のように設置したので、第十六条第二項及び第十七条第十項の規定により告示する。

平成 年 月 日

内閣総理大臣 名

一 原子力災害対策本部

(一) 名称 平成〇〇年(〇〇〇〇年) 〇〇〇原子力災害対策本部

(二) 設置場所 東京都(総理大臣官邸)

(三) 設置期間 平成〇〇年〇〇月〇〇日から平成〇〇年〇〇月〇〇日の間まで

二 原子力災害現地対策本部

(一) 名称 平成〇〇年(〇〇〇〇年) 〇〇〇原子力災害現地対策本部

(二) 設置場所 〇〇県〇〇市〇〇施設

(三) 設置期間 平成〇〇年〇〇月〇〇日から平成〇〇年〇〇月〇〇日の間まで

平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害対策本部員及び  
原子力災害対策本部職員の任命について

平成〇〇年〇〇月〇〇日  
内閣総理大臣 〇〇〇〇

原子力災害対策特別措置法（平成１１年法律第１５６号）第１７条第７項第３号及び第  
８項に基づき、下記のとおり、平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害対策本部員及  
び原子力災害対策本部職員を任命する。

記

平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害対策本部員  
別紙のとおり※

平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害対策本部職員  
別紙のとおり※

※主担当の安全規制担当省庁は、あらかじめ関係省庁と協議のうえ、本部員及び本部職員の  
予定する者の役職名に係るリストを作成する。また、更に本部員及び本部職員の任命を  
行う必要が生じた場合には、原子力規制庁は、関係省庁に照会を行い、当該リストに記載  
の役職に就いている者その他必要な者の氏名及び所属元を取りまとめ、内閣府に提出する  
ものとする。

平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害現地対策本部長及び  
原子力災害現地対策本部員その他の職員の指名について

平成〇〇年〇〇月〇〇日  
〇〇〇原子力災害対策本部長（内閣総理大臣）

原子力災害対策特別措置法（平成 1 1 年法律第 1 5 6 号）第 1 7 条第 1 4 項に基づき、  
下記のとおり、平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害現地対策本部長及び原子力災  
害現地対策本部員その他の職員を指名する。

記

平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害現地対策本部長  
〇〇〇〇（安全規制担当省庁副大臣＊ 1）

平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害現地対策本部員その他の職員  
別紙のとおり※

主担当の安全規制担当省庁は、あらかじめ関係省庁と協議のうえ、本部員その他の職員に  
充てることを予定する者の役職名に係るリストを作成する。また、更に本部員及びその他  
の職員の任命を行う必要が生じた場合には、原子力規制庁は、関係省庁に照会を行い、当  
該リストに記載の役職に就いている者その他必要な者の氏名及び所属元を取りまとめ、内  
閣府に提出するものとする名簿を作成しておく。

輸送編
-----

## (1) 総括班

各機能別班の行う各種緊急事態応急対策に関する総合調整を行う。

対策拠点施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総括グループ           <ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力災害現地対策本部長等の補佐業務</li> <li>・合同対策協議会の運営・事務（資料とりまとめ、議事録作成等）</li> <li>・各機能別班の情報の集約、記録</li> <li>・現地の各機関等の防災活動状況等に関する協議会資料・記者発表資料の作成</li> <li>・広報班への最新情報の提供</li> <li>・立入制限及び退避の措置案（合同対策協議会資料案）のとりまとめ（放射線班及び住民安全班と協力）</li> <li>・自衛隊の部隊派遣に関する原子力災害対策本部への派遣要請、各機能別班間の総合調整</li> <li>・原子力緊急時支援・研修センターへの支援要請の総合調整、原子力災害対策本部への要請依頼</li> <li>・関係機関からの支援申出への対応</li> <li>・その他重要事項に関する総合調整</li> </ul> </li> <li>○連絡グループ           <ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力災害対策本部長の指示等の関係班、関係機関への周知</li> <li>・各機関からの防災活動状況、被害状況等の情報収集</li> <li>・合同対策協議会の決定事項の関係機関への伝達</li> <li>・国の原子力災害対策本部、県・市町村災害対策本部との連絡・調整</li> </ul> </li> </ul>
原子力災害対策本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総括グループ           <ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力災害対策本部長等の補佐業務</li> <li>・原子力災害対策本部の運営事務局（資料とりまとめ、議事録作成等）</li> <li>・各機能別班の情報の集約、記録</li> <li>・各省庁、指定公共機関（中央）等による応急対策活動状況に関する情報のとりまとめ、原子力災害対策本部での報告</li> <li>・現地での応急対策活動状況に関する情報の原子力災害対策本部での報告</li> <li>・自衛隊の部隊派遣に関する原子力災害対策本部長の承認手続き、各機能別班間の総合調整</li> <li>・原子力緊急時支援・研修センターへの支援要請</li> <li>・関係機関からの支援申出への対応</li> <li>・広報班への最新情報の提供</li> <li>・現地総括グループの支援</li> </ul> </li> <li>○連絡グループ           <ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力災害対策本部長の指示等に関する連絡・調整</li> <li>・合同対策協議会（原子力災害現地対策本部）との連絡・調整</li> <li>・その他関係機関との連絡・調整</li> <li>・現地連絡グループの支援</li> </ul> </li> </ul>

(2) 放射線班

事故現場周辺にて行われる緊急時モニタリングデータの収集、整理を行うとともに、放射線による影響を予測する。

対策拠点施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急時モニタリングデータの収集、整理</li> <li>・ 原子力事業者等が行う緊急時モニタリングへの指導・助言</li> <li>・ 緊急時モニタリングに必要な要員、資機材等に関する調整（原子力緊急時支援・研修センターへの要請を含む）</li> <li>・ 立入制限及び退避等の実施（解除）区域案の作成</li> <li>・ 原子力災害対策本部の放射線班等との連絡・調整</li> <li>・ 緊急時モニタリング等に関する合同対策協議会資料の作成</li> </ul>
原子力災害対策本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地における緊急時モニタリング情報の収集、原子力災害対策本部での報告</li> <li>・ 立入制限及び退避等に関する情報の収集、原子力災害対策本部での報告</li> <li>・ 緊急時モニタリング等に関する記者発表資料の作成</li> <li>・ 現地放射線班の支援</li> </ul>

(3) 事故処理班

事故現場に関する情報の収集、整理を行うとともに、事故の進展予測等を行う。

対策拠点施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事故現場情報（放射性物質の放出状況含む。）の収集、分析及び整理</li> <li>・ 原子力事業者等の行う危険時の措置等事故対応状況の把握</li> <li>・ 事故対応に関する原子力事業者への指示</li> <li>・ 事故の進展予測</li> <li>・ 原子力災害対策本部の事故処理班等との連絡、調整</li> <li>・ 事故現場状況・進展予測に関する合同対策協議会の作成</li> </ul>
原子力災害対策本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事故現場情報の収集、整理、原子力災害対策本部での報告</li> <li>・ 事故現場状況・進展予測に関する記者発表資料の作成</li> <li>・ 現地事故処理班の支援</li> </ul>

(4) 医療班

医療関係機関（文部科学省、厚生労働省、防衛省、消防庁、(独)放射線医学総合研究所及び日本赤十字社を含む。）の行う緊急時医療活動の把握及び医療活動の調整。

<p>対策拠点施設</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 周辺住民への影響の把握</li> <li>・ 各機関の医療活動に関する情報の収集、整理</li> <li>・ 国の緊急被ばく医療派遣チームの派遣先に関する調整（輸送に関しては住民安全班 輸送、交通グループに支援要請）</li> <li>・ 原子力緊急時支援・研修センターの放射線管理要員派遣の要請及び派遣先の調整</li> <li>・ 放射線障害専門病院等への搬送に関する調整</li> <li>・ 救護所、医療機関等からの被ばく者の搬送、転送に関する情報の把握</li> <li>・ 負傷者、被ばく者の搬送先の選定に関する支援</li> <li>・ 医療、衛生資機材等の確保に関する調整</li> <li>・ 緊急被ばく医療に関する医療機関等からの問い合わせに対する対応</li> <li>・ 原子力災害対策本部の医療班等との連絡、調整</li> <li>・ 医療に関する合同対策協議会の作成</li> </ul>
<p>原子力災害対策本部</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 周辺住民への影響の原子力災害対策本部での報告</li> <li>・ 医療機関の情報（除染、放射線障害治療等の設備の有無、空床数等）収集、対策拠点施設医療班への連絡</li> <li>・ 負傷者、被ばく者の搬送先の選定等に関する支援</li> <li>・ 放射線障害専門病院等への搬送に関する関係機関との調整、対策拠点施設医療班への連絡</li> <li>・ 各医療機関に搬送された傷病者、被ばく者、傷病程度等の把握</li> <li>・ 医療に関する記者発表資料の作成</li> <li>・ その他現地医療班の支援</li> <li>・ 原子力緊急時支援・研修センター等の放射線管理要員等の派遣調整</li> </ul>

(5) 住民安全班

被災者等の救助及び社会秩序の維持等、住民の安全確保に係る活動の状況把握と調整を行う

対策拠点施設	<p>○住民安全グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事故に関する情報（被害、立入制限、退避、社会的混乱等に関する情報、周辺住民の安全確保のため既にとった措置及び今後とろうとする措置等）の収集、整理及び連絡</li> <li>・ 救助、救急に関する状況の把握</li> <li>・ 救助・救急関係機関（警察、海上保安部署及び消防）の行う救助・救急活動、立入制限・退避に関する措置の把握及び調整</li> <li>・ 社会秩序の維持に関する調整</li> <li>・ 原子力災害対策本部及び地方公共団体の原子力災害対策本部の住民安全グループ等との連絡、調整</li> <li>・ 救助、救急、立入制限等に関する合同対策協議会の作成</li> </ul> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>○輸送、交通グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の専門家、国及び他都道府県からの支援者に関する緊急輸送の実施に関する事項・資機材等に関する緊急輸送の実施に関する調整</li> <li>・ 緊急輸送関係省庁（警察庁、防衛省、国土交通省、海上保安庁及び消防庁）の行う緊急輸送に関する措置の把握及び調整</li> <li>・ 緊急輸送に係る優先順位に関する調整</li> <li>・ 緊急輸送、進入制限等に伴う交通規制の実施に関する調整</li> <li>・ 交通規制等の状況の把握及び調整</li> <li>・ 原子力災害対策本部及び地方公共団体の原子力災害対策本部の輸送、交通グループとの連絡、調整</li> <li>・ 緊急輸送、交通規制等に関する合同対策協議会の作成</li> </ul>
原子力災害対策本部	<p>○住民安全グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地の救助、救急活動に関する情報の収集、整理、原子力災害対策本部での報告</li> <li>・ 現地の立入制限、退避に関する情報の収集、整理、原子力災害対策本部での報告</li> <li>・ 物資調達、供給活動に関する情報収集、原子力災害対策本部での報告</li> <li>・ 救助、救急、立入制限等に関する記者発表資料の作成</li> <li>・ 現地住民安全グループの支援</li> </ul> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>○輸送・交通グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地の緊急輸送、交通規制に関する情報の収集、整理、原子力災害対策本部での報告</li> <li>・ 緊急輸送、交通規制等に関する記者発表資料の作成</li> <li>・ 現地輸送・交通グループの行う活動の支援</li> </ul>

(6) 広報班

報道関係資料の収集、整理、作成、住民からの問い合わせ対応等を行う。

対策拠点施設	<p>○報道グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報道関係情報資料の収集、整理</li> <li>・記者発表対応（総括班と連絡をとりながら対応）</li> <li>・記者会見の開催調整</li> <li>・記者からの問い合わせ対応</li> <li>・原子力災害対策本部及び地方公共団体の災害対策本部の報道グループとの連絡、調整</li> <li>・報道等に関する合同対策協議会資料の作成</li> </ul>
	<p>○広報グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民広報すべき事項の検討、整理及び作成</li> <li>・関係機関への住民広報の要請</li> <li>・関係機関の住民広報に関する調整</li> <li>・原子力災害対策本部及び地方公共団体の災害対策本部の広報グループとの連絡、調整</li> <li>・地方公共団体等の住民対応チームへの最新情報の提供</li> <li>・広報等に関する合同対策協議会資料の作成</li> </ul>
原子力災害対策本部	<p>○報道グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報道関係情報の収集、整理</li> <li>・記者発表資料の取りまとめ（各班が作成（現地関連情報を含む。））</li> <li>・記者会見の開催調整</li> <li>・記者からの問い合わせ対応</li> <li>・現地報道グループの支援</li> </ul>
	<p>○広報グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地の広報に関する状況の把握、原子力災害対策本部での報告</li> <li>・国民及び在京大使館等の外国政府等海外への広報に関する調整</li> <li>・現地広報グループの支援</li> </ul>

(7) 運営支援班

対策拠点施設及び災害対策本部における後方支援業務等を行う。

対策拠点施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対策拠点施設の環境整備</li> <li>・対策拠点施設参集者の食料等の調達</li> <li>・対策拠点施設の衛生管理</li> <li>・各種通信回線の確保</li> <li>・原子力災害対策本部及び地方公共団体の災害対策本部の運営支援班等との連絡、調整</li> </ul>
--------	--



(参考-13)

〇〇〇原災対第〇〇号  
平成〇〇年〇〇月〇〇日

防衛大臣 殿

(災 害 名 )  
原子力災害対策本部長

自衛隊の部隊等の原子力災害派遣の要請について (要請)

原子力災害対策特別措置法 (平成11年法律第156号) 第20条第4項の規定に基づき、以下のとおり自衛隊の部隊等の派遣を要請する。

記

- 1 原子力災害の状況及び派遣を要請する事由  
参考-「公示」のとおり。
- 2 派遣を希望する期間  
平成〇〇年〇〇月〇〇日から・当面の間 or ・平成〇〇年〇〇月〇〇日まで
- 3 派遣を希望する区域及び活動内容
  - (1) 派遣を希望する区域  
参考-「公示」中、緊急事態応急対策を実施すべき区域
  - (2) 派遣を希望する活動内容  
緊急事態応急対策の実施に必要な活動  
(例) ・緊急事態応急対策の実施  
・輸送支援

等

- 4 その他参考となるべき事項
  - (1) 本派遣要請に関する当本部の調整窓口は、  
安全規制担当省庁 局 課  
担当者 課長 (TEL FAX )  
課長補佐 (TEL FAX )  
現地対策本部窓口 ; 安全規制担当省庁※ 課 〇〇〇〇  
(TEL FAX )
  - (2) . . . .

### 公示案

1. 緊急事態応急対策を実施すべき区域	緊急事態応急対策を実施すべき区域を下記の区域に変更する  (変更後の実施区域) ○○市、□□町、△△村、・・・※ (地域名及び海域が含まれる場合は事故施設(現場)から半径○○m圏内の海域) (注)
2. 1. の区域内の居住者等に対し周知させるべき事項	(例) ・区域内の居住者、滞在者その他公私の団体等は、防災無線、ラジオ、テレビ等による原子力事故に関する情報に注意すること  。  (追加事項) ・○○地区の住民は屋内退避すること。

※輸送の場合は、「陸上輸送の場合、「○○県○○市○○町○○」等、  
海上輸送の場合、「○○県○○灯台から○度○海里のところ」等、  
航空輸送の場合、「○○県○○市の○○、○○キロメートルのところ」等、  
において発生した事故現場から○○m」とする。

(参考－ 1 5)

〇〇〇原災対第〇〇号  
成〇〇年 (〇〇〇〇年) 〇〇〇原子力災害対策本部長 名

平成〇〇年 (〇〇〇〇年) 〇〇〇原子力災害対策本部長の権限の一部の委任について

原子力災害対策特別措置法 (平成 1 1 年法律第 1 5 6 号) 第 2 0 条第 9 項の規定に基づき、同条第 2 項に規定する平成〇〇年 (〇〇〇〇年) 〇〇〇原子力災害対策本部長の権限のうち、

- . . . . .
- . . . . .
- . . . . .

を平成〇〇年 (〇〇〇〇年) 〇〇〇原子力災害現地対策本部長に委任する。

(案)

○内閣府告示第 号

原子力災害対策特別措置法(平成十一年法律第五十六号)第二十条第九項の規定に基づき、同条第二項に規定する平成〇〇年(〇〇〇〇年)〇〇〇〇原子力災害対策本部長の権限のうち、

- 
- 
- 

を平成〇〇年(〇〇〇〇年)〇〇〇〇原子力災害現地対策本部長に委任したので、同条第十項の規定により告示する。

平成 年 月 日

名

内閣総理大臣

## 公示案

平成〇年〇月〇日〇時〇分

1. 緊急事態応急対策を実施すべき区域	〇〇市、□□町、△△村、・・・※ (地域名及び海域が含まれる場合は事故施設(現場)から半径〇〇m圏内の海域)
2. 原子力緊急事態の概要	緊急事態該当事象発生日時
	発生場所
	放射線等の状況
	被害状況
3. 1. の区域内の居住者等に対し周知させるべき事項	<p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・〇〇(地区名)地区住民のうち、 [ 乳幼児、 児童、 妊婦、 成人 ] については、自宅等の屋内へ退避すること。</li> <li>・〇〇(地区名)地区住民のうち、 [ 乳幼児、 児童、 妊婦、 成人 ] については、指示に従い、コンクリート建屋の屋内へ退避、又は避難すること。</li> <li>・事故施設(現場)から半径〇〇m圏内の船舶等は避難すること。</li> </ul>

※輸送の場合は、「陸上輸送の場合、「〇〇県〇〇市〇〇町〇〇」等、  
海上輸送の場合、「〇〇県〇〇灯台から〇度〇海里のところ」等、  
航空輸送の場合、「〇〇県〇〇市の〇〇、〇〇キロメートルのところ」等、  
において発生した事故現場から〇〇m」とする。

指 示 案

平成 年 月 日 時 分

(地方公共団体)

\_\_\_\_\_ 殿

内閣総理大臣 ○○○○

\_\_\_\_\_で発生した事故に関し、原子力災害対策特別措置法第15条第2項の規定に基づき下記のとおり指示する。

記

(例)

①○○ (地区名) 地区住民のうち、[ 乳幼児、 児童、 妊婦、 成人 ] については、自宅等の屋内へ退避すること。

②○○ (地区名) 地区住民のうち、[ 乳幼児、 児童、 妊婦、 成人 ] については、指示に従い、コンクリート建屋の屋内へ退避、又は避難すること。

・ 事故施設 (現場) から半径○○m圏内の船舶等は避難すること。

## 原子力緊急事態解除宣言

原子力災害の拡大の防止を図るための応急の対策を実施する必要がなくなったと認めるため、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第15条第4項の規定に基づき、原子力緊急事態解除宣言を発する。

(案)

○内閣府告示第 号

原子力災害対策特別措置法(平成十一年法律第百五十六号)第十六条第一項及び第十七条第八項の規定に基づき設置した平成〇〇年(〇〇〇〇年)〇〇〇〇原子力災害対策本部及び平成〇〇年(〇〇〇〇年)〇〇〇〇原子力災害現地対策本部は、平成 年 月 日をもって廃止したので、第十六条第二項及び第十七条第十項の規定により告示する。

平成 年 月 日

内閣総理大臣 名



平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害現地対策本部  
の設置場所について

平成〇〇年〇〇月〇〇日  
〇〇〇原子力災害対策本部長（内閣総理大臣）

原子力災害対策特別措置法（平成 1 1 年法律第 1 5 6 号）第 1 7 条第 1 0 項に基づき、  
平成〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇〇原子力災害現地対策本部の設置場所を下記のとおり定め  
る。

記

設置場所 〇〇県〇〇市〇〇施設

## 退避の指示の内容

平成 年 月 日 時 分

(地方公共団体)

〇〇 〇〇 殿

〇〇〇原子力災害現地対策本部長

〇〇 〇〇

〇〇市、□□町、△△村、・・・付近において、発生した事故に関し、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第20条第3項の規定に基づき、周辺住民の防護措置について下記のとおり指示する。

### 記

指示内容	<p>緊急時モニタリング結果又は予測結果から事故現場から〇〇mの周辺住民が受けると予測される放射線量が、 _____mSvを超えるおそれがあるため、</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・事故現場から〇〇mの周辺住民のうち、 [ 乳幼児、 児童、 妊婦、 成人 ] については退避すること。</li><li>・事故現場から半径〇〇m圏内の船舶等は避難すること。</li></ul>
------	--

受信時刻：平成〇〇年〇〇月〇〇日〇〇時〇〇分

通報者：（所属）\_\_\_\_\_（氏名）\_\_\_\_\_

受信者：（所属）\_\_\_\_\_（氏名）\_\_\_\_\_

(参考：原子力施設等の防災対策について（平成15年原子力安全委員会決定）)

## 核燃料物質輸送に係る仮想的な事故評価について

### 1. 想定する輸送物

仮想的な事故評価において対象とする輸送物は、原子炉等規制法における規定に基づき区分された輸送容器のうち、輸送容器内の放射エネルギーが多いB型輸送物及びB型に次いで一定の放射エネルギーを収納するA型輸送物とする。

○B型輸送物の例：使用済燃料、MOX燃料、高レベルガラス固化体

○A型輸送物の例：新燃料、濃縮UO<sub>2</sub>、濃縮UF<sub>6</sub>、天然UF<sub>6</sub>

○L型輸送物の例：低レベル廃棄物

○IP型輸送物の例：低レベル廃棄物（六ヶ所埋設）、再処理後回収ウラン

### 2. 想定事象及び一般公衆への影響

想定事象としては、衝突事故、火災事故、落下事故等により遮へい性能及び密封性能が劣化するような事象とする。臨界事故については、①輸送中、核燃料物質等は輸送容器に収納されているため、原子力施設のように人為的な操作等が介在しないこと、②特別の試験条件を超える条件でも容器の水密性は維持されるが、仮に浸水したとしても未臨界性は確保されることから対象としない。

なお、濃縮UF<sub>6</sub>の輸送物については浸水を考慮した評価は行われていないが、①特別の試験条件を超える条件でも耐圧性能を有していること、②800℃、4時間の耐火性能を有していること、③現状の輸送経路中、最も高い76mの高架から落下した場合でも、特別の試験条件に包絡されることから、輸送容器の水密性は維持され、未臨界性は確保されることが考えられる。

#### (1) B型輸送物

##### ①想定事象

##### イ) 遮へい性能の劣化

使用済燃料輸送物が特別の試験条件である800℃、30分を超えるような火災に遭遇し、中性子遮へい材が全損（特別の試験条件下では半損）することを想定

##### ロ) 密封性能の劣化

使用済燃料輸送物が特別の試験条件である非降伏面、9m落下を超える衝撃を受け、燃料被覆管が100%破損することにより輸送容器からガス状放射性物質が放出することを想定（風速1m/s、大気安定度F）

##### ②一般公衆への影響

##### イ) 遮へい性能の劣化

表面から1mで約4.5mSv/h、半径15mの距離で約0.25mSv/h（10mSvに達するまでに約40時間）、半径50mの距離で約20μSv/h。

原子力緊急事態に至る遮へい性能の劣化（表面から1mで10mSv/h）があった場合には、半径15mの距離で10時間で5mSv程度。

##### ロ) 密封性能の劣化

半径 15m の距離で約  $16 \mu\text{Sv/h}$  ( $10\text{mSv}$  に達するまでに約 26 日)、半径 50m の距離で約  $5 \mu\text{Sv/h}$ 。

原子力緊急事態に至る放射性物質の漏えいがあった場合は、半径 15m の距離で約  $5\text{mSv}$  以下（特別の試験条件下での許容値である漏えい率  $A_2$  値/week で 10 時間放出）。

### ③防護対策

#### イ) 遮へい性能の劣化

ロープ等を用いて半径 15m の範囲を立入禁止区域とし、土嚢等で遮へい対策をする。

#### ロ) 密封性能の劣化

ロープ等を用いて半径 15m の範囲を立入禁止区域とし、シート等により拡散防止対策をする。

## (2) A型輸送物

### ①想定事象

#### イ) 遮へい性能の劣化

A型輸送物の収納物自体は新燃料等の低線量放射性物質であるため想定しない。（収納物表面で  $20\sim 50 \mu\text{Sv}$ ）

#### ロ) 密封性能の劣化

天然  $\text{UF}_6$  輸送物が  $800^\circ\text{C}$ 、30 分を超えるような火災に遭遇し、耐火保護カバーが劣化して、収納物が放出することを想定

### ②一般公衆への影響

#### ロ) 密封性能の劣化

距離に依存せず  $100 \mu\text{Sv}$  以下

### ③防護対策

#### ロ) 密封性能の劣化

初期消火後、ロープ等を用いて半径 15m の範囲を立入禁止区域とし、シート等により漏えい防止対策をする。

## 3. 想定事象に対する評価結果

対象輸送物に法令の基準を超える事象を想定しても、輸送経路周辺の一般公衆の被ばく線量が  $10\text{mSv}$  に達するまでにかかなりの時間的余裕があること、対象輸送物は隊列輸送が行われており多人数の輸送隊で構成されていること等を考慮すれば、この間に事業者による立入禁止区域の設定、汚染・漏えい拡大防止対策及び遮へい対策等が迅速かつ的確に行われることにより、原子力災害対策特別措置法の原子力緊急事態に至る可能性は極めて低いと考えられる。

また、仮に原子力緊急事態に至る遮へい劣化又は放射性物質の漏えいがあった場合に、一般公衆が半径 15m の距離に 10 時間滞在した場合においても、被ばく線量は  $5\text{mSv}$  程度であり、事故の際に対応すべき範囲として一般公衆の被ばくの観点から半径 15m 程度を確保することにより、防災対策は十分可能であると考えられる。